



青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦
支え合い、共に生きる

アウトルック レポート2019

Outlook Report 2019 / Aomori Prefectural Government

2019年6月

目次 Contents

序章 アウトルックレポートとは

- 1 マネジメントサイクルの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 構成、内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第1章 めざす姿の実現に向けて

- 1 今後の大きな課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 今後重視していく取組の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 めざす姿の具体像～世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて～・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 戦略プロジェクトの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第2章 政策点検

- 1 分野別政策点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - I 産業・雇用分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - II 安全・安心、健康分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - III 環境分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - IV 教育・人づくり分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 2 地域別政策点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - 東青地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - 中南地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
 - 三八地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
 - 西北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
 - 上北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
 - 下北地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 3 計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 4 関連指標の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- <参考>個別計画一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

第3章 地方創生

- 1 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- 2 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

資料編 各種資料

- 1 高校生の就職に関する意識調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
- 2 子どもと子育てに関する調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

序章 アウトルックレポートとは

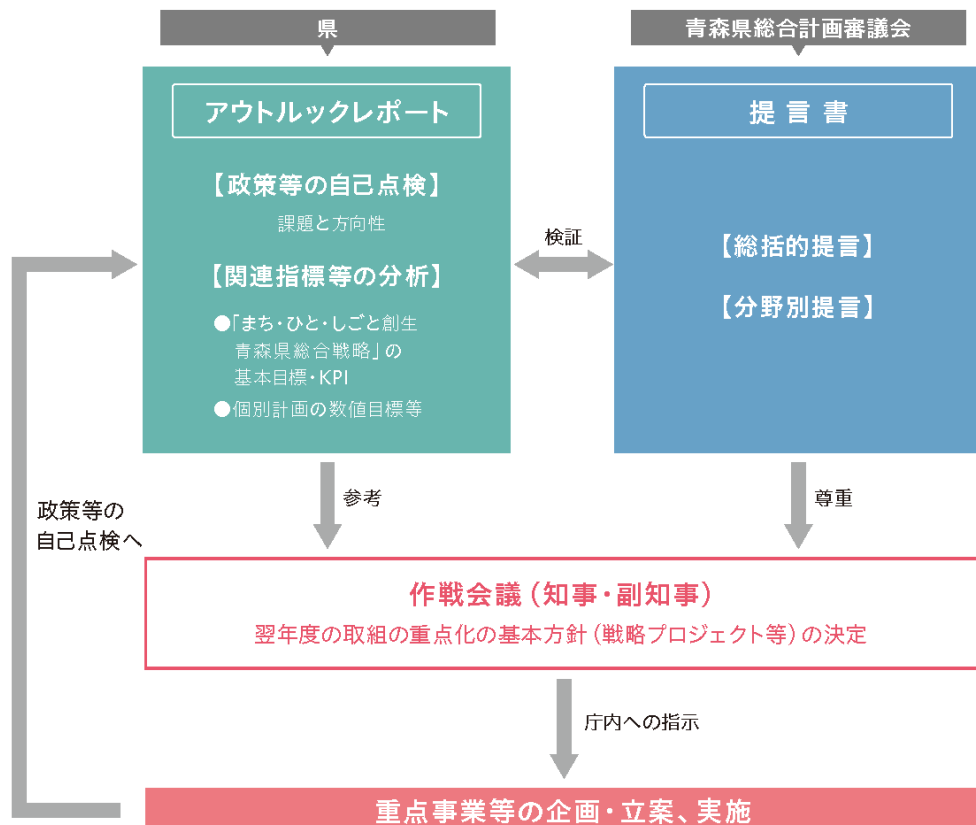
1 マネジメントサイクルの展開

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（計画期間：2019～2023年度）（以下、「計画」という。）では、「取組の重点化」により計画の着実な推進を図り、めざす姿の実現に向けて、青森県総合計画審議会による検証も実施しながら、計画に掲げた政策の点検を行い、その結果を限られた行財政資源の配分と効果的・戦略的な取組の企画・立案や実効性の高い事業実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開することとしています。

今年度は、新たな計画の体系に基づく政策の自己点検の結果等のほか、今年度が最終年度となる「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標や、個別計画に掲げる数値目標等の状況などにより、本県の立ち位置を様々な角度から多面的に捉え、今後、本県が進むべき方向性について取りまとめ、「アウトルックレポート」として公表するものです。

今回は資料編において、本県の最重要課題である人口減少克服に関連して、「高校生の就職に関する意識調査」及び「子どもと子育てに関する調査」の調査結果も掲載しています。

マネジメントサイクル概略図



2 構成、内容

	構 成	内 容
第 1 章	めざす姿の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ●「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の概要等 今後の大きな課題や、重視していく取組の方向性、計画のめざす姿である「青森ブランド」の確立など、計画の概要について掲載しています。 ●戦略プロジェクトの展開 人口減少克服に向けて、分野横断的に取り組む5つの戦略プロジェクトの考え方などをまとめています。
第 2 章	政策点検	<ul style="list-style-type: none"> ●分野別政策点検結果等 計画に掲げる分野別の政策・施策及び地域別計画の取組の基本方針に沿って、取組の成果や現状・課題、2019年度の主な取組内容、今後の取組の方向性等を掲載しています。 ●関連指標の動向 「1人当たり県民所得」及び「平均寿命」について、現在の立ち位置を確認します。
第 3 章	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ●まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」において設定した基本目標・KPI（重要業績評価指標）の状況等について掲載しています。 ●地方創生推進交付金等に係る事業実施結果 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく人口減少克服に向けた地方創生関連交付金等活用事業の実施状況をまとめています。
資料編	各種資料	<ul style="list-style-type: none"> ●高校生の就職に関する意識調査結果 高校生の県内定着促進に向けたより効果的な施策を検討するために実施した調査結果の概要をまとめています。 ●子どもと子育てに関する調査結果 県民の子育ての現状や子育て支援及び結婚に関する県民ニーズ等について把握するために実施した調査結果の概要をまとめています。

第 1 章 めざす姿の実現に向けて

2019年度からスタートした「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、「人口減少克服」を本県の最重要課題に位置付け、2030年における「生活創造社会」の実現をめざして取組を進めることとしています。

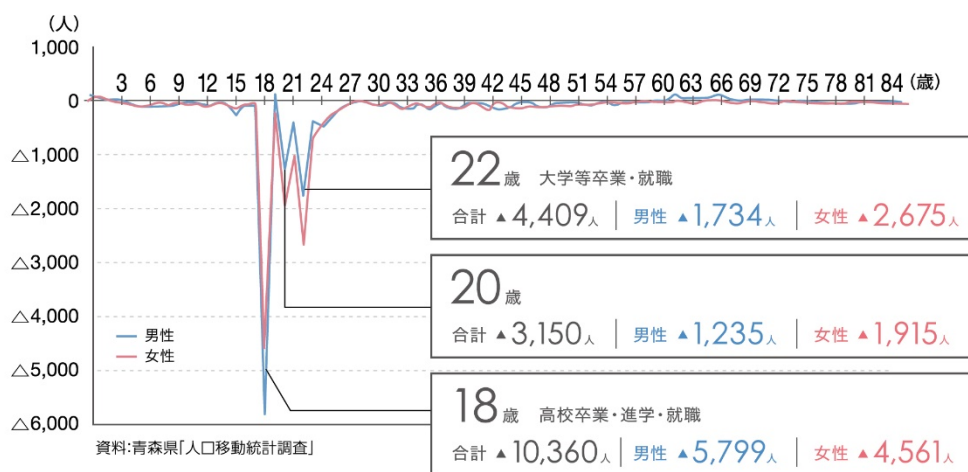
この章では、今後の大きな課題や、今後重視していく取組の方向性のほか、めざす姿の具体像、めざす姿の実現に向けて分野横断で重点的に取り組む「戦略プロジェクト」などについてまとめています。

1 今後の大きな課題

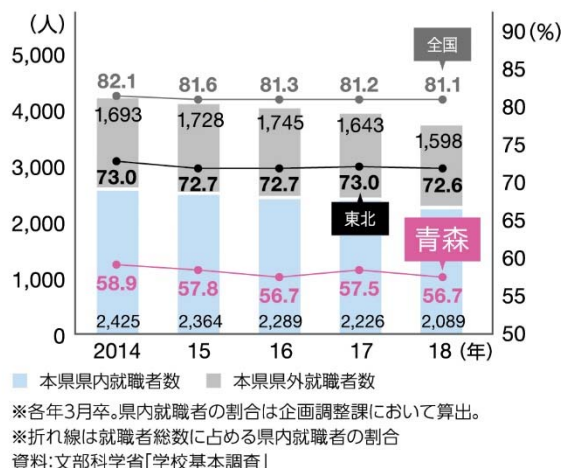
<若者・女性の県外流出>

本県は自然減と社会減の両面から人口減少が進んでおり、進学や就職を契機とした若者の県外転出が社会減の大きな要因となっています。若者や女性の県内定着・還流を進めるための多様で魅力あるしごとづくりが重要となっています。

●年齢別社会増減数（2010年10月～2015年9月、青森県）



●高等学校卒業者の就職状況



<各産業分野における人手不足の顕在化と労働生産性の向上>

多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化しており、労働力の適正配分と一人当たりの労働生産性を高めていくことが重要です。

●人手が不足している主な産業（2017年）

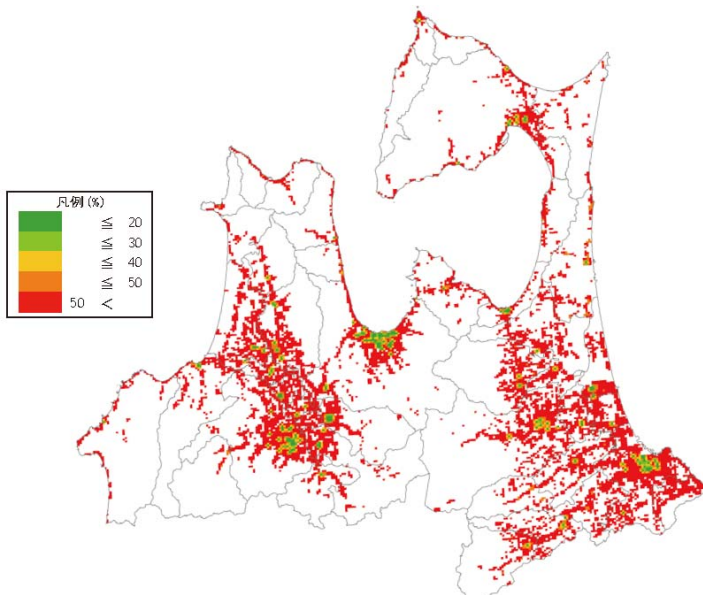


※充足率：ハローワークの紹介により就職した人数を新規求人数で割って算出したもの
資料：青森労働局「職業安定業務統計」

<2025年超高齢化時代への対応>

2025年には、団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎えます。保健・医療・福祉ニーズの増大によるサービスの低下、商店街での空き店舗の増加、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念されています。

●75歳以上 食料品アクセス困難人口の割合（2015年）



※「アクセス困難人口」とは、店舗まで500mかつ自動車を利用できない65歳以上高齢者を指します。

※「75歳以上アクセス困難人口の割合」とは、75歳以上人口に占める75歳以上アクセス困難人口の割合を表します。

※店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアです。

資料：「農林水産政策研究所」

<平均寿命・健康寿命の延伸>

2015（平成27）年の本県の平均寿命は男性78.67歳、女性85.93歳で、男女とも着実に延伸し、特に5年前と比べた男性の伸び幅は全国第3位となり、全国との格差は着実に縮小していますが、都道府県別では依然として男女とも最下位となっており、がんによる死亡率や、働き盛り世代の男性の死亡率が、全国平均と比べて高いことが影響していると考えられます。

健康上の問題がなく、日常生活が制限されることなく送ることができる期間「健康寿命」の延伸の視点も重要となります。

>>> 平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は着実に伸びているが
都道府県別では依然として

男女とも最下位

がんによる死亡率や、働き盛り世代
(30歳～64歳)の男性の死亡率が

全国平均と比べて高い

平均寿命とともに

健康寿命の延伸も重要

2 今後重視していく取組の方向性

本県が抱える大きな課題を乗り越えていくため、以下の視点を重視して取組を展開していきます。

①経済を回す

人口減少社会にあっても、県民の誰もが、この青森の地で安心して暮らしていくことができる、持続可能な地域づくりを着実に進めていくためには、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりが重要です。

「経済を回す」仕組みづくりは、今後の超高齢化時代において、「生業（なりわい）」と「生活」が循環する持続可能な地域づくりを進めていく上での基盤となるものです。

「本県の豊富な地域資源を生かし、高品質な県産品づくりを進めること」、「高品質な県産品を国内・海外に向けて販売していくこと」、「県外・海外から多くの観光客に本県を訪れてもらうこと」、「新しい産業・事業の創出を進めること」などの取組を充実強化していきます。



②世界へ打って出る ～Local to World～

「経済を回す」取組を更に強化していくためには、グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、「攻めの姿勢」で取り組んでいく必要があります。

農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致など、これまでの取組の成果のあがっている分野を始め、各分野において、世界に向けた取組を進めるとともに、「世界へ打って出る」意欲を持つ人財の確保・育成や国際交流の推進などに取り組んでいきます。

③労働力不足への対応

各産業分野における労働力不足に対応するためには、関係団体等と連携し、各産業の実情を踏まえながら、短期及び中長期的視点を持って、人財確保と生産性向上の両面から総合的に取り組んでいくことが重要です。

社会減対策として若者の県内定着・人財還流を促進するほか、女性や高齢者、U I J ターン希望者などが、多様な働き方のできる環境づくりを進めます。

将来的に労働力として必要性が高まる職種、薄れる職種などが現れてくることに留意しながら、A I や I o T の活用などによる省力化や生産性の向上にも取り組みます。

④「青森県型地域共生社会」の実現

2025年の超高齢化時代を見据え、県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざします。

保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通や買物、食事など生活機能の維持・確保、地域生活サービスを提供する多様な担い手の確保・育成などについて、市町村や地域による主体的・持続的な取組の実施に向けた仕組みづくりを進めます。

⑤県民の健康づくり

人生100年時代の到来が見込まれる中、生涯を通じて仕事や地域活動への参加など社会との関わりを持ち、健康で活力ある生活を送っていくためには、平均寿命の延伸とともに、健康寿命延伸の視点も重要となります。

平均寿命・健康寿命の延伸に向けて、県民の誰もが、前向きに取り組むような情報発信等を行っていく必要があります。

県民の健康づくりに対する意識の更なる向上を図っていくとともに、事業者への健康経営意識の浸透や、働き盛り世代を始め各年代のライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健康診断・がん検診・精密検査の受診率の向上による重症化の予防などに取り組みます。

また、中核病院と周囲の病院、診療所等の機能の再編成、役割分担など、時代の変化とともに、地域医療体制も変化してきており、今の時代における病院のかかり方を県民に分かりやすく伝え、安心感を高めていきます。

⑥ふるさとあおもりへの自信と誇り

近年の外国人延べ宿泊者数や農業産出額の増加は、元来、私たち青森県民が誇りに思っていた本県の豊かな食資源や観光資源、そして私たちの暮らしている青森県の価値が、県外、海外で高く評価されるようになってきたことの証でもあります。

子どもから大人まで、県民誰もがふるさとあおもりへの誇りを持ち、県外・海外に向けて、自信を持って発信していけるよう、県民の意識醸成に取り組みます。

3 めざす姿の具体像 ～世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて～

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、2030年の青森県のめざす姿を次のとおり掲げます。

なりわい
「生業」と「生活」が好循環する地域へ
 ～世界が認める「青森ブランド」の確立～



「青森ブランド」の具体像

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県

買ってよし
 ビジネス対象としての価値
 製品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

訪れてよし
 観光・交流対象としての価値
 多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

住んでよし
 生活対象としての価値
 居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

(1) 「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の実現

「買ってよし」、「訪れてよし」については、「世界へ打って出る」という姿勢を県民と共有し、農林水産分野や観光分野をけん引役として、伝統工芸品や他の県産品を始めとする各分野も含め、国内外に向けた取組を更に充実していきます。

「住んでよし」については、「青森県民の意識に関する調査」では、県民は「新鮮で安全な食品が買えること」、「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」に強い充足感があるほか、全体の63.6%が「暮らしやすい」と感じ、73.7%が「県内に住み続けたい」と考えています。

課題となっている本県への人財の還流・定着を促進するため、市町村等と連携して、生活面での魅力づくり、受入態勢の充実、効果的な情報発信等に取り組んでいきます。

(2) 世界を相手に活躍する多彩な人財

オリンピック・パラリンピックやサッカーワールドカップなどの国際的なスポーツイベントや、芸能、文化、芸術など様々な分野で、本県出身者や本県にゆかりのある人財が、世界を舞台に活躍しています。

また、本県の地域資源を生かし、国内外に向けて新たな取組にチャレンジする人財や、趣味や特技など、特定の分野に対する高い関心や知識、独自の視点、創造力、発想力を生かして地域づくりに取り組む人財が現れています。

グローバル化が更に進展し、これからは、世界を舞台にして活躍する人財に加え、青森にいながらにして世界を相手に活躍する人財も増えてくるでしょう。

世界を相手に活躍する多彩な人財こそが、「青森ブランド」確立の原動力であり、こうした人財の育成に取り組んでいきます。

(3) 県民の青森ブランドの理解促進

「青森県民の意識に関する調査」では、県民の半数以上(54.9%)が、5年前と比べて青森県のイメージが良くなってきていると感じており、同じく、企業等を対象とした「県内企業・団体等意識調査」では、7割以上(70.8%)が良くなってきていると感じています。

世界が認める青森ブランドを確立するためには、まず県民自らが本県の価値を理解することが重要です。県民向けの発信を強化し、本県のイメージアップや、県民の「青森ブランド」確立に向けた気運の醸成と具体的取組の拡大を図っていきます。

(4) イノベーションによる新たな価値の創造

我が国は、他の先進国に先駆け、本格的な人口減少時代に突入しました。これまでに経験したことのない変化の真っ只中であって、本県が人口減少を克服し、「青森ブランド」の確立を実現していくためには、前例や固定観念、過去の成功体験に捉われず、本県の地域資源を生かし、イノベーションの創出に挑戦していかなければなりません。

本県の強みを徹底的に伸ばし、課題を克服していくため、地域力を結集し、分野横断で、新たな価値の創造に取り組んでいきます。

(5) 選ばれる地域へ

若者や女性の県内定着・還流を促すためにも、本県を学ぶ場所、働く場所、生きる場所として「選ばれる地域」にしていかなければなりません。

県民の皆さん一人ひとりが「青森県に生まれて良かった」と思えるような、また、青森県を訪れてくださる皆さん、国内外から青森県を応援してくださる皆さん、青森県に関わる誰もが「ハッピー」になれる青森県、そして、多様な生き方を実現できる青森県をめざします。

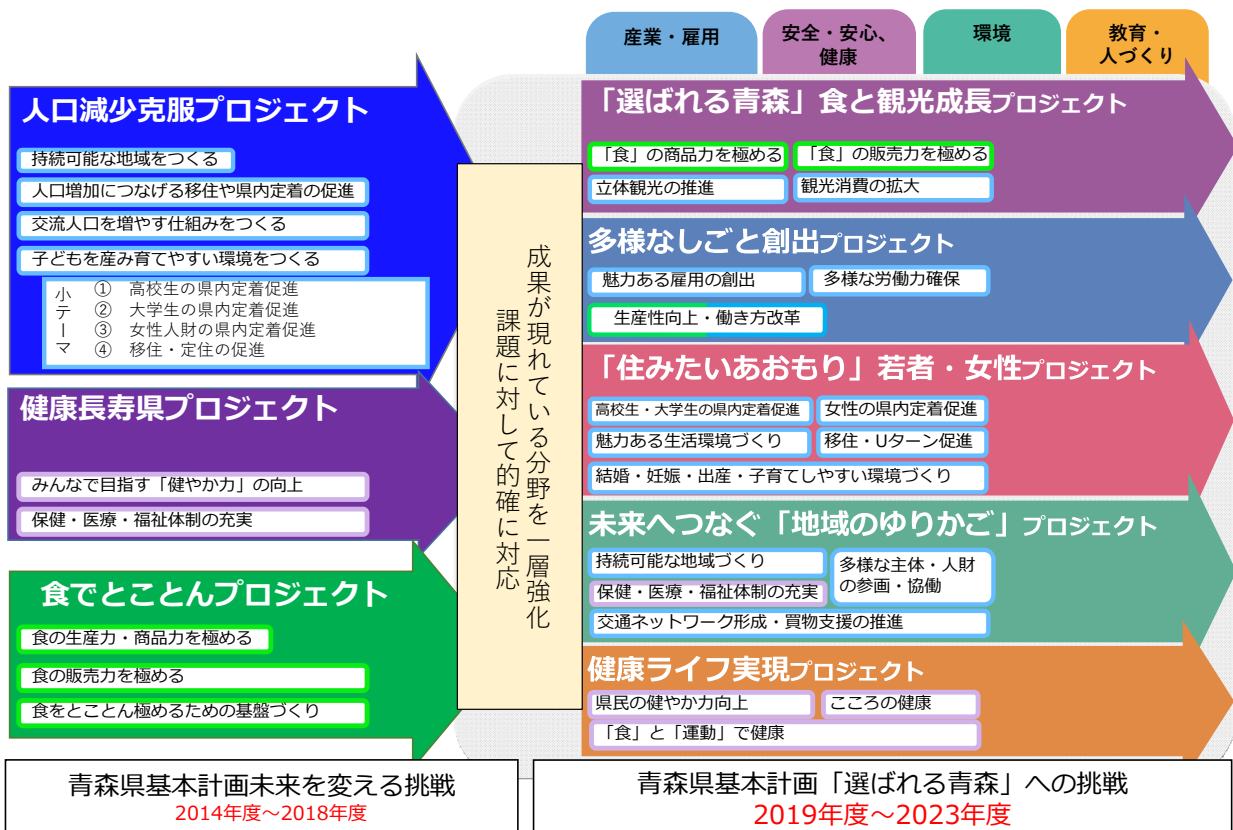
4 戦略プロジェクトの展開

戦略プロジェクトとは、人口減少克服に向けて、「産業・雇用」「安全・安心、健康」「環境」「教育・人づくり」の4分野を横断し、特に重点的に取り組むべきテーマです。

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」では、これまでの取組により成果が現れている分野については一層強化し、課題等には的確に対応していくため、「『選ばれる青森』食と観光成長プロジェクト」「多様なしごと創出プロジェクト」「『住みたいあおもり』若者・女性プロジェクト」「未来へつなぐ『地域のゆりかご』プロジェクト」「健康ライフ実現プロジェクト」の5つの戦略プロジェクトを設定しています。

（「青森県基本計画未来を変える挑戦」における「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の3つの戦略プロジェクトを再編・拡充）

戦略プロジェクトの再編・拡充



(1) 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト

青森県の強みである「食」と「観光」を「経済を回す」取組のけん引役として更なる成長をめざします。

国内外に向けた「消費の拡大」、「販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

① 食の商品力を極める

県産品のブランド力の向上や付加価値の高い商品づくりに取り組みます。

② 食の販売力を極める

「A!P r e m i u m」などによる輸出・販路拡大に取り組みます。

③ 立体観光の推進

陸・海・空の多様な交通ネットワークの更なる充実を図り、広域・周遊観光を一層推進します。

④ 観光消費の拡大

国内外の観光客をターゲットとして、長期滞在による宿泊の増加や「食」による消費行動の拡大を促進します。

(2) 多様なしごと創出プロジェクト

多様化する個人のライフスタイルや価値観に合った働き方・生き方ができる青森県づくりをめざします。

各産業の実情を踏まえ、短期及び中長期、双方の視点で総合的に労働力不足に対応していきます。

① 魅力ある雇用の創出

創業・起業の支援、本県の強みを生かした新産業の創出・育成などにより、若者にとって魅力ある「しごと」の創出などに取り組みます。

② 多様な労働力確保

女性・高齢者など多様な人財が働きやすい環境づくりや、各産業のニーズ・将来見通しを踏まえた労働力の適正配分に取り組みます。

③ 生産性向上・働き方改革

A I ・ I o T など革新技術も活用しながら業務を効率化し、生産性を向上させます。

(3) 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト

一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流、移住・Uターンの促進に向け、効果的な情報発信や、魅力ある生活環境づくりに取り組みます。

社会全体で子育てを支え合い、県民が結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられる「最適の地」をめざして取り組みます。

① 高校生・大学生の県内定着促進

教育機関・県内企業などと連携しながら、本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報をきめ細かに提供します。

② 女性の県内定着促進

女性が働きやすい職場環境を整備し、女性の活躍を推進します。

③ 移住・Uターン促進

多様な「しごと」や住まいの確保など、受入態勢の整備と効果的な情報発信により移住・Uターンを促進します。

④ 魅力ある生活環境づくり

若者や女性が暮らしやすい青森県づくりに向けて、文化・芸術の充実や、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

⑤ 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

結婚・妊娠・出産・子育てを、切れ目なく社会全体でサポートする環境づくりに取り組みます。

(4) 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村における地域経営や観光を活用した地域づくり、保健・医療・福祉体制の充実、地域を支える多様な担い手の確保・育成などに取り組みます。

特に、2025年の超高齢化時代を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進めます。

① 持続可能な地域づくり

農山漁村における地域経営の推進、観光を活用した地域づくりなどに取り組みます。

② 保健・医療・福祉体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

③ 交通ネットワーク形成・買物支援の推進

公共交通の維持と利便性向上、買物支援の取組を推進します。

④ 多様な主体・人財の参画・協働

地域の担い手の確保・育成、多様な人財が活躍する環境づくりを進めます。

(5) 健康ライフ実現プロジェクト

県民が健康かつ長生きで活動的に暮らす青森県をめざして、平均寿命・健康寿命の延伸に取り組めます。

県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどに取り組めます。

① 県民の健やか力向上

県民の健康意識の向上や健康的な生活習慣の定着、健診受診率の向上などに取り組めます。

② 「食」と「運動」で健康

減塩や食育の推進などによる食習慣の改善、スポーツを活用した健康づくりなどに取り組めます。

③ こころの健康

こころの健康のため、地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを進めます。

～県内総時間を伸ばす視点～

人口減少が進むことにより、労働力の減少による生産活動の低下に加え、消費者も減少するなど、経済規模の縮小が懸念されます。

「県内総時間」は、そのような中であっても、平均寿命の延伸や交流人口の拡大、生産性の向上などにより、その影響をできるだけ抑え、伸ばしていくための視点です。

「県内総時間」の拡大は、本県の経済規模を維持・拡大していただくだけでなく、生活機能の確保など県民の生活面での充実にもつながり、2030年のめざす姿の実現に向けて大事な考え方であることから、「県内総時間」の拡大の視点を踏まえながら、取組の重点化を図っていきます。

「県内総時間」

青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間

= 県民が県内で使う時間（「県民総時間」） + 県外からの来訪者などの滞在時間
（平均寿命の延伸などにより増加） （交流時間の拡大などにより増加）

第2章 政策点検

1 分野別政策点検結果

1.



産業・雇用分野

しごとづくりと所得の向上

政策

施策

政策1

アグリ分野の
持続的成長

- ①消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開
- ②経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進
- ③安全・安心で優れた青森県産品づくり
- ④連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり
- ⑤農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

政策2

世界から選ばれる
「おももりツーリズム」
の推進

- ①観光産業の基幹産業化
- ②魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信
- ③誘客促進のための受入環境の整備
- ④国内誘客の強化・推進
- ⑤海外からの誘客の強化・推進

政策3

ライフ・グリーン
分野の産業創出

- ①地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
- ②生活関連サービス産業の創出・拡大
- ③再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興
- ④原子力関連産業の振興

政策4

地域産業の振興による
多様な「しごと」の創出

- ①創業・起業の促進
- ②地域資源を生かした産業の創出・育成・継承
- ③青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開
- ④戦略的企業誘致の推進

政策5

「経済を回す」ための
基盤づくり

- ①労働力確保対策の強化
- ②若者・女性の県内定着・人財還流の促進
- ③働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化
- ④ICT利活用の促進
- ⑤交流拡大を支える交通ネットワークづくり

2.



安全・安心、 健康分野

命と暮らしを守る

政策1

県民一人ひとりの
健康づくりの推進

- ①ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善
- ②社会で取り組むこころの健康づくり

政策2

県民が、がんを知り、がんの
克服をめざす対策の充実

- ①科学的根拠に基づくがん対策の推進
- ②がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

政策3

質の高い地域医療
サービスの提供

- ①医師等の医療従事者の育成と県内定着
- ②医療連携体制の強化

政策4

誰もが生き生きと安心して
暮らせる環境づくり

- ①保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- ②高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
- ③障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

政策5

安心して子どもを産み
育てられる環境づくり

- ①結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
- ②様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
- ③親子の健康増進

政策

施策

<p>政策6</p> <p>原子力施設の安全確保対策と 原子力防災対策の推進</p>	<p>①安全確保対策と防災対策の充実</p> <p>②安全確保対策と防災対策に係る理解の促進</p>
<p>政策7</p> <p>災害や危機に強い 人づくり、地域づくり</p>	<p>①安全・安心な県土づくり</p> <p>②地域防災力の強化や危機管理機能の向上</p>
<p>政策8</p> <p>安全・安心で快適に 暮らせる生活環境づくり</p>	<p>①安全で快適な生活環境づくり</p> <p>②犯罪に強い地域づくりの推進</p> <p>③交通安全対策の推進</p> <p>④消費生活と「食」の安全・安心確保</p>

3.

環境分野

自然との共生、
低炭素・循環による
持続可能な地域社会

<p>政策1</p> <p>自然と共生する「暮らし」や 「生業(なりわい)」を育む 環境づくり</p>	<p>①世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用</p> <p>②豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用</p> <p>③地域の協働による健全な水循環の確保</p>
<p>政策2</p> <p>県民みんながチャレンジする 低炭素・循環型社会づくり</p>	<p>①「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進</p> <p>②暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進</p> <p>③地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進</p> <p>④廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進</p>
<p>政策3</p> <p>あおもりの環境を 次世代へつなぐ 人づくりと仕組みづくり</p>	<p>①子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり</p> <p>②環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり</p>

4.

教育・ 人づくり 分野

生活創造社会の礎

<p>政策1</p> <p>あおもりの未来を つくる人財の育成</p>	<p>①青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり</p> <p>②「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成</p> <p>③一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</p> <p>④子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備</p> <p>⑤「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進</p> <p>⑥学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり</p>
<p>政策2</p> <p>あおもりの今をつくる 人財の育成</p>	<p>①活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり</p> <p>②移住の促進など多様な人財との交流の推進</p> <p>③あらゆる分野における女性の活躍推進</p> <p>④生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大</p>
<p>政策3</p> <p>あおもりの活力をつくる 文化・スポーツの振興</p>	<p>①歴史・文化の継承と活用</p> <p>②文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり</p> <p>③健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上</p>

政策点検結果の記載内容について

<「指標の動向」>

各政策に関連する主な指標の推移等を掲載しています。このうち、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる基本目標及び KPI、県の個別計画に掲げる数値目標については、それぞれ「基本目標」、「KPI」、「個別計画」と表示しています。

分野	産業・雇用		事業数計	78	事業費計	7,262 百万円
政策	1	アグリ分野の持続的成長	施策	(1) 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開 (2) 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進 (3) 安全・安心で優れた青森県産品づくり (4) 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり (5) 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成		

これまでの成果、現状と課題

(1) 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

- 首都圏等の高級百貨店や有名シェフなどから評価され、県産品の取扱量が着実に増加しているものの、今まで以上に購買意欲が高まるよう、新たなニーズを的確に捉えた販促活動の継続が必要です。
- 業務用加工食品市場について、県内における業務用加工食品の開発が進んでいますが、県外の中食・外食事業者等のニーズ把握や県内の食品加工業者による県外向けの具体的なセールス活動が不十分であるほか、県内の食品加工業者と県外の中食・外食業者等とのマッチング機会が不足しています。
- 「地域の6次産業化」の拡大に向け、農林漁業者の支援による新商品の開発が進んでいるほか、6次産業化を先導する受託加工者が育成されましたが、市町村の主体的な取組の促進や、事業者の自立的な発展に向けた、商品開発・販路開拓に関する知識や実践力の習得が課題です。
- おうとう「ジュノハート」のブランド化に向けて、高品質生産体制の整備や、生産・販売を関係機関等が一体的に取り組むための全体戦略を策定し、生産量の増加と大玉果及び上位品比率の向上を図るとともに、2020年産の全国デビューに向けた認知度・評価向上のための効果的な情報拡散が必要です。
- 「青森県フェア」の開催や市町村、関係団体と一体となったトップセールスの実施などにより、大手量販店とのネットワークが構築され、県産品の販売額は増加していますが、西日本での取引拡大や量販店グループとの更なる連携によるネットワークの維持・強化が必要です。
- 「青天の霹靂」の消費者の認知度や評価は高まってきていますが、他産地のブランド米が増加している中で、選ばれる米としてブランド力の強化が必要です。
- 県産品の販路拡大を物流面で支援する「A! Premium」の取組を進めた結果、「A! Premium」を契機とした取引も含めた取扱個数は増加していますが、「A! Premium」等で取引される県産品に対する多様化するニーズへの対応が課題です。

(2) 経済成長が著しいアジアなどへの青森県産品の輸出促進

- 2017年産のりんごの輸出量は過去2番目の高水準となりましたが、更なる輸出拡大を図るためには、輸出先における外国産の品質向上に伴う競合や新たな輸出先における検疫条件への対応が課題です。

(3) 安全・安心で優れた青森県産品づくり

- 他県のブランド米や新品種との産地間競争が激化する中で、2019年産「青天の霹靂」の作付申込面積が前年より減少し、2019年の需要見込量を満たせない見通しであることから、2018年度に開発したブランド米生産支援システム「青天ナビ」の活用等による、食味・品質の維持と収量確保の両立が必要です。
- 県産米の主力品種である「つがるロマン」や、「まっしぐら」は家庭用や業務用として高い評価を得ていますが、「つがるロマン」については、生産者から、より倒伏しにくく一層良食味な品種の要望があり、県内全域で栽培できる良食味・高品質な新品種の検討が必要です。
- 高度な生産技術を持つ「ながいもの達人」8名を認定したほか、達人を講師とした「ながいものプロフェッショナル養成所」を開設し、生産者延べ98名が受講しましたが、将来的に産地を支える高度な技術を持つ担い手の更なる確保・育成や、競合産地である北海道よりながいもの単収が低いことが課題です。
- 「高品位加工りんご」の安定生産を図るため、「加工専用園」展示ほを設置し経営調査を行いました。加工りんごの需要は今後も増える見込みであることから、「加工専用園」導入・定着の促進が必要です。
- スルメイカを漁獲対象とするいか釣り漁業については、減速航行の普及による燃油コスト削減やICTを活用して漁獲状況を情報提供するシステムの開発が進んでいますが、スルメイカは環境条件を主な要因として近年特に漁獲状況が悪化していることから、継続した操業の効率化が必要です。
- 「新サーモン」や県産和牛、青森シャモロックなどの地域ブランド産品については、産地間競争が激化しており、更なる認知度向上と安定した生産・出荷体制の確立が必要です。
- 農地中間管理事業による農地の貸付けを推進した結果、貸借面積が増加し、担い手への農地の集積率も上昇していますが、制度内容の更なる周知や、地域特性に応じた取組が必要です。

- りんご黒星病の耐性菌に対応した、薬効・薬害試験を行ったほか、適期防除に向けた発生予察システムを開発しましたが、効果的な防除技術の実証と早期普及、菌の発生源になる放任園の解消が課題です。
- 「あおり土づくりの匠」を58名認定したほか、土づくり指導者の養成により、「健康な土づくり」のレベルアップを推進する体制の整備が進んでいますが、本県農業を支えてきた団塊世代の一斉リタイヤが見込まれることから、土づくりの取組を継承するため、技術の見える化を進める必要があります。
- GAPの普及拡大や認証取得を支援した結果、29産地が認証を取得したほか、エコ農産物販売協力店の掘り起こしを行った結果、協力店が149店に増加しましたが、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、GAPの普及や有機農産物等の需要増加が見込まれることから、GAPの取組拡大やエコ農産物を供給する人財の育成・確保が必要です。

(4) 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

- 「地域経営」を支える組織や人財は着実に育ってきていますが、集落営農組織や法人経営体などの地域経営体が、持続的かつ安定的に収益と雇用を生み出せるよう促していくことが課題です。
- 農協による無料職業紹介事業等の農業労働力の確保に向けた取組を促進してきましたが、人口減少、高齢化の進行に伴い農業就業人口は年々減少しており、高齢農業経営者の離農の加速により、地域における農業生産及び産地を支える生活機能の維持が困難になることが懸念されます。

(5) 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

- 少子化・高齢化により、担い手不足・労働力不足が深刻化していることから、引き続き新規農林漁業就業者の確保・育成、担い手としての定着を図る必要があります。
- 農山漁村女性を対象とした研修会の開催や、女性ならではの視点・発想を活かした地域貢献プロジェクト活動の支援により、女性の活躍推進に向けた環境づくりが進みつつありますが、更なる女性の活躍促進が必要です。

【2019年度の主な取組】

- ＜高いブランド価値を備えた商品づくりによる食品産業のレベルアップ＞首都圏メディアやバイヤーへの情報発信及び多面的なPR活動並びに「青天の霹靂」や「ジュノハート」などのトップブランド商品としての育成に取り組むほか、食品製造業者のトップブランド商品の創出を促進します。
- ＜青森ファンを増やすための効果的な情報発信＞東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンドなど外国人への県産品提供に関する情報発信、惣菜用加工品の販路開拓支援や、「食のエリア」を活用し観光分野と連携したプロモーションを行います。
- ＜販売ネットワークの維持・強化＞市町村等と連携したトップセールスなどによる販売ネットワークの強化、高級百貨店等も含めた販促、県内事業者の商談機会の拡大などによる県産品の販路を拡大します。
- ＜ロジスティクスの改善による更なる販路開拓＞「A! Premium」の取引促進と併せた「A! Premium」以外の需要の掘り起こしなどによる西日本での販売強化や、将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るための北極海航路に係る研究などを実施します。
- ＜多様な分野と連携した地産地消による県産品の消費拡大＞学校給食向けの県産品の利用拡大に向けたセミナー、展示・試食会等や、産直の地域貢献機能拡大のための基盤・体制づくりなどに取り組みます。
- ＜農商工連携の充実による地域の6次産業化促進＞近年成長市場となっている業務用食品の提案型セールス活動や県内食品加工業者とのマッチングを支援するほか、「地域の6次産業化」の拡大に向け、市町村と連携しながら、農林漁業者の加工品づくり等の新規取組の促進、関係機関との連携による相談会や事業者の商品力アップ研修会、販路開拓力向上のための商談会などに取り組みます。
- ＜輸出先ニーズに応じた農林水産物の輸出促進＞県産農林水産物の輸出拡大に向け、産地が一体となり、高品質な農林水産物の安定供給や輸出先の規制に対応した出荷体制を整備するとともに、市場動向を踏まえた現地プロモーションや海外バイヤーの産地招請等により、認知度と評価の向上を図ります。
- ＜高品質な農林水産物の生産に資する技術開発＞労働力不足を克服するため、産地ニーズに即したAIやICT等を活用した先端農業技術の開発及び実証により導入を推進します。
- ＜ICTなどを活用した資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進＞スルメイカの漁海況情報について、ICTを活用して収集・解析し、迅速に県内漁業者へ提供することで、効率的な操業を図るほか、サケ・マス資源の維持増大のため、県内ふ化場で生産したサケ稚魚やサクラマス幼魚を買上げて放流します。
- ＜消費者から安全・安心で信頼される取組の推進＞将来にわたって安全・安心な農産物を安定的に生産・供給していくため、「日本一健康な土づくり運動」を推進し、持続可能な農業の拡大に取り組むとともに

に、「GAPをする・とる」農業者の支援や、国際水準のGAPを指導できる人材を確保・育成します。

＜生産基盤の整備＞農地の有効活用に向けて、荒廃農地の発生防止・解消に向けた取組事例の紹介や、農地利用最適化推進委員の活動に対する支援などに取り組むとともに、耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による農地集積・集約化を図るための基盤整備等を行います。水田地域において、省力・低コスト化に対応した基盤整備を推進し、野菜や果樹などの高収益作物への転換促進を図るため、基盤整備の低コストモデル作成に係る検討及び実証等を行います。

＜「地域経営」の取組拡大＞地域経営体の掘り起こしや体制整備の推進、経営発展や地域貢献の後押しに取り組むとともに、若手農業トップランナーの育成強化や地域をリードする農業法人の育成など、担い手の資質向上を支援します。「あおもり型農泊」推進のため、滞在型旅行商品の造成をはじめ、観光と連携した情報発信やプロモーションを展開します。

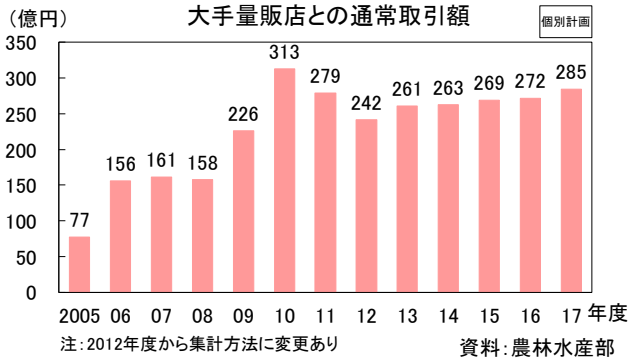
＜新規参入の促進や人材の確保・育成＞農林水産業就業者の確保や農山漁村のイメージアップに向け、県内外に本県農林水産業の魅力を効果的かつ分かりやすく伝えるための情報発信を行うとともに、就業前の研修期間及び就農直後の所得を確保する資金を交付するほか、新規就業者を担い手として地域に定着させていくため、研修等の実施により、資質向上やネットワーク構築を図ります。

＜農山漁村における女性の活躍促進＞若手女性農業者の人財を育成・確保していくため、女性農業者向けの研修会、各種資格取得、女性ならではの視点・発想を生かした地域貢献プロジェクト活動を支援し、地域コミュニティの強化と農山漁村の活性化を図ります。農山漁村女性の本格的な起業に向けた新商品開発や機器整備等を支援するとともに、事業拡大を目指す女性起業家をフォローアップします。

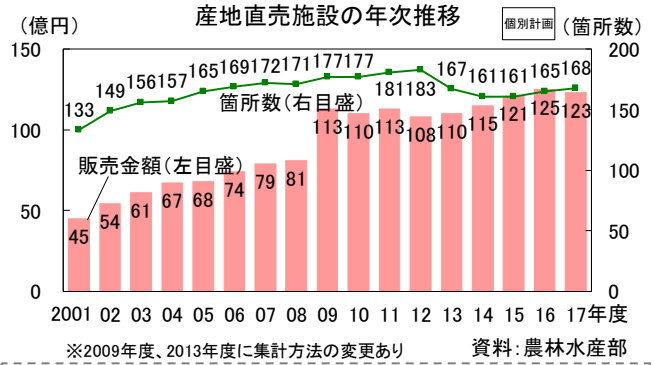
今後の取組の方向性

- 大手量販店のネットワークを活用し、成長分野であるECなど新たなチャネルや伸びしろが大きい地域を重点ターゲットとした販促活動に取り組むほか、情報発信力の高い高級百貨店等と連携した「青森県フェア」等による情報発信や、消費者等の購買意欲を高める新たな商品の創出に取り組みます。
- 「業務用食品」に係る県内の食品加工業者と県外の中食・外食業者等とのマッチング支援や、市町村が調整役となった「地域の6次産業化」の取組促進、事業者の経営力強化に取り組めます。
- 「青天の霹靂」のブランド力強化を図るとともに、高品質な「ジュノハート」の生産拡大を図るため、集出荷・検査体制の確立や生産者の栽培技術向上に取り組むほか、2020年の全国デビューを成功させるため、流通・市場・小売等に対する販売促進活動や消費者の認知度向上に向けたプロモーションを行います。
- 「A! Premium」を取り巻く多様なニーズや環境変化に柔軟に対応し続け、県産品の販路を引き続き開拓していくため、サプライヤーとマーケットのマッチングを促進します。
- 青森りんごの輸出拡大に向け、中核的生産者の海外派遣研修や青森りんご輸出拡大生産者大会等の開催により、生産者の意識を高め、産地が一体となった高品質りんご生産による輸出体制の強化を図ります。
- 品目毎に対象国・地域の市場に応じた地道なプロモーション等による認知度向上を図るとともに、現地の市場情報を踏まえ、複数品目を組み合わせた県産品全体での幅広いプロモーションを展開します。
- 高品質な農林水産物の生産技術の開発、加工専用園定着に向けた産地体制の構築、ICTを活用した操業の効率化、省力・低コスト技術の活用・普及による質の高い生産体制の維持・強化に取り組めます。
- 関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた農地中間管理事業の活用促進や、りんご黒星病の発生防止に向けた、農協や研究機関との連携による放任園・管理粗放園の対策の推進に取り組めます。
- 土づくり技術の継承に向け、引き続き「あおもり土づくりの匠」の認証を行うほか、GAPの取組拡大に向け、JAなどとの連携を強化し、農業者の意向や取組状況に応じた研修会を開催するとともに、新規就農者等を対象としたエコ農業チャレンジ塾を開講し、エコ農産物の生産者を育成・確保します。
- 青森県型地域共生社会の実現に向け、地域貢献に資する取組を重点的に支援し、地域経営体のレベルアップを図るとともに、法人化や若手農業者のスキルアップを促進し、担い手となる人材の育成や新たな労働力の確保を図るほか、弘前大学等と連携し、地域の取組に対するサポート体制の充実を図ります。
- 新規農林漁業就業者の確保・育成、地域への定着に向け、県内外に本県農林水産業の魅力をPR・情報発信することによる就業意欲の喚起、県内外における就業希望者に対する相談活動等の実施、各種研修や交流会等の実施による新規就業者の資質向上や地域ネットワーク構築などに取り組めます。
- 女性農林漁業者の人財確保に向け、女性の就業に向けた働きかけと農山漁村における女性の経営参画や女性リーダーの育成を図るとともに、農山漁村の女性起業家の経営力向上に取り組めます。

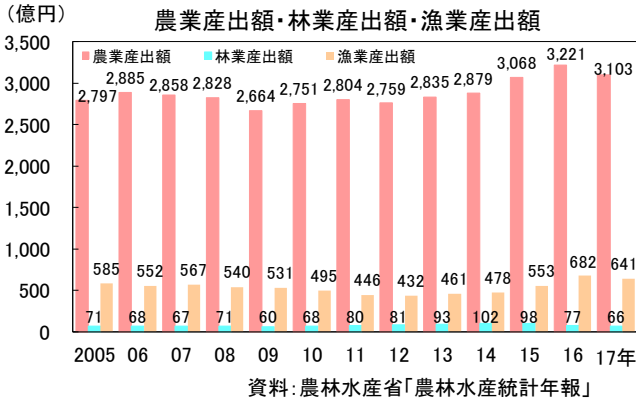
指標の動向



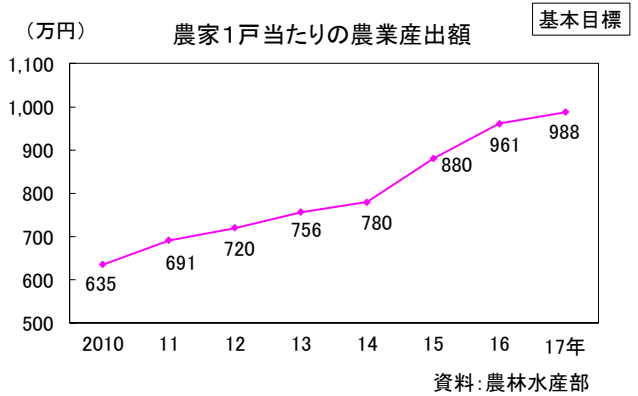
集計方法の変更による増減はありますが、2005年度から増加傾向にあります。



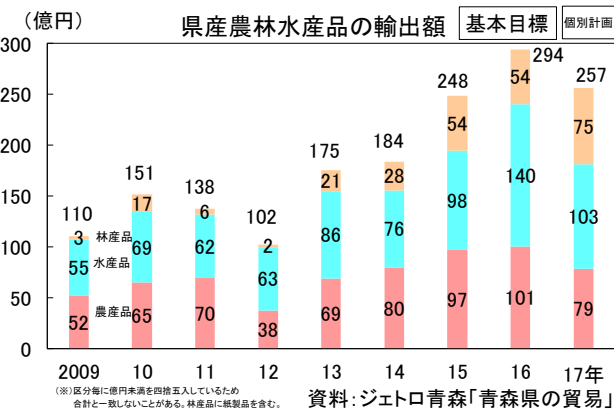
販売金額は100億円を超えており、2001年度から増加傾向にあります。



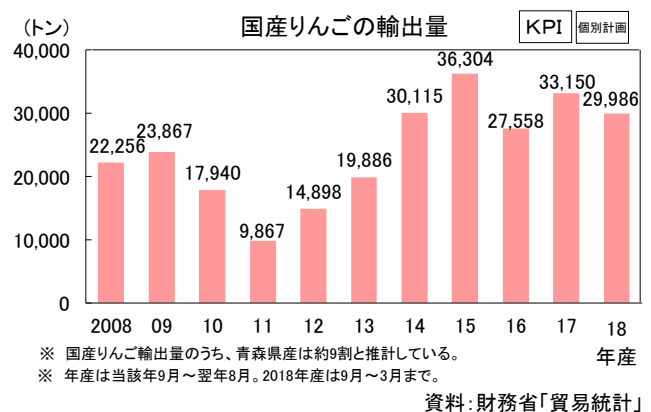
農業産出額の3,000億円超えは3年連続です。



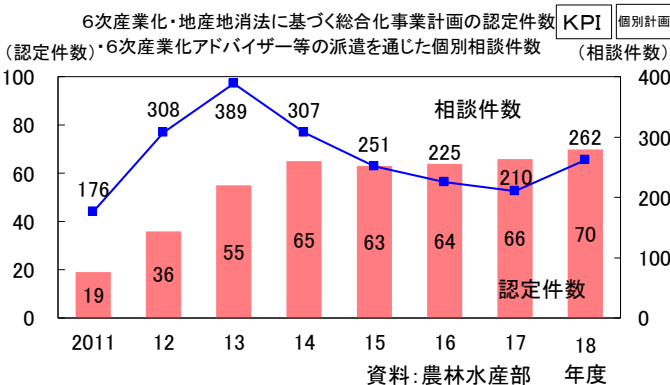
農家数の減少の中、増加傾向にあります。



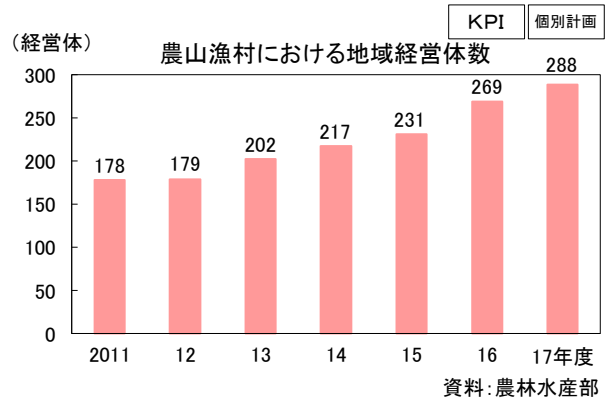
2017年は前年から減少しましたが、2018年の計画目標である210億円を3年連続で達成しました。



2018年の計画目標を下回りましたが、最終的には過去3番目の輸出量となる見通しです。



認定件数は増加傾向にあります。



2018年3月末現在の地域経営体数は288となっており、2020年度の目標である300に向けて着実に増加しています。

分野	産業・雇用		事業数計	50	事業費計	682 百万円
政策	2	世界から選ばれる「あomorいツーリズム」の推進	施策	(1) 観光産業の基幹産業化 (2) 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信 (3) 誘客促進のための受入環境の整備 (4) 国内誘客の強化・推進 (5) 海外からの誘客の強化・推進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 観光産業の基幹産業化</p> <p>○県内の旅行者やDMO候補法人等を対象に、マーケティングや観光地域マネジメントの手法を学ぶ機会を設けました。今後は、これらの手法を旅行商品造成と効果検証に生かしていく必要があります。</p> <p>○首都圏及び中京以西からの誘客促進を図るため、引き続き、北東北三県が連携し、効果的な情報発信や旅行商品造成の促進などを実施する必要があります。</p> <p>(2) 魅力あるコンテンツづくりと戦略的な情報発信</p> <p>○サイクリングを含むアクティビティ、ポップカルチャーコンテンツを活用し誘客につながる観光やグリーンツーリズムなど多彩な魅力の創出に取り組んでいます。</p> <p>○インフルエンサーとの関係強化等により効果的な情報発信を行うとともに、海外視点を持つアドバイザーとの連携により在京海外メディア向けに本県の魅力をPRしました。海外メディアの特性に応じたPRとPR対象メディアの拡大が今後の課題となっています。</p> <p>○地域公共交通の観光利用を促し、観光需要を取り込むために、バスや民鉄等レンタカー以外の多様な種類の交通の活用や、ゲートウェイからの二次交通だけではなく階層型の交通ネットワークを活用していくことが必要ですが、利用者目線での情報発信の不足、観光客のニーズに対応した移動環境の整備が課題となっています。</p> <p>○学習指導要領の改訂により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進が示されたため、教育旅行プログラムやスタディーツアーの開発を行いました。今後は、安定的に活動するファシリテーターを確保するとともに、プログラムの販売につなげていく必要があります。</p> <p>(3) 誘客促進のための受入環境の整備</p> <p>○2016（平成 28）年には十和田八幡平国立公園が環境省の「国立公園満喫プロジェクト」の対象に選定されるとともに、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、早ければ 2021 年にユネスコ世界文化遺産に登録見込みであることから、受入態勢の整備等を進め、この好機を逃すことなく経済効果を最大限引き出すことが課題となっています。</p> <p>○増加する外国人観光客の満足度向上を図るため、Wi-Fi の整備や多言語標記等の受入環境整備を引き続き進める必要があります。</p> <p>(4) 国内誘客の強化・推進</p> <p>○県外の旅行エージェントへのセールス活動や観光PRキャラバン、旅行会員誌での広告宣伝等により本県への誘客促進を図りました。2016（平成 28）年度の青函DCなどで培った様々な取組やコンテンツを定着させ、効果を持続・拡大させるとともに、青函周遊コースを定番観光コースとして定着させることが課題となっています。</p> <p>○県内宿泊事業者や観光関連事業者等を対象にロコミサイト活用セミナーを開催しました。今後は、習得したノウハウを実践につなげ、誘客促進につなげていく必要があります。</p> <p>○観光消費を通じた本県経済の底上げを図るためには、観光消費額の高い宿泊旅行者を積極的に獲得し、本県への宿泊旅行行動を促す必要があります。</p> <p>(5) 海外からの誘客の強化・推進</p> <p>○東アジアを中心に、知事によるトップセールスや各種プロモーション・情報発信に取り組んだ結果、本県の外国人延べ宿泊者数（従業員数 10 人以上の宿泊施設）は 2014（平成 26）年の 69,670 人泊から 2018（平成 30）年の 289,750 人泊へと大幅に増加しました。また、青森港への外国クルーズ船寄港数も、2018（平成 30）年は 16 回と、過去最多の外国クルーズ船寄港数を記録し、着実に増加しています。一方で、外国人観光客の立ち寄り先に偏りがみられることから、県内周遊を促進し、インバウンド増加による効果を県内全域に波及させることが今後の課題となっています。</p> <p>○青い森鉄道(株)による台湾旅行会社等に対するインバウンド向け企画のセールスの支援や台湾鉄道管理局との連携に向けた協議を進めるとともに、駅の案内標識の多言語化やWi-Fi環境の整備など、インバウンド受入態勢の充実を図りました。</p>						

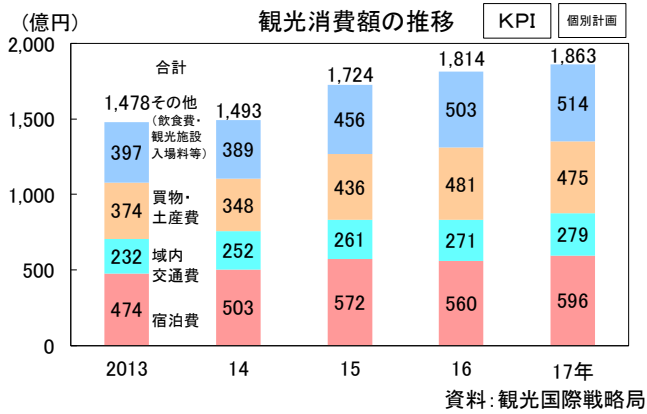
【2019年度の主な取組】

- ＜観光マーケティング機能の強化及び実践＞観光マーケティングや国内外の旅行市場を熟知した専門家を招聘し、観光事業者等を対象に、事業効果の検討・検証等のためのデータ設定・集計・分析等のノウハウの習得する機会を設け、地域におけるマーケティング人材の育成と実践につなげます。
- ＜マスメディアに加えSNS等の特性を捉えた情報発信手法の構築＞マスメディアを活用した情報発信に加えて、SNS等の特性を生かした双方向の交流により、既存ファンを大切にしながら新規ファンの獲得に繋げるとともに、ニーズの多様化により細分化された市場への的確に情報を提供します。
- ＜外国人に選ばれる観光地づくり＞外国人観光客が増加しているこの時期をチャンスととらえ、青森が誇る原風景に共感し、外国人に選ばれ、感動を与える観光地域づくりのモデルケースを確立します。
- ＜地域公共交通の観光利用の促進＞公共交通を活用した国内外個人観光客の県内周遊観光を促進するため、魅力ある観光コンテンツに加えて、わかりやすく使い易い交通情報を取りまとめたポータルサイトを構築し、的確に情報発信します。
- ＜北海道・北東北の縄文遺跡群等の観光スポットの誘客対策と受入体制整備＞北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた誘客促進対策として、首都圏旅行エージェントによる現地視察等を実施するほか、県内の縄文遺跡群や周辺の観光スポットを含めた県内発着ツアー造成の促進、ガイドや通訳がいない遺跡や観光スポットでも観光客が楽しめる、多言語対応のスマートフォンアプリの開発支援による受入体制の整備に取り組みます。
- ＜十和田八幡平国立公園での滞在型観光モデル構築＞十和田八甲田地域において、本県の「食」と「自然」の魅力を組み合わせたオーベルジュ（宿泊施設が併設されたレストラン）などの上質な滞在型観光モデルの構築に取り組みます。
- ＜インバウンド受け入れ態勢の整備＞外国人観光客の満足度を向上させリピーターを増やすため、ホームページやパンフレットの多言語化、Wi-Fi利用環境の整備、電子決済の導入を行う観光事業者の支援等により受入環境を充実させます。
- ＜企業や組織と連携した誘客・情報発信＞鉄道会社が会員向けに開催しているカルチャースクールと連携した青森県講座及びモニターツアーを実施し、講座受講者の本県への旅行行動に繋げるほか、会員誌で広告宣伝を実施します。
- ＜海外からの誘客の促進＞本県の宿泊者数の約8割を占める東アジア（韓国、台湾、中国、香港）を重点地域とし、東南アジアの中でも訪日数が最も多いタイやスキー等での来県が多いオーストラリアからも誘客の強化に取り組むほか、訪日滞在期間が長く一人当たりの旅行消費額が高い欧米にも誘客対策を展開し、更なる外国人宿泊者数の増加を図ります。
- ＜国際線を利用した誘客の促進＞青森・ソウル線については、韓国からの旅行のほか、仁川空港での乗継利用の促進により需要の一層の拡大を図り、路線の維持・拡大と国際的な社会経済情勢の変化に影響されない基礎的な需要を確保・創出します。また、今年7月からの青森・台北線就航の機会を捉え、運航する航空会社や現地旅行会社と連携し、台湾からの更なる誘客に取り組みます。
- ＜青い森鉄道の外国人観光客利便性向上＞台湾鉄道管理局との連携により、青い森鉄道の認知度の向上に取り組むほか、Wi-Fi等の受入環境を整備することにより、外国人観光客の利便性の向上を図ります。

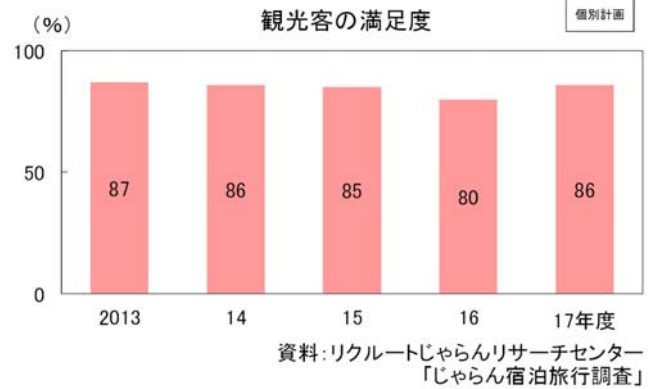
今後の取組の方向性

- 海外メディア関係者の視点に立った効果的なPR活動を実施し、海外メディアとの関係強化・拡大を図ります。
- 東アジアでのトップセールスの機会等を活用して縄文遺跡群をPRするとともに、欧州の日本文化発信拠点等において縄文遺跡群のプロモーションを実施し、海外からの更なる観光需要を喚起します。
- 個人旅行等の増加やインターネットによる情報収集等の定着などの変化を的確に捉えた誘客を促進するため、観光事業者や宿泊施設等を対象とした意識啓発を行うほか、オンライン旅行社と連携した情報発信を実施します。
- 外国人観光客の誘客に当たっては、これまで以上に各国のニーズを的確に把握し戦略的に施策を展開するとともに、多言語表記を始め、Wi-Fi環境、二次交通対策等の利便性向上を図り、経済効果が県内全域に波及されるような施策を講じます。
- 観光消費等の経済効果の恩恵を受ける地域を全県に広げるため、青森港だけでなく、クルーズ船が入港可能な八戸港、大湊港、七里長浜港の利用促進を図ります。

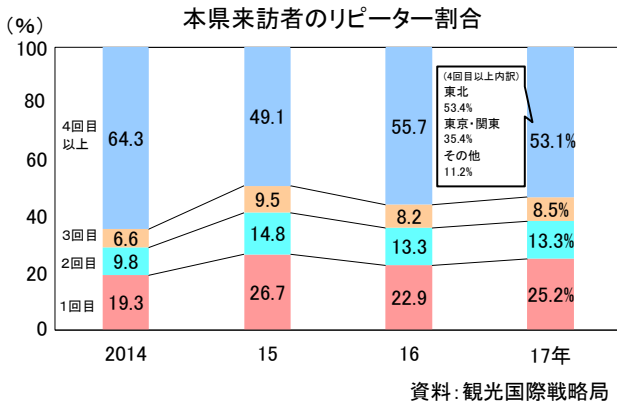
指標の動向



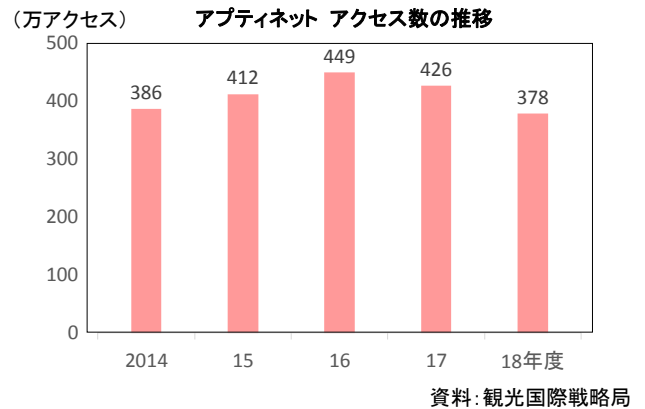
観光消費額は堅調に推移しており、2017年は買物・土産費等の増加により、2018年の目標値である1,800億円を超えています。



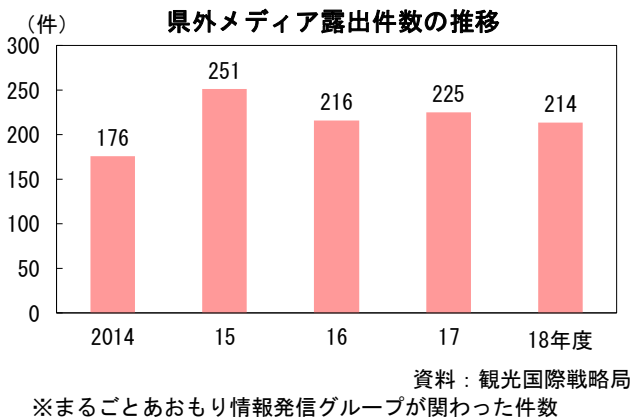
観光客の満足度は、2018年度の目標値である100%に向けて、ほぼ横ばいで推移しています。



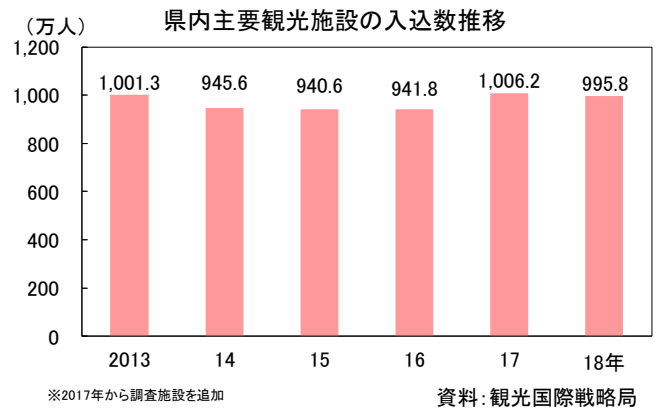
本県への来訪者は、2回以上が全体の約8割を占め、特に、4回以上来訪するリピーターの割合が高くなっています。



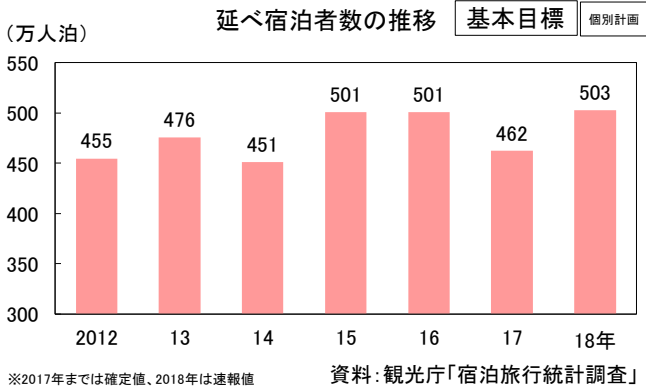
直近2年連続でアクセス数が減少しています。



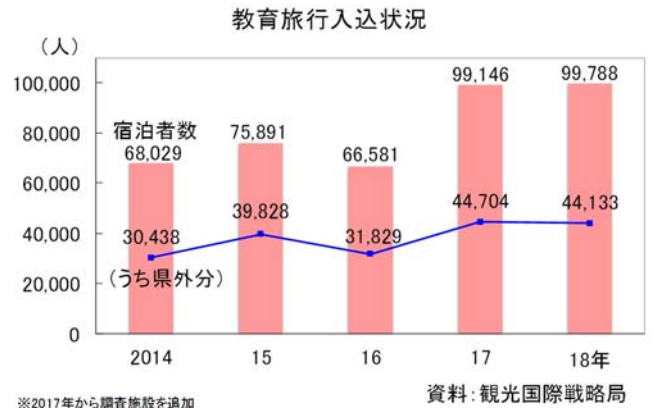
県外メディア露出件数は200件前後で推移しています。



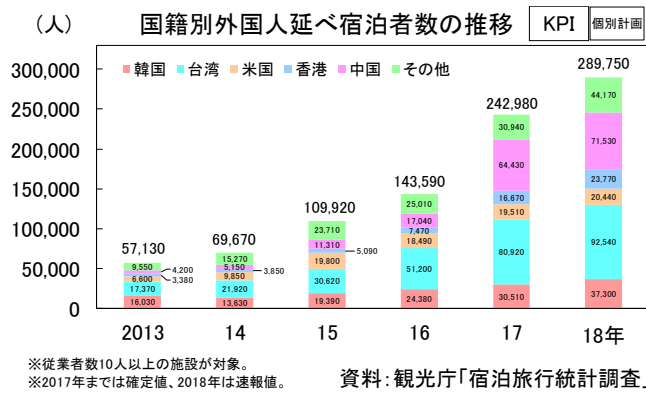
主要観光施設の入込数は、ほぼ横ばいで推移しています。



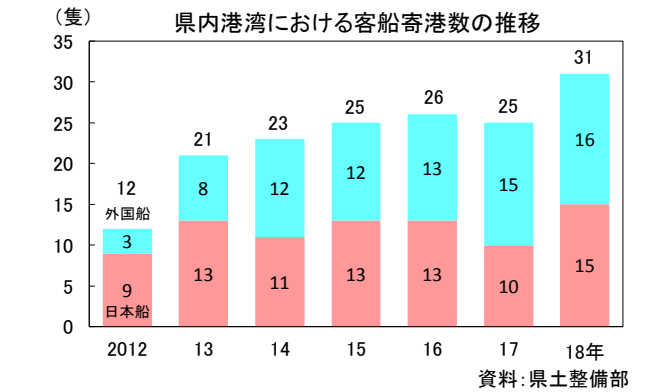
延べ宿泊者数は、500 万泊人前後でほぼ横ばいで推移しています。



教育旅行の入込数は、東日本大震災時に激減しましたが、回復傾向にあります。



外国人延べ宿泊者数は、2018 年は約 29 万人と過去最高を更新し、2018 年の目標値である 20 万人泊を超えています。



県内の港湾における外国船寄港数は年々着実に増加し、2018 年は 31 隻と過去最高を更新しました。

分野	産業・雇用		事業数計	15	事業費計	304 百万円
政策	3	ライフ・グリーン分野の産業創出	施策	(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成 (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大 (3) 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興 (4) 原子力関連産業の振興		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成</p> <p>○「青森ライフイノベーション戦略」に基づき取組を進めた結果、ライフ産業新規事業分野参入企業数は累計 26 社、プロテオグリカン（以下、「PG」という。）関連商品の累計製造出荷額は約 197 億円（2018（平成 30）年 9 月末現在）に増加しました。ライフ分野における新たなビジネス展開を促進するため、大学等の学術研究機関における新たな研究シーズの探索が必要です。</p> <p>○県内企業等を対象とした医療現場ニーズ勉強会、医療機器等に関する商談会や専門展示会への出展支援等を実施した結果、臨床工学技士・看護師等のメディカルをはじめとする医療現場とものづくり企業との連携が進展し、医工連携分野への参入拡大や医療機器製造業に登録した企業が誕生しました。</p> <p>○参入障壁の高い医薬品医療機器等法（以下、「薬機法」という。）に基づく医療機器開発に向けて、医療現場との連携強化や県内企業の経験の蓄積・技術向上が必要なほか、薬機法の縛りを受けない医療周辺機器開発への参入が求められています。</p> <p>○PGの活用に向けて、県内の産学官金で構成される「あおりPG産業振興ネットワーク」を構築したほか、あおりPG認証マークの海外商標登録（9 か国・地域）を行いました。</p> <p>○PGの市場における認知度は高まっていますが、「あおりPG」としての認知度は低く、また、商品企画力や販路に劣る県内企業のPG市場における商品シェアが低いことが課題です。</p> <p>○弘前大学COI（※）の成果や、ヘルスプロモーションカーと情報通信技術を活用したヘルスケアサービスのビジネスモデルの実証調査などを行った結果、健康管理アプリの開発や地域課題解決型のヘルスケアサービスビジネス開発拠点が創出されました。</p> <p>（※）文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」の支援を受けて、青森県住民のコホート研究による膨大な健康情報を解析し、「疾患予兆発見の仕組みの構築」と「予兆に基づいた予防法の開発」等により、リスクコンサーン型の予防医療を、医療関係者を含む産学官金が一体となって目指すもの。</p> <p>○今後、団塊の世代全てが後期高齢者となり、医療・介護に関連した多様な需要が想定されるため、それらの需要に対応した公的保険外サービス等を創出する事業者の育成が急務となっています。</p> <p>(2) 生活関連サービス産業の創出・拡大</p> <p>○高齢者を中心に生鮮食料品などの買物弱者が多数存在していることから、商店街と市町村・商工団体・地域経営体などが連携し、地域主体の取組を促すための商店街を活用した持続可能な買物環境向上モデル実証を行いました。持続的な取組とするためには、郡部における採算性の確保が課題です。</p> <p>○大型店の出店や経営者の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加などにより、地域コミュニティの中核を担う商店街の機能低下等が進んでいますが、商店街関係者が地域の特性や実情を把握し切れていないことが課題です。</p> <p>○少子化・高齢化に対応し、活発な交流とにぎわいのあるサービスを創出するため、地域のクリエイティブ人材や若者などがまちづくりに積極的に関わっていく環境の創出が求められています。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー産業と環境関連産業の振興</p> <p>○再生可能エネルギー関連産業への県内企業の参入促進に向け、産学官金のネットワークづくりと情報共有が必要であることから、2012（平成 24）年度に青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を設立し、会員数は着実に増加（2018（平成 30）年度末 257 会員）しています。</p> <p>○設備容量 10 年連続日本一の風力発電や大規模な太陽光発電の増加など、再生可能エネルギー発電設備の立地が進んできましたが、固定価格買取制度の買取価格の低下への対応や定期安全管理検査制度の導入による風力発電所のメンテナンス業務への参入促進などが課題です。</p> <p>○積雪寒冷地である本県では、冬季の熱需要が非常に大きく、化石燃料への依存度も高いことから、再生可能エネルギーの熱利用の促進や、地域のエネルギー資源を地域内で活用するスマートコミュニティ事業の創出が必要ですが、担い手となる人材が不足しています。</p>						

○むつ小川原開発地区の再生可能エネルギー由来の余剰電力を活用した水素の低コスト製造に関し、水素製造の際に発生する副生酸素（オゾン）の利用検討を進めましたが、モデル事業の実施に当たっては、導入する水素製造・供給システムの具体的な事業構想を明らかにする必要があります。

(4) 原子力関連産業の振興

○2017（平成29）年10月に開設した量子科学センターは、原子力関連施設の立地環境を生かした量子科学分野の人財育成及び研究開発の場として利用されていますが、県内外のユーザーの開拓及び研究成果の地域への還元をめざした産学連携活動が不足しています。

○原子力発電施設等での従事に必要な研修の実施や、県内原子力事業者及び工事会社と県内企業による「原子力メンテナンスマッチングフェア」などを通じ、県内企業の原子力施設関連業務への参入に取り組みましたが、より高度な業務への県内企業の新規参入のためには、継続的な原子力事業者への営業活動及び知識・技術の取得・向上が必要です。

○次世代核融合炉（原型炉）の実現に向けて、2018（平成30）年7月に高周波四重極加速器による陽子ビーム加速に成功するなど、着実に整備が進んでいますが、より多くの外国人研究者等が研究開発に参加できるよう、教育・生活環境等の整備が課題です。

【2019年度の主な取組】

＜青森ライフイノベーション戦略セカンドステージの推進＞医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、県産食材を活用したヘルシーライフフードの開発、あおりPG等の海外を含めた販路拡大と機能性認知度向上に取り組みます。

＜商店街の活性化及び買物サービスの向上＞地元市町村と商店街が連携し、地域の特性や実情に沿った活性化の取組を推進するほか、2025年の超高齢化社会の到来を見据え、商店街等が地域経営体等と連携した持続可能な買物サービス向上のための取組を支援します。

＜再生可能エネルギー関連産業への参入促進と地域エネルギー事業の創出＞風力発電におけるメンテナンス等の関連産業への県内事業者の参入や廃熱等の未利用熱の有効利用を推進するほか、県内事業者等による再生可能エネルギー資源を生かした地域エネルギー事業の創出と担い手となる人財の育成に取り組みます。

＜量子科学センターの利活用促進＞量子科学センターにおける産学連携の利用促進を図るため、企業や大学等を対象とした研究成果や施設設備のPR及び研究機器トライアル利用会等の実施に取り組みます。

＜次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成促進＞BA（ブローダー・アプローチ）（※）運営委員会への参加を通じ、六ヶ所村における外国人研究者の研究活動への参加を促進します。

（※）日・欧州原子力共同体核融合エネルギー協定。核融合エネルギーの早期実現に向けて、ITER計画への支援とともに、発電実証を行う原型炉を見据え、日ユーラトム（欧州原子力共同体）間で実施する国際共同研究開発プロジェクト。日本における実施場所は六ヶ所村と茨城県那珂市。

今後の取組の方向性

○大学等の学術研究機関や外部専門家と連携し、有望な研究・事業化シーズを県内企業にマッチングすることなどにより、産学連携やライフ分野の新事業創出に取り組みます。

○県内企業の医療分野への参入促進に向けて、コメディカル視点を中心とした医療現場ニーズの発掘、医療機器等の開発支援、首都圏医療機器メーカー等との連携・マッチングの拡大、医工連携に係る人財育成などに取り組みます。

○あおりPGの機能性の適切なPR手法を習得するほか、食品・化粧品・知的財産・広告表現など、分野ごとに特化した専門家相談体制を構築し、商品開発から販促活動への取組を促進します。

○2025年問題の解決に向けた、地域における課題解決型の公的保険外サービス等を提供する事業者の創出や、県民の健康づくりに寄与する県産食材を活用したヘルシーライフフードの開発などを支援します。

○買物弱者向けサービスの取扱商品数等の見直し等により、地域主体の採算性を確保した持続可能な取組を促進します。

○地元市町村と商店街とが連携し、地域の特性や実情に即した取組が実施できるよう、セミナーの開催やアドバイザーの派遣などに取り組みます。

- 地域のクリエイティブ人材や若者と商店街関係者等とが交流する場づくりに取り組みます。
- 青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議等での情報共有や連携を深め、県内企業による地域固有の様々なエネルギー資源を活用した関連産業の創出につながるよう、産学官金のネットワークを充実・強化します。
- エネルギー産業振興戦略に掲げる取組等を効果的に進めるため、本県における最新のエネルギー産業に関する状況を明らかにするとともに、未利用熱の有効利用を推進するための事業モデルの構築等に取り組みます。
- 風力発電施設が最も多く立地している特性を生かし、メンテナンス等の関連事業への県内事業者の参入促進を図るため、県内企業の掘り起し及び人材の育成に取り組みます。
- 県内の産学官金と地域が有する人材・技術・エネルギー資源を効果的に連携させることにより、担い手の育成と地域エネルギー事業の創出に取り組みます。
- 再生可能エネルギー由来の余剰電力を活用した低コストな水素サプライチェーンの構築や、CO₂フリー水素活用に係る事業構想を検討するとともに、副生酸素の活用に向けた調査・検討に取り組みます。
- 量子科学センターの積極的な利活用を県内外の大学・研究機関、企業等に対してPRするとともに、利用希望企業による研究機器トライアル利用会を実施します。
- 原子燃料サイクル施設の本格操業に備え、県内企業がより高度な原子力施設関連業務へ新規参入していくため、技術力及び営業力の両面から県内企業の取組を促進します。
- 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成に向けて、継続的に県の取組を直接欧州側にPRし、六ヶ所村における外国人研究者の研究活動への参加を促進します。

指標の動向

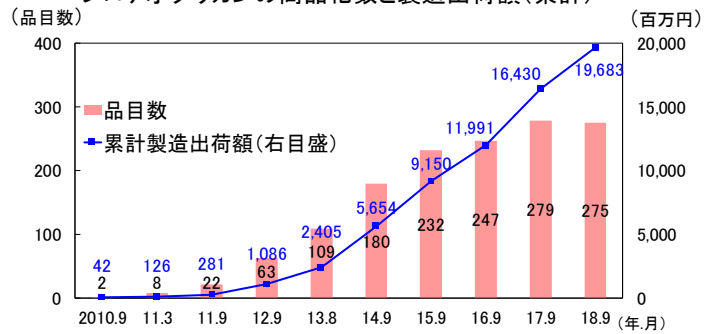
ライフ産業新規事業分野参入企業数

KPI 個別計画

年度	2014	15	16	17	18	19
計画(累計)	0	5	10	15	20	25
実績	3	5	5	8	5	
実績(累計)	3	8	13	21	26	
進捗状況	12.0%	32.0%	52.0%	84.0%	104.0%	
計画に対する進捗状況	—	160.0%	130.0%	140.0%	130.0%	

資料:商工労働部

プロテオグリカンの商品化数と製造出荷額(累計)

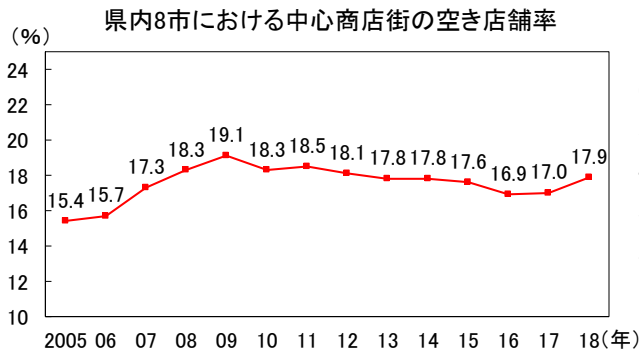


※ アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料:商工労働部

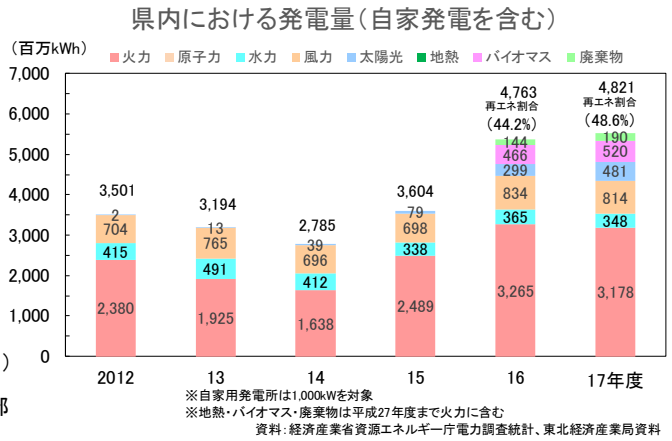
ライフ産業新規事業分野参入企業数は増加しています。

プロテオグリカン関連商品の製造出荷額は着実に増加しています。

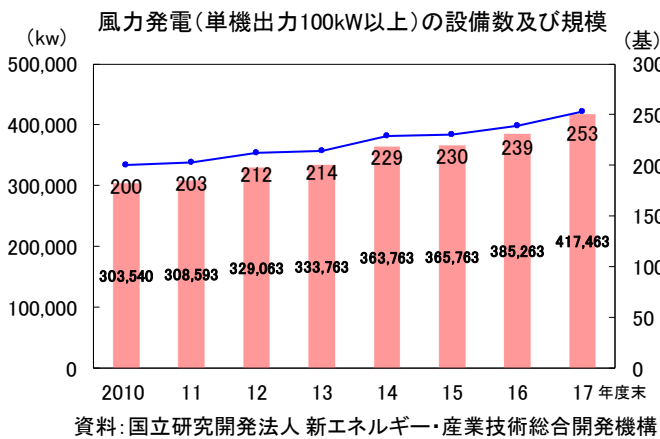


資料: 商工労働部

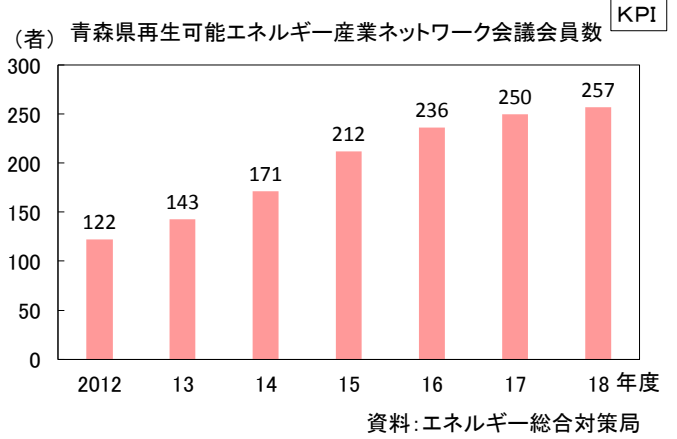
2009（平成 21）年度以降、横ばいから微減傾向で推移してきましたが、2018（平成 30）年度に増加に転じています。



県内における発電量は増加傾向にあります。



風力発電の導入規模（kw）は、10年連続で全国第1位となっています。



2012（平成 24）年 8月の設立以降、ネットワーク会員数は順調に増加しています。

分野	産業・雇用		事業数計	44	事業費計	36,398 百万円
政策	4	地域産業の振興による多様な「しごと」の創出	施策	(1) 創業・起業の促進 (2) 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承 (3) 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開 (4) 戦略的企業誘致の推進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 創業・起業の促進</p> <p>○県内 8 市に創業支援拠点を設置した結果、創業支援拠点を利用した創業者は 3 年連続で 100 名を超えており、飲食や小売・卸売、生活関連サービスなど多様な分野での創業・起業が増加しましたが、潜在的な創業希望者に対して創業・起業への関心を誘引する取組が不足しています。</p> <p>○青森県型地域共生社会の実現に向けたソーシャルビジネスの起業や、雇用面での地域経済への波及効果が高いとされるものづくり分野における起業など、更に多様な分野での起業が求められています。</p> <p>(2) 地域資源を生かした産業の創出・育成・継承</p> <p>○青森県特別保証融資制度により、2014（平成 26）年度から 2019（平成 31）年 2 月末までに 6,819 件、約 819 億円の制度融資を行った結果、中小企業の事業活動の促進と安定化などが図られ、755 名の雇用が生まれました。</p> <p>○地域資源を活用したバリュー・イノベーションモデルの構築に取り組み、首都圏等企業と連携した商品開発モデルを提案しました。更なる連携拡大に向けて、マッチング環境の整備が課題です。</p> <p>○商談を効果的に進めるためのノウハウの取得を支援した結果、展示会における 1 社あたりの商談件数が増加してきていますが、商品の付加価値を的確に表現することや、多様な販売先への対応が課題です。</p> <p>○青森県 I o T 推進ラボの認定、県産業技術センター I o T 開発支援棟の開設等によって I o T ビジネスの支援体制が整備されたほか、あおもりドローン利活用推進会議が発足するなど、ビジネス創出の機運が高まっていますが、取り組む県内企業の裾野の拡大が課題です。</p> <p>○「超スマート」社会に対応したデータ利活用ビジネス及びシェアリングビジネスの発展が見込まれていますが、データ利活用のスキルを持つ人財の不足、シェアリングビジネスの低い認知度が課題です。</p> <p>○知的財産を活用した地域資源の新たな価値の創造や権利化に向けて、大手企業とのマッチング支援や専門家の派遣などを実施した結果、自社技術の特許等に登録して商品化したり、大手企業と特許のライセンス契約を締結し新事業を展開する県内企業が出始めていますが、特許等の権利化を図る県内企業の数は、他県に比べて少ないことが課題です。</p> <p>○2020 年東京オリンピック・パラリンピックや日本食ブームを契機として、日本の伝統工芸品が注目されつつありますが、本県工芸品の認知度向上とターゲットを意識した販路開拓が不足しています。</p> <p>○健康面から農林水産物の付加価値を高める発酵技術を活用したビジネスモデルの確立に取り組みましたが、県内事業者間の発酵技術の活用が必要です。</p> <p>○青森ならではの健康志向スイーツの商品開発を進めた結果 13 商品が開発されましたが、商品数がまだ少ないことや県民への認知度が低いことが課題です。</p> <p>○県内建設企業の経営基盤の強化のため、建設新技術の導入・開発や新分野事業への進出を支援しました。また、人財不足に対応した I C T の導入による生産性向上が図られつつあります。</p> <p>○北極海航路の商業利用が実現した場合、北東アジアにおけるグローバル物流の中継拠点としての活用が期待されています。</p> <p>○後継者不在企業等の調査や事業承継に向けた研修会を開催していますが、経営者が事業承継の早期着手の必要性に気付いていないことや、自分の代で廃業を予定している経営者への働きかけが課題です。</p> <p>(3) 青森から世界への戦略的グローバルビジネスの展開</p> <p>○「青森県輸出拡大戦略」（2014～2018（平成 26～30）年度）に基づく取組により、東アジア及び東南アジアでは、新規輸出企業、輸出品目がともに増え、現地企業との商流が構築されつつあります。</p> <p>○2018（平成 30）年 12 月に、県内の主要な産学官金の機関で構成される「イノベーション・ネットワークあおもり」と台湾の中小企業を中心とする「台日商務交流協進会」及びグローバルな貿易推進団体である「台北市進出口商業同業公会」との間で経済交流覚書が締結されたほか、青森-台北線の定期便が就航（2019（令和元）年 7 月）するなど、青森と台湾の交流が深まっています。</p> <p>○台湾では「青森りんご」を足がかりにりんご加工品等の新規取引が成立し、香港では「A! P r e m i u m」による鮮魚輸出が好調に推移しています。また、上海ではりんごジュースに加え、味噌、醤油な</p>						

どの調味料の取引が増加しています。

- 県内ものづくり企業の台湾との交流拡大に向けては、お互いがメリットを享受できるよう相互に理解を深めていく必要があります。
- あおもり P G 認証マークの海外商標登録（9 か国・地域）を行いました。機能性を含めたあおもり P G の認知度は低く、また、海外における薬事関連法への対応など専門性の高い知識が不足しています。
- 輸入品の登録に時間がかかるタイでは「輸出品目の少なさ」、シンガポール及びベトナムでは青森県及び県産食材についての「認知度の低さ」など、国や地域ごとの課題へ対応する必要があります。

(4) 戦略的企業誘致の推進

- 若者にとって「魅力ある」「質の高い」雇用の場の創出に向け、戦略的な企業誘致に取り組んだ結果、新規誘致件数は、2015～18（平成 27～30）年度にいずれも 15 件以上となりました。近年では、コンタクトセンター関連産業の立地が増加しています。
- 誘致企業の事業拡大に対して、誘致企業の人財確保への支援（地元紙への求人情報掲載、誘致企業 P R 冊子の作成・配布など）やコンタクトセンター関連企業に対する支援（就業体験セミナー開催、求人情報掲載）を実施した結果、2016（平成 28）年度以降の増設件数は毎年 20 件以上を達成しています。
- 有効求人倍率の上昇に伴い、誘致企業の進出や事業拡大に必要な新規学卒者などの人財確保が難しくなっているほか、海外の拠点拡充や国内拠点の再編等による地域間競争が一層激化しています。
- 食品製造業は本県の主要産業の 1 つですが、食品関連産業の立地が少ないため、原材料供給率が高く、付加価値が県外に流出していることが課題です。

【2019 年度の主な取組】

＜創業支援体制の維持・確立と地域への波及効果の拡大＞市町村や関係機関の主体的な取組や相互連携の強化により、創業支援体制を維持・確立するほか、ソーシャルビジネス起業モデルの普及啓発や、ものづくり分野での創業気運の醸成により、地域経済への波及効果拡大を図ります。

＜地域資源と技術を活用した産業振興＞地域資源を活用した商品等について、産学官金や異業種企業との連携、産業支援機関によるサポートを活用し、商品の付加価値を効果的に訴求する事例を創出し、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行うことで地域資源を活用した産業の振興を図ります。

＜A I や I o T に関連した新産業の創出＞県内企業に対して A I や I o T ビジネス創出に向けた機運醸成を図るとともに、ビジネスモデルの実証、I o T 導入・技術支援を行うほか、A I や I o T 分野の高度人財の育成を図ります。

＜県内中小企業の輸出拡大＞これまでの取組によるネットワークを活用し、結び付きが強く、青森が認知されている台湾を中心に、香港や上海、タイ、シンガポール、ベトナムなどで商談会及び商談支援などを行うほか、ものづくり企業における台湾とベトナムでの商談会を開催します。

＜戦略的企業誘致及び人財確保の推進＞企業立地意向調査や各種メディア等を活用した情報発信により企業誘致活動に取り組むほか、誘致企業の人財獲得を促進するための紹介動画やパンフレット等の制作、求人情報の新聞広告掲載などを実施します。

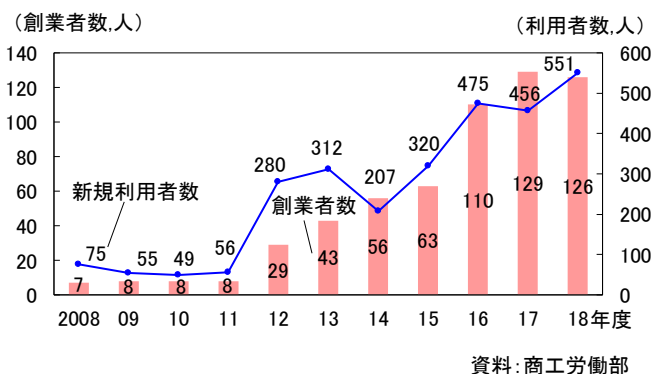
今後の取組の方向性

- 専門家による伴走型支援や支援拠点の活用を一層促進するとともに、創業後も含めた継続的なフォローアップに取り組みます。
- 魅力あふれる多様な創業・起業のため、ソーシャルビジネス起業モデルの普及啓発や、ものづくり分野での創業気運の醸成などに取り組みます。
- 移住支援事業と一体となった取組として、創業・起業に要する費用の一部を補助し、U I J ターン者の創業・起業を促進します。
- 農商工連携によるバイオマス、植物工場、農業機器等に関する情報提供や、商品・サービスの開発及び製品化等を通じた、関連産業の事業化を促進します。
- 小売業態の最新動向や商品力・提案力向上に関するセミナーの開催やフォローアップなどを実施し、中小企業者の商品開発力の向上と販路拡大を促進します。

- 地域資源の情報を求めている首都圏企業とコラボニーズを伝えたい県内企業をマッチングする環境づくりを推進します。
- 知的財産の重要性などについての普及啓発を強化し、知的財産活用によるビジネス創出に取り組むなど、知的財産活用による地域資源のブランド化を推進します。また、海外進出を目指す企業に対し、外国出願等の支援を行います。
- 市場拡大が見込まれ、県内企業のニーズが高いA I・I o Tを活用したビジネス創出に取り組むほか、データ利活用のスキルを持つ人財の育成やシェアリングビジネスの実証などに取り組みます。
- 外国人観光客や国内消費者のニーズを捉えた本県伝統工芸品の魅力発信に取り組めます。
- 本県由来の微生物を活用した発酵技術の実用化を推進するほか、健康面における機能性などの観点に着目した販売促進モデルを実証します。
- あおり健康志向スイーツの県内での展示会を開催し、新たな参入事業者及び開発商品の増加を図るとともに、県外の展示会への出展支援等を通じた販路拡大を促進します。
- 経営者に対して事業承継の必要性をPRし、事業承継診断の早期受診を促す企業訪問を実施するほか、商工団体や金融機関等と連携した円滑な事業承継を促進します。
- 経営基盤の強化を図ろうとする県内建設企業の新分野進出の取組を促進するほか、産業の魅力発信を行います。
- 国や地域ごとの課題に対応した輸出環境の整備や本県企業の販路拡大に向けた体制の整備を進めていくとともに、法律や制度・商習慣等の違いに対応できる専門性の高い人財を育成します。
- 更なる輸出拡大に向けて、現地商談会におけるPR、ビジネスツアーの実施、通年でのビジネスマッチング機会の創出など、それぞれの国や地域に適した方法で、意欲ある県内事業者をサポートします。
- 台湾企業との連携事例等に関するセミナーを開催するほか、台湾の業界団体等とのネットワークによるビジネス支援を行うなど、海外展開に取り組むものづくり企業の裾野拡大に取り組めます。
- ICTの急速な発展に伴う海外向けソフトウェアの開発など、従来の輸出以外の手法による海外ビジネス展開を促進します。
- 「あおり企業立地戦略」に基づく企業誘致活動を展開し、若者にとって「魅力ある」「質の高い」雇用の場の創出を図ります。また、若者の県内定着にもつながる誘致企業の人財確保を支援します。
- 操業の円滑化や設備投資への支援など、その時々企業のニーズに応じた既立地企業の事業拡大や定着、生産拠点の機能強化の取組を促進します。
- 食関連産業の集積拡大に向け、食品製造や食品機器メーカーなどを含む幅広い食関連産業をターゲットとした立地可能性調査や農商工連携による営業活動に取り組めます。

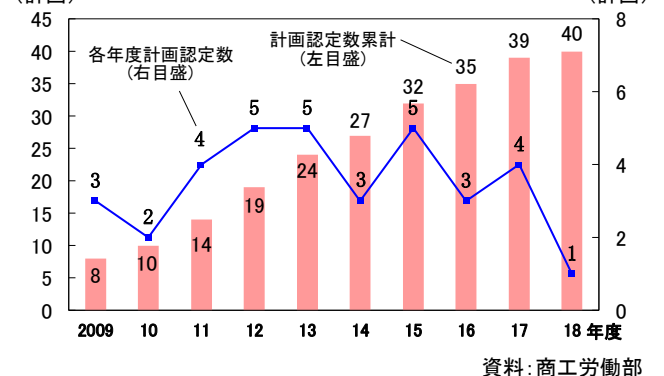
指標の動向

青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数 KPI



県内の創業者数は2011年度までは年10名程度でしたが、その後、伴走型の個別支援の実施などにより増加しています。

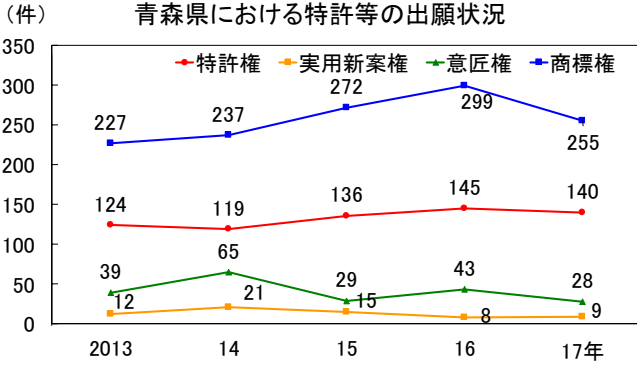
青森県における地域資源活用事業計画認定数 (計画)



本県の地域資源活用事業計画認定数は、累計で40件となっています。

指標の動向

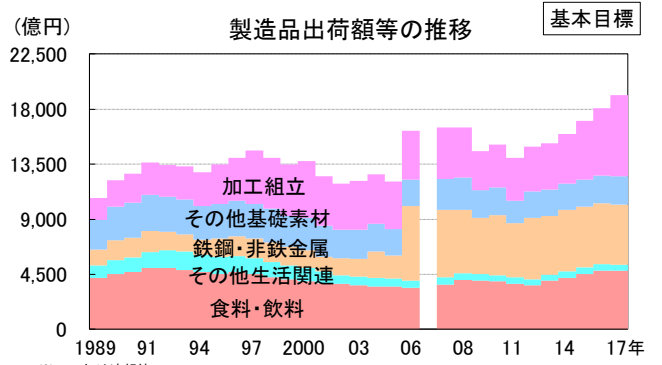
青森県における特許等の出願状況



資料: 特許庁「特許行政年次報告書」

いずれも横ばいで推移しています。

製造品出荷額等の推移

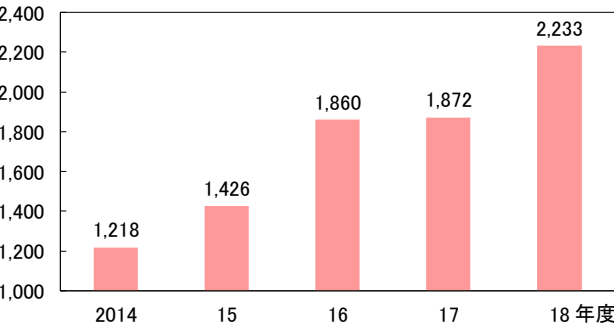


※2017年は速報値。
※2007年に調査方法を変更しているため、2006年以前の調査値とは連続しない。
資料: 経済産業省「工業統計調査」等

本県の製造品出荷額等は、2007年をピークに減少傾向にありましたが、2012年から増加に転じています。

(公財)21あおり産業総合支援センターのアドバイザー等による 県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数

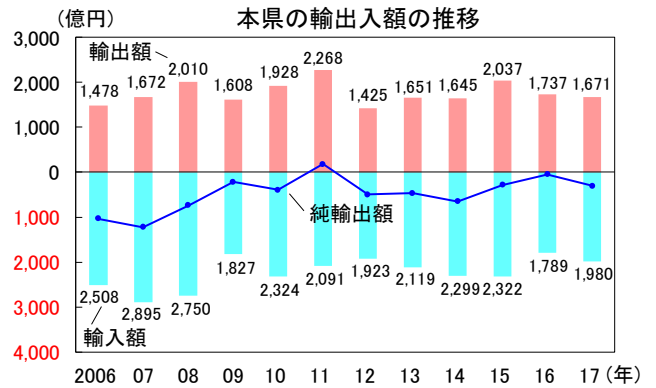
KPI



資料: 商工労働部

指導・助言件数は増加しています。

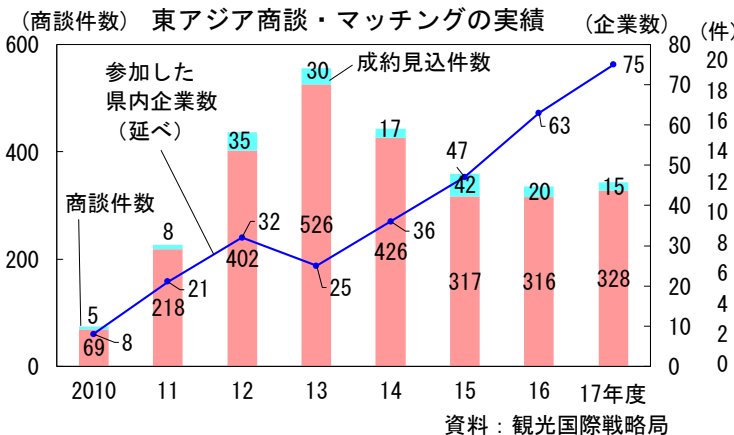
本県の輸出入額の推移



資料: ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

東日本大震災の影響などから、2012年に輸出額が減少しましたが、回復する傾向にあります。

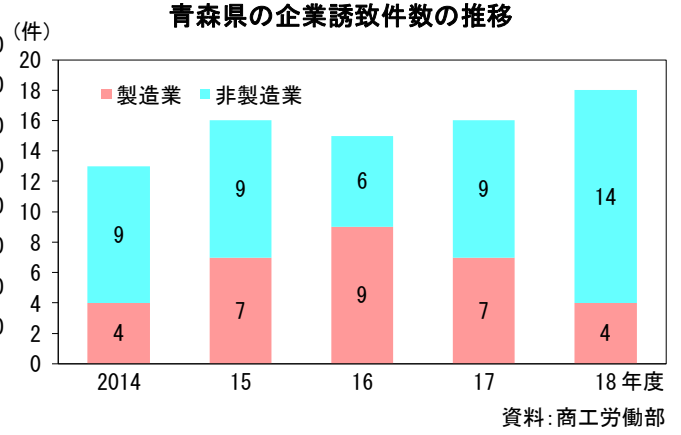
(商談件数) 東アジア商談・マッチングの実績 (企業数)



資料: 観光国際戦略局

商談件数は近年横ばいで推移していますが、参加企業は増加傾向にあります。

青森県の企業誘致件数の推移



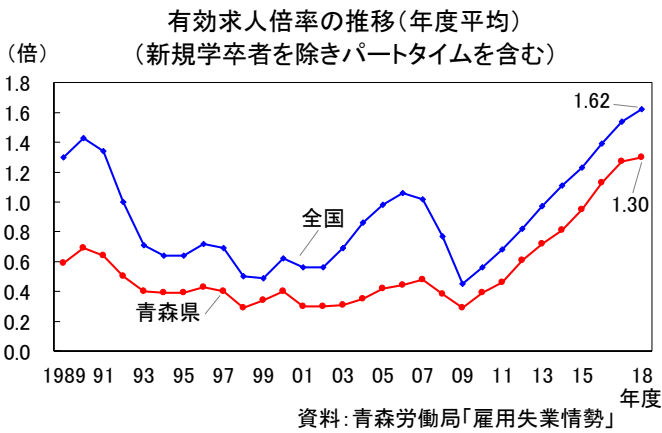
資料: 商工労働部

近年は製造業に比べ、コンタクトセンター関連業など非製造業の誘致が進んでいます。

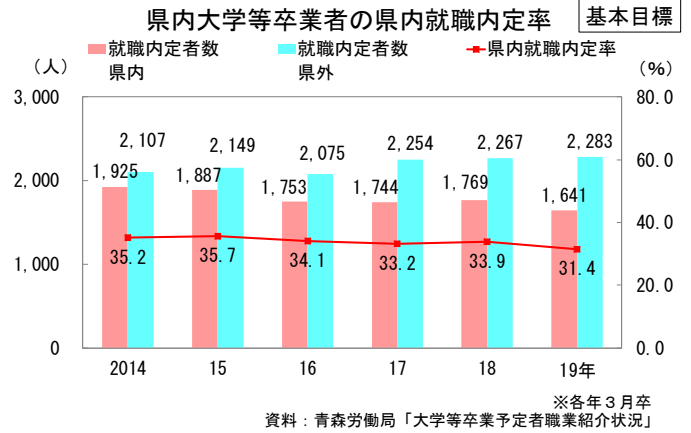
分野	産業・雇用		事業数計	58	事業費計	17,655百万円
政策	5	「経済を回す」ための 基盤づくり	施策	(1) 労働力確保対策の強化 (2) 若者・女性の県内定着・人財還流の促進 (3) 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化 (4) ICT利活用の促進 (5) 交流拡大を支える交通ネットワークづくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 労働力確保対策の強化</p> <p>○多様なニーズに対応した労働力確保の仕組みづくり、中高年者・高齢者の求人・求職のミスマッチの解消、事業者が障害者を雇用することへの不安や障害者の就職への不安の解消が課題です。</p> <p>(2) 若者・女性の県内定着・人財還流の促進</p> <p>○生徒・学生の県内企業に対する認知が不足し、教員・保護者においては、県内外問わず本人の希望を重視しているほか、県内企業も企業の姿や魅力を伝え切れていないことが課題です。</p> <p>○「高度外国人材」などの多様な知識や技術を持った人財について、地域と共生して暮らしていける環境づくりが必要です。</p> <p>(3) 働きやすさや収益性を高める生産性向上対策の強化</p> <p>○若者・女性を受け入れるための福利厚生面などの職場環境の改善促進や、新規学卒者の3年以内の離職率が全国平均を上回っていることが課題です。</p> <p>○AI・IoT等を活用した先端設備の導入等による更なる生産性向上や、情報不足や機械の高価格等による農業への先端技術導入の遅れ、他業種に比べ低い観光サービス産業の労働生産性などが課題です。</p> <p>(4) ICT利活用の促進</p> <p>○観光事業者等によるWi-Fiの整備や多言語対応等のインバウンド受入環境の整備や、デジタルデバイドの解消、官民データ活用の有用性が十分に伝わっていないことなどが課題です。</p> <p>(5) 交流拡大を支える交通ネットワークづくり</p> <p>○県内空港利用者の年間を通じた安定的な確保や、更なる航空ネットワークの充実・強化が必要です。</p> <p>○津軽海峡交流圏の更なる認知度向上や、民間主体の動きの加速化、観光以外の分野での取組の拡充のほか、奥津軽いまべつ駅の利用促進が課題です。</p>						
<p>【2019年度の主な取組】</p> <p><多様な働き方が選択できる環境整備や各産業分野における労働力の適正配分>中高年の再就職を支援するセミナーなどを開催するほか、農業分野における求人のマッチングを支援します。</p> <p><本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」の発信>就職希望者や進学者、保護者等、各ターゲットに応じたプロモーションツールの制作及びツールを活用したプロモーション活動を実施します。</p> <p><革新技術活用や生産性向上の促進>AI・IoT等の活用に向けたフォーラム、セミナー等の開催や、青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じたプロフェッショナル人材の県内企業等での雇用促進を図ります。</p> <p><ICT利活用人材の確保・育成>県民のICT活用促進のためのフェアの開催や、これまで育成したICTサポーターをインストラクターとした障害者・高齢者へのICT機器活用講座を実施します。</p> <p><交通ネットワークの充実強化及び津軽海峡交流圏形成に向けた連携強化>青森空港国際路線の利用促進を図ります。また、λ(ラムダ)プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営やシンボルキャラクター「マギユロウ」を活用した情報発信等を行います。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○各産業分野のニーズや将来の見通し等を踏まえた各業種における人財の育成・確保や、高齢者等の潜在的な労働力の掘り起こし、障害者雇用への理解促進・支援体制の強化に取り組めます。</p> <p>○生徒・学生の県内定着や還流を促進するため、より早い段階からあおもりで「働くこと」「暮らすこと」の選択肢を提示する機会を創出し、「やっぱりあおもり」「いつかはあおもり」といった意識醸成に取り組めます。</p> <p>○県内企業の採用力向上に向け、インターンシップ実施企業数の増やプログラムの質の向上を促します。</p> <p>○UIJターン就職促進協定締結大学(11校)との連携による取組を進めるとともに、人財還流の趣旨に賛同する大学との協定締結に向けた協議を進めていきます。</p>						

- 高校生の県内就職率向上に向けたサポート態勢の充実のほか、関係機関を巻き込んだ大学生等の県内定着促進に向けた持続可能な取組の進め方を検討していきます。
- AI・IoT等を活用した先端設備の導入支援や、青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した専門職・管理職経験者の県内企業への還流促進等による県内企業等での生産性向上を促進します。
- 青森空港・三沢空港の航空路線の維持・拡大に向けた取組の推進、仙台圏と札幌圏の間で埋没しない津軽海峡交流圏の存在感の確保に向けた取組の推進、奥津軽いまべつ駅の利用拡大に取り組みます。

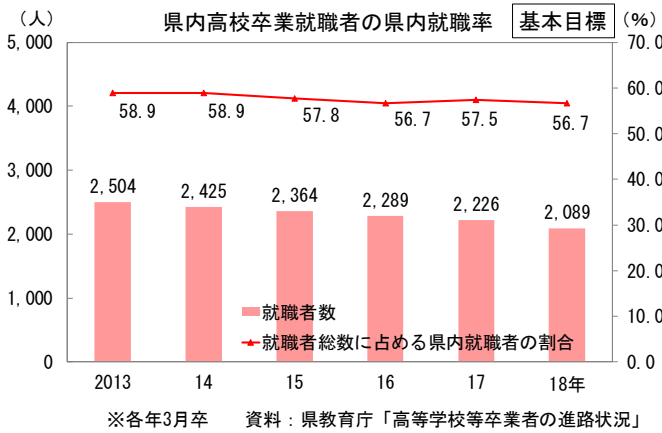
指標の動向



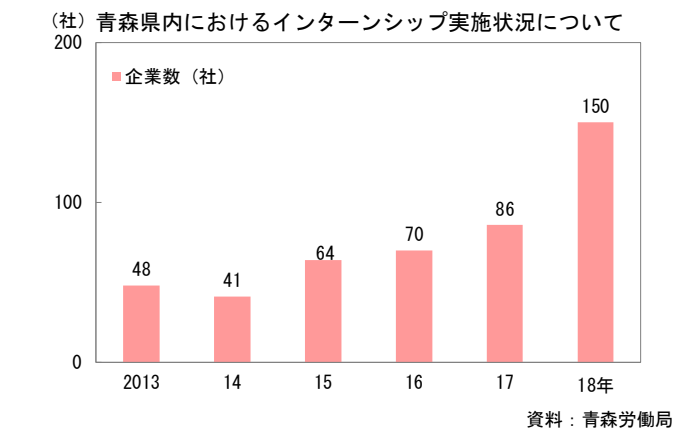
本県の2018年度の有効求人倍率の平均は1.30倍と過去最高になりましたが、全国平均より低い状況が続いています。



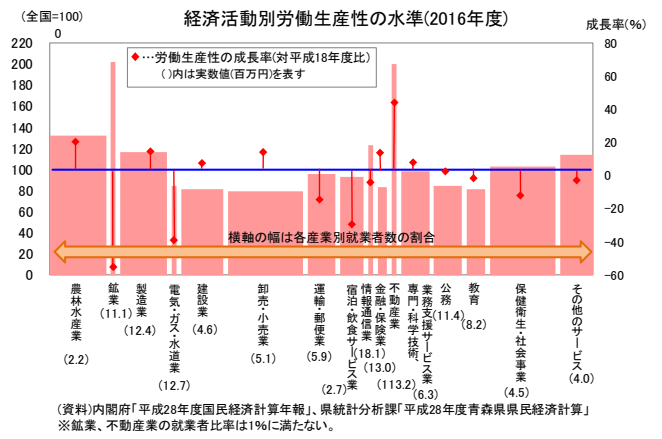
県内大学等卒業者の県内就職内定率は30%台で推移し、低下傾向にあります。



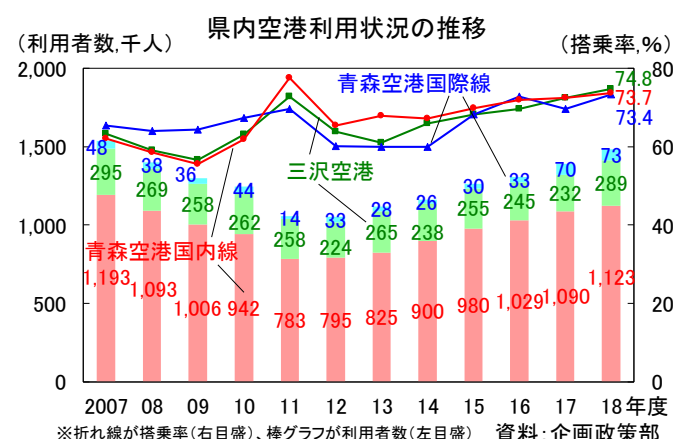
県内高校卒業就職者の県内定着率は50%台後半で推移しています。



インターンシップの実施企業数は増加傾向にあります。



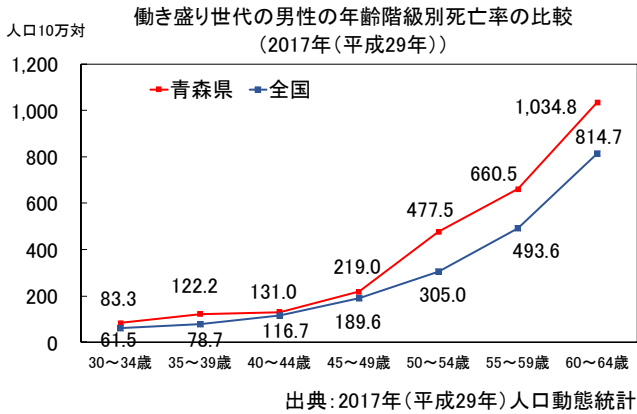
産業別の労働生産性は、「農林水産業」は全国水準よりも高い一方、「建設業」や「卸売・小売業」では全国水準を下回っています。



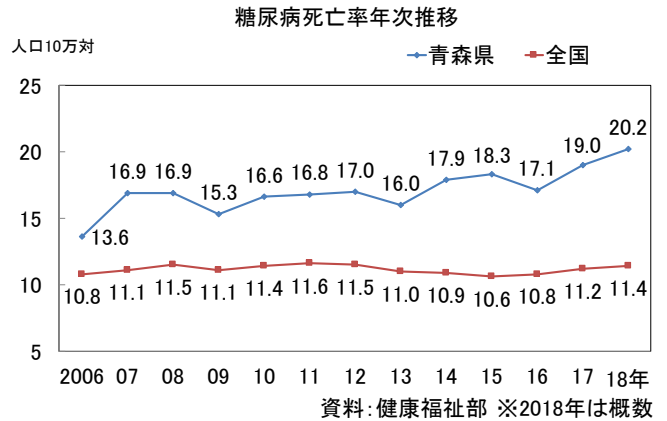
県内空港の利用状況は増加傾向にあります。

分野	安全・安心、健康		事業数計	24	事業費計	488 百万円
政策	1	県民一人ひとりの健康づくりの推進	施策	(1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善 (2) 社会で取り組むこころの健康づくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善</p> <p>○平均寿命は着実に延伸しているものの、男女とも全国最下位である要因として、がんや心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病による 40 代から 60 代の働き盛り世代（特に男性）の死亡率が高いことなどが挙げられます。</p> <p>○糖尿病死亡率は依然として高い水準を維持しており、糖尿病の発症予防や重症化予防が課題となっています。糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させるとともに、市町村が主体的に糖尿病対策に取り組む環境を整備するため、職員で結成された「高血糖ストッパーズ」が主体となり、全県的な「糖尿病リテラシー向上キャンペーン」を実施しました。</p> <p>○減塩のツールとなる「だし」を活用して美味しく減塩を推進する活動「だし活」や「野菜で健康大作戦」など、健康づくりの普及啓発活動に努めてきた結果、食塩摂取量は減少しないものの、野菜摂取量が増えました。</p> <p>○本県の全産業の就業人口の約 12%を占める第一次産業就業者の年齢調整死亡率は、第二次、第三次産業よりも高い状態が続いている上、生涯現役で働く方が多いため高齢者の割合も高く、担い手の健康管理が大きな課題となっています。</p> <p>(2) 社会で取り組むこころの健康づくり</p> <p>○自殺の危険性に気づき、適切な支援につなげる役割を担うゲートキーパーを、医師、看護師、薬剤師等の専門職を中心に 2018 (H30) 年度までに 4,830 人育成するなどの取組等により、本県の自殺者数は 2003 (平成 15) 年の 576 人をピークに減少し、2018 (平成 30) 年は 259 人と前年から 6 人減少しましたが、自殺死亡率では全国ワースト 2 位と高い水準にあります。</p> <p>○自殺者数が多い壮年期男性、自殺死亡率では高止まりを続ける高齢者などのハイリスク層に対する支援体制の充実や、予防的措置としての若年層に対する自殺予防に向けた取組が課題です。</p>						
【2019 年度の主な取組】						
<p><職域での生活習慣の改善> 県内農協、漁協の女性部と連携した健康づくりを進めることにより、第一次産業就業者の健康づくりの気運を醸成します。</p> <p><「食」の力を生かした健康を育む環境づくり> 県民が加工食品の栄養成分表示を参考に栄養バランスの良い適切な食生活となるよう、普及啓発や教育・研修により知識の向上を図るとともに、企業が自主的に減塩に取り組むことができる環境づくりを促進します。</p> <p><社会で取り組むこころの健康づくり> 高齢者、壮年期男性、若年層、それぞれの特性に応じた取組、関係機関の連携による体制強化により、自殺者数の減少を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○健康に関する正しい知識の習得と実践を促すため、効果的な P R 活動、各種広報媒体を活用した普及啓発活動に取り組みます。</p> <p>○県民の健康意識を高めるなど、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に向けた取組を進めます。</p> <p>○農林漁業における健康経営認定取得促進など、職域での疾病予防に取り組みます。</p> <p>○生活習慣は子どもの時期に形成されるため、若年期から食育・運動習慣等に関わるヘルスリテラシーの普及定着を図ります。</p> <p>○ゲートキーパーなど自殺対策を支える人財育成を進めるとともに、リスク要因（アルコール、うつ病、経済問題等）に応じた支援体制の強化や、相談しやすい環境の整備に取り組みます。</p>						

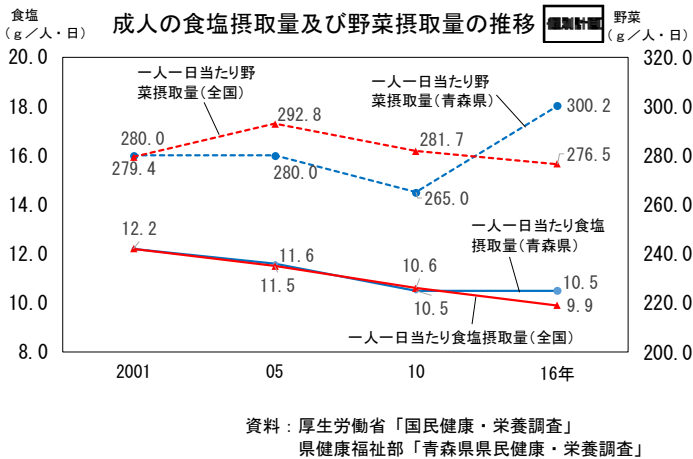
指標の動向



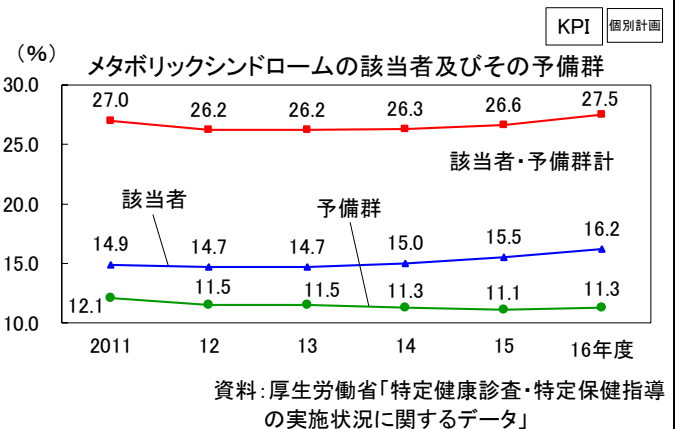
男性の死亡率は、特に50代から60代において全国平均よりも高くなっています。



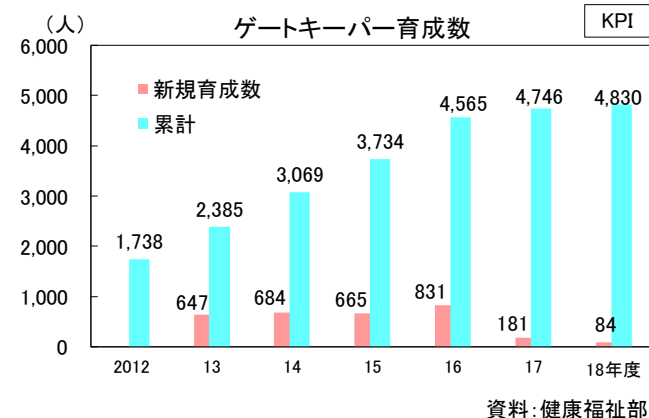
糖尿病による死亡率は全国平均よりも高い値で推移しており、近年は上昇傾向にあります。



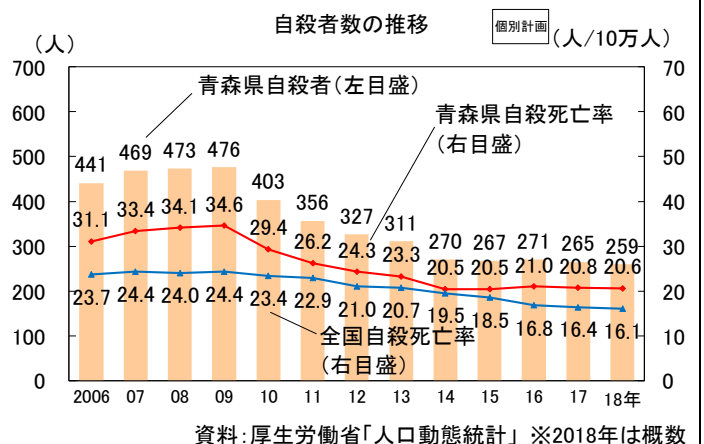
成人一人一日当たりの食塩摂取量は近年横ばい傾向で、全国を上回っています。また、野菜摂取量は全国水準を上回っています。



メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



医師、看護師、薬剤師等の専門職を中心に、2018年度までに4,830人育成しました。

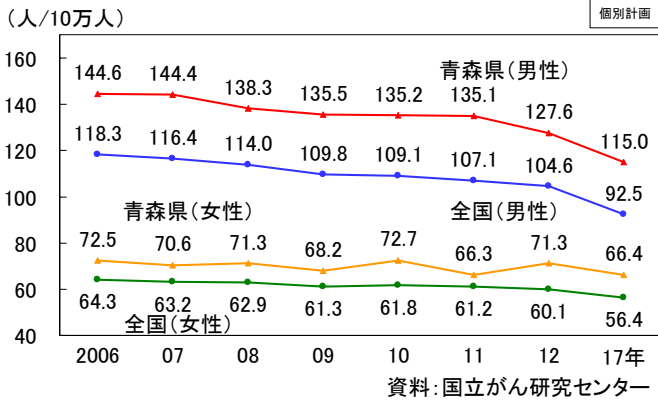


2018年の人口10万人当たりの自殺死亡者数(自殺死亡率)は、全国で2番目に高い割合となっています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	7	事業費計	330 百万円
政策	2	県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実	施策	(1) 科学的根拠に基づくがん対策の推進 (2) がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 科学的根拠に基づくがん対策の推進</p> <p>○がんによる年齢調整死亡率は14年連続で全国最下位となっており、特に男性は40歳代から、女性は50歳代から全国との差が顕著となり、比較的若い世代からがん死亡率が全国を上回る状況にあります。</p> <p>○本県の喫煙率は男女とも全国2位となっており、喫煙率減少が課題です。</p> <p>○2018（平成30）年に健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策の強化が図られました。</p> <p>○乳がんや子宮がんについて、居住地以外の市町村でがん検診を受診することができる、女性のためのがん検診広域化モデル事業を下北地域で実施しましたが、検診費用の徴収などが課題となっています。</p> <p>○がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」を随時更新し、がん医療の現状等について情報発信しました。</p> <p>(2) がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実</p> <p>○県内すべての二次保健医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備することをめざしてきましたが、依然として西北五地域が未整備となっています。</p> <p>○がんに関する情報提供と相談支援の充実・強化を図るため、ホームページ「青森県がん情報サービス」の内容を充実させるとともに、がん患者団体によるがん教育や相談支援などの活動を推進するため、ピア・サポーターの養成を行ってきました。</p> <p>○がん医療の充実のためには、医療連携体制の充実、全県で等しくがん医療を受けられる環境整備やがんに関する情報提供の充実が必要です。</p>						
【2019 年度の主な取組】						
<p><喫煙率低下・受動喫煙防止に向けた取組の強化> 喫煙による健康への影響に関する正しい知識の普及啓発や、喫煙者を禁煙に結びつけるための情報提供、医療従事者の技術向上、未成年者の喫煙率減少のための対策の検討、受動喫煙防止対策実施施設増加に向けた環境づくりに取り組みます。</p> <p><がんと共生する社会づくりの推進> がん死亡率の減少のため、市町村や検診実施機関と連携して、がん検診の受診機会の拡大や、がん検診精度管理の向上に取り組むとともに、がんと共生する社会づくりのため、がん診療連携拠点病院や関係機関と連携して、がん相談支援機能の充実を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○2018（平成30）年3月に策定した第三期青森県がん対策推進計画に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙をはじめとする生活習慣の改善によるがん予防やがん検診の充実 ・がんになっても、住み慣れた地域で適切な医療を受けられる体制の充実 ・がんになっても安心して暮らせる社会の構築の実現 <p>に取り組みます。</p> <p>○がんの早期発見・早期治療による2次予防が必要であることから、効果的な情報発信や受診勧奨手法の検証など検診受診率を向上させる取組や普及啓発を行うとともに、がん検診の精度管理の向上に取り組む体制を整備します。</p> <p>○喫煙・受動喫煙の健康への影響に関する普及啓発を進めるとともに、施設内禁煙実施施設の増加に向けた取組など受動喫煙防止対策を進めます。</p> <p>○住民が安心してがん医療を受診できるよう各圏域へのがん診療連携拠点病院等の整備に向け、関係機関との協議を進めます。</p> <p>○住み慣れた地域において、等しく科学的根拠に基づく適切ながん医療が受けられるよう、がん医療の均てん化・集約化を図り、効果的かつ持続可能ながん医療の提供を進めるほか、ピア・サポーターとがん診療連携拠点病院の連携強化を進めることにより、がん相談支援の充実を図ります。</p>						

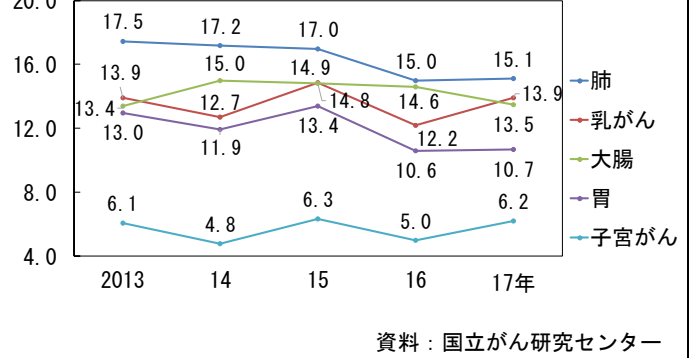
指標の動向

がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移



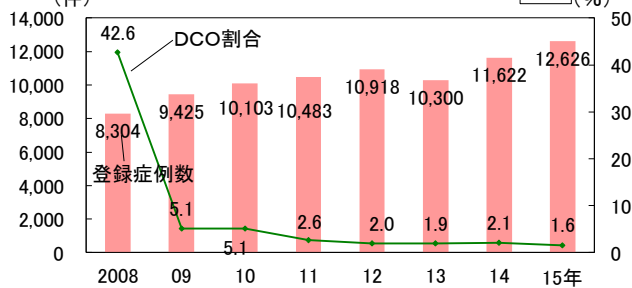
本県のがん年齢調整死亡率(75歳未満)は全国上位にあり、特に男性は14年連続で全国ワースト1位となっています。

がんの部位別75歳未満年齢調整死亡率の推移 (青森県、人口10万対)



本県のがんの部位別の年齢調整死亡率(75歳未満)は、肺がんが最も高くなっています。

地域がん登録の症例数等の推移



※DCO割合とは、登録症例数に占める、死亡情報があるが医療機関から届出のない症例数の割合。資料: 健康福祉部

地域がん登録におけるDCO割合は、直近で1.6%となっており、以前と比べ大幅に向上しています。

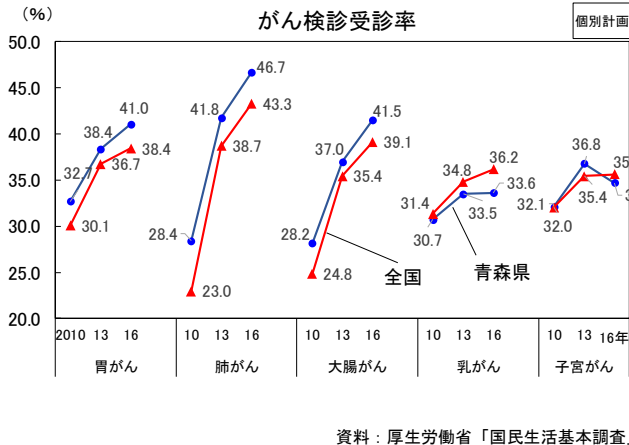
二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院の整備状況

区分	圏域数	備考
整備済み	5圏域	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院) 上十三地域(三沢市立三沢病院、十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域	西北五地域

資料: 健康福祉部

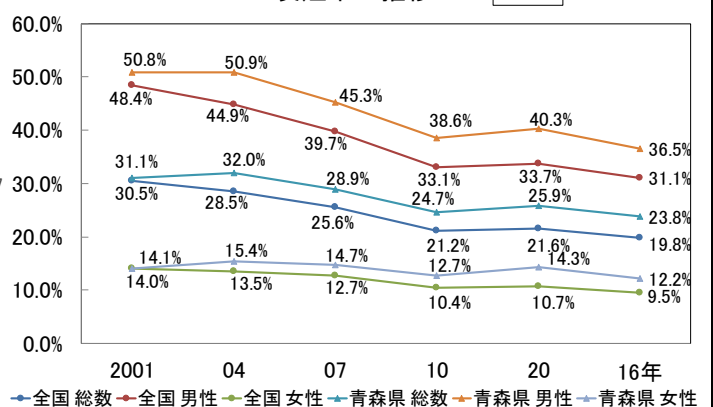
がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次保健医療圏の割合)は5/6圏域(83.3%)です。

がん検診受診率



乳がん、子宮がんの受診率は全国をやや下回っています。

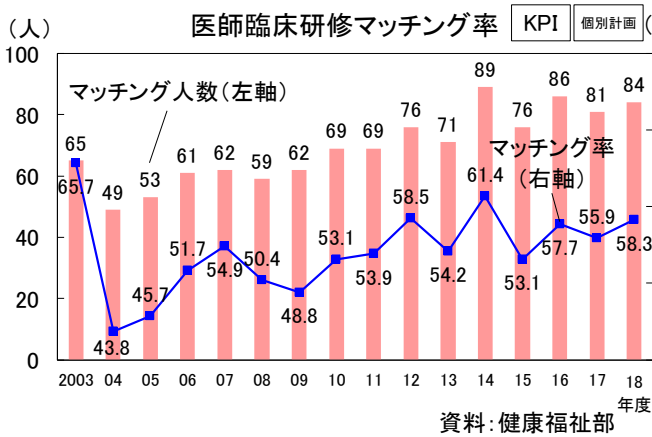
喫煙率の推移



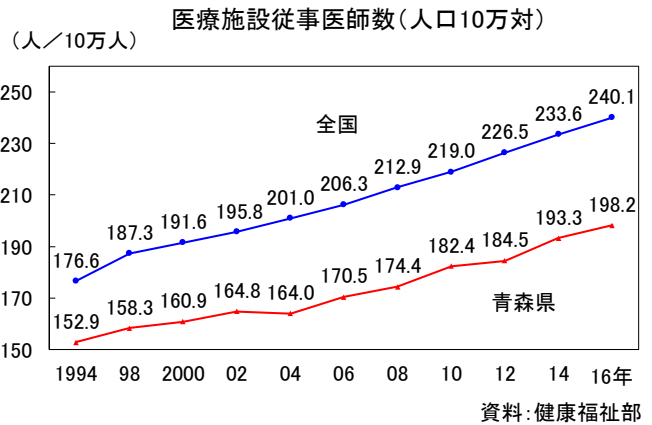
喫煙率は減少傾向にあるものの、依然として男女とも全国平均を上回っています。

分野	安全・安心、健康		事業数計	37	事業費計	3,000 百万円
政策	3	質の高い 地域医療サービスの提供	施策	(1) 医師等の医療従事者の育成と県内定着 (2) 医療連携体制の強化		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 医師等の医療従事者の育成と県内定着</p> <p>○本県の人口あたりの医療施設従事医師数は増加傾向ですが、依然として全国平均との較差が大きく、厳しい医師不足の状況にあります。</p> <p>○本県の人口あたりの薬局・医療施設従事薬剤師数は全国平均を下回っています。</p> <p>○本県の人口あたりの看護職員従事者数は全国平均を上回っているものの、看護師等養成施設卒業生の県内就職率は50%台で推移しており、本県で育成した看護職員の県内定着が課題となっています。</p> <p>○良医を育む地域を目指し、医師の育成・県内定着対策を多方面から進めた結果、県内高等学校からの医学部医学科合格者数や県内臨床研修医採用者数は増加傾向となるなど、着実に成果が上がっています。</p> <p>(2) 医療連携体制の強化</p> <p>○2025年の超高齢化時代を見据え、将来不足する医療機能の確保等に向けた医療機関の自主的な取組の支援が必要です。</p> <p>○在宅医療ニーズの増加が見込まれており、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の整備が必要です。</p> <p>○県内の分娩取扱施設が減少傾向にある中、周産期医療施設の連携体制の維持・充実が必要です。</p> <p>○近年多発する災害の教訓を踏まえ、災害医療体制のさらなる充実が必要です。</p>						
【2019年度の主な取組】						
<p><薬剤師の人財創出の促進> 薬剤師を志す人財の創出と薬剤師の県内定着に向け、高校生を対象とした職場見学会や薬剤師の魅力を紹介したパンフレットの作成・配布、及び薬学生を対象とした進路相談会の開催や就職情報誌の作成・配布等を実施します。</p> <p><医療従事者の育成・定着> ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングや資格取得に向けた支援を行います。</p> <p><医療従事者の資質向上支援> 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援により医師の県内定着やU I Jターンを促進します。</p> <p><周産期医療体制の充実・強化> ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院支援など、安全安心に出産できる環境整備に取り組みます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○医師を目指す高校生の志の育成と学力養成、教員の指導力向上、医学生や看護学生への修学資金貸与などの育成対策のほか、若手医師等へのキャリアアップサポートなどによる医師の育成・県内定着促進に取り組みます。</p> <p>○医師が学び、意欲を持って働く環境づくりを進めるとともに、地域偏在、診療科偏在の改善に取り組みます。</p> <p>○関係機関が連携し、看護職員の県内定着や離職防止に取り組みます。</p> <p>○「青森県地域医療構想」の実現に向けた協議や、自治体病院等の機能再編成、施設・設備整備の支援による医療機関の機能分化・連携を進めるとともに、へき地医療を担う総合診療医の養成、在宅医療の推進など、効率的で質の高い医療提供体制の整備を進めます。</p> <p>○県民が医療の適切な選択や受診を行うことができるよう、分かりやすい医療に関する情報の発信を進めます。</p>						

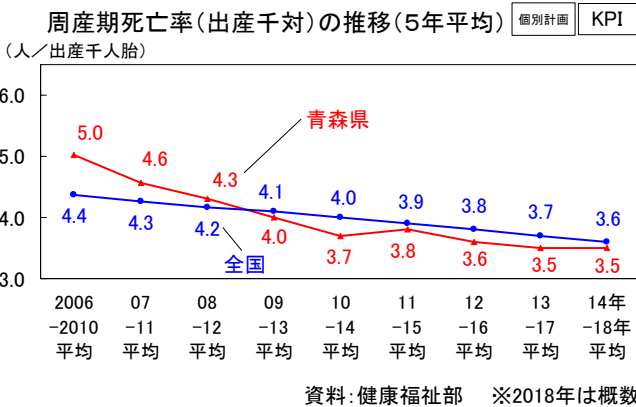
指標の動向



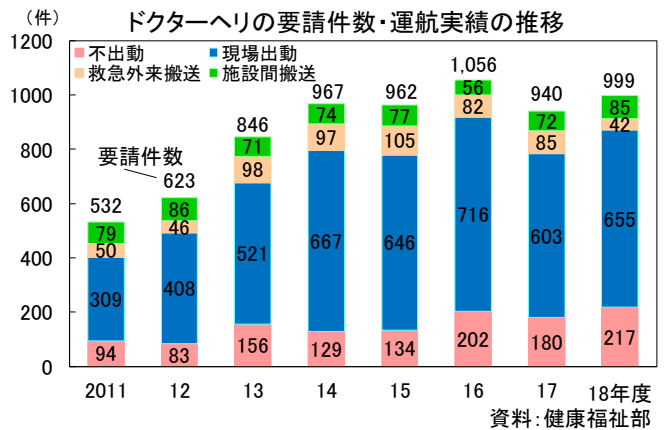
医師臨床研修マッチング数は、青森県保健医療計画での目標 100 名に対し、2018 年度は 84 名となっており、マッチング率は 58.3% となっています。



医療施設従事医師数 (人口 10 万対) は増加傾向ですが、依然として厳しい医師不足の状況にあります。

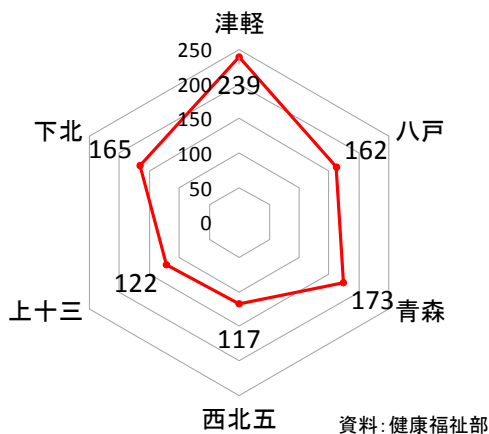


周産期死亡率は従前に比べ大きく改善され、近年では全国平均よりも低い数値となっています。



2012 年 10 月から 2 機体制となったドクターヘリは、要請事案数、出動事案数ともに増加し、2014 年度以降は概ね横ばいとなっています。

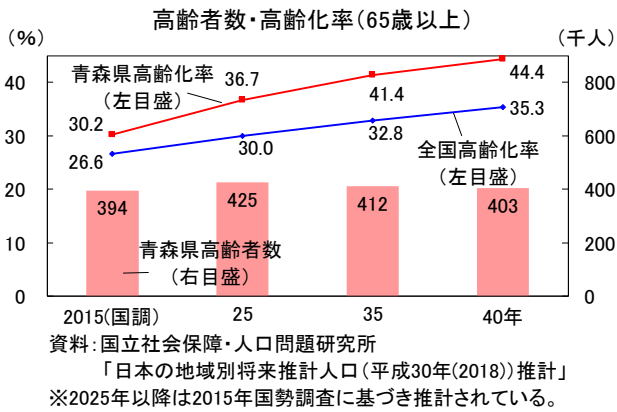
医師偏在指標 (暫定) 二次医療圏別



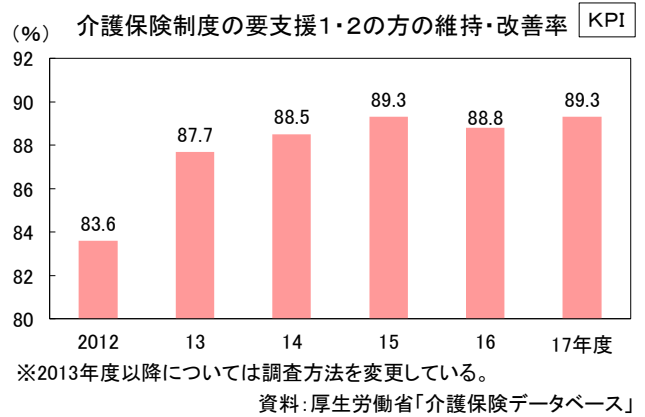
医療施設従事医師数 (人口 10 万対) は増加傾向ですが、医師偏在指標 (暫定) は全国平均 238.6 人に対し青森県平均は 172.9 人となるなど、依然として厳しい医師不足の状況にあるほか、地域偏在がみられます。

分野	安全・安心、健康		事業数計	32	事業費計	6,347百万円
政策	4	誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり	施策	(1) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実 (2) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり (3) 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実</p> <p>○2025年の超高齢化時代の到来に向け、多様化・複雑化する介護ニーズへの対応に加え、買物、食事、交通などの生活機能を維持・確保するために必要なサービスを、持続可能な形で提供していくため、対策の中心となるべき市町村の取組を促していくことが課題です。地域住民の福祉ニーズが複合化・複雑化していることから、包括的な支援体制の構築が必要です。</p> <p>○保健・医療・福祉に関わる多職種の連携を推進するため、地域を越えて各団体が繋がる体制づくりの支援を行ったほか、地域における多職種グループワーク研修を開催し、医療・介護従事者の顔の見える関係づくりを支援した結果、多職種によるケース検討や退院時の連絡調整が行われるようになり、保健・医療・福祉の連携の基盤整備が進みました。</p> <p>(2) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり</p> <p>○高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、ニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制を整備するため、必要となる介護人材等を着実に確保していく必要があります。</p> <p>(3) 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり</p> <p>○2018（平成30）年度の本県の民間企業の障害者雇用率は2.23%と法定雇用率を上回りました。</p> <p>○福祉人材の確保・育成とサービスの質の向上に積極的に取り組む事業所等を認証し公表する「障害福祉サービス事業所等認証評価制度」における認証法人数が増加しました。</p> <p>○障害福祉サービス等の利用は今後も増加していくことが見込まれることから、サービス提供に必要な基盤整備や人材の確保・定着が課題です。</p> <p>○医療的ケア児の支援体制の整備については、当事者家族のアンケート調査の結果等から、医療的ケア児の実態把握、看護職員確保の困難さや支援スキル不足等により受皿の確保が困難なこと、相談窓口の不足等が課題となっています。</p>						
<p>【2019年度の主な取組】</p> <p>＜「青森県型地域共生社会」実現に向けた取組＞市町村の保健・医療・福祉機能の強化に向けた環境づくりや多職種連携による包括的な支援体制を構築する人材の育成等を行います。</p> <p>＜高齢者を地域で支える環境の整備＞認知症の人を地域で支えるため、市町村や県を越えた見守りネットワークに関する手引きの作成、医療・介護の情報連携を図るツール（手帳）のモデル的運用、二次医療圏毎の検討会等を行います。</p> <p>＜障害者の相談支援体制の充実や福祉サービスの質の向上＞障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就業・日常生活等に係る指導・助言・その他支援を行うほか、障害福祉分野における人材の確保・定着、サービスの質の向上を図るため、障害福祉サービス事業所の認証評価制度を実施します。</p> <p>＜医療的ケア児の支援体制の整備＞圏域での医療的ケア児支援検討会議の開催、医療的ケア児を支援する者や多職種間の総合調整を行うコーディネーター等の養成、医療的ケア児支援に係る普及啓発、家族の交流支援などの事業の実施により、支援体制の整備を進めます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○地域住民の複合化・複雑化したニーズに的確に対応するため、広域連携やネットワークの構築などを進め、多職種連携による包括的な支援体制を担う人材の育成に取り組めます。</p> <p>○県民が必要なサービスを受けられるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の推進、生活支援・介護予防サービスの拡充深化等、地域生活支援体制の整備等に取り組めます。</p> <p>○「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、質の高い介護人材の確保・育成に取り組めます。</p> <p>○保健・医療・福祉など関係分野の連携を強化し、医療的ケア児の相談・受入体制の充実を図ります。</p>						

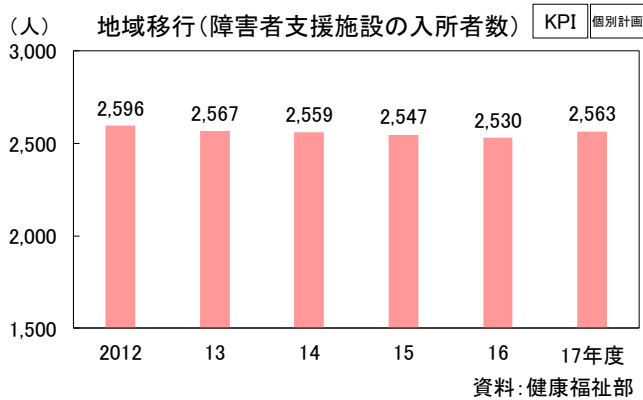
指標の動向



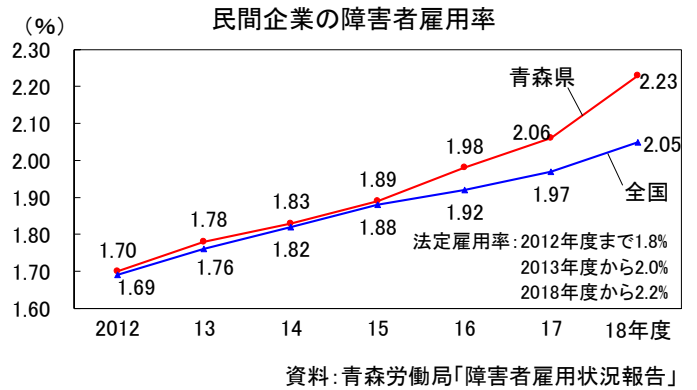
本県の高齢化率は全国平均を上回っており、今後も全国平均を上回る高齢化の進行が見込まれています。



介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率は上昇傾向にあります。



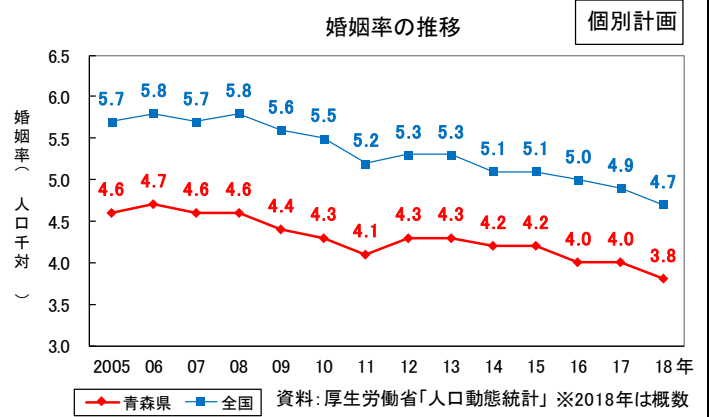
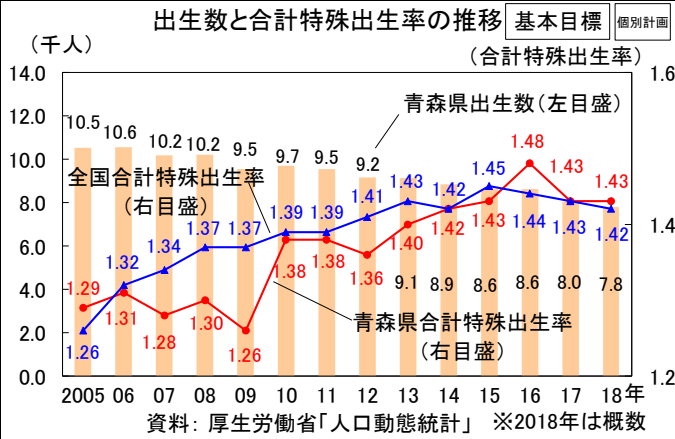
障害者施設の入所者数は、2012年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。



県内の民間企業の障害者雇用率が法定雇用率を達成しました。

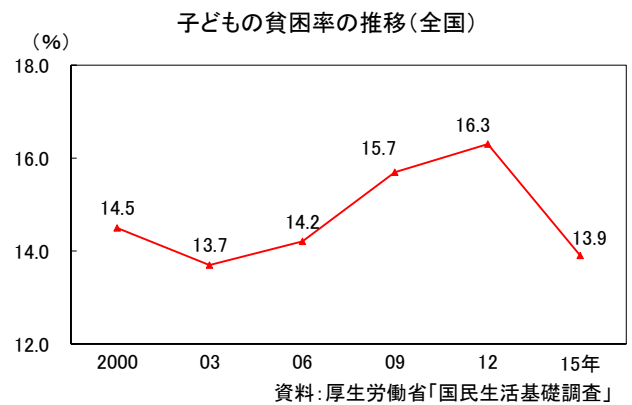
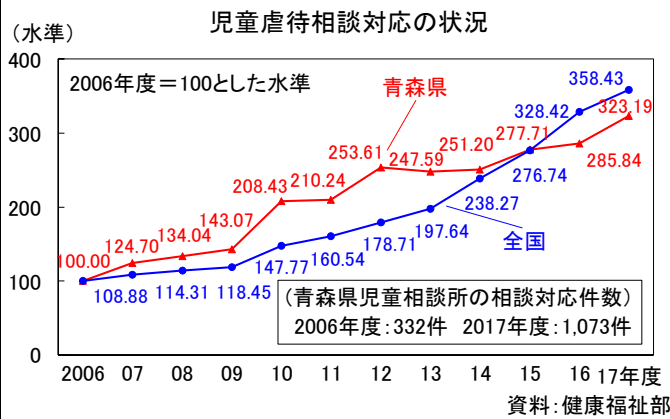
分野	安全・安心、健康		事業数計	45	事業費計	14,235百万円
政策	5	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	施策	(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進 (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実 (3) 親子の健康増進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進</p> <p>○「あおもり出会いサポートセンター」の運営や企業間婚活の推進、結婚の気運醸成など、総合的な結婚支援に取り組んできましたが、本県の婚姻率は低下傾向にあるほか、2018（平成30）年度に実施した「子どもと子育てに関する調査」では、20～39歳の独身者について「交際している人はいない」が73.7%となったものの、全体の6割以上が「結婚したい」と考えており、交際・結婚を望む男女のニーズを踏まえたサポートが課題となっています。</p> <p>○子育てに対する「お金がかかりそう」「大変そう」といったネガティブなイメージがあるため、県民が子育てに安心感を持てるよう、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成が必要です。</p> <p>○県内保育所等に就労する保育士を安定的に確保するため、2015（平成27）年から「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職支援や求人・求職マッチング支援等を行っていますが、多様化する保育ニーズに対応していくため、保育士等の確保に向けた取組を強化し、利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供していく必要があります。</p> <p>(2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実</p> <p>○「青森県地域の子どもの支援ネットワーク会議」を設置し、貧困などの複合的な課題を抱える子どもへの支援の情報共有を行うとともに、連携・協力について検討を進めました。</p> <p>○2018（平成30）年度に実施した「青森県子どもの生活実態調査」において、県内の子どものうち13.2%は困窮家庭、18.2%は支援が必要な周辺家庭の子どもであるという結果となり、子どもたちが将来に希望を持てるよう、教育環境や生活環境にわたる総合的な支援策を検討していく必要があります。</p> <p>○児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、子どもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していく必要があります。</p> <p>(3) 親子の健康増進</p> <p>○安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、特定不妊治療を受ける夫婦や乳幼児への医療費助成を実施しました。</p> <p>○発達障害者の相談支援体制強化のため、2016（平成28）年度から発達障害者支援センターを3か所に増設しました。相談体制の充実や発達障害に対する理解の推進により、相談実支援人員及び延べ相談支援件数は年々増加し、不登校やひきこもりなど対応困難な事例等の増加に伴い、実支援人員1人当たりの支援件数も増加しています。</p>						
<p>【2019年度の主な取組】</p> <p>＜社会全体での結婚から子育ての支援＞社会全体で結婚を支援する気運の醸成や結婚を希望する男女の出会いの場づくりなど、結婚を望む男女のニーズを踏まえた総合的な結婚支援を推進するとともに、企業の働き方改革の推進や子育て応援のキャンペーンの実施などにより、子育てしやすい環境づくりに取り組みます。</p> <p>＜保育サービスの充実と保育人財の確保＞「保育士・保育所支援センター」による潜在保育士の再就職支援や求人・求職マッチングを行うとともに、「保育サービス事業所等認証評価制度」により保育サービスの充実や保育士の処遇・職場環境の改善を推進します。</p> <p>＜貧困の連鎖の解消に向けた総合的な支援＞本県の子どもの貧困の実態を踏まえ、県、市町村、NPO、社会福祉法人などの関係機関をつなぎ、地域の子どもの支援する連携基盤を構築するとともに、コーディネーターを配置し、市町村における連携体制の構築等を支援します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○社会全体で結婚・妊娠・出産・子育てを支援する気運を醸成するとともに、結婚を望む男女のニーズに応じたサポートに取り組むなど、総合的な結婚支援対策を推進します。</p> <p>○子育てしやすい環境整備のため、潜在保育士の再就職支援をはじめ、保育士の処遇・職場改善、保育士の多様な働き方の実現に向けた取組などを進めます。</p> <p>○生活困窮世帯等の児童に対する支援サービスについて、必要な世帯に情報や支援が行き届くための対策を強化します。</p> <p>○児童虐待の防止に向けた相談支援体制の充実と関係機関の連携強化を図ります。</p>						

指標の動向



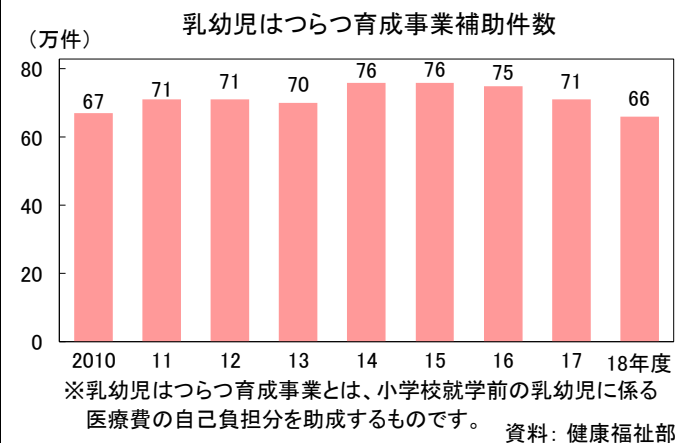
本県の出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は、2012年以降、2019年における計画目標である1.40を上回る水準で推移しています。

本県の婚姻率は全国平均を下回っているほか、全国と同様に減少傾向にあります。



児童虐待相談対応は、全国・本県ともに増加傾向にあります。

近年、子どもの貧困率は上昇傾向にあり、約7人に1人の子どもが貧困の状態にあります。



KPI 個別計画

この地域で子育てをしたいと思う親の割合

2015	93.8%
2016	93.1%
2017	92.9%
2018	92.9%

資料: 厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

乳幼児はつらつ育成事業補助件数は、ほぼ横ばいで推移しています。

微減傾向にあり、2019年度の計画目標である94.2%に達していません。

分野	安全・安心、健康		事業数計	12	事業費計	1,318百万円
政策	6	原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進	施策	(1) 安全確保対策と防災対策の充実 (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 安全確保対策と防災対策の充実</p> <p>(2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進</p> <p>○県内の原子力施設からの環境への影響は確認されていませんが、県内 27 か所で空間放射線量率を継続的に測定し、公表しました。</p> <p>○原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、結果について専門家の評価を得ました。</p> <p>○原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報しました。</p> <p>○事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを 263 回（2019 年 3 月末現在）実施しました。</p> <p>○「東通原子力発電所の原子力災害時における広域避難の基本的な考え方」を策定し、市町村の避難計画修正等を支援しました。</p> <p>○緊急時連絡網の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの整備・維持管理に係る補助を実施しました。</p> <p>○防災業務従事者を対象とした研修や原子力防災訓練を実施しました。</p> <p>○原子力災害医療体制の整備のため、原子力災害拠点病院（2 病院）の指定及び原子力災害医療協力機関（17 機関）の登録、安定ヨウ素剤の事前配布及び原子力災害時における医療対応マニュアルの作成などを行いました。</p> <p>○避難行動要支援者に一時集合場所を周知し、円滑な広域避難を行うため、東通村に避難支援案内板を整備しました。</p> <p>○医療機関や社会福祉施設等における原子力災害時の防災体制構築のため、「原子力災害に係る医療機関及び社会福祉施設等の避難計画作成ガイドライン」を策定し、避難計画の作成や屋内退避体制の整備を進めました。</p>						
【2019 年度の主な取組】						
<p><環境放射線モニタリング等の実施と広報> 事業者との安全協定に基づく立入調査等を実施するとともに、環境放射線等モニタリング結果について、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議（評価委員会）での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報します。</p> <p><緊急時に備えた人財育成、資機材整備、原子力防災訓練の実施等> 緊急時連絡網の運用・維持管理、防護服・線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理に係る補助を実施するとともに、原子力災害医療関係者や防災業務従事者を対象とした研修や原子力防災訓練を実施します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○環境放射線等モニタリング結果などの情報提供を継続的に行います。</p> <p>○緊急時連絡網の運用・維持管理、防災資機材等の整備、オフサイトセンターの維持管理等を行います。</p> <p>○緊急時における対応能力を高めるため、原子力災害医療関係者や防災業務従事者を対象とした研修や訓練を実施します。</p> <p>○国の原子力災害対策指針の見直しや今後操業が予定されている施設の動向を注視し、青森県地域防災計画（原子力災害対策編）について必要な改正を行うとともに、市町村避難計画の具体化に向けた取組を進めます。</p> <p>○国や市町村等と連携しながら、医療機関や社会福祉施設等における避難計画の作成や、広域避難に係る体制整備を促進します。</p>						

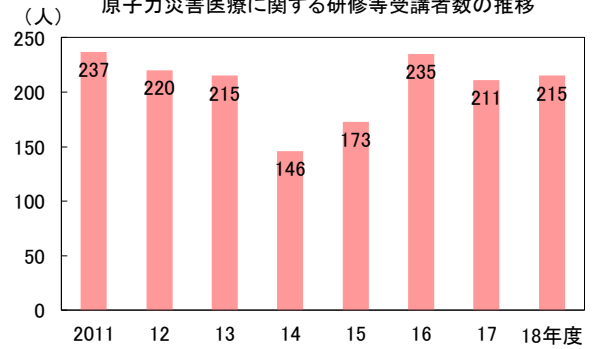
指標の動向

原子力安全対策に関する指標

	2014	15	16	17	18年度
原子力防災訓練開催(日)	1	1	1	2	2
原子力防災研修等参加者(人)	292	316	557	478	494
立入調査等実施(回)	338	331	336	297	263
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

原子力災害医療に関する研修等受講者数の推移



資料:健康福祉部

青森県地域防災計画（原子力災害対策編）や事業者との安全協定に基づき、防災訓練や立入調査などを着実に実施しています。

受講者数は、近年では東日本大震災直後並みの水準で推移しています。

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2014	15	16	17	18年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

環境放射線等モニタリング結果の専門家による年4回の環境への影響評価後、速やかに広報誌及び新聞広告で公表しました。

分野	安全・安心、健康		事業数計	48	事業費計	29,508百万円
政策	7	災害や危機に強い人づくり、地域づくり	施策	(1) 安全・安心な県土づくり (2) 地域防災力の強化や危機管理機能の向上		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 安全・安心な県土づくり</p> <p>○災害時において、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した「防災公共」を推進するため、防災公共・災害情報提供システムを構築しました。</p> <p>○防災公共・災害情報提供システムを運用するとともに、大規模災害時の物流を確保するため防災物流インフラ強化計画を策定しました。</p> <p>○農地や公共施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施したほか、ため池一斉点検を行いました。</p> <p>○ため池の防災・減災対策の客観的優先度とハード対策の推進方策を定めた中期プランを策定しました。</p> <p>○道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を実施しました。</p> <p>○1981（昭和56）年以前に建築された住宅や、大規模建築物の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めました。</p> <p>(2) 地域防災力の強化や危機管理機能の向上</p> <p>○県民がいざという時に命を守ることができるよう、防災に関する関心を高めるツールとなる防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」を作成・配布し、これと連動した普及啓発を実施しました。</p> <p>○本県の自主防災組織活動カバー率は年々向上しているものの、全国平均に比べて低い状況です。消防団員数も減少傾向にあるなど、地域防災力の向上が大きな課題です。</p> <p>○災害福祉支援チーム（DCAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）などの体制構築や資機材整備を進めたほか、大規模災害発生時に医療救護活動を統括する災害医療コーディネーターを配置し、実践的な研修を実施しました。</p> <p>○新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルを整備するとともに、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めました。</p> <p>○「命と暮らしを守る青森県」を目指し、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な強靱な地域づくりを推進するため、青森県国土強靱化地域計画を策定しました。</p>						
【2019年度の主な取組】						
<p><道路、河川、海岸、土砂災害危険箇所などの整備・修繕・更新>道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を進めます。</p> <p><住宅・建築物の耐震化の促進>住宅や一定の要件を満たす大規模建築物の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等に対して費用の一部を助成します。</p> <p><東日本大震災の記憶や教訓の伝承>県外からの避難者との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止などの活動に係る支援を行います。</p> <p><災害情報等の発信など>青森港における高潮浸水想定区域図の作成や高潮特別警戒水位の設定により、高潮に係る水位情報の通知・周知といった水害に関する情報発信の充実を図ります。</p> <p><地域防災力の向上>自主防災組織の設立促進に向けた研修や県民の防災意識向上のため、防災教育活動に活用する支援ツールの制作等を行います。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○防災公共・災害情報提供システムの効果的運用や、防災物流インフラ強化計画の実践を図ります。</p> <p>○道路・河川・海岸・土砂災害危険箇所などの整備や橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を進めます。</p> <p>○ため池の中期プランに基づき、ため池の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>○DCAT等のスキルアップ研修や広域医療搬送に係る訓練実施など、災害医療提供体制を強化します。</p> <p>○県民一人ひとりの防災意識の向上や子どもたちへの防災教育の普及を図るとともに、自主防災組織の設立促進、若年層・女性の消防団員への入団促進など、地域防災力の強化に取り組みます。</p>						

指標の動向

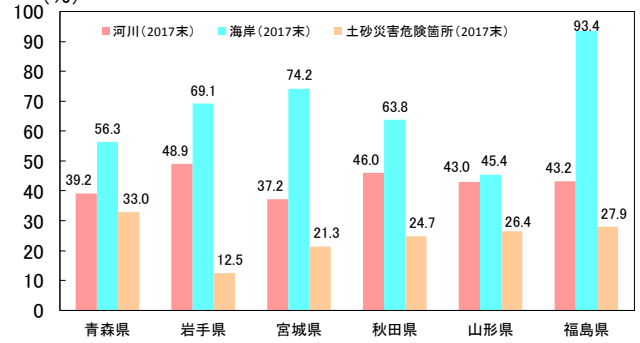
橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2012	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
計画(累計)	24	67	86	110	126	140	162	184	213	242
実績	34	35	22	14	33	26	46			
実績(累計)	34	69	91	105	138	164	210			
進捗状況	14.0%	28.5%	37.6%	43.4%	57.0%	67.8%	86.8%			
計画に対する進捗状況	141.7%	103.0%	105.8%	95.5%	109.5%	117.1%	129.6%			

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

東北六県河川・海岸・土砂災害危険箇所整備率

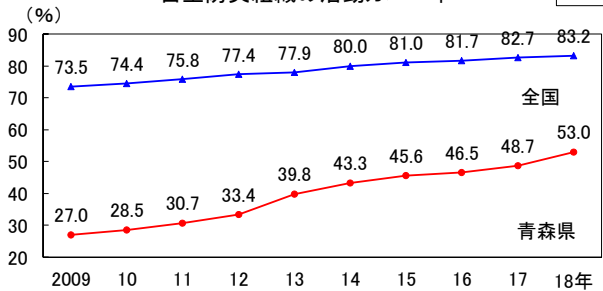


資料: 県土整備部

概ね青森県橋梁長寿命化修繕計画10箇年計画どおりの進捗状況にあります。

河川、海岸の整備率は東北の中でも依然低い状況にあるほか、土砂災害危険箇所の整備率は東北の中では高いものの依然低い水準にあります。

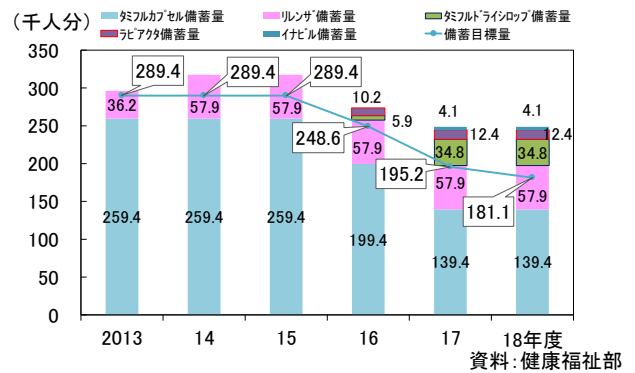
自主防災組織の活動カバー率



資料: 危機管理局

本県の自主防災組織の活動カバー率は上昇傾向にあるものの、全国平均に比べて低い状況です。

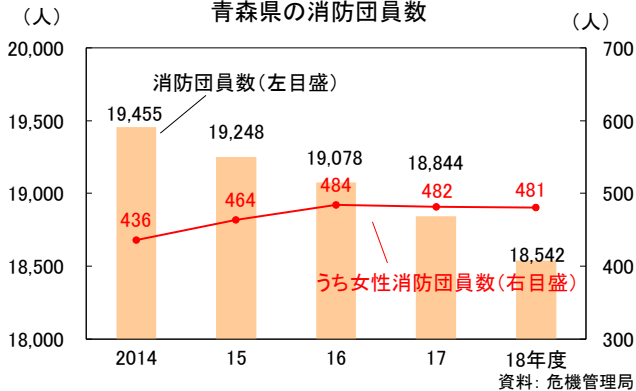
抗インフルエンザウイルス薬備蓄状況



資料: 健康福祉部

県が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬は、2018年度において国が定める備蓄目標量に達しています。

青森県の消防団員数

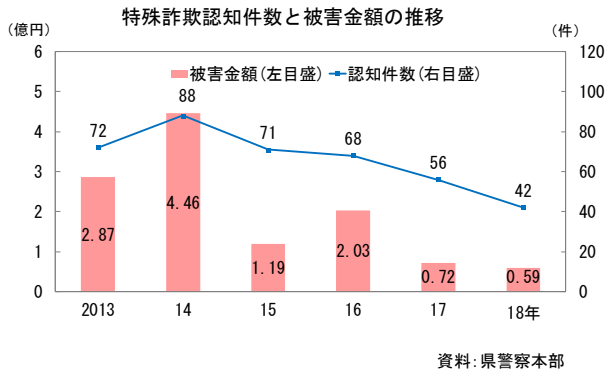


資料: 危機管理局

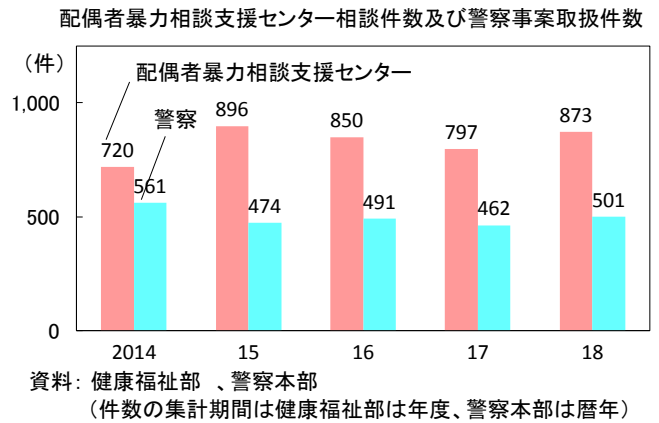
本県の消防団員数は減少傾向にあり、女性消防団員数も伸び悩みがみられます。

分野	安全・安心、健康		事業数計	59	事業費計	7,008 百万円
政策	8	安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり	施策	(1) 安全で快適な生活環境づくり (2) 犯罪に強い地域づくりの推進 (3) 交通安全対策の推進 (4) 消費生活と「食」の安全・安心確保		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 安全で快適な生活環境づくり</p> <p>○人口減少、自家用車の普及などにより、県内における路線バス利用者が減少し、路線維持費用の増大や路線の維持困難化が進んでいます。</p> <p>○将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けて、2016（平成 28）年に策定した「青森県地域公共交通網形成計画」で示された基本的な方針及び目標を具体化する「青森県地域公共交通再編指針」を 2019（平成 31）年に策定しました。</p> <p>(2) 犯罪に強い地域づくりの推進</p> <p>○人口減少や高齢化の一層の進行により、地域を支える現役世代が減少し、地域の防犯力が低下しています。</p> <p>○青少年のインターネット利用率やスマートフォン所有率の向上に伴い、インターネットを介在したいじめ事案や青少年が被害者となる事案が後を絶たず、これらの未然防止が課題となっています。</p> <p>○県民からのサイバー犯罪に関する警察安全相談件数は増加しています。</p> <p>○防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、2018（平成 30）年に防犯カメラの設置者が守るべき基本的なルールを定めた「青森県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定しました。</p> <p>○特殊詐欺の認知件数、被害金額は減少しているものの、被害は高齢者に限らず若い世代にも発生しており、手口の巧妙・悪質化に対応した更なる取組強化が必要です。</p> <p>(3) 交通安全対策の推進</p> <p>○2018（平成 30）年の県内の交通事故死者数のうち 6 割以上を高齢者が占め、全国平均を 10 ポイント近く上回っています。また、歩行中の死者のうち約 9 割が高齢者であり、自転車乗用中の死者は全員が高齢者であるなど、特に高齢者の交通事故防止対策が課題となっています。</p> <p>○全国的に社会問題化している高齢運転者の交通事故防止対策を進めていく必要があります。</p> <p>(4) 消費生活と「食」の安全・安心確保</p> <p>○2022 年 4 月から成年年齢が 18 歳に引き下げられ、高校在学中に保護者の同意なしに契約が可能となることから、社会経験の乏しさ等による若者の消費者被害の増加が懸念されます。</p> <p>○本県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信しています。</p>						
【2019 年度の主な取組】						
<p><安全で快適な生活環境づくり> 県民が安心して移動・外出できる地域公共交通ネットワークの構築・維持のため、広域バス路線の再編を進めるとともに、公共交通の利用を促進します。</p> <p><犯罪に強い地域づくりの推進> 児童生徒等に対しインターネットを介在したいじめや犯罪被害等の現状と危険性を伝えるとともに、青少年のインターネット利用に関する社会全体の関心を高め、SNS 等を介在したいじめ事案や犯罪被害の未然防止を図ります。</p> <p><交通安全対策の推進> 危険予測シミュレータによる危険予測トレーニング、安全運転サポート車の乗車体験等による高齢運転者の事故防止等、交通事故抑止対策に取り組みます。</p> <p><消費生活と「食」の安全・安心確保> 県内中学校における消費者教育推進に向けた教員向け研修会、高等学校での消費者教育推進に向けた検討及び授業事例の全校への情報共有等、成年年齢引下げを見据えた若年層への啓発活動に重点的に取り組みます。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○高齢者の移動手段を確保し、自立した社会生活を維持するため、市町村及び県の関係部局が連携し、既存の交通資源を活用しながら、高齢者の需要と地域の実情に即した移動手段の導入を進めます。</p> <p>○引き続き県民の自主防犯意識の醸成や防犯活動を担う人財の育成など、地域の防犯力強化に向けた取組を推進するとともに、社会全体で青少年が安全にインターネットを利用できる環境づくりを進めます。</p> <p>○特に高齢者の交通事故防止対策を充実させ、死亡者が多い薄暮・夜間の高齢歩行者・自転車乗用者、高齢運転者に向けた取組を継続するとともに、歩行者保護対策を強化していきます。</p> <p>○地域の高齢者の見守り活動など、高齢者の消費者被害未然防止に向けた地域の体制を強化していくとともに、学校における消費者教育推進など、若年層に対する啓発活動に重点的に取り組みます。</p>						

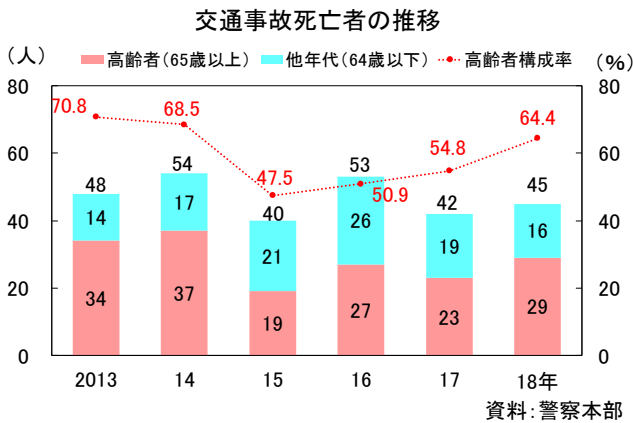
指標の動向



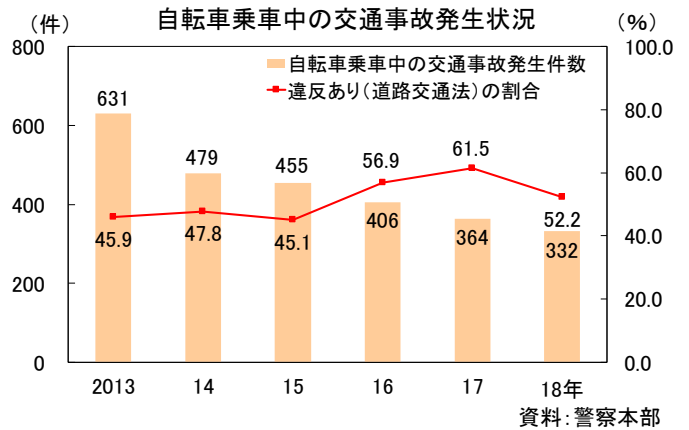
2018年は、前年に比べ認知件数、被害額ともに減少しました。



DV相談件数は近年横ばいで推移しています。



交通事故死亡者のうち、高齢者が占める割合は年々増加しています。



自転車乗車中の事故のうち、自転車側に何らかの違反がある割合は約半数です。

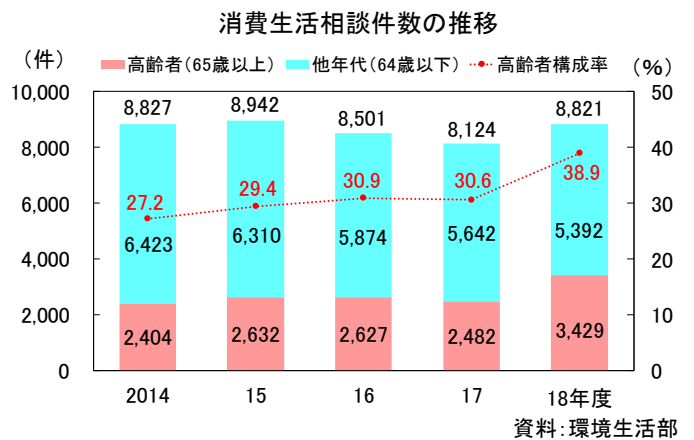
地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

KPI

2013	14	15	16	17	18年度
27	28	28	28	29	30

資料: 企画政策部

引き続き、持続可能な地域交通網の形成に向けて、必要な支援を進めます。



全相談件数に占める高齢者からの相談の割合は、2018年度は4割に迫っています。

分野	環境	事業数計	57	事業費計	18,524 百万円
政策	1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり	施策	(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用 (2) 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用 (3) 地域の協働による健全な水循環の確保		
これまでの成果、現状と課題					
<p>(1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用</p> <p>○世界自然遺産 25 周年記念フォーラムの開催や、海外プレスツアーの実施、著名な自然愛好家による SNS での情報発信などにより、国内外への情報発信を行ったほか、白神山地における体験プログラムづくりや登山道の再整備など、受入態勢の整備を図りましたが、入込者数は減少傾向にあり、入込客のニーズに対応できるガイド人材の育成や、生業として活動を継続できるプログラムの開発が課題です。</p> <p>○十和田八幡平国立公園については、国立公園満喫プロジェクトに連動した自然観察・体験ガイド人材の育成に取り組みました。</p> <p>○外国人を含めた観光客の増加に伴い、自然公園等における利用者のマナー違反、ルール違反の事例が発生しています。</p> <p>○低密度で生息するニホンジカの効率的な捕獲が困難であるほか、2 年連続で目撃されたイノシシの侵入拡大が懸念されることから、目撃情報の収集や捕獲技術の向上を図り、管理対策を着実に推進する必要があります。</p> <p>○狩猟制度の周知や狩猟の魅力発信により、新規狩猟者は増加傾向に転じましたが、担い手不足や大型獣類の捕獲の経験不足による効率的な捕獲の取組の遅れが懸念されます。</p> <p>(2) 豊かな森林と身近な里地里山の保全と活用</p> <p>○深浦町における松くい虫やナラ枯れ被害に加え、新たに南部町で松くい虫被害が発生したことから、被害の拡大防止に向け、引き続き関係機関と連携し、監視や被害木の駆除を徹底する必要があります。</p> <p>○間伐や再造林等の森林整備については、低コスト造林手法の定着などにより、再造林面積は増加していますが、木材需要の高まりにより皆伐面積が増加しており、伐採面積に対する再造林の割合が向上していないことから、再造林に取り組む林業事業体の育成が課題です。</p> <p>(3) 地域の協働による健全な水循環の確保</p> <p>○高齢化の進展により、農村地域における農地、水路、農道などを保全する共同活動の継続が危惧されるほか、「環境公共」の取組が 10 年を経過しており、これからを担う次代の人材の確保・育成が課題です。</p> <p>○小川原湖の水質は悪化傾向にあり、生活系や農業系など、要因は多岐にわたることから、小川原湖水環境改善行動指針の周知と各主体による取組の促進、上流域の住民等の意識啓発を図る必要があります。</p> <p>【2019 年度の主な取組】</p> <p><白神山地・自然公園の保全と利活用促進> 著名な自然愛好家による自然体験や意見交換等を通じて白神山地の魅力情報を発信します。また、自然公園の利用者に対する自然の価値、ルール・マナーの幅広い情報発信を行うほか、ガイドの外国人対応スキル向上など受入態勢の整備を推進します。</p> <p><野生鳥獣の適正管理、病虫害被害防止対策の推進> 野生鳥獣の生息状況を踏まえた適正管理や中級狩猟者の大型獣類の捕獲技術等の向上を図るほか、松くい虫被害やナラ枯れ被害の拡大防止に向け、ドローン等を活用した監視体制を強化するとともに被害木の伐倒・くん蒸処理等を徹底します。</p> <p><持続可能な森林整備の促進> 地域における持続可能な森林整備に向けて、地域において再造林を行う林業事業体の育成に取り組みます。</p> <p><水循環システムの保全> 小川原湖の水質改善に向け、汚濁要因の詳細調査の実施、生活や農林水産業に重要な水循環についての理解促進と各主体による水資源保全活動の拡大を図るほか、学校教育現場と連携し、子どもたちを対象とした水資源保全に関する学習活動を実施します。</p> <p style="text-align: center;">今後の取組の方向性</p> <p>○白神山地や自然公園の保全に向け、貴重な自然環境の価値や保全の重要性、マナー・ルールに関する情報発信などの受入態勢整備により、国内外からの来訪者に対する意識啓発を図ります。</p> <p>○訪日外国人旅行者の増加、国立公園満喫プロジェクトなどの好機を生かした誘客拡大に向け、専門性の高いガイド等の確保・育成など、受入体制の整備に取り組みます。</p> <p>○野生鳥獣による被害防止に向け、生息状況の把握と広域の関係機関や地域住民と連携した被害防止体制の構築、ドローンや ICT など最新技術を活用した効率的な捕獲手法の確立に取り組みます。</p> <p>○狩猟免許新規取得者及び実働狩猟者の確保に向け、若者や女性など、幅広い層への狩猟の魅力発信と、関心から実働への促進、中級者のスキルアップや安全確保に向けた研修を実施します。</p> <p>○将来にわたって森林資源を循環利用していくため、低コスト造林の普及や林業事業体の育成、民間基金</p>					

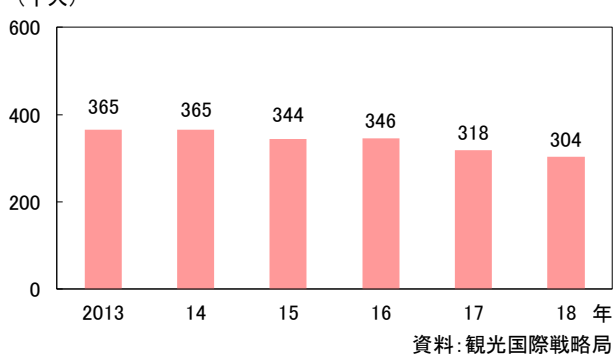
や森林環境譲与税を活用した森林整備の促進、木質バイオマスの計画的利活用、地域住民と企業との協働による持続可能な里山保全と活用を推進します。

○若年世代への「環境公共」の積極的なPRや、企業・団体と協働した環境保全活動の促進により、環境保全を担う新たな人財の確保・育成を図ります。

○小川原湖の水質悪化の要因の詳細分析、流域住民の意識醸成、地域における各主体の協働を促進します。

指標の動向

白神山地入込者数の推移



2011年度以降、年間30万人で推移していますが、近年は減少傾向にあります。

指定管理鳥獣(ニホンジカ)の目撃及び捕獲等数の推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018年度
目撃件数	19	10	7	40	81	118	175	157
目撃頭数	24	10	9	45	114	160	222	216
捕獲等数(※)	8	10	5	19	16	28	52	49

※ 捕獲等数には、捕獲事業や狩猟、有害鳥獣捕獲に加えて交通事故等による死亡個体が含まれる。

資料:環境生活部

目撃件数、捕獲頭数とも増加傾向にあります。

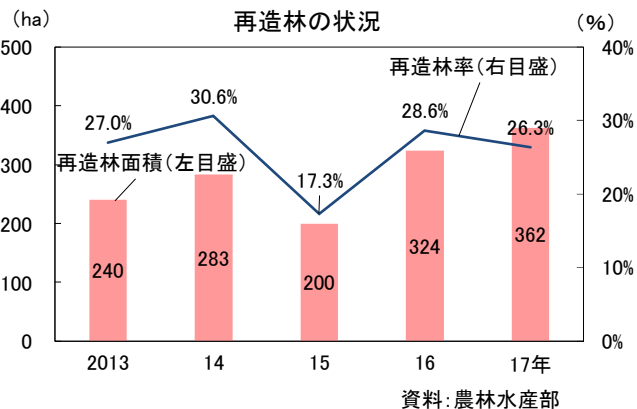
狩猟免許交付状況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018年度
交付者数	1,958	1,578	1,576	1,509	1,400	1,504	1,634	1,612
新規取得者数	47	45	62	67	93	160	151	146

※2018年度は速報値

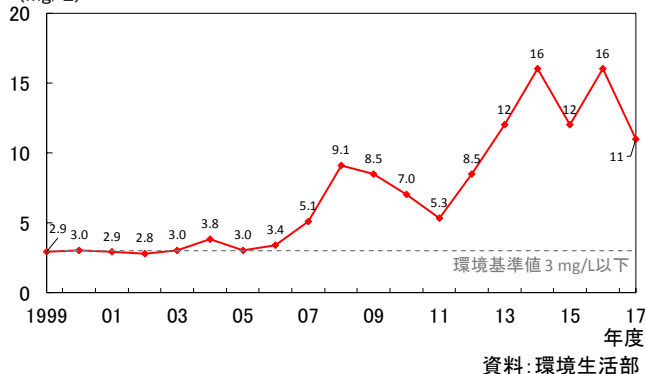
資料:環境生活部

近年、狩猟免許交付者数、新規取得者数は増加傾向にあります。



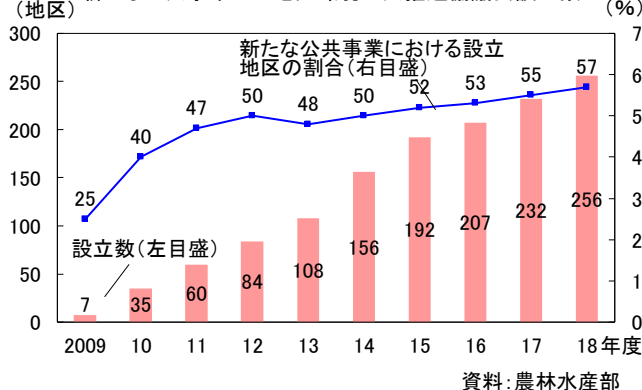
伐採面積に対する再造林の割合は、1/4程度にとどまっています。

小川原湖(中央)のCOD測定値(全層平均の75%値)



2006年度以降、水質環境基準を達成できない状態が続いています。

新たな公共事業での地区環境公共推進協議会設立数



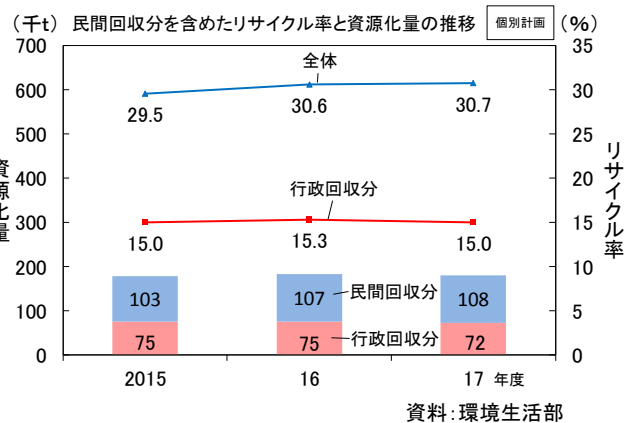
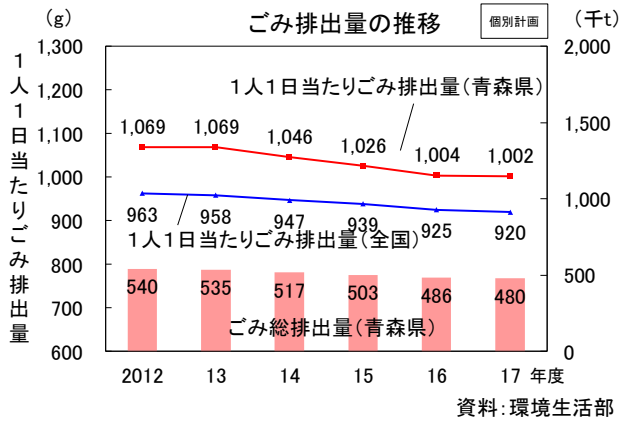
協議会設立数は年々着実に増加しています。

分野	環境		事業数計	21	事業費計	392 百万円
政策	2	県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり	施策	(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進 (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進 (3) 地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用促進 (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進</p> <p>○市町村における指定ごみ袋の導入や事業系古紙類の搬入規制の実施などの働きかけ、食品小売・飲食業者と連携した3つの「きる」や3010運動の展開などにより、県内におけるごみ削減・3Rの取組が拡大しており、ごみ排出量は着実に減少していますが、全国とは開きがあります。</p> <p>○小学生を対象とした「雑紙回収チャレンジ」では、県内全小学校の協力を得られ、2018年度は約24トンの雑紙が回収されました。</p> <p>○民間のリサイクル事業者の協力により、民間回収を含めたりサイクル率を初めて算出した結果、行政回収と併せた2017年度のリサイクル率は30.7%となっています。</p> <p>○海洋プラスチック問題が顕在化していることを踏まえ、これまで進めてきたレジ袋削減などプラスチックごみ対策の一層の推進が必要です。</p> <p>(2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進</p> <p>○家電の大型化・多様化や積雪寒冷地である本県の特徴から、家庭部門のエネルギー消費及びCO₂排出量は、全国と比べて多い状況にあります。</p> <p>○中小事業者への省エネ対策の普及啓発や省エネ診断及びアフターフォローなどを実施しましたが、省エネ活動の体制構築や専門機器の運用改善が難しいなどの理由から、自主的な取組が広がらない状況にあります。</p> <p>○運輸部門のCO₂排出量削減に向け、県民や企業等を対象としてスマートムーブキャンペーンを展開しましたが、県民・事業者の取組は横ばいとなっており、ターゲットを絞った効果的な啓発が必要です。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの活用促進</p> <p>○地域にあるエネルギー資源の活用促進に向け、木質バイオマスの導入マニュアルを作成し、農業や福祉産業を主なターゲットとし、普及啓発を図りました。</p> <p>○地域のエネルギー資源を地域が主体となって活用するスマートコミュニティの創出に向け、公共施設での地中熱利用システム（ヒートポンプ）導入や、温泉地の余剰熱エネルギーを農業や融雪に利用するためのモデル検討などを進めました。実用に向け、地域の担い手の確保・育成が課題です。</p> <p>○次世代自動車（EV・PHV）の普及に向け、充電サポーターの募集・登録などに取り組んできましたが、普及台数は東北で最下位となっています。</p> <p>(4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進</p> <p>○不法投棄等の防止対策として、建設系廃棄物の適正処理に向け各主体が取り組むべき行動指針の策定と新たな報告制度の創設、ドローン活用による監視体制の強化などに取り組み、発見・解決件数ともに減少傾向にあります。</p> <p>○PCB廃棄物等の期限内処分に向けて、各種啓発や立入指導の強化、個別相談会などを実施しました。</p> <p>○青森・岩手県境不法投棄現場跡地の環境再生と再発防止に向けて、汚染地下水の浄化を進め、植栽地の維持管理を実施したほか、現場見学会など啓発活動を行いました。</p> <p>【2019年度の主な取組】</p> <p><ごみの削減・3Rの推進> 3つの「きる」の啓発活動や食べきり推進オフィス・ショップの認定により、民間事業者と連携した食品ロス削減・生ごみ減量に取り組むとともに、市町村と連携した3R推進に向けた普及啓発、小学生対象の3Rチャレンジの実施を通じた家庭における取組促進を図ります。</p> <p><省エネルギー行動の推進> 中小事業者における省エネモデルの構築や省エネ設備導入支援、スポーツイベントと連動したスマートムーブの普及拡大、小学生のいるファミリーを対象としたEV・PHVの理解促進などにより、各分野でのCO₂排出削減に向けた普及啓発を図ります。</p> <p><再生可能エネルギー等の活用促進> 廃熱などの未利用熱の利用を促進するための事業モデルの構築のほか、スマートコミュニティの基幹となる再生可能エネルギー資源を生かした地域エネルギー事業の創出を図るための事業化支援や担い手となる人材の育成に取り組めます。</p> <p><PCB廃棄物の期限内処理> 安定器や塗膜、X線機器等へのPCB使用の実態を調査するとともに、PCB専門員の配置による立入検査の強化や広報活動により、期限内処分に向けた取組を加速させます。</p>						

今後の取組の方向性

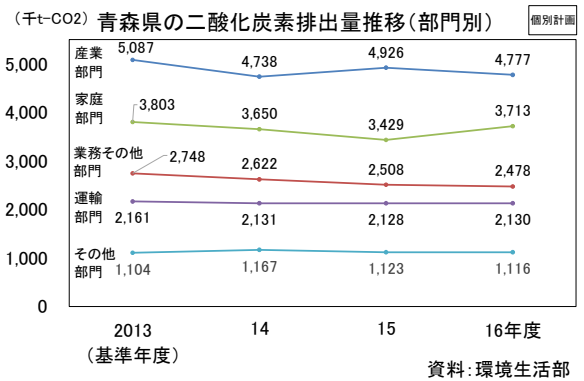
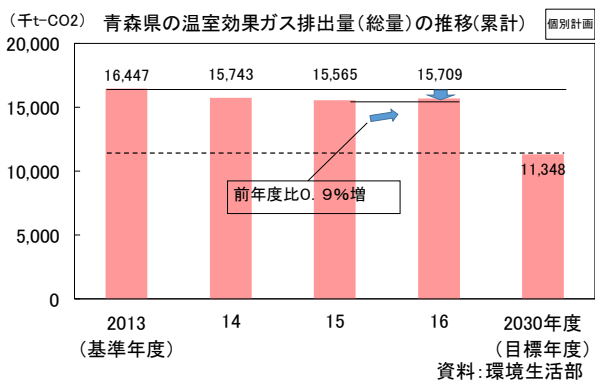
- 市町村と連携し、実情に応じた効果的な施策の導入を促進するなど、ごみ処理の「最適化」を図ります。
- 食品ロスの削減や生ごみの減量に向けて、関連事業者等と連携した取組を積極的に展開します。
- 資源回収の拡大に向けて、民間回収を含めた県内の資源回収の状況を継続して把握するとともに、行政回収と民間回収を組み合わせた効果的な資源回収を促進します。
- 各主体と連携し、家庭・企業等における継続的な環境配慮行動の普及及び拡大を図ります。
- 未利用熱の有効活用や地域に存在するエネルギー資源を生かした地域エネルギー事業の創出を図るとともに、低炭素社会実現に寄与する次世代自動車等の普及拡大に取り組みます。
- 不法投棄等防止に向けた監視活動の強化や、PCB廃棄物等の期限内処分に係る広報活動及び立入検査の強化などにより、産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。

指標の動向



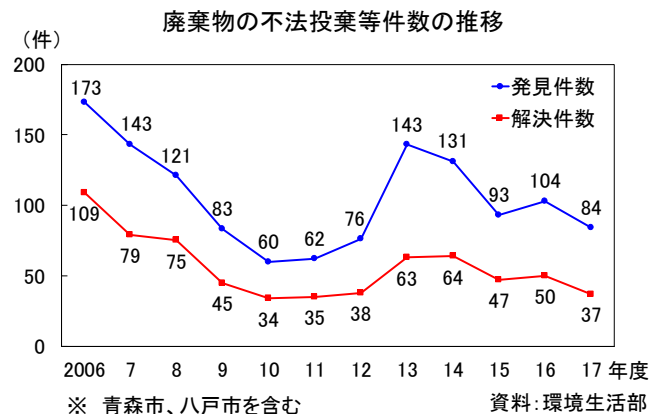
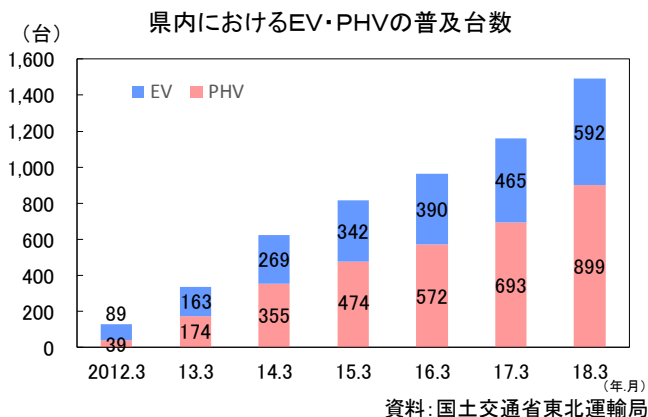
総排出量及び1人1日当たり排出量は、いずれも減少しています。

民間回収分を含めたリサイクル率は増加傾向にあります。



基準年度以降減少していましたが、直近の数値では前年度から増加しています。

二酸化炭素排出量の内訳にみると、家庭部門において前年度から増加しています。

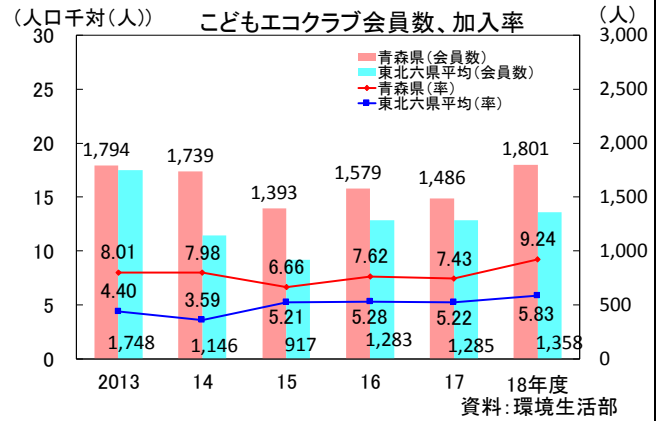
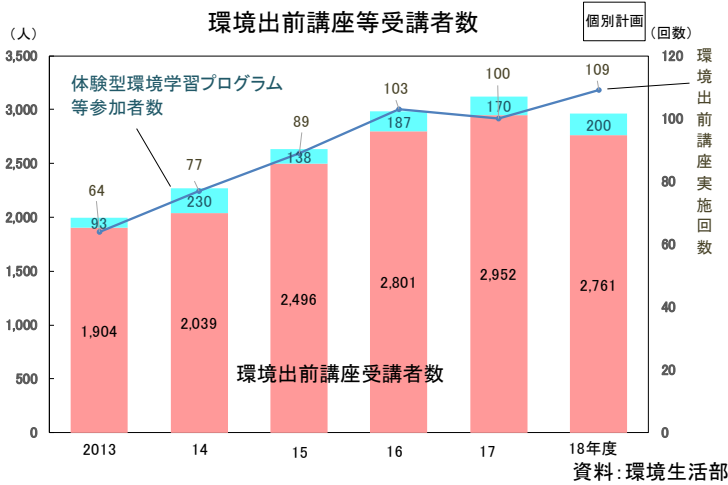


2011年度末から約11.7倍となっていますが、他都道府県との比較では、普及台数は低調です。

多くは建設系廃棄物によるものですが、近年は減少傾向にあります。

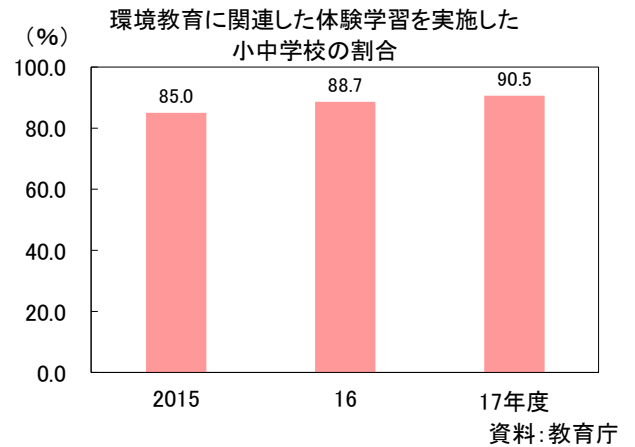
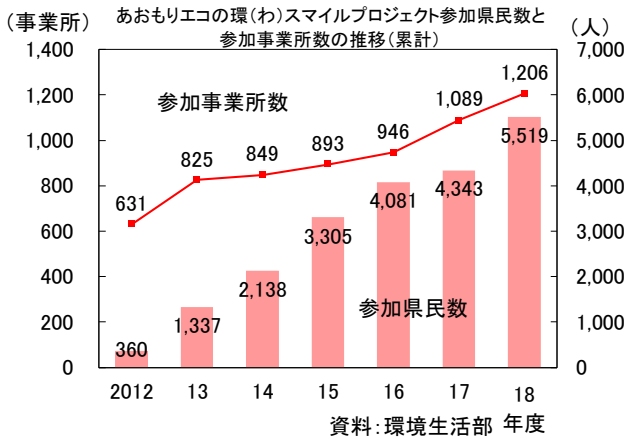
分野	環境		事業数計	6	事業費計	9百万円
政策	3	あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり	施策	(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり</p> <p>○子どもの頃から自然の大切さを理解するためには、子どもに伝える側の保護者などの大人も含め、県内の豊かな自然に気軽に親しむ意識の醸成や機会づくりが重要です。</p> <p>○2014（平成26）年度からの5年間で延べ13,049人の小学生に対して環境出前講座を実施したほか、「こどもエコクラブ」への活動支援や親子向け体験型環境教育の実施など、子どもや大人が自然に直接触れる環境教育の機会づくりを進めており、参加する人数・団体数は増加傾向にあります。</p> <p>○2017（平成29）年度には、本県で初めて「弘前だんぶり池」を「体験の機会のある場」として認定しました。認定数増加に向けて、制度の趣旨が事業者には十分周知されていないことや認定要件が多いことが課題です。</p> <p>○若手環境人財の育成や大学・NPO・事業者等が協働した環境教育の仕組みづくりに向けた調査研究等を実施し、大学及び関係機関相互の認識の共有を図りました。</p> <p>○大学生を対象した環境セミナーや環境フィールド活動を実施し、学生の環境活動への意欲は高まったものの、地域の環境団体や事業者等とのネットワークが確立されていないため、学生の活動の場が限られています。</p> <p>○地域の環境教育を担う環境教育専門員の数は横ばい状態であり、子どもや大人が自然に触れる機会づくりの更なる拡大に向けて、人員の確保や一層の資質向上が課題です。</p> <p>(2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり</p> <p>○「あおもリエコの環（わ）スマイルプロジェクト」に延べ5,500人以上の県民が参加したほか、「あおもリエコにこオフィス・ショップ」に約1,200事業所が認定されるなど、県民や事業所のエコ活動が着実に広がっており、更なる拡大に向けた取組を継続していく必要があります。</p> <p>○企業による森林整備活動は、2008（平成20）年度から累計14企業・延べ25件の協定締結となっており、中小事業者の参画が少ない状況にあります。</p>						
【2019年度の主な取組】						
<p><環境教育の充実と担い手の確保・育成>2018（平成30）年度に作成した新プログラムを活用した環境出前講座を実施するほか、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりや環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進します。</p> <p><事業者や消費者による環境配慮行動の促進>「あおもリエコにこオフィス・ショップ」を商店街単位や食品ロス削減に取り組む事業所等でも登録できる制度に拡充し、環境配慮行動の面的な拡大を図ります。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○白神山や自然公園、身近な里山など県内の豊かな自然の魅力を県民に発信します。</p> <p>○学校やNPO等と連携し、幼児期からの継続的な環境教育の機会づくりや、子どもたちが地域において主体的に行う環境学習・実践活動の拡大を図ります。</p> <p>○県内大学等と連携して環境教育の担い手となる若い人財を育成します。</p> <p>○環境団体・事業者・大学等の多様な主体によるネットワークづくりなど、地域における環境保全活動や環境教育の拡充を図ります。</p> <p>○日常生活に身近な商店街と家庭などを対象に県民や事業者による省エネ対策やごみ排出量削減、リサイクル推進等の環境配慮行動の拡大に取り組めます。</p> <p>○中小事業者を始め、多くの企業が森林整備に参画しやすい仕組みづくりや認知度向上、情報発信を進めます。</p> <p>○県民や事業者が、豊かな自然の恩恵を地域全体で享受していることを認識し、森林整備等について地域で主体的に取り組む意識を醸成します。</p>						

指標の動向



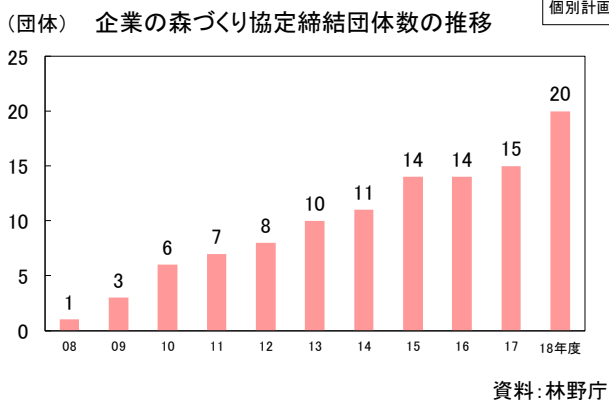
環境出前講座の受講者数は前年度から減少したものの、実施回数は増加しました。

会員数、加入率ともに、東北6県平均を上回って推移しています。



参加県民数・事業所数いずれも着実に増加しています。

9割の小中学校において、環境教育に関連した体験学習を実施しています。



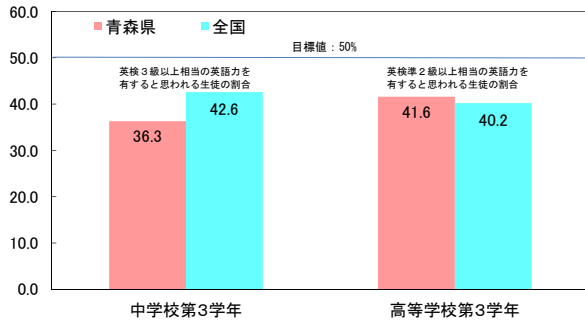
企業の森づくり協定締結団体は着実に増加しています。

分野	教育・人づくり		事業数計	84	事業費計	14,969 百万円
政策	1	あおもりの未来をつくる人財の育成	施策	(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり (2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成 (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 (4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備 (5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進 (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり</p> <p>○社会変化に対応し世界へ打って出るための資質・能力の育成に向け、体験活動を通じて郷土の文化や自然等に対する理解を促進したほか、外国青年の招致による外国語教育の充実や、海外での体験型語学研修・異文化交流により、語学・コミュニケーション能力の向上を図りました。これらの取組をどのように県内定着につなげていくかが課題となっています。</p> <p>(2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成</p> <p>○少人数学級編制の実施などにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能は概ね定着しており、思考力・判断力・表現力などは教科によって課題が見られるものの改善傾向にあります。</p> <p>○いじめ等の防止対策に向けて、スクールカウンセラー等の配置・派遣拡充による相談体制の充実や、児童生徒の主体的ないじめ防止活動による環境づくりなどに取り組みましたが、SNSの普及などにより子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化し、周囲の大人がいじめ等の事案に気づきにくい状況です。</p> <p>○医学部医学科進学をめざす高校生の学力養成等に取り組んだ結果、県内高等学校からの医学部医学科合格者数は2008年以降70人以上で推移し、2019年3月の合格者は、前年を上回る88名になりました。</p> <p>○子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、地域、家庭が連携した取組を実施し、肥満傾向児出現率及び子どもの体力は改善傾向にあるものの、地域によって差が見られます。</p> <p>(3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</p> <p>○高校における特別支援教育の充実を図るため、アドバイザーを設置し、校内支援体制や学校間の連携強化を図ったほか、青森県版「特別支援学校技能検定・発表会」を実施し、生徒の就労意欲の向上等に取り組んだ結果、特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は前年を上回る86.4%となっています。</p> <p>(4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備</p> <p>○教員の業務負担軽減に向け、事務的補助を行うスクールサポートスタッフを小中学校6校に配置した結果、業務に係る従事時間が減少し、教員本来の業務である子どもと向き合う時間等が確保されました。</p> <p>(5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進</p> <p>○各高校において地元企業や大学などと連携した課題解決型学習を実施したほか、職場体験やインターシップを実施し、ミスマッチの解消や社会人・職業人として必要な能力の育成に取り組みましたが、全国平均と比べ、高校生の県内就職率は低く、早期の職場離職率は高くなっています。</p> <p>(6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり</p> <p>○地域と学校の連携を促進するため、教員を対象とした地域学校協働活動に関する研修や、家庭教育支援体制の実施モデルの構築等に取り組みましたが、支援する人財の確保等が課題となっています。</p> <p>【2019年度の主な取組】</p> <p><「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成>児童生徒の自ら考え行動する力など新しい時代に対応する資質・能力を育成するため、教員の英語指導力の向上や、学びの質を高める授業スタンダードの作成、研究指定校での実践研究などに取り組めます。</p> <p><いじめ防止対策の強化>いじめの未然防止等に向けて、相談体制の充実や児童生徒の主体的ないじめ防止活動を促進するほか、児童生徒・保護者を対象に青少年の適切なネット利用に向けた意識啓発に取り組めます。</p> <p><キャリア教育の推進>生徒の職業観や勤労観を育成するため、系統的なキャリア教育を推進するとともに、県内企業訪問等を通じて、生徒、保護者、教員の県内企業に対する理解を深めることにより県内定着を促進します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○地域資源を活用した体験学習を実施し地域への愛着を高めるとともに、海外高校との相互交流による異文化理解促進などに取り組み、世界で活躍できる資質・能力を持った人財の育成に取り組めます。</p> <p>○子どもの確かな学力を育むため、授業改善などの実施により主体的・対話的で深い学びを推進します。</p>						

- 複雑化・多様化するいじめ等の問題の防止に向け、相談体制の充実や学校の組織的対応を強化するとともに、社会全体で子どもを見守る環境づくりや適切なネット利用についての理解促進に取り組みます。
- 児童生徒の新しい時代に求められる資質・能力を育成する教育環境を整備するため、教員の専門性を高める研修の実施や、働き方の見直し・外部人材の活用による多忙化解消などに取り組みます。
- 小中学校から高校、大学等そして就職までのつながりや職業観・勤労観の育成のためのキャリア教育の充実に取り組みるとともに、県内企業訪問等を通じて、生徒、保護者、教員の県内就職・定着に対する理解促進を図ります。
- 学校、地域、家庭が連携して、子どもの健康づくりや地域学校協働活動、家庭教育支援等に取り組む体制を構築し、担い手の確保・育成や支援者同士のネットワークづくりによる持続的な活動を促進します。

指標の動向

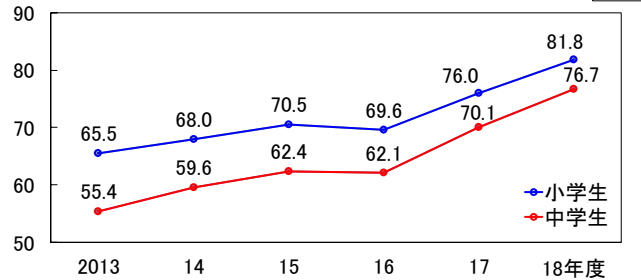
生徒の英語力の状況(中学校・高等学校)



資料: 文部科学省 2018(平成30)年度英語教育実施状況調査

生徒の英語力の状況は、中学第3学年及び高等学校第3学年とも国の掲げる目標(50%)を下回っています。

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合

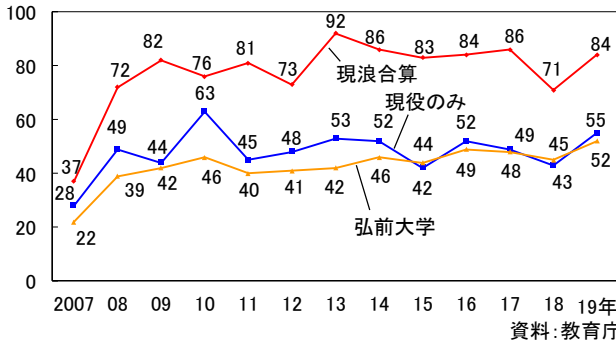


(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

資料: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、2017年度から上昇しています。

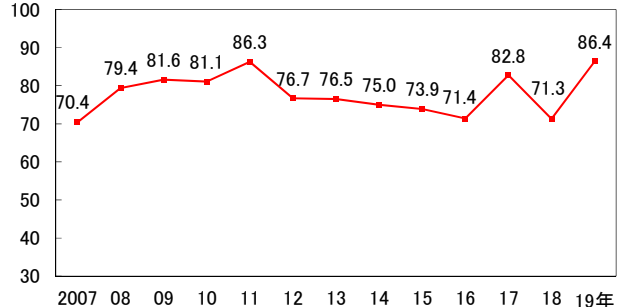
(人)県内高等学校からの医学部医学科合格者数(各年3月)



資料: 教育庁

2008年3月以降、医学部医学科への合格者数は、70名を超える人数で推移し、2019年3月の合格者数は80名を超えています。

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

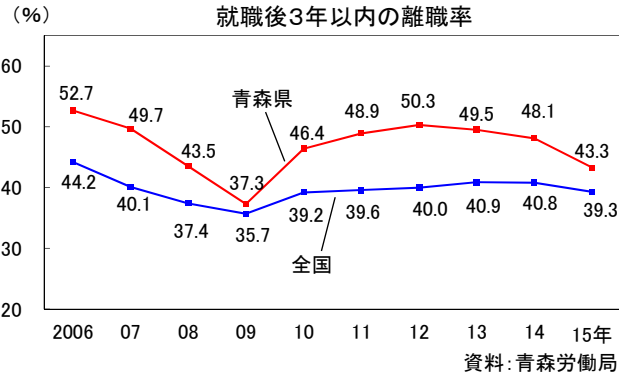


(注) 特別支援学校高等部卒業後3年間同じ職場で勤務している者の割合(各年3月)

資料: 教育庁

特別支援学校高等学校卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しており、2019年は80%台に上昇しています。

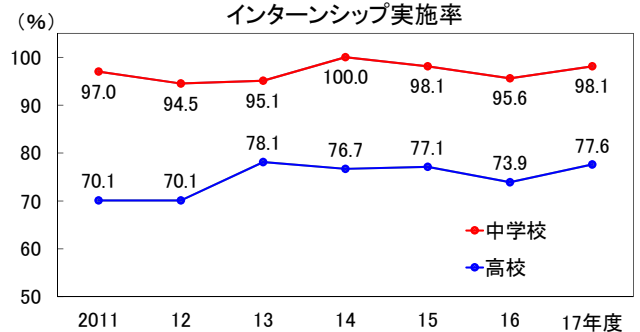
県内企業における新規高等学校卒業生の就職後3年以内の離職率



資料: 青森労働局

県内企業における新規高等学校卒業生の就職後3年以内の離職率は、2012年以降減少していますが、全国平均より高くなっています。

中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率



資料: 文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

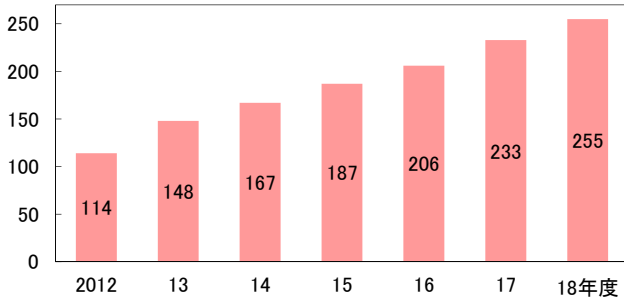
職場体験・インターンシップ実施率はともに、前年度を上回っています。

分野	教育・人づくり		事業数計	24	事業費計	183 百万円
政策	2	あおもりの今をつくる 人財の育成	施策	(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり (2) 移住の促進など多様な人財との交流の推進 (3) あらゆる分野における女性の活躍推進 (4) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり</p> <p>○「あおり立志挑戦塾」修了者数は累計で 250 人を超えたほか、各産業分野をけん引する人財やグローバルな視点を持ち活躍する人財の育成、さらには、地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組みました。一方で、若者・女性の県外流出などによる地域の担い手不足が課題となっています。</p> <p>(2) 移住の促進など多様な人財との交流の推進</p> <p>○首都圏等からの移住を促進するため、相談体制の強化、情報発信やセミナー等の開催、市町村や民間事業者と連携した受入体制の整備促進に取り組みました。移住相談件数は年々増加し、県の相談窓口を利用した移住者の実績も増えてきているものの、全国各地で移住の取組が展開されており、地域間競争が激化している状況にあって、官民を挙げて移住促進に取り組むことが重要です。</p> <p>○将来の移住・定住潜在層として、観光以上移住未満と言われる「関係人口」を増やすため、地域課題解決に向けた体験プログラムを企画し、外部人財とのマッチングを図るイベントや、交流会を開催しました。こうした取組を持続的かつ主体的に展開させるため、外部人財の受入をコーディネート・支援する中間支援団体の育成が重要となります。</p> <p>(3) あらゆる分野における女性の活躍推進</p> <p>○女性の県内定着を促進するため、あおり女子就活・定着サポーターズ「あおりなでしこ」を結成し、県内外の女子学生や若手女性社員のキャリアプランニングを支援しました。女性向け建設業で働く魅力発信など、各産業における女性の活躍を促進したほか、女性経営者等を対象とした「奥入瀬サミット」の開催支援等により、独自の交流が生まれるなど、多様な人財のネットワーク化が進んでいます。こうした活動を自立的かつ持続的に人財が育っていく仕組みにつなげていくことが課題です。</p> <p>○誰もが多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりを促進するため、各分野の団体を構成員とする「あおり女性活躍推進協議会」を設置し、構成団体との情報共有や連携を図ったほか、「あおり働き方改革推進企業」認証数が 91 企業に達しました。一方で、中小企業における女性活躍の取組が十分に進んでいないことや、家庭における男女間の家事育児参画時間に格差があることなどが、引き続き課題となっています。</p> <p>(4) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大</p> <p>○企業人の社会貢献活動への参画を促進するため、未経験者向けに、生活支援サービス等を行う NPO 法人等による活動の支援体験ができる機会を提供し、県内における実践事例の積み上げによる普及啓発に取り組みました。仕事上のスキルや経験を生かして地域課題に取り組む新たな担い手や支援者の拡大が課題です。</p> <p>○女性・高齢者などの潜在的な人財の発掘・育成に向けて、学び直しの重要性が高まっていますが、県内での推進体制や情報提供体制が、十分に整っていない状況にあります。</p>						
【2019 年度の主な取組】						
<p><地域経済をけん引する人財の育成> これまでに育成した人財や県内の企業経営者等に、国内外で活躍できるネットワークづくりや更なるステップアップの機会を提供するため、新たに「あおり立志経営塾」を開催します。</p> <p><家庭における男性と女性の協働推進> 夫婦が互いに協力し支え合うパートナーシップ形成を図るため、「料理」を切り口とした男性の参画を促進し、夫婦の協働を推進します。</p> <p><学び直しの促進> 学び直しの機会の充実を図るため、関係機関によるネットワークの構築や、若者・女性を対象としたキャリアプランニング講座、学び直しに関する情報提供ツールの整備を行います。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○これまでに育成した人財のネットワーク化などにより、地域の課題を自らの問題と考え行動できる人財が、地域において持続的に育成される仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>○首都圏等からの更なる移住・定住を促進するための効果的な情報発信や、市町村と民間事業者の意識醸成、連携体制を強化するほか、地域外の多様な人財が地域に継続的に関わる仕組みづくりを促進します。</p>						

- 多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりに向けて、関係機関によるネットワーク化や相談体制の充実、企業の理解と取組を促進するとともに、家庭における男性と女性の協働を推進します。
- 「生活支援」などの地域密着型の活動を軸とした社会貢献活動への多様な人財の参画を促進します。また、学び直しの機会の充実を図り、女性や高齢者など潜在的な人財の発掘や活躍促進に取り組みます。

指標の動向

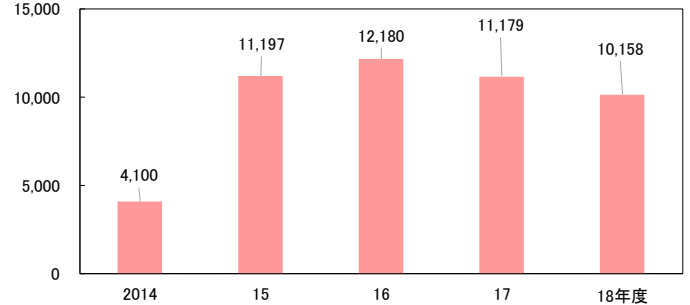
「あおり立志挑戦塾」修了者数(累計)
(人)



資料:企画政策部

修了者数は、累計で 250 人を超えています。

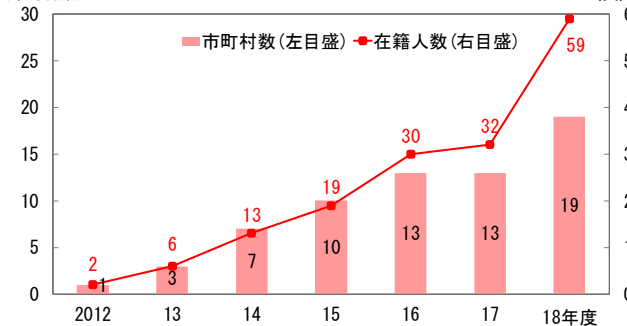
移住に関する相談・情報提供の件数の推移 KPI
(件)



資料:企画政策部

移住に関する相談・情報提供の件数は、2015年度に大幅に増加し、その後も堅調に推移しています。

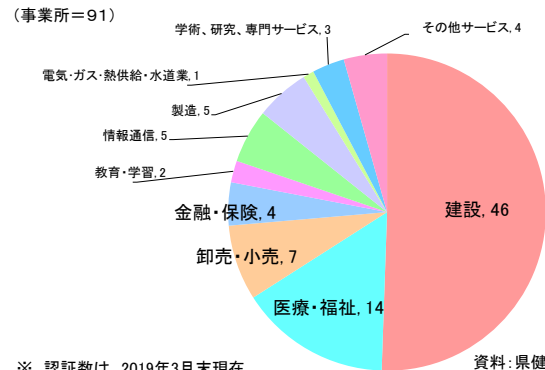
地域おこし協力隊の在籍状況
(市町村数) (人)



資料:県企画政策部

地域おこし協力隊は、19 市町村で 59 名の隊員が地域活動に従事しています。

「あおり働き方改革推進企業」認証数(業種別)
(事業所=91)



※ 認証数は、2019年3月末現在

資料:県健康福祉部

「あおり働き方改革推進企業」認証数は、2019年3月末時点で 91 企業となっており、業種では、建設が最も多くなっています。

県内の認証NPO法人数等

(単位:法人・団体)

区分	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018年度
認証NPO法人数(年度末実数)	353	370	386	396	405	414	414
県と協働を行っているNPO数(延べ数)	98	79	111	97	93	76	78
認定NPO法人数(年度末実数)	1	1	2	2	3	3	4
特例認定NPO法人数(年度末実数)	1	1	1	—	—	—	—
条例個別指定NPO法人数(年度末実数)	—	—	—	—	1	1	1

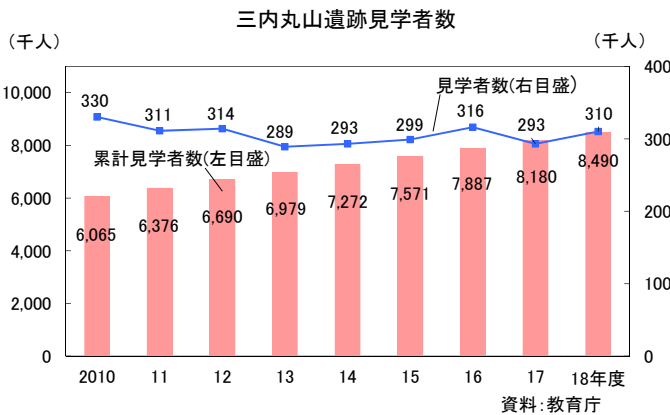
資料:環境生活部

認証NPO法人数は、2016年度以降、累計で 400 を超える法人数で推移しています。

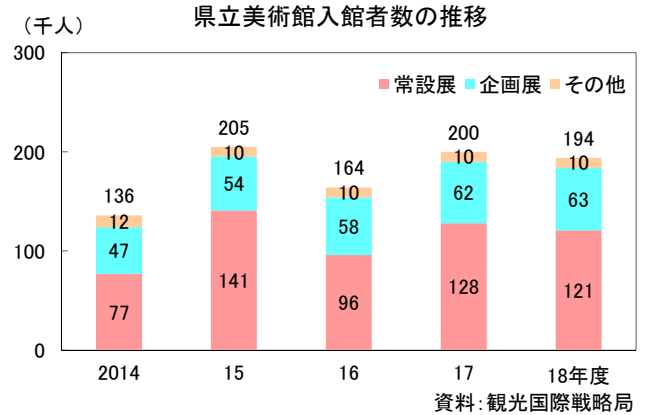
分野	教育・人づくり		事業数計	38	事業費計	2,641百万円
政策	3	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	施策	(1) 歴史・文化の継承と活用 (2) 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり (3) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上		
これまでの成果、現状と課題						
<p>(1) 歴史・文化の継承と活用</p> <p>○縄文遺跡群の世界遺産登録の実現に向け、フォーラム等による国内外への学術的価値の浸透、遺跡群や縄文文化の情報発信、県民の気運醸成などに取り組みました。国内外における遺跡群の更なる認知度向上や、県民による保存・活用への参画促進が課題です。</p> <p>○青森県史の編さん過程で収集した貴重な史資料について、県民が気軽に閲覧・活用できるようデジタルアーカイブスを構築し、ウェブで公開しました。地域づくりなど広範な分野での利活用を促進することが課題です。</p> <p>(2) 文化芸術に親しむ環境づくりと人づくり</p> <p>○地域資源を活用した文化体験プログラムの作成・情報発信、県民文化祭やファッション甲子園の開催支援などにより、県民の文化芸術への興味・関心の向上や若手人財の育成に取り組みました。近年では、デザイナーなどクリエイターとして活躍する人財が輩出されています。一方、若い世代が地域の文化や芸術に触れ、その魅力や価値を認識する機会が減少しており、将来の担い手不足が懸念されています。</p> <p>○県立美術館の利用促進に向け、ジャガール作バレエ「アレコ」舞台背景画全4作品を常設展示するなどコンテンツの充実を図ったほか、アート空間を活用した演劇・ダンス等のワークショップや映画上映などのイベント開催に取り組みました。</p> <p>(3) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上</p> <p>○トップアスリートとの交流イベントや青森県民スポーツ・レクリエーション祭、スポーツを通じた健康教室の開催など、県民の意識啓発や実践の促進に取り組みました。本県のスポーツ実施率は年々増加していますが、全国平均と比較すると下回っており、特に若い世代の女性の低さが課題です。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブの設置が進んでおり、健康づくりだけではなく、世代間交流など新しいコミュニティの場として様々な効果が期待されていますが、会員、指導者の確保などが運営上の課題です。</p> <p>○2025年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会に向け、競技力向上を図るため、競技人口の拡大、選手の発掘・育成、指導者の養成等に取り組みました。中体連、高体連、各競技団体との連携の強化を図り、一貫した指導体制の構築が進んでいます。</p> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催効果獲得に向けて、各市町村における事前キャンプ誘致を支援するなど機運醸成に取り組みました。更なる盛り上げに向けて、2020年に本県で実施する聖火リレーの準備を円滑に行う必要があります。</p>						
【2019年度の主な取組】						
<p><縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた円滑な準備> 縄文遺跡群の世界文化遺産登録の早期実現に向けて諸条件の整備を進めるとともに、気運醸成に取り組みます。また、2019年4月にオープンした三内丸山遺跡センターにおいて記念フォーラムなどの各種イベント及び特別展を実施し、縄文遺跡群の魅力向上を図ります。そのほか県内の構成資産の遺跡において、各遺跡の活動団体等と連携し、高校生によるガイド等の体験活動を実施することにより、地域の文化財等を活用できる人財の育成に取り組みます。</p> <p><青森の文化芸術を担う人財の育成> 太宰治生誕110年記念として、プロ俳優と県民による新作演劇「津軽」を公演し、本県の文化芸術を担う人財を育成するとともに、太宰作品の魅力発信に取り組みます。</p> <p><東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得> ウェブサイトによる本県の魅力や事前キャンプ候補地のPR活動、事前キャンプ誘致を目指す市町村の取組の側面支援のほか、聖火リレーの実施に向けた詳細なルート検討やランナーの選定等を行います。</p> <p><県民の運動習慣の定着促進> 仕事や家事・育児で忙しい親世代や高齢者の運動習慣定着に向けて、親子、高齢者と大学生と一緒に運動やレクリエーション等を行う機会を提供します。</p>						
今後の取組の方向性						
<p>○縄文遺跡群の構成自治体等と連携し、三内丸山遺跡を始めとする各構成遺跡の魅力向上を図るほか、県民の世界遺産登録を後押しする気運醸成や、保存・活用意識の醸成及び実践の促進に取り組みます。</p> <p>○展示内容の工夫や他の文化芸術施設との連携、効果的な情報発信等により、県立美術館の魅力づくりと集客力向上を図ります。</p>						

- 県民のスポーツを通じた健康づくりに向け、世代・性別ごとの運動不足の要因分析やライフスタイルの特性などを踏まえた対策を進めます。
- 総合型地域スポーツクラブの地域住民による持続的な運営を推進するため、地域活性化の視点も取り入れた運営形態の提案を行うとともに、指導者を始めとする担い手の育成に取り組みます。
- 第 80 回国民スポーツ大会に向けた競技力向上を図るため、指導者の養成や選手の発掘・育成・強化等に取り組むとともに、スポーツ医科学の活用や組織マネジメント力の強化を進めます。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックや本県で実施される事前キャンプなどを生かしながら、あおもりアスリートネットワーク等と連携し、県民のスポーツへの意識の向上や、高齢者や障害者のスポーツへの参加を促進します。

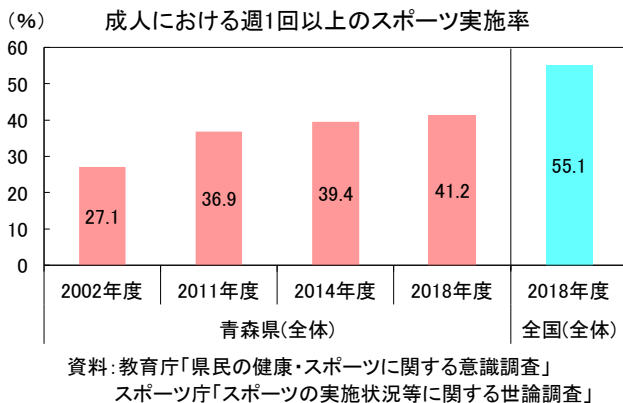
指標の動向



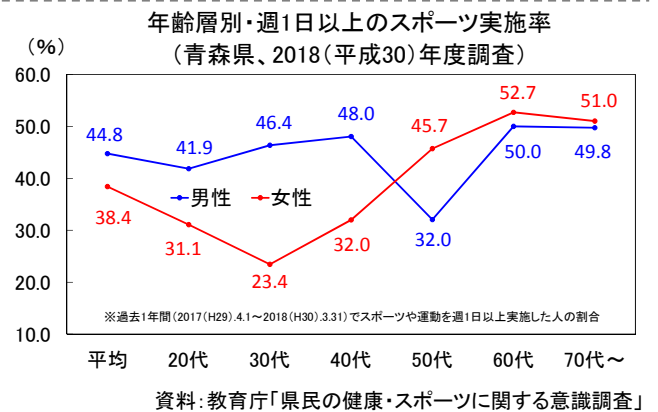
三内丸山遺跡の見学者数は、概ね 30 万人で推移しています。



県立美術館の入館者数は、近年、概ね 20 万人で推移しています。



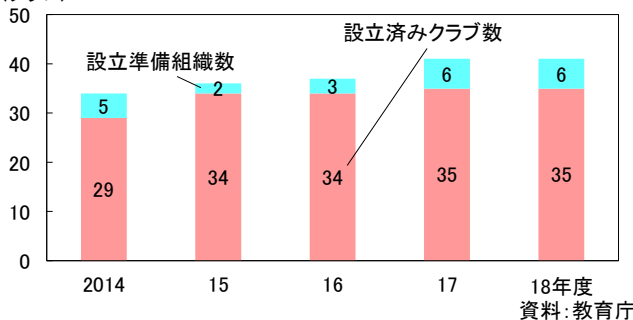
着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っています。



特に、50代の男性及び20代から40代の女性のスポーツ実施率が低い状況です。

KPI

設立済み総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数 (クラブ)

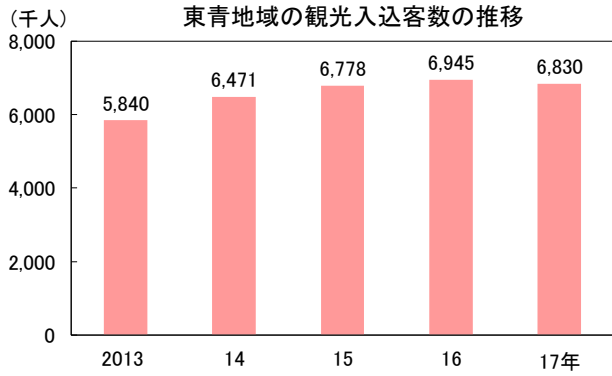


総合型地域スポーツクラブ数は、2017年度以降、横ばいで推移しています。

2 地域別政策点検結果

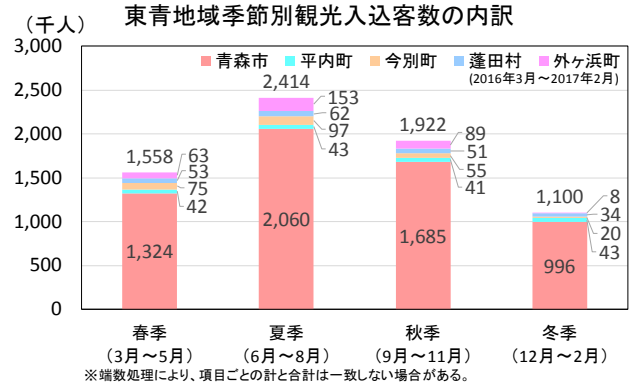
地域	東青地域		
取組の基本方針	(1) 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり (2) 地域資源の高付加価値化と販売の促進 (3) 地域の魅力づくりと広域観光の推進 (4) 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり		
事業数計	7	事業費計	16百万円
これまでの成果、現状と課題			
<p>○集落営農法人等の法人間連携を推進するため、法人ネットワークの組織化を働きかけた結果、広域連携法人が設立される見込みとなりましたが、多くの法人は単価の低い土地利用型作物が中心で農産物販売収入が少ないことから、経営の安定化が課題です。</p> <p>○新規就農者数は近年増加傾向にあるものの、農業就業人口の減少に歯止めがかかっていないことから、新規就農者の確保や後継者の育成が課題です。</p> <p>○津軽海峡本まぐろの品質の見える化を目的として、全国に先駆けて非破壊型品質測定器を導入し、市場関係者に品質表示をPRしたほか、灰干しワカメ等の海藻加工技術の伝承が図られました。</p> <p>○高齢化に伴う養殖コンブの生産減少により、地域の特産品である若生コンブの原料不足と、ウニへの餌不足による品質低下が課題です。</p> <p>○北海道新幹線開業や青函DCの実施効果を地域全体で獲得するため、記念イベントの地元開催や首都圏での観光キャラバン、旅行エージェント訪問など各種PR、東青・道南地域の民間団体による体験型観光イベントの開催を支援した結果、観光入込客数は近年増加傾向にあります。</p> <p>○更なる観光客の誘客のため、管内関係団体等と連携し、季節ごとの観光コンテンツの掘り起しやモデルコースを作成し、インターネット等で新たな魅力として情報発信しましたが、冬季の観光入込客数の底上げが課題です。</p> <p>○健(検)診受診率向上による働き盛り世代の死亡率を改善するため、平内町においてモデル地区を選定し、健康教育の実施や家庭訪問による健診受診に向けた勧奨を行った結果、受診者の増加につながりました。</p> <p>○東青地域は人口減少率・高齢化率が県内で上位となるなど、人口減少が著しく進んでいるため、移住・交流を促進させる取組を圏域として実施していくことが必要です。</p>			
【2019年度の主な取組】			
<p><移住・交流につながる地域の魅力発信、新規就農の促進>管内市町村と連携し、地域の生活に根ざした魅力(「もの」や「こと」)を、それらを活用して地域づくりを実践している「人」に着目した動画等で県外に発信します。また、新規就農者の確保と独身農業者の婚姻促進のため、農業・農村の魅力等をPRする動画の作成と発信、農場見学と農作業体験を交えた交流会等を行います。</p> <p><働き盛り世代の健やか力向上>働き盛り世代の死亡率の減少と平均寿命の延伸を図るため、管内の農協・漁協を対象に、平内町の取組の情報共有や、健康づくりに向けた講話等を開催します。また、職場における健やか力向上を図るため、事業所を対象とした個別訪問やトップセミナーを開催します。</p>			
今後の取組の方向性			
<p>○農林水産業の維持発展に向け、農業者の経営発展や営農組織の育成・連携強化、漁業経営の複合化など「地域経営」の取組を促進します。</p> <p>○地域で強みを有する農林水産物の生産量の確保・拡大や高付加価値化に向け、集落営農法人の連携管理による栽培技術の向上や、高収益作物の導入による経営安定化を進めます。</p> <p>○ウニやコンブなどの磯根資源の品質安定化・省力化技術の確立に取り組みます。</p> <p>○観光入込客数の更なる増加に向け、奥津軽いまべつ駅開業5周年に向けた取組の検討や冬季観光メニューのブラッシュアップなどによる、地域の魅力づくりと広域観光の推進に取り組みます。</p> <p>○平内町モデル地区の取組を横展開し、管内全域において生活習慣改善を提案し、自ら生活習慣改善に取り組むよう進めます。</p> <p>○公共施設などの更なる受動喫煙防止対策の推進、喫煙者減少方策などの実施により、たばこの害のない地域を目指します。</p> <p>○持続可能な地域社会の実現に向け、市町村と協働・連携して地域における多様な担い手の確保・育成やコミュニティ機能の維持・充実を支援します。</p>			

指標の動向



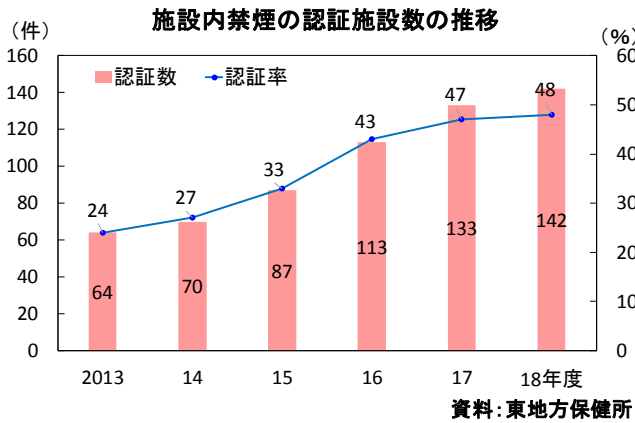
資料: 観光国際戦略局

管内の観光入込客数は近年増加傾向にあります。



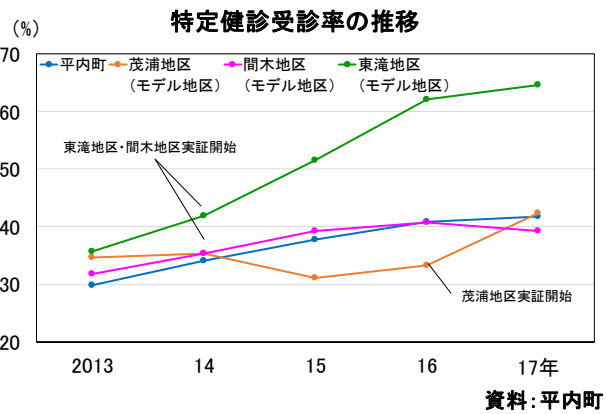
資料: 観光国際戦略局

夏季の観光入込客数が多く、冬季の観光入込客数が少なくなっています。



資料: 東地方保健所

管内の空気クリーン施設の認証数は年々増加しています。



資料: 平内町

平内町モデル地区の特定健診の受診率は平内町全体の受診率を概ね上回っています。

地域	中南地域		
取組の基本方針	(1)労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進 (2)ものづくり産業を支える人財力の強化 (3)感動の舞台づくり (4)誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり		
事業数計	5	事業費計	16百万円

これまでの成果、現状と課題

- ももの新たな品種の導入推進や生産拡大に対応した集出荷体制の構築に取り組んだ結果、生産者数、作付面積及び生産量は増加しましたが、生産量がまだ市場ニーズに対応できていないことや、生産者間の技術レベルの差などの課題が顕在化しています。
- ミニトマトの新規生産者確保と早期栽培技術習得等に取り組んだ結果、出荷量、販売額及び新規生産者は大幅に増加しましたが、全国的にミニトマトは増産傾向にあることから、食味で差別化したワンランク上の商品開発が課題となっています。
- 漆の需要増加が見込まれる中、地元主導の「うるし」の森づくりを推進するため、関係者による連絡会議の設置や漆体験ツアーの実施、漆苗木の優良系統選抜等の研究に取り組みましたが、安定供給には至っていません。
- 専門家による個別指導等を実施した結果、意欲のある農業者が実践と改善を重ねながら様々なタイプの「農のふれカフェ」を10か所開設し、新規顧客やリピーターを獲得するなど活動が拡大しています。
- 6次産業化推進のため、管内市町村担当者によるワーキング会議等により市町村の機運が高まってきましたが、市町村の取組に差があるため、地域全体の取組の推進が課題です。
- ものづくり企業等を対象に、カイゼンコーディネーターの派遣・カイゼン研修会の開催や経営幹部を対象とした人財育成セミナーの開催等に取り組んだ結果、企業間ネットワークが徐々に形成されるなどの成果が出てきていますが、若手人財の確保・育成による労働生産性の向上が課題となっています。
- 津軽の伝統工芸品について、若手職人の育成、大手メーカーへのプロモーション活動、産地問屋の検証に取り組んだ結果、首都圏での認知度向上や販路拡大につながりました。
- 中南地域の隅々まで誘客を図るため、体験型まちあるきメニューの開発・ガイド育成等による中南地域7市町村の連携強化や、白神山地及び周辺地域の魅力訴求に向けた旅行エージェントツアーや自然愛好者向け滞在型観光体験ツアーを活用した情報発信に取り組んだ結果、リピーター等の拡大につながりましたが、更なる観光消費拡大を図るためには、点在する観光コンテンツの周遊体制整備やインバウンド対応を含めた情報発信について、地域が一体となった取組強化が課題となっています。
- 働き盛り世代のがん検診受診率の向上や喫煙対策のため、事業主等を対象としたトップセミナーの開催や、健康課題の周知とがん検診受診勧奨するためのパンフレット等を作成し、県民局内関係部・職域関係機関と連携した普及啓発に取り組みましたが、事業所のがん検診への関心がまだ低い状況にあります。
- 喫煙対策の推進のため、市町村毎に取組の比較ができる項目を点数化した調査票の作成、受動喫煙防止ソングを活用した健康教室などの受動喫煙防止の普及啓発に取り組みましたが、地域全体への浸透に向けた取組の強化が課題となっています。
- 学生ボランティアによる青森のおいしい健康応援店に該当する飲食店の発掘と、弘前保健所版青森のおいしい健康応援店の周知用リーフレット等の作成により、若い世代の健やか力の定着を図りました。
- 広域連携による移住・交流の展開のための連携体制が整備されたほか、弘前圏域定住自立圏構成市町村による弘前広域出会いサポートセンターが開設され登録者は増加しています。また、若者の地元定着に向け、工業高校生と企業の相互訪問による「対話」を通じての理解を促進したところではありますが、若手人財の確保難は解消されていません。
- 「青森県地域共生社会」の実現に向け、管内モデル市町村において、地域交通の課題を検討し、モデル地域において、地域住民が主体となった移送サービスの体制が構築されました。また、市町村及び市町村社会福祉協議会などの関係機関とともに地域課題の把握・検討を行いました。

【2019年度の主な取組】

- <漆資源の安定供給に向けた「うるしの森づくり」>津軽塗等への漆の安定供給のため、関係機関による連絡会議を開催するとともに、苗木の優良系統選抜や津軽塗り体験ツアーの開催等により普及啓発を図り、地元主導の「うるしの森づくり」を推進します。
- <ものづくり企業等の若手人財の確保>地元のものづくり産業の将来を担う人財を確保するため、市町村や商工団体等の関係機関が一体となった取組を促進するとともに、地元ものづくり企業等と中南地域の

専門高校生の相互理解を進める場を創出します。

＜国内外への観光情報発信の強化による誘客の拡大＞周遊観光の促進に向けた弘南鉄道沿線を軸とした観光コンテンツの開発、インバウンド向けの情報発信セミナーの開催やまちあるきガイドの育成等を行います。

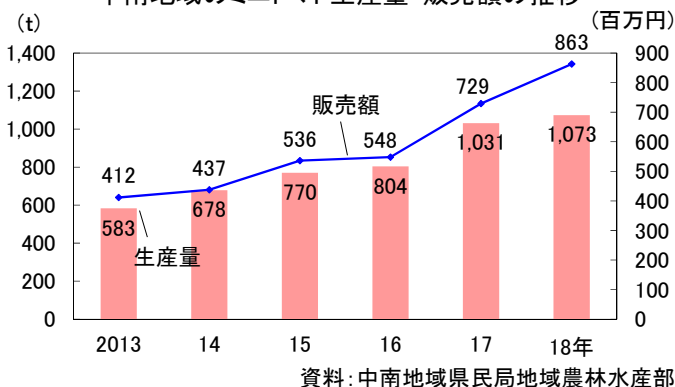
＜持続可能な中南地域づくり＞人口減少及び高齢化の課題克服に向けて、行政のほか、住民組織や社会福祉法人、NPO、ボランティア等が横断的に連携した地域の仕組みづくりを促進するためのフォーラム等を開催します。

今後の取組の方向性

- ももやミニトマト等の地域の農産品の一層の産地力の強化のため、引き続き生産量の拡大や栽培技術の向上等を図るとともに、6次産業化の推進については、関係者との連携強化に取り組みます。また、漆の安定供給のため、地元主導の「うるしの森づくり」を推進します。
- ものづくり企業と地元高校生のマッチング機会の充実等により、企業の人財力向上と若者等の地元定着を促進します。
- 様々な観光資源に対してターゲットを明確にした観光プログラムの設定・充実等を図り、国内外の観光客向けの地域が一体となった受入環境の整備や情報発信を行うことで交流人口の拡大を図ります。
- がん死亡率の改善に向け、がん検診受診勧奨技術向上のための研修会の開催、県民局内関係部・職域関係団体と連携した事業所へのがん検診に関する知識の普及啓発を行います。また、健康増進法改正を踏まえて、多くの人々が利用する飲食店等の受動喫煙防止対策を進めます。
- 住民一人ひとりが生き生きと暮らせるよう、地域住民が主体となった移送サービス事業の拡大等に取り組みます。

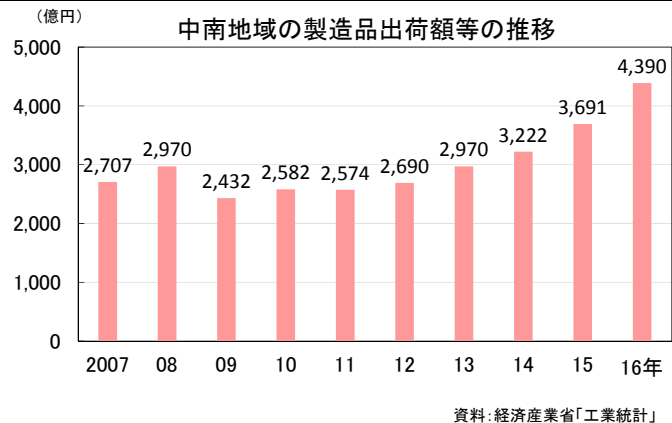
指標の動向

中南地域のミニトマト生産量・販売額の推移



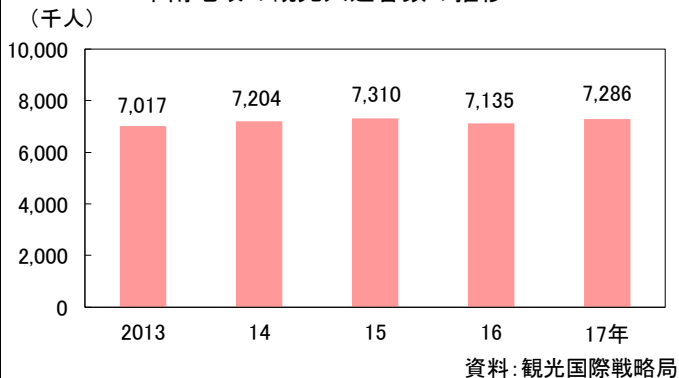
ミニトマトの生産量、販売額は年々増加し、2018年には販売額が8億円を超えました。

中南地域の製造品出荷額等の推移



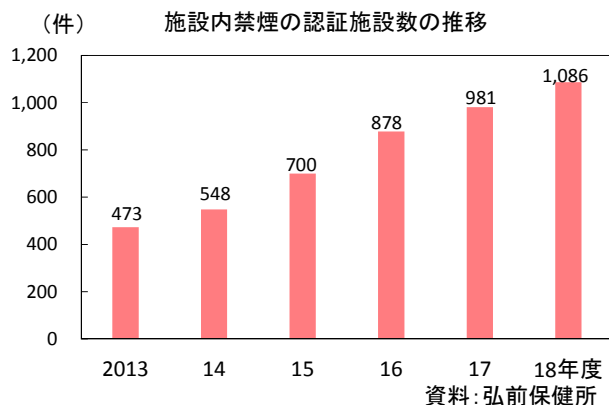
2012年から増加を続けています。

中南地域の観光入込客数の推移



管内の観光地点観光入込客数は、700万人程度で推移しています。

施設内禁煙の認証施設数の推移



管内の空気クリーン施設（受動喫煙防止対策実施施設）の認証数は年々増加しています。

地域	三八地域		
取組の基本方針	(1)ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興 (2)農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成 (3)広域観光の更なる推進 (4)健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり		
事業数計	7	事業費計	24 百万円

これまでの成果、現状と課題

- 地域のものづくり産業の活性化のため、地域の高校生を対象にインターンシップ等を活用した地元の「しごと」や「暮らし」を発信する取組を行い、地元への人財定着を図りましたが、地域の工業関連科の県外就職率は依然高い状況にあり、企業の人財確保が課題です。
- 地域の環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会について普及啓発を図るため、地域の高校生を対象に未利用熱の有効活用に関する特別講義を開催しました。
- 農業の労働力確保が難しくなっている中で、高齢者が活躍できる作業環境を整備することにより生産量を維持していく必要があることから、高齢者でも取り組みやすい軽量野菜導入の取組を進めるため、推進チームを結成し、検証を行う実証ほの設置・運営や導入済農家の経営実態調査等を行いました。省力的な栽培技術の確立や取組拡大に向けた機運醸成を図ることが課題です。
- 地域の和牛繁殖経営を支援するため、繁殖管理技術講習会やAIデータを操作する講習会を開催した結果、ICT機器の活用に関心を示す農家や分娩間隔の短縮に取り組む農家が増加しましたが、成果が得られない者がいることやシステム導入体制の整備が進んでいないことが課題です。
- 森林整備の推進と林業による地域活性化を図るため、森林所有者を対象に、自伐林家育成の研修や「木の駅」に関するセミナー等を実施した結果、2018（平成30）年11月には三戸町で県内2か所目の木の駅が始動しましたが、依然として、木材価格の低迷と施業地集約化の遅れによる林業の採算性の悪化や、高齢化による担い手不足及び地域住民の林業に対する理解不足が課題となっています。
- 農林水産資源の高付加価値化を図るため、地域の水産加工業者が農産物加工へ参入する際の課題調査や関係者に向けた勉強会を開催しましたが、原料野菜確保のための農家との関係構築や農産物加工を行う際の衛生面等が課題です。また、ホッキガイ資源量調査等により、カシパンのいる漁場はホッキガイ漁場として有効に利用されていないことが判明したことから、カシパンの駆除や利活用方法の検討が必要です。
- 外国人観光客等の誘客促進のため、外国語の広域観光パンフレット作成とWEB情報の提供、ポスターの制作など、地域一丸となった広域観光振興に向けた意識形成・気運醸成を行った結果、地域の外国人延べ宿泊者数は対前年比で大幅に増加したものの、絶対数はいまだ少なく、また、地域の観光入込客数も横ばいの状態が継続していることから、引き続き、さらなる知名度の向上が必要です。
- 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、管内市町村及び関係団体を対象とした勉強会や、南部町2地区でモデル事業を実施した結果、「地域共生社会」に対する地域住民の理解が進み、少しずつ活動が始まっているものの、依然として担い手の確保や具体的な取組が行われていないことが課題です。
- 地域づくりを担う人財の育成や地域団体の広域的な交流促進を図りましたが、担い手の減少が進んでいるため、引き続き、人財育成や地域のネットワークづくりを進める必要があります。
- 市町村支援等により生活習慣の改善等に取り組んでいますが、地域の事業所数や従業員数は県内で最多である一方、健康経営事業所の認証数は県内で2番目に少ないため、職場・事業所単位の環境整備や働き盛り世代のヘルスリテラシー向上、圏域全体の健康づくりに対する機運醸成を図ることが必要です。

【2019年度の主な取組】

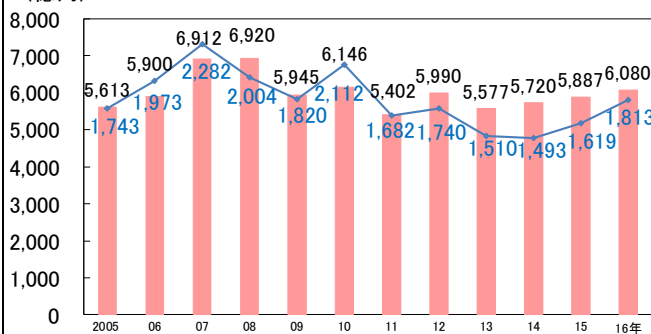
- <「青森県型地域共生社会」の推進>南部町2地区のモデル事業を通して、住民が地域に関心を持ち、地域の活動に参加する機会を増やし、担い手となる人財を育成します。また、引き続き、勉強会を通じて管内市町村及び関係団体に対して「青森県型地域共生社会」の普及啓発を図ります。
- <北浜海域ホッキガイ生息環境改善事業>これまでの調査結果を踏まえ、カシパンの駆除や利活用する方法について検討し、利用可能な漁場の拡大、操業時の省力化を図ります。
- <歴史を紡ぐ三八地域広域観光事業>知名度向上を図るため、三八の歴史・文化をテーマとした新たな観光コンテンツを開発するとともに、観光客の受入体制整備に向け、地域住民などへの意識醸成に取り組みます。
- <三八地域働く人の健康づくり応援事業>圏域内の事業所を訪問し、健康づくりに向けた個別支援を行うとともに、地域の関係団体と連携して職場単位で実践する健康づくりプログラムを普及します。

今後の取組の方向性

- 高校生の視点による地元就職や暮らしの魅力を地域の学生や企業と共有することにより、地域企業の人財確保を支援し、地元への人財定着を図るほか、企業間連携や新たな成長分野への参入を促進します。
- 軽量野菜の省力的な栽培技術や作業条件の検証を行うほか、導入に向け、高齢農業者に対する普及啓発を行います。
- 省労力管理技術や繁殖管理システムの導入体制について検討・整備するなど、省労力繁殖管理技術の啓発と普及支援に取り組みます。
- 引き続き、木の駅プロジェクトの普及に努めるなど、森林所有者に対して適切な森林整備を促すとともに、森林・林業及び地域材の魅力について「林業女子会@青森」等、様々なコンテンツを活用した継続的な情報発信を行います。
- 水産加工業者の設備を活用した農産物加工を検討するため、農産物の調達方法や衛生面等の課題解決を目的とした調査や勉強会を行い、地域の農林水産資源の付加価値を高める取組を推進します。
- 2019年4月に設立された「VISITはちのへ」と連携し、旅行コンテンツの創出や磨き上げ、効果的な情報発信、関係者の意識啓発、受入態勢の充実、広域観光の推進等に取り組み、知名度向上、交流人口や観光消費額の拡大を推進します。
- 事業所単位の健康づくり体制の構築推進を通して壮年期死亡の減少と健康寿命の延伸を図るほか、「青森県型地域共生社会」の実現に向け、地域づくりを担う人財の育成・団体のネットワークづくり等に取り組みます。

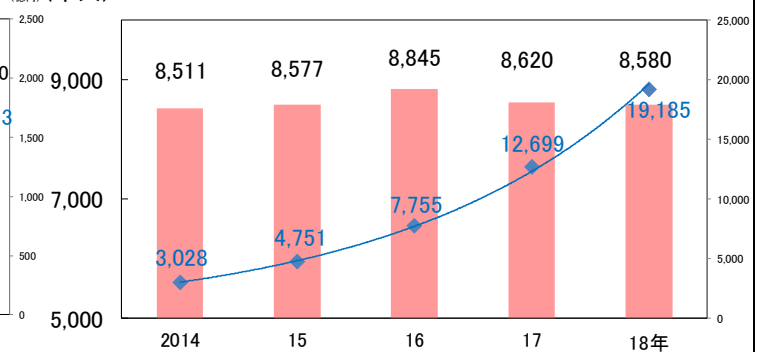
指標の動向

(億円) 三八地域の製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



資料: 県統計分析課「工業統計調査」、経済産業省「経済センサス-活動調査」

三八地域の観光入込客数及び八戸市内の外国人延べ宿泊者数の推移

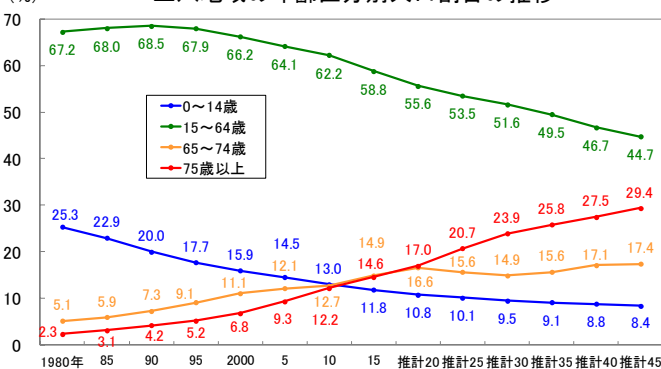


資料: 観光国際戦略局、(一財)VISITはちのへ
※観光入込客数は年、外国人延べ宿泊者数は年度単位

製造品出荷額は2009年からほぼ横ばいで推移しており、粗付加価値額は震災以前の水準に戻りつつあります。

管内の観光客入込客数は2014年からほぼ横ばいで推移していますが、外国人延べ宿泊者数は大きく増加しています。

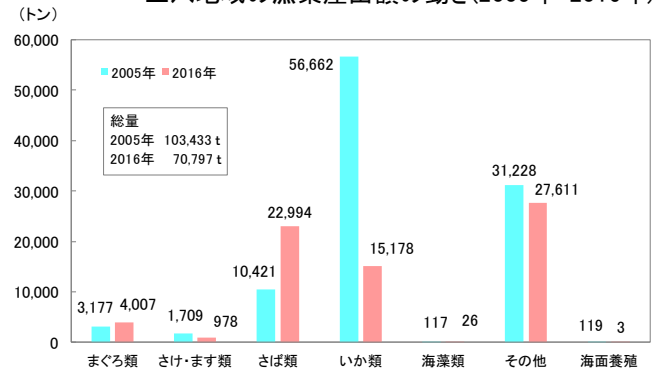
(%) 三八地域の年齢区分別人口割合の推移



資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口(2018年3月推計)」

2010年頃を境に75歳以上の人口割合が急増しています。

三八地域の漁業産出額の動き(2005年-2016年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

2005年に比べ、いか類を中心に大きく減少しています。一方でさば類は増加しています。

地域	西北地域		
取組の基本方針	(1)ブランドカアップで稼ぐ農林水産業の推進 (2)チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進 (3)地域が一体となった健やかな地域づくり (4)ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことができる地域づくり		
事業数計	8	事業費計	23 百万円

これまでの成果、現状と課題

- シャインマスカットの産地育成のために産地市場やJ A等と意識統一や連携強化を図り、省力化と高品質化につながる技術開発に向けた試験や中・上級者向けの栽培マニュアルの作成を行った結果、水田地帯では水稻育苗ハウス、ぶどう地帯では露地での作付けが拡大しました。
- さわらの漁業技術開発のための標本船調査により、季節・水深・時間帯といった有効な生態情報を得たほか、船上活け締め等処理方法の開発及び急速凍結による品質維持等の技術情報の普及を行いました。
- 水田を活用した加工・業務用野菜（加工用トマト、つくねいも、たまねぎ）の機械等による省力化栽培実証により、大幅な省力化が可能なことが確認できましたが、西北地域の水田は排水性が悪く、収穫量が一定しないなど、安定した栽培技術の確立及び水田の排水対策の重要性が改めて認識されました。
- 米の信頼度を高めるG A Pの取組拡大や低コスト栽培技術の普及の必要性について、生産者や関係機関等と意識統一を図りました。また、G A P認証取得研修会を開催した結果、G A Pに対する受講者の取組意識が向上したほか、受講者2名が認証を取得しました。「高密度は種・短期育苗」と「疎植栽培」の組み合わせ実証では、管理や苗運搬等の労働時間を削減できました。
- グリーン・ツーリズムによる交流人口増加を図るため、首都圏大学ゼミ等の現地研修向け旅行商品2コースの開発やガイドブックの作成、実践者の育成に取り組んだ結果、新規実践者10名のほか、地域の核となり得る受入組織が育成されるなど、グリーン・ツーリズムの受入態勢が強化されました。
- 2016年以降、深浦町内でナラ枯れ被害が広範囲に発生し被害木処理等の防除対策をしてきましたが、被害の未然防止に向け、未被害木の利用促進による被害を受けにくい森林作りが急務となっています。
- 太宰治生誕110年を契機とした誘客促進を目的に、本番となる2019年に向け、気運醸成を図る「太宰ウィーク」のほか、津軽鉄道メロス号のヘッドマーク広告や、太宰ゆかりの施設等でのバナー広告を実施しました。また、課題である若い世代の太宰ファン獲得のため、若者向けP R動画を作成しました。
- 観光商談会等のセールス活動の場では、旅行エージェントから新たな観光資源の提案を求められる中、2018（平成30）年5月に津軽森林鉄道が林業遺産に登録され、新たな観光資源としての活用が見込まれています。
- 西北地域の食資源を活用して旅行者の増加を図るため、訴求力のあるテーマの設定、食材の資源調査、料理や飲食店の開拓などを行いました。また、地元消費者をはじめ、旅行者にも西北の食に対する認知度の低さが課題となりました。
- 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、五所川原市七和地区、中泊町において買物支援の実証や持続可能なサービスのスキーム構築を行いました。また、市町内所属間の横の連携や他市町への取組波及が課題となっています。
- インバウンド向け旅行商品を造成するエージェントを招へいした視察ツアーの実施により、商品造成の目線から課題や意見を抽出し、その調査結果を事業報告会で地元事業者へ情報提供し、インバウンド受入態勢の整備に努め、地元事業者の自立的取組を促しました。
- 広域的な移住受入態勢の整備を目的とした研究会、首都圏セールス及び移住体験ツアーの実施により、市町間のネットワークの構築と市町連携の取組についての知見が蓄積され、「今後の移住施策は7市町が連携して取り組む」との合意形成が得られました。

【2019年度の主な取組】

- <西北型水田農業の推進>大規模基盤整備を実施している中泊町十三湖地区において、稲作の超省力作業体系、排水対策を徹底した上での野菜導入による安定経営の実証により、西北型水田農業の確立を目指します。
- <ナラ等広葉樹の伐採・利用モデルの構築>様々な関係者が参画する推進協議会が母体となり、ナラ等の広葉樹林の伐採から利用に至る一連のモデルを実証・確立し、これを広く普及していくことによって、ナラ枯れ被害の予防対策を推進します。
- <地域の観光資源を活用した誘客促進>津軽森林鉄道の林業遺産登録や太宰治生誕110年を契機とし、地域の観光コンテンツの構築と魅力発信、各種イベントの実施による誘客促進を図ります。
- <西北版地域支援型運営組織のスタートアップ支援>地域運営組織が地域住民の支援を継続的に得なが

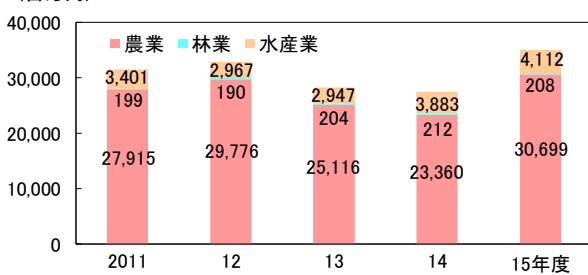
ら、地域資源を活用して外貨獲得を目指す取組のスタートアップ及び、獲得した外貨を原資の一部として身近な課題解決を図る仕組みづくりを支援します。

今後の取組の方向性

- シャインマスカットの栽培技術の向上や開発技術の普及による高品質生産、GAP認証取得により取引先の信頼向上、「西北の米」の販路拡大など、農業経営の安定化を図ります。
- 農業者等による若者向けの誘客活動や受入態勢の整備を促進し、交流人口のさらなる増加による地域活性化を目指します。
- 「さわら」資源を有効活用する漁業技術開発や冷凍製品等による新たな漁業生産体制の構築、高付加価値化の推進、県内外の販路開拓等により、漁家経営の安定化と管内水産業の活性化を図ります。
- GPSを活用したスマート農業一貫体系による大規模稲作省力作業体系の実証、排水対策を徹底した上での野菜導入による安定経営の実証等により、西北型水田農業の確立を目指します。
- ナラ枯れ被害防止に向け、森林の伐採更新を促進し、若返りを図ることによる被害を受けにくい森林づくりと、伐採された木材の有効利用による地域への利益還元に取り組みます。
- 地域の有用な資源の発掘・観光コンテンツ化などに取り組み、その魅力を発信することで、地域の認知度向上、誘客促進を図ります。
- 「青森県型地域共生社会」の実現に向け、管内市町の主体的取組を働きかけつつ、他市町が参考とする具体的取組例として地域運営組織による身近な課題の解決を図る仕組みの実証や、地域運営組織の取組を支援する地域住民の意識醸成に取り組みます。
- 地域の受動喫煙防止対策や特定健診・がん検診の受診率向上に取り組みとともに、運動習慣づくりなど健康意識の啓発に取り組みます。

指標の動向

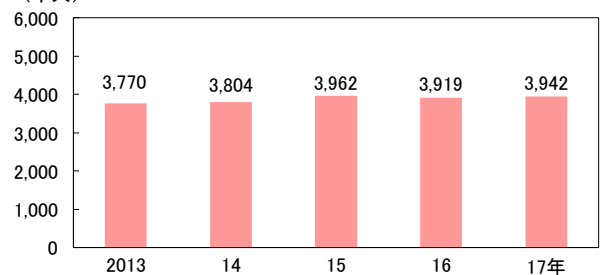
西北地域の市町村内総生産(実額、農林水産業)の推移



資料:企画政策部

2014年度まで減少傾向でしたが、2015年度は増加に転じています。

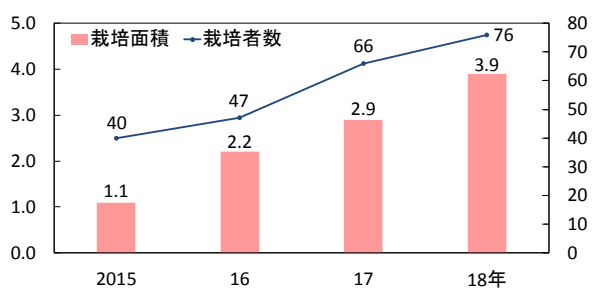
西北地域の観光客入込数の推移



資料:観光国際戦略局

管内の観光入込客数はほぼ横ばいで推移しています。

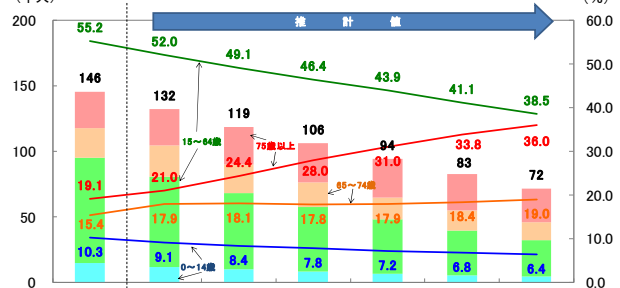
西北地域の「シャインマスカット」栽培の推移



資料:2015・2016農林水産省「特産果樹動態等調査」、2017・2018西北地域県民局地域農林水産部

栽培面積、栽培者数ともに年々増加傾向にあります。

西北地域の将来推計人口の推移



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口(2018年3月推計)」

人口が減少する一方で、75歳以上の人口割合が増加していくことが予想されます。

地域	上北地域	
取組の基本方針	(1)これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり (2)地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり (3)安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり (4)上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり	
事業数計	6	事業費計 16百万円

これまでの成果、現状と課題

- 豊富な農産物の産地として、質・量とも安定的に供給できるよう、地域に適した高品質で安定した生産技術の確立と、低コスト・省力栽培化のため、現地講習会の開催や栽培マニュアルの作成など、新たな栽培技術等の普及に取り組みました。
- 農業者の高齢化や人手不足を背景とした廃業進行が課題であることから、農作業の身体的負担軽減、農繁期の補助作業者の確保、後継者の生産技術の向上のため、農作業改善事例の収集や補助作業着による軽労化の実証、大学生と農業者が連携した農業サポーターの確保、若手女性農業者や肉用牛後継者のネットワークづくりに取り組みました。大学生の援農ボランティアツアーには延べ79人が参加し、援農サークルが設立されたほか、民間団体や市町村による自主的な取組が徐々に広がりをみせています。
- 酪農及び肉用牛農家における高齢化、後継者不足や生産資材等の価格高騰などを背景に、生産基盤の弱体化やそれに伴う飼養戸数の減少が課題となっています。生産及び経営基盤の向上のため、モデル地域における集約化計画の策定、肉用子牛の早期出荷体制の実証やビジネススクールの開催、管内酪農家の労働力の実態解明のためのアンケート調査、取組方向を考える検討会などを行い、後継者の技術力と生産意欲の向上を図りました。
- 地元消費者等への情報発信や知名度の向上に積極的に取り組み、農業者の所得の確保や高品質生産意欲の醸成につながっていますが、上北地域の主力米「まっしぐら」や上北そば等、地場製品の販売促進・付加価値向上を図る上で、今後も地元での評価定着・消費拡大が重要です。
- 自然体験型観光コンテンツの掘り起こしなどに取り組んだほか、地域の食材を生かした食コンテンツ開発など、地域の暮らしや風土、歴史、文化に根ざした魅力・資源の掘り起こしや情報発信の強化に取り組んだ結果、管内の観光入込客数が堅調に推移しています。特にインバウンドが好調ですが、外国語で案内ができるガイドが決定的に不足していることが課題となっています。
- 壮年期の自殺者数の減少を目指し、研修会開催や情報提供による各市町村自殺対策計画の策定支援などを実施した結果、計画策定済みの1町を除く7市町村が自殺対策計画を策定しました。
- 30代以下の若い世代の自殺に関する意識（「事情があればやむを得ない」という諦念感情が強い傾向）が、上北管内の自殺死亡率を引き上げている要因の一つと考えられることから、高校生が心の健康について正しく理解し、ストレスに適切に対処できる力を養うことなどを目的とした高等学校での自殺予防教育を実施しており、高校生の心の健康づくりにつながりました。
- 圏域の自殺による死亡率は減少傾向にあるものの、全国や青森県全体と比較すると依然として高い水準にあり、特に40～60代の働き盛りの男性の自殺が多いという課題があります。
- 海岸防災林の役割を再認識し、東日本大震災の記憶を風化させないため、地域住民による活動体制の整備を進め、出前講座等により普及啓発に取り組み、海外防災林の役割が広く県民に浸透しましたが、さらに海岸防災林の自主的な保全や県と連携した保全活動に取り組む体制の整備を図る必要があります。
- 「青森県型地域共生社会」の実現に向けた持続可能な生活機能の確保及び提供体制の構築のため、地域住民を主体とした勉強会やワークショップに取り組んだ結果、地域課題及び地域住民が主体となった取組の必要性についての理解と共有が進みましたが、主体的な取組につなげていくための「地域住民による支え合い」に対する意識がまだ不十分であり、いかに「自分事」として感じてもらえるかが課題となっています。
- 移住の促進に向けては、市町村単位ではなく、生活圈としての上北エリアの魅力を効果的に発信していくことが重要であるため、管内市町村をメンバーとする研究会を立ち上げ、共通PRツールの作成や首都圏での合同移住イベントの開催などを通じて、広域連携の体制づくりに取り組みました。2019年度からは、上十三・十和田湖定住自立圏による継続的な取組に移行します。

【2019年度の主な取組】

- <次世代農業機械普及に向けた取組> 野菜産地の維持拡大のため、労働力不足に対応した自動操舵トラクター等の次世代農業機械の普及推進を図ります。
- <肉用牛の産地力強化のための取組> 肉用牛の産地力を強化するため、新たな改良技術による黒毛和種繁殖雌牛の高能力化と、技術の普及を図ります。
- <外国人観光客の滞在型観光の促進> 十和田湖奥入瀬エリアを核とする上北の豊かな自然景観等を生か

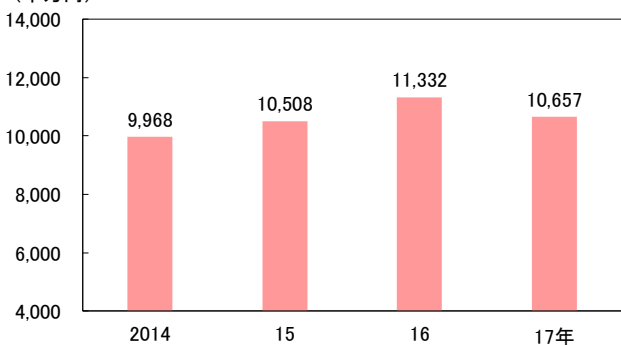
して外国人観光客の滞在型観光を促進するため、外国語ガイドの育成など、地域の受入体制整備に向けた取組を行います。

今後の取組の方向性

- 高品質な農産物の生産に向け、労働力不足に対応した野菜・畜産などの生産体制強化の推進や、関係団体と連携して農林水産物の魅力や知名度向上に向けた情報発信を引き続き行い、地産地消の加速による食関連産業の振興に取り組みます。
- 地域で外国語を話せる人財を対象にガイド技術の習得を目指す取組など、外国人観光客の受入環境向上に向けた体制整備を進めていきます。
- 会議等を通じて市町村自殺対策計画の進捗管理が行われるよう支援するとともに、職域、各事業所等と連携し、働き盛り世代の自殺対策を推進します。また、健康上十三 21（第2次）改定版においても自殺対策を重点的課題と位置づけ、高等学校における自殺予防教育の実施支援、小規模事業所等での出前講座によるゲートキーパーの人財育成を引き続き行います。
- 引き続き、海岸防災林の必要性等について普及啓発を図り、地域住民の自主的・継続的な保全活動につなげていきます。
- 「地域住民による支え合い」に対する意識啓発や、地域の担い手の育成を進め、地域住民の主体的な取組を促進していきます。

指標の動向

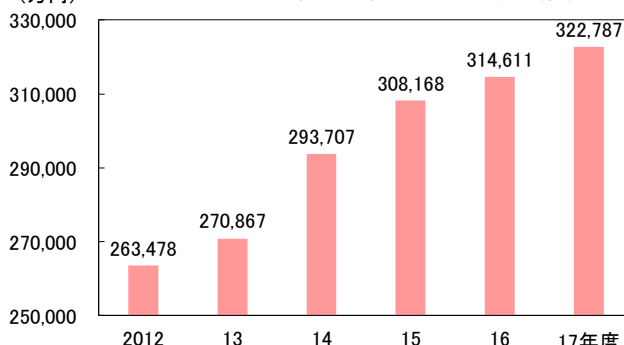
（千万円） 上北地域の農業産出額の推移（推計）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

上北地域の農業産出額は、堅調に推移しています。

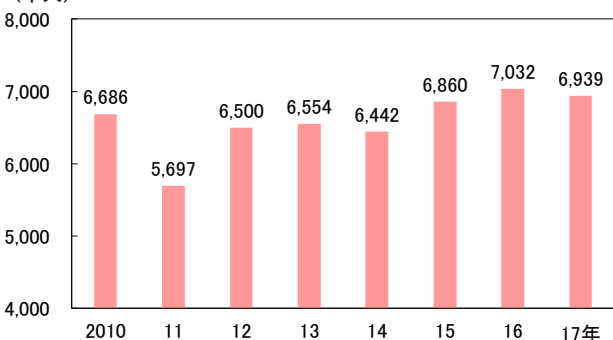
（万円） 上北地域の産地直売施設年間販売額の推移



資料：総合販売戦略課「産地直売施設等実態調査」

上北地域の産直施設年間販売額は、順調に増加しています。

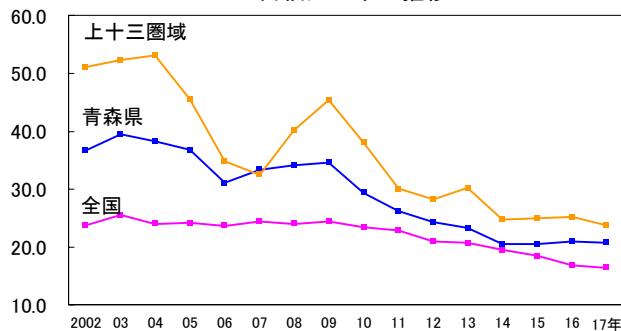
（千人） 上北地域の観光入込客数の推移



資料：観光国際戦略局

上北地域の観光入込客数は、東日本大震災前の水準に回復しています。

（人口10万対） 自殺死亡率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

自殺による死亡率は減少傾向にあるものの、全国や青森県全体と比較すると、依然として高い水準にあります。

地域	下北地域		
取組の基本方針	(1)地域の特長を生かした農林水産業の充実 (3)健康なまちづくりの推進	(2)満足度の高い下北観光の推進 (4)元気な下北をつくる人づくり	
事業数計	5	事業費計	18百万円

これまでの成果、現状と課題

- 地域資源を生かした商品の開発や多様な事業者との連携で直売所の活性化に取り組んだ結果、農村女性の起業者数・売上げが増加（2014年：23件、6,074万円→2017年：29件、8,180万円）し、直売所の売上げも増加（2014年：1.6億円→2017年：2.6億円）しました。新規就農者への支援や「しもきたマルシェ」の自立的な運営、新たな商品開発が課題です。
- 減少する漁業就業者を確保するため、漁業就労環境などを分かりやすくイメージしてもらうためのPR動画（秋・冬版）を作成し、イベントで高校生などに下北地域での漁業就業を広報しました。漁村集落の維持が危ぶまれる中、継続的な情報発信が課題です。
- つくり育てる漁業推進のため、外海でのホヤ養殖の普及やサケ稚魚海中飼育放流の推進を行ったほか、魚価向上のためサケ・マダラなどの水産物の高品質化に向けた実証実験を実施し、活け締めによる高鮮度処理技術を開発しました。イカ類などの漁獲量は減少しており、漁業経営の安定化が課題です。
- 畜産関連業でも高齢化や担い手不足が進んでおり、下北の畜産維持・発展に向けて労働力不足対策への取組や経営力向上が課題です。
- 荒廃が進んだ里山の整備のため、下北地域里山整備推進協議会の設置や里山林の魅力をPRする「森のめぐみ展」を開催し、地域住民の里山林整備への関心を高めました。持続的に里山林整備を行う組織体制の構築が課題です。
- 国内外から下北地域への滞在型観光推進のため、旅行プランなどの磨き上げや、外国人観光客受け入れマニュアルを作成して事業者向け演習を行うとともに、「下北ジオパーク」を活用してドローン映像を多用したPR動画（秋・冬編）やルートマップを作成したほか、台湾からインフルエンサーを招聘して情報発信を行いました。旅行プランなどの更なる磨き上げによる商品化や受入態勢の向上・情報発信が課題です。
- 子どもの肥満対策のため、保育所・幼稚園・小学校などの関係者を集め、問題意識の共有やネットワークを構築しました。これまで収集してきた子ども一人ひとりの情報を活用し、個々人に対応した栄養指導の実施が課題です。
- 飲食店の受動喫煙対策を進めるため、飲食店経営者と一般住民とのワークショップを実施するなど啓発を強化したところ、施設内禁煙認証「空気クリーン施設」の認証数が増加（2015年度：7件→2018年度：36件）しました。禁煙化に向けた店主の取組促進の更なる拡大が課題です。
- がん検診については、市町村や関係機関と連携し啓発を行ったところ、検診受診率は向上したものの、一部のがんでは精検受診率の低下したものもあり、更なる啓発活動が課題です。
- 建設産業の担い手確保のため、小学生から高校生への現場見学会などを行い、将来世代に対して建設業界の魅力を伝えました。担い手確保のための継続的な取組が課題です。
- 人口が減少しながらも移住・定住が進まない下北地域では、地域の賑わいや交流を盛んにしていくため、他の地域に住みながら下北地域に継続的なつながりを持ってくれる「関係人口」の構築が課題です。

【2019年度の主な取組】

- <下北地域新規就農者「農業力」向上事業> 新規就農者の栽培技術や経営管理力など、「農業力」の向上に取り組む、下北地域の農業を担う人財を育成します。
- <下北地域関係人口構築事業> 「関係人口」構築に向け、管内市町村などと強力な連携のもと、「関係人口」にかかる勉強会を実施するとともに、地域の受け入れ体験プログラムなどに係る検討会を実施します。

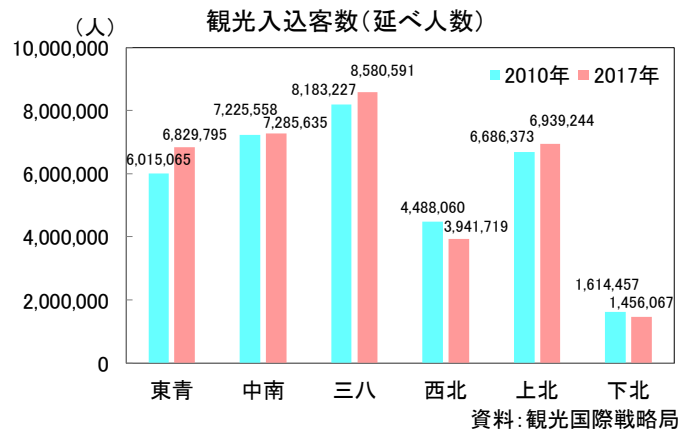
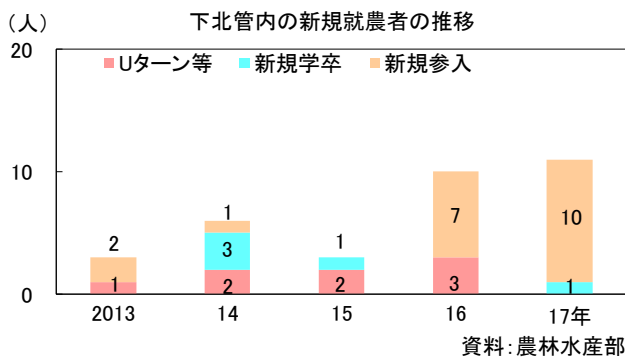
今後の取組の方向性

- 販売力及び農業所得の向上に向けて、集合研修の開催や新規就農アドバイザーによる新規就農者の栽培技術指導、「しもきたマルシェ」の自主運営への移行・定着に向けた経営管理能力の底上げ、地域資源を生かした商品開発と多様な事業者との連携に取り組めます。
- 下北地域に移住する漁業新規就業者の増加に向けて、漁業の魅力などの情報発信に取り組めます。
- 漁業所得の向上に向けて、つくり育てる漁業・資源管理型漁業の推進や高鮮度処理技術の普及に取り組むとともに、ミズダコ・マツモなどの健康機能性・うま味成分のPRによる価格向上、「A! Premium」などを活用した県外への販路拡大、ウニなどの未利用資源の有効活用に取り組めます。
- 畜産業の将来ビジョンの形成や、一連の作業機を装備し粗飼料生産を請け負う地域コントラクターに対

する研修会などを通じて、畜産業の経営力向上を図ります。

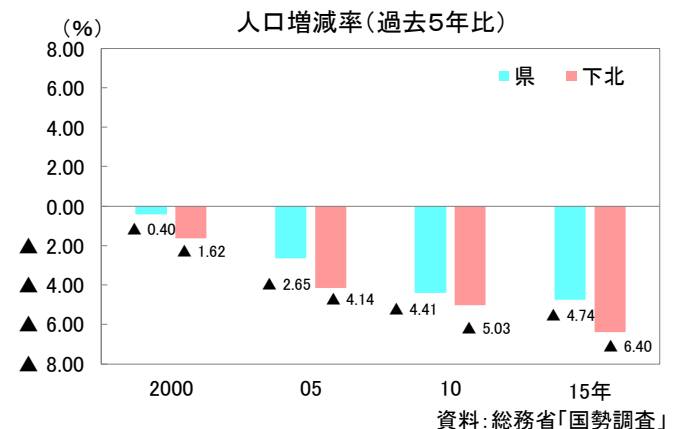
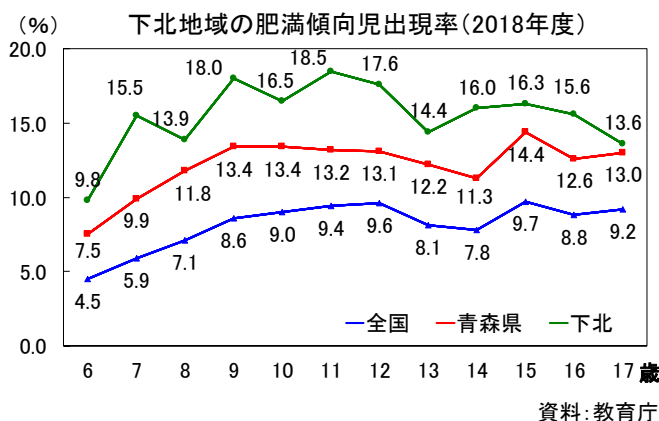
- 荒廃した里山林の整備を推進するため、地域住民が自主的に里山林整備を行う組織の体制整備を進めるとともに、整備意欲の向上に取り組みます。
- 国内外からの誘客による宿泊者数の増加を図るため、地域と連携した観光コンテンツの開発・磨き上げや外国人受け入れ演習による受け入れ態勢整備を行うとともに、ドローンを活用した観光PR動画（春・夏編）の作成や台湾からのインフルエンサー招聘などによる情報発信に取り組みます。
- 子どもの肥満対策に向けて、保健所管理栄養士が給食を提供する保育所などに巡回指導を行う中で、個別指導の実施に関する調査を行い、円滑に個別指導ができる体制づくりに取り組みます。
- 受動喫煙のない環境を目指し、飲食店の店主の啓発などにより、「空気クリーン施設」制度の普及を進めます。
- がん検診の精密検査受診率向上に向けて、市町村など関係機関による受診率向上の取組を啓発します。
- 建設産業の担い手確保に向けて、地元建設業界による建設産業入職促進活動の支援などに取り組みます。
- 地域の受け入れ態勢や体験プログラムの醸成などを通し、下北に関心を持ち、地域との継続的な繋がりを求める「関係人口」の構築に取り組みます。

指標の動向



新規就農者は、増加傾向にあります。

県内各地域と比較すると、下北地域の観光入込客数は伸び悩んでおり、減少傾向にあります。



下北地域の児童の肥満率は、全国や県を上回っています。

下北地域の人口減少は、県全体を上回るペースで進んでいます。

3 計画の推進

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「めざす姿」を実現していくためには、県だけではなく、県民一人ひとりを始めとする多様な主体と「めざす姿」を共有し、それぞれの立場で取組を進めていくことが必要です。

このため、計画では「第6章 計画の推進」において、多様な主体との連携・協働や情報発信など、計画の推進に共通して必要な取組の方向性を示しています。

ここでは、「第6章 計画の推進」に掲げる取組の方向性と、それに関連する指標の動向についてまとめています。

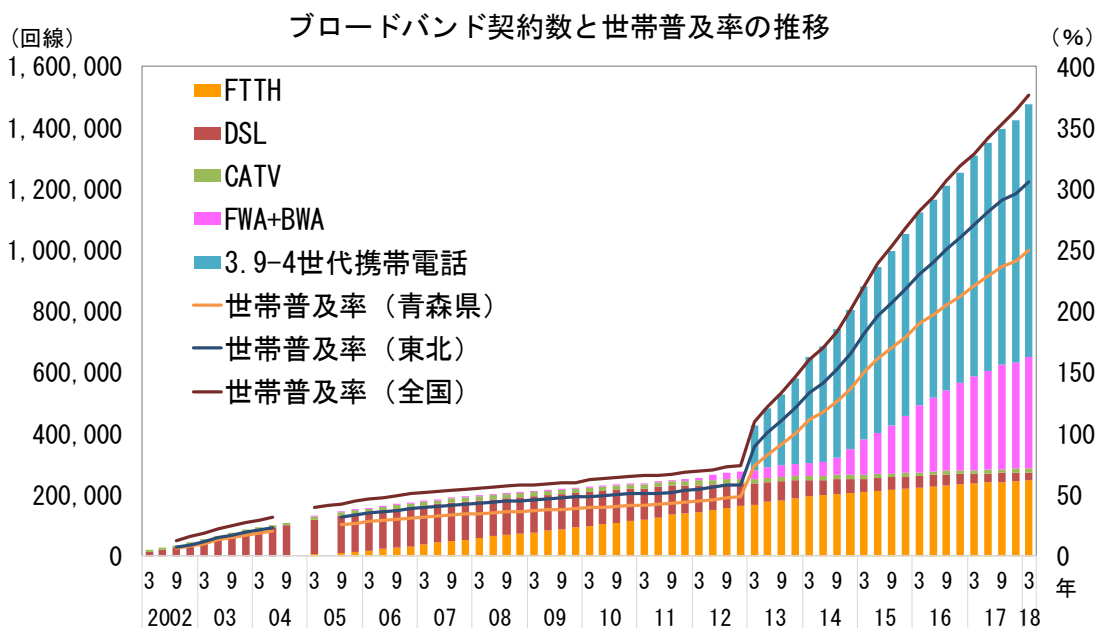
1 SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえて取組を進めていくことは、本県が「世界が認める青森ブランドの確立」をめざし、世界から選ばれる地域となる上で重要であることから、SDGsの理念も踏まえながら計画の推進を図ります。



2 ICT利活用対策の充実強化

AIやIoTなどの革新技術の導入、これを支える基盤整備と人材育成など、あらゆる主体によるICTの利活用対策の充実強化に向けた取組を積極的かつ戦略的に進め、県民生活の利便性と質の向上を図ります。



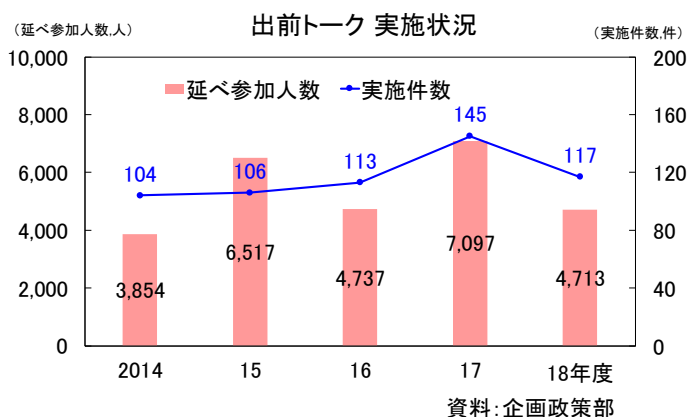
ブロードバンド契約数は順調に増加しています。BWAと3.9-4世代携帯電話の契約数が8割を超えるなど個人単位利用の比率が高まり、DSL、CATVといった世帯単位利用を大幅に上回っています。

3 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

- ・ 地域の「つながり」や「支え合い」の環を広げ、「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を適切に組み合わせながら計画を推進します。
- ・ 地域を支える多様な主体の参画と連携強化を図るとともに、様々な分野での協働の推進に取り組み、市町村、近隣道県との連携強化を図ります。

4 情報発信

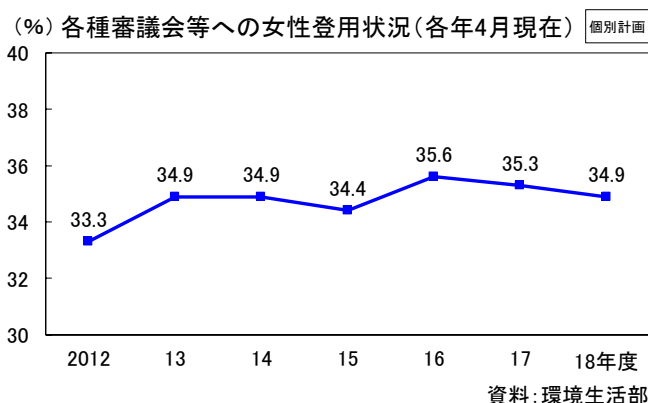
- ・ 県民一人ひとりが計画に共感し、それぞれの立場で参画できるよう、積極的なプロモーションを展開します。
- ・ よりわかりやすく、より伝わる広報活動を実践するとともに、青森県の価値を強く発信していくため、県外・海外に向けた情報発信を推進します。



県の出前トーク実施状況について、延べ参加人数は年度により変動があるものの、実施件数は増加傾向にあります。

5 男女共同参画の推進

男女がともにワーク・ライフ・バランスを保ちながら、十分に活躍できる環境づくりに向けた取組を推進し、様々な分野における女性のチャレンジを促進するとともに、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を進めます。



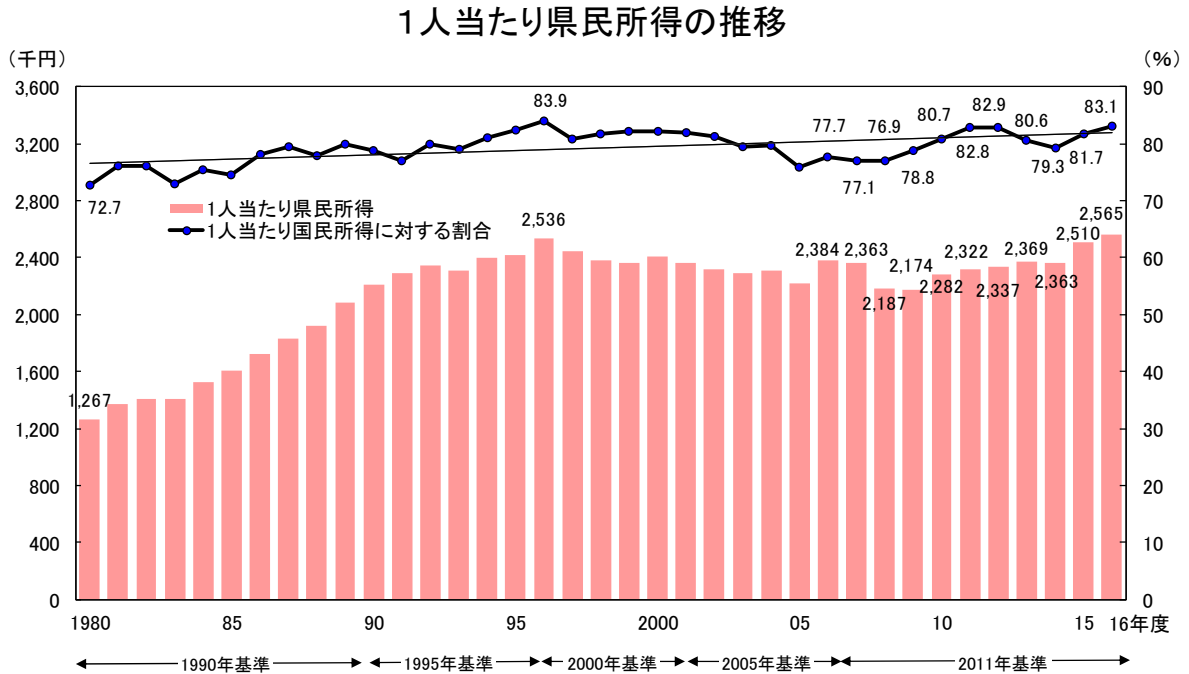
県の各種審議会への女性登用率は第4次あおり男女共同参画プラン21の目標値(40%以上)に達していません。

6 行財政改革の推進

「青森県行財政改革大綱」に基づき行財政改革に取り組みます。

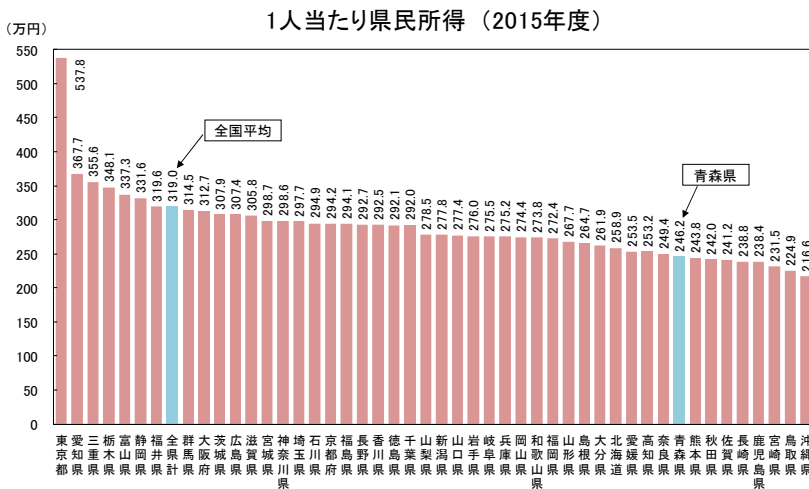
4 関連指標の動向

(1) 1人当たり県民所得の推移



資料:内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、企画政策部「平成28年度青森県県民経済計算」

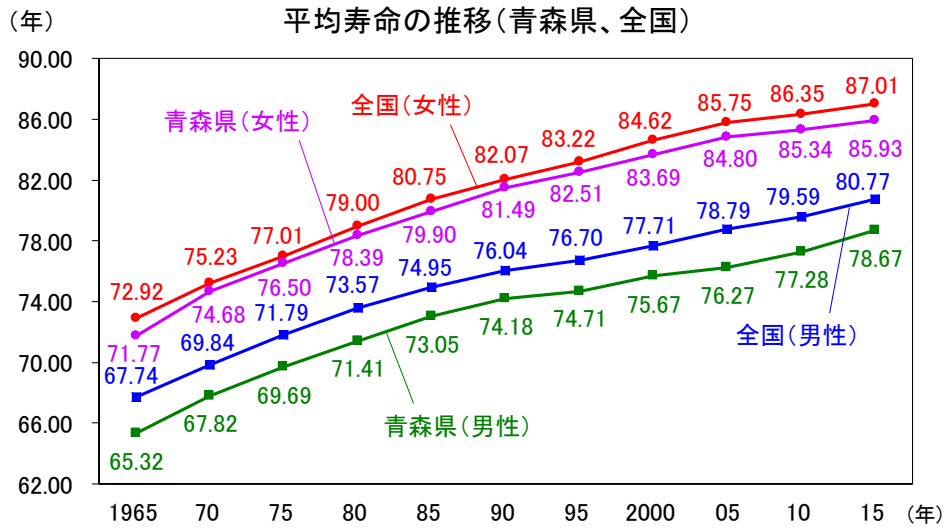
本県の1人当たり県民所得(2016年度)は2,565千円で、前年度対比で55千円の増加(2.2%増)となり、2011年基準で比較可能な2006年度からの11年間で最も高い水準となりました。1人当たりの国民所得を100とした場合の水準は83.1(1.4ポイント上昇)となりました。



全国との比較では、東京都が突出して高く、以下、愛知県、三重県、栃木県、富山県の順となっており、本県は39位となっています。

資料:内閣府「平成27年度県民経済計算」

(2) 平均寿命の推移



資料:厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

本県の平均寿命(2015年)は、男性が78.67年(全国80.77年)、女性が85.93年(全国87.01年)となっており、1965年(男性65.32年、女性71.77年)から見ると、男性は13.35年、女性は14.16年延びています。全国との比較(2015年)では、男性が2.10年、女性が1.08年下回っており、男性は昭和1975年から、女性は2000年から全国順位が最下位となっていますが、2015年の男性の平均寿命の伸び幅は全国平均を上回るなど明るい兆しも見えています。

【平均寿命の伸び】

(単位:年)

都道府県	1970年 -1965年	1975年 -1970年	1980年 -1975年	1985年 -1980年	1990年 -1985年	1995年 -1990年	2000年 -1995年	2005年 -2000年	2010年 -2005年	2015年 -2010年
青森県(男性)	2.50	1.87	1.72	1.64	1.13	0.53	0.96	0.60	1.01	1.39
全国(男性)	2.10	1.95	1.78	1.38	1.09	0.66	1.01	1.08	0.80	1.18
青森県(女性)	2.91	1.82	1.89	1.51	1.59	1.02	1.18	1.11	0.54	0.59
全国(女性)	2.31	1.78	1.99	1.75	1.32	1.15	1.40	1.13	0.60	0.66

資料:厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

【平均寿命の全国順位の推移】

	1965	70	75	80	85	90	95	2000	05	10	15年
青森県(男性)	46	45	47	47	47	47	47	47	47	47	47
青森県(女性)	44	32	35	44	46	45	46	47	47	47	47

資料:厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」

<参考> 個別計画一覧

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる4分野の政策等の点検に当たっては、各分野に関連する個別計画の取組状況等も参考としています。

産業・雇用分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青函圏交流・連携ビジョン ・あおり農商工連携推進プラン ・あおり企業立地戦略 ・青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ ・第10次青森県職業能力開発計画 ・「攻めの農林水産業」推進基本方針 ・あおり農山漁村地域経営推進プログラム ・青森県バイオマス活用推進計画 ・青森県総合販売戦略第4ステージ ・「あおりの旨い米」活性化推進計画 ・青森県花き振興方策 ・あおりながいも産地力強化戦略 ・青森県果樹農業振興計画 ・青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画 ・青森県酪農・肉用牛生産近代化計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県獣医師職員確保プラン ・青森県養豚・養鶏振興プラン ・青森県林業労働力の確保に関する基本計画 ・あおり水土里づくり推進プラン（青森県農業農村整備中期推進方針） ・青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画 ・青森県サケ漁業振興プラン ・青森県ロジスティクス戦略 ・青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」 ・青森県観光戦略 ・青森県輸出・海外ビジネス戦略 ・青森県エネルギー産業振興戦略 ・新むつ小川原開発基本計画ー世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指してー

安全・安心、健康分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・青森県地域公共交通網形成計画 ・あおりユニバーサルデザイン推進基本指針 ・青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第5次） ・第10次青森県交通安全計画 ・第3次青森県消費生活基本計画 ・青森県地域福祉支援計画（第2次） ・青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針） ・第三期青森県がん対策推進計画 ・青森県健康増進計画「健康あおり21（第2次）」 ・青森県肝炎総合対策 ・青森県保健医療計画 ・青森県地域医療構想 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県医療費適正化計画（第三期） ・青森県国民健康保険運営方針 ・青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおり子育てプラン」（前期計画） ・第4次青森県DV防止・被害者支援計画 ・青森県子どもの貧困対策推進計画 ・第3次青森県障害者計画 ・青森県障害福祉サービス実施計画（第5期計画） ・いのち支える青森県自殺対策計画 ・青森県アルコール健康障害対策推進計画 ・青森県食の安全・安心対策総合指針 ・青森県ため池安全・安心カアップ中期プラン ・防災公共推進計画 ・防災物流インフラ強化計画

<ul style="list-style-type: none"> ・「良医」を育むランドデザイン ・青森県動物愛護管理推進計画 ・青森県感染症予防計画 ・青森県福祉・介護人材確保定着ランドデザイン ・あおり高齢者すこやか自立プラン 2018 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県橋梁長寿命化修繕計画 ・青森県住生活基本計画 ・第2次青森県消防広域化推進計画 ・青森県復興ビジョン ・青森県国土強靱化地域計画
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

環境分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・第5次青森県環境計画 ・第3次青森県循環型社会形成推進計画 ・青森県地球温暖化対策推進計画 ・青森県海岸漂着物対策推進地域計画 ・青森県災害廃棄物処理計画 ・青森県生物多様性戦略 ・白神山地保全・利用基本構想 ・第2期「日本一健康な土づくり」推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森再造林推進プラン ・青森県森林・林業基本計画 ・あおり環境公共推進基本方針 ・青森県国土利用計画 ・青森県土地利用基本計画 ・ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

教育・人づくり分野	
<ul style="list-style-type: none"> ・あおもりを愛する人づくり戦略 ・青森県文化振興ビジョン ・青森県ファッション振興ビジョン ・第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画 ・第3次青森県食育推進計画 ・青森県若手農業トップランナー育成方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県教育振興基本計画 ・青森県特別支援教育推進ビジョン ・青森県子ども読書活動推進計画（第三次） ・青森県スポーツ推進計画 ・青森県スポーツ振興基盤整備計画 ・青森県立高等学校教育改革推進計画

計画の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・青森県行財政改革大綱 ・あおりICT活用推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次あおり男女共同参画プラン 21

第 3 章 地方創生

1 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略の進捗状況

2015年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」（2014～2018年度）及び「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（2019～2023年度）のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した実施計画（アクションプラン）として位置付けており、社会減対策、自然減対策の両面から設定した4つの各政策分野に基本目標（2020年の目標値）と重要業績評価指標（KPI）を設定し、「青森県基本計画」のマネジメントサイクルと一体的に運用することで、施策の検証・改善を図っていくこととしています。

県では、総合戦略に基づき、「経済を回す」仕組みづくりを進めてきた結果、本県の強みである農林水産業や観光分野、さらには県外からの移住及び移住相談件数など、取組の成果が徐々に形となって現れてきています。

一方で、本県の人口の推移をみると、依然として人口の流出に歯止めをかけるには至っておらず、総合戦略の基本目標としている県内高校卒業就職者の県内就職率や県内大学等卒業者の県内就職内定率も伸び悩むなど、厳しい状況も続いています。

総合戦略の最終年度となる今年度は、期間中の総まとめとして、政策分野ごとに取組の成果や課題を総括しています。これまでの取組により、33の基本目標及びKPIのうち17について、2020年度における目標値を達成しており、それぞれの指標の直近の状況は以下のとおりです（赤字は目標を達成しているもの）。（※グラフ等は第2章の再掲）

社会減対策

■ 政策分野 1 ■ 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり

県内への定着や県外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要となります。

そこで、高品質な農林水産物等の活用や豊富な地域資源の観光コンテンツ化、企業が持つ技術力などの強みをとことん生かした魅力あるしごとづくりを進めます。

〈基本目標及び重要業績評価指標（KPI）一覧〉

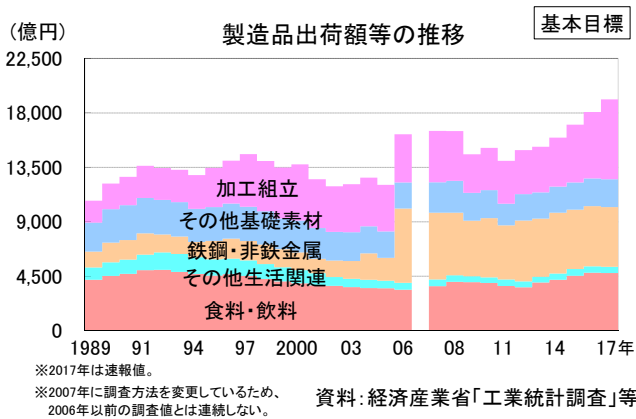
No.	区分	指標	現状値(2015戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)		数値	数値	確定・速報の別		
1	基本目標	製造品出荷額等	1兆5,203億円	2013年	現状より増加	1兆9,116億円	速報値	2017年	商工労働部	産業・雇用4-(2)
2	基本目標	農家1戸当たりの農業産出額	756万円	2013年	現状より増加	988万円	確定値	2017年	農林水産部	産業・雇用1-(3)
3	基本目標	県産農林水産品輸出額	175億円	2013年	220億円	257億円	確定値	2017年	観光国際戦略局	産業・雇用1-(2)
4	基本目標	延べ宿泊者数	476万人泊	2013年	550万人泊以上	503万人泊	速報値	2018年	観光国際戦略局	産業・雇用2-(1)
5	KPI	りんごの輸出量	2万トン	2013年産	4万トン	29,986トン	確定値	2018年産(2018.9~2019.3)	観光国際戦略局	産業・雇用1-(2)
6	KPI	6次産業化アドバイザー等の派遣を通じた個別相談件数	304件	2014年度	400件	262件	確定値	2018年度	農林水産部	産業・雇用1-(1)
7	KPI	ライフ産業新規事業分野参入企業数	3社	2014年度	25社	26社	確定値	2018年度	商工労働部	産業・雇用3-(1)

8	KPI	青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク協議会員数	171者	2014年度	200者	257者	確定値	2018年度	エネルギー総合対策局	産業・雇用 3-(3)
9	KPI	外国人延べ宿泊者数	57,130人泊	2013年	20万人泊以上	289,750人泊	速報値	2018年	観光国際戦略局	産業・雇用 2-(5)
10	KPI	観光消費額	1,478億円	2013年	1,800億円	1,863億円	確定値	2017年	観光国際戦略局	産業・雇用 2-(1)
11	KPI	(公財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数	1,218件	2014年度	1,500件	2,233件	確定値	2018年度	商工労働部	産業・雇用 4-(2)
12	KPI	青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数	43人	2013年度	5年間で250人	428人	確定値	2018年度	商工労働部	産業・雇用 4-(1)

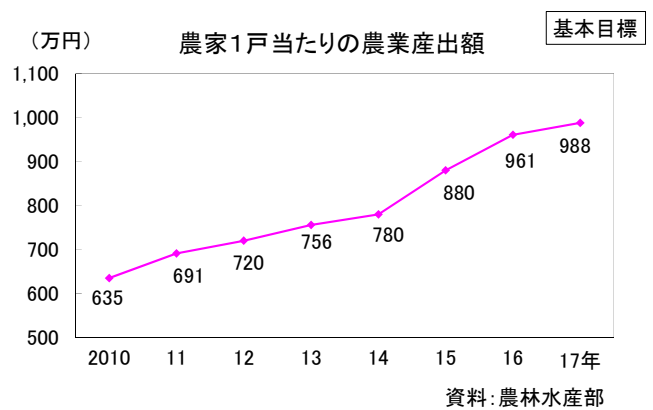
※目標値の上方修正(修正年度)
 りんごの輸出量 目標値 3万トン → 4万トン(2016(平成28)年度)
 外国人延べ宿泊者数 目標値 8万人泊以上 → 20万人泊以上(2016(平成28)年度)
 (公財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数 目標値1,410件 → 1,500件(2018(平成30)年度)

⇒ 「製造品出荷額等」、「外国人延べ宿泊者数」は過去最高を記録するなど、12項目中9項目で目標を達成していますが、延べ宿泊者数の拡大に向けた誘客が課題です。

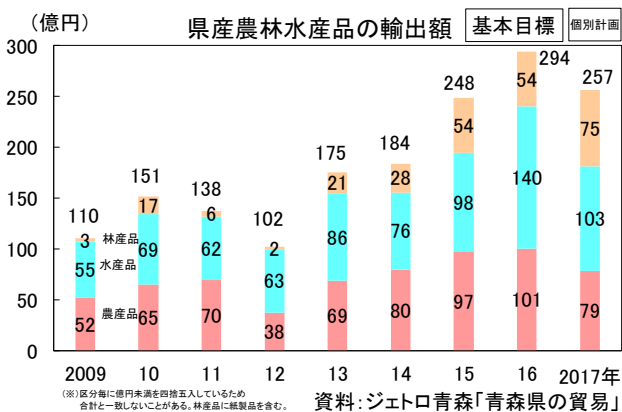
【基本目標】



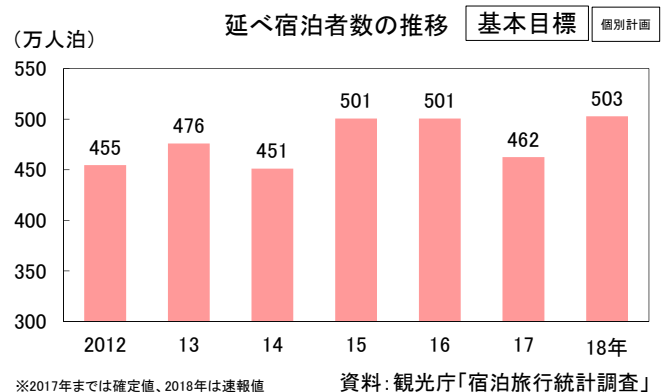
本県製造品出荷額等は、2007年をピークに減少傾向にありましたが、2012年から増加に転じています。



農家数の減少の中、増加傾向にあります。

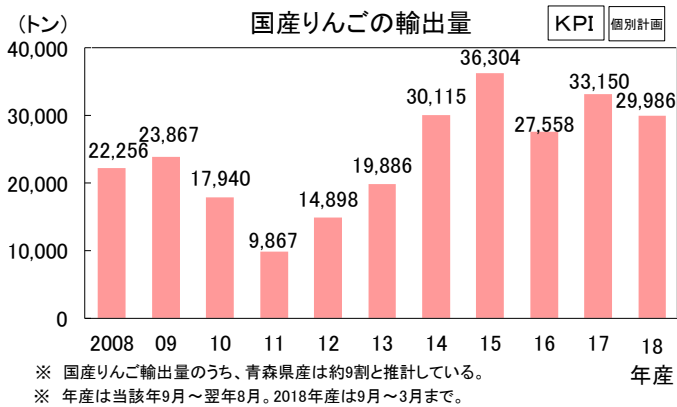


2017年は前年から減少しましたが、2018年の計画目標である210億円を3年連続で達成しました。

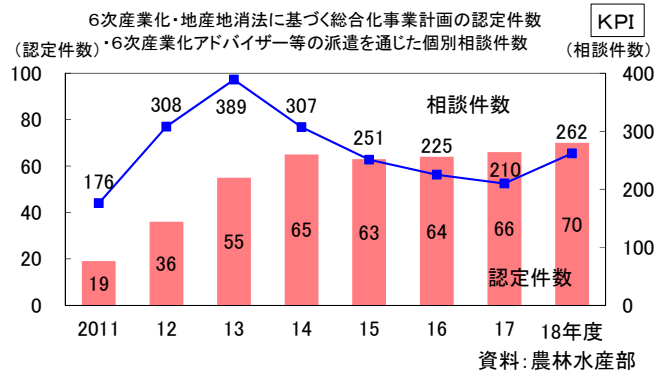


延べ宿泊者数は、500万人泊前後でほぼ横ばいで推移しています。

【重要業績評価指標 (KPI)】



2018年の計画目標を下回りましたが、最終的には過去3番目の輸出量となる見通しです。



認定件数は増加傾向にあります。

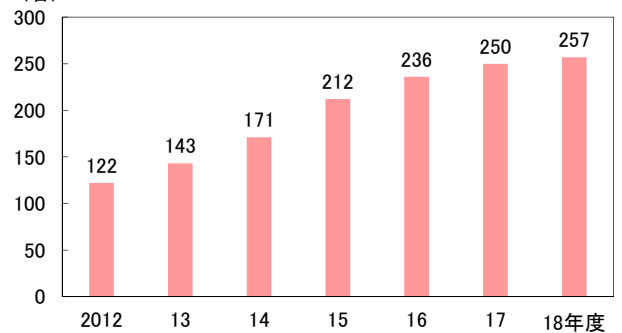
ライフ産業新規事業分野参入企業数

年度	2014	15	16	17	18	19
計画(累計)	0	5	10	15	20	25
実績	3	5	5	8	5	
実績(累計)	3	8	13	21	26	
進捗状況	12.0%	32.0%	52.0%	84.0%	104.0%	
計画に対する進捗状況	—	160.0%	130.0%	140.0%	130.0%	

資料:商工労働部

ライフ産業新規事業分野参入企業数は増加しています。

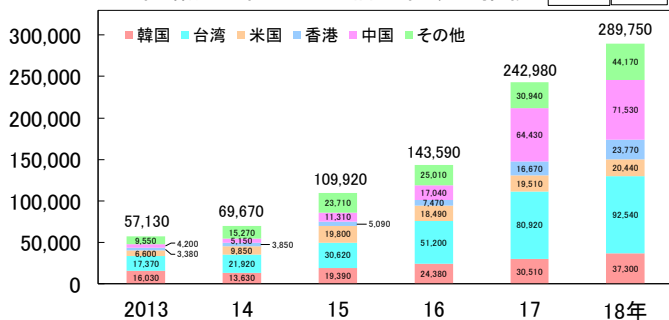
青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議会員数



資料:エネルギー総合対策局

2012(平成24)年8月の設立以降、ネットワーク会員数は順調に増加しています。

国籍別外国人延べ宿泊者数の推移

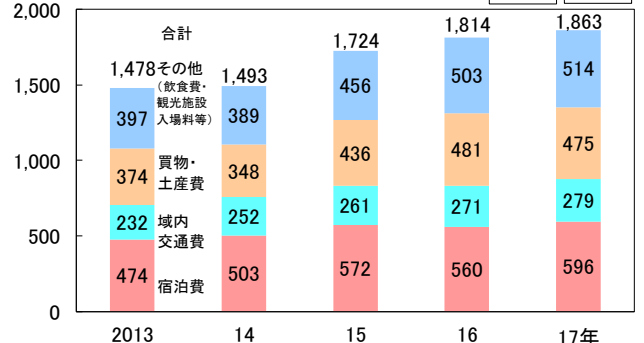


※従業者数10人以上の施設が対象。
※2017年までは確定値、2018年は速報値。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

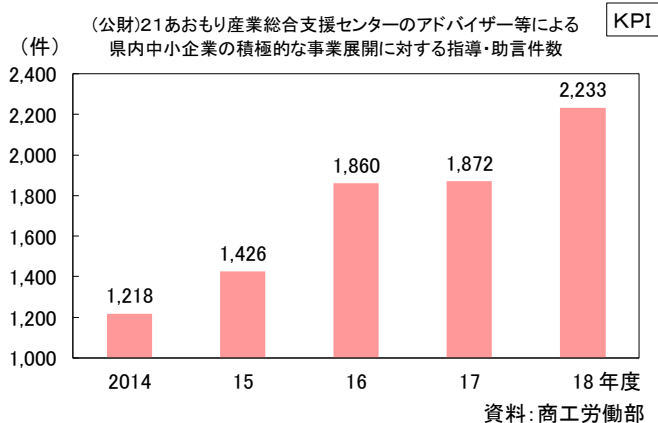
外国人延べ宿泊者数は、2018年は約29万人と過去最高を更新し、2018年の目標値である20万人泊を超えています。

観光消費額の推移

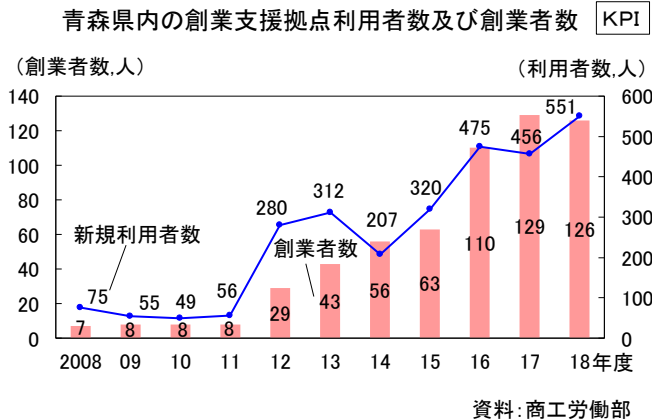


資料:観光国際戦略局

観光消費額は堅調に推移しており、2017年は買物・土産費等の増加により、2018年の目標値である1,800億円を超えています。



指導・助言件数は、増加しています。



県内の創業者数は2011年度までは年10名程度でしたが、その後、伴走型の個別支援の実施などにより増加しています。

政策分野2 人財きらめく、住んでよしの青森県

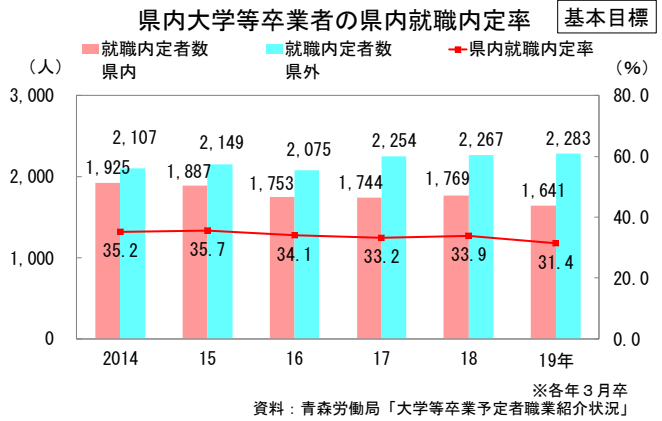
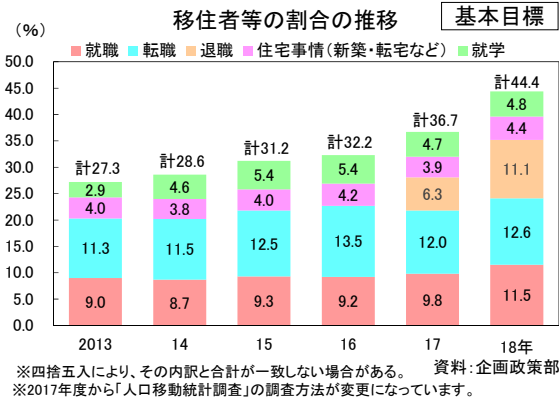
首都圏等の人財を本県に還流させる移住促進、若者の県内定着促進、これらを支える魅力的な生活環境づくりや誰もが活躍できる社会環境づくりを進めます。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(2015戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)		数値	数値	確定・速報の別		
1	基本目標	県外からの転入者に占める移住者等の割合	28.6%	2014年	現状より増加	44.4%	確定値	2018年	企画政策部	教育・人づくり 2-(2)
2	基本目標	県内大学等卒業者(大学、短大、高専、専修学校)の県内就職内定率	35.2%	2014年3月卒	現状より増加	31.4%	確定値	2019年3月卒	企画政策部	産業・雇用 5-(2)
3	基本目標	県内高校卒業就職者の県内就職率	58.9%	2014年3月卒	現状より増加	56.7%	確定値	2018年3月卒	教育庁	産業・雇用 5-(2)
4	KPI	移住に関する相談・情報提供の件数	4,100件	2014年度	現状より増加	10,158件	確定値	2018年度	企画政策部	教育・人づくり 2-(2)
5	KPI	中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率	中学校 95.1% 高等学校 78.1%	2013年度	中学校98.0% 高等学校80.0%	中学校98.1% 高等学校77.6%	確定値	2017年度	教育庁	教育・人づくり 1-(5)
6	KPI	農山漁村における地域経営体数	217経営体	2014年度	300経営体	288経営体	確定値	2017年度	農林水産部	産業・雇用 1-(4)
7	KPI	介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率	87.7%	2013年度	90%以上	89.3%	確定値	2017年度	健康福祉部	安全・安心 4-(2)
8	KPI	地域移行(障害者支援施設の入所者数)	2,567人	2013年度	2,470人以下	2,563人	確定値	2017年度	健康福祉部	安全・安心 4-(3)
9	KPI	自主防災組織活動カバー率(旧組織率)	43.3%	2014年	50%以上	53.0%	確定値	2018年	危機管理局	安全・安心 7-(2)
10	KPI	県内における地域公共交通会議の設置数(県及び市町村)	28	2014年度	30	30	確定値	2018年度	企画政策部	安全・安心 8-(1)

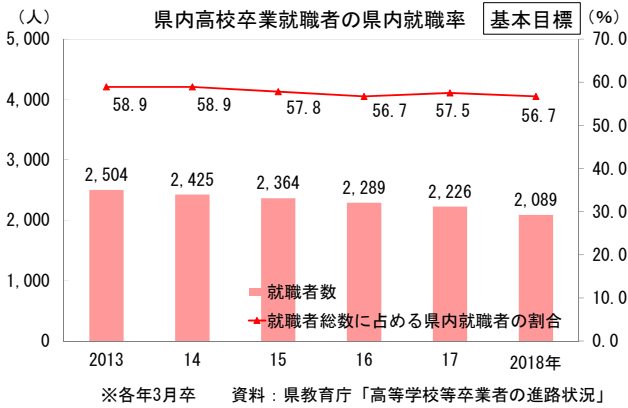
⇒ 移住者等の割合や移住に関する相談・情報提供の件数は目標を達成し、農山漁村の地域経営体数なども5年間で着実に目標値に近づいていますが、県内高校・大学等卒業者の県内就職(内定)率は減少～横ばい傾向にあり、今後は若者の県内定着・還流の更なる促進が課題です。

【基本目標】



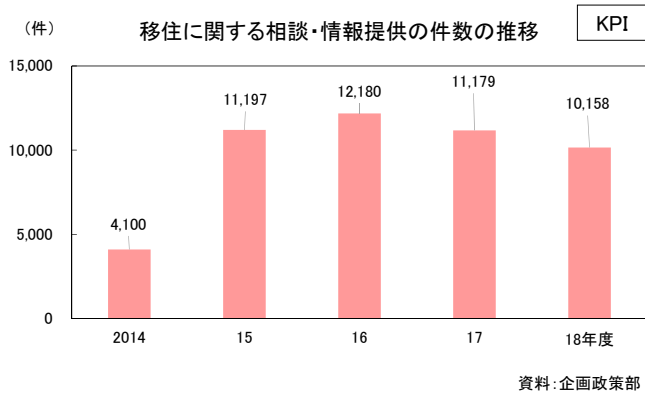
県外からの転入者に占める移住者等の割合は年々着実に増加しています。

県内大学等卒業者の県内就職内定率は30%台で推移し、低下傾向にあります。

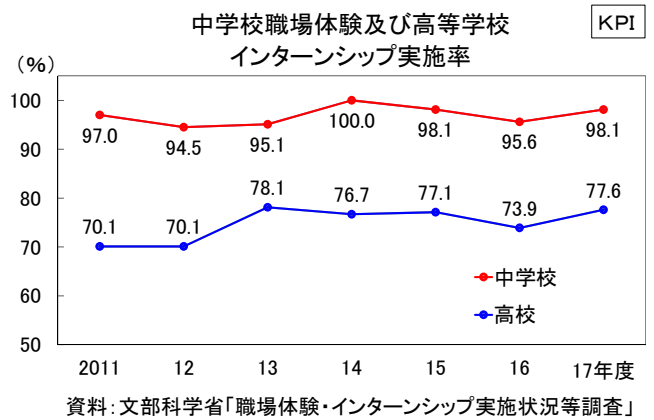


県内高校卒業就職者の県内就職率は50%台後半で推移しています。

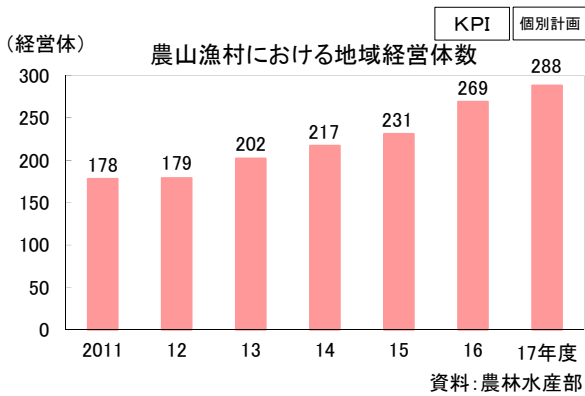
【重要業績評価指標 (KPI)】



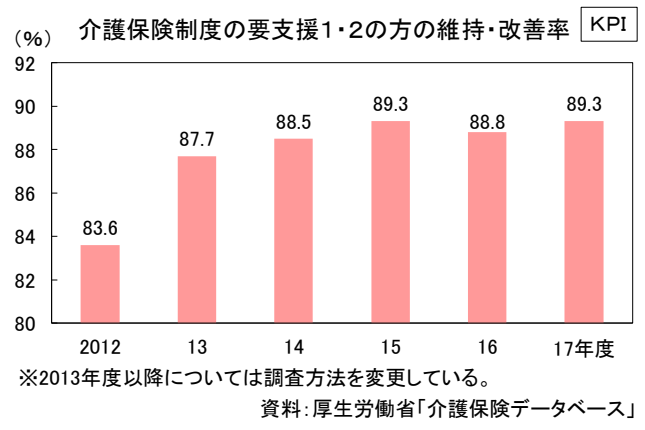
移住に関する相談・情報提供の件数は、2015年度に大幅に増加し、その後も堅調に推移しています。



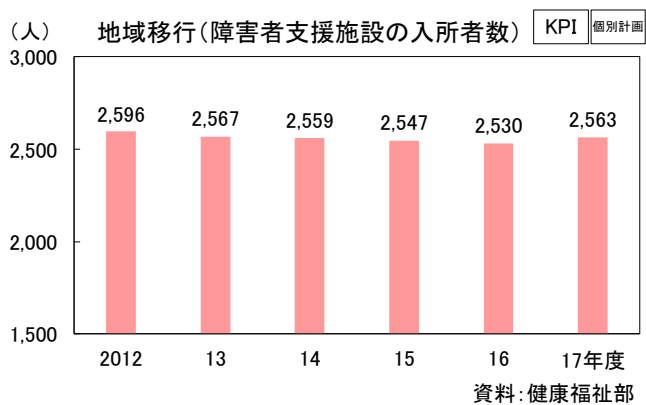
職場体験・インターンシップ実施率はともに前年度を上回っています。



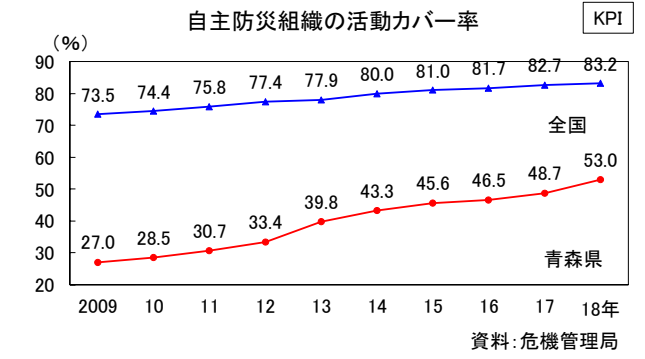
2018年3月末現在の地域経営体数は288となっており、2020年度の目標である300に向けて着実に増加しています。



介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率は上昇傾向にあります。



障害者支援施設の入所者数は2012年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。



本県の自主防災組織の活動カバー率は上昇傾向にあるものの、全国平均に比べて低い状況です。

地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

年度	設置数
2013	27
14	28
15	28
16	28
17	29
18年度	30

資料:企画政策部

引き続き、持続可能な地域交通網の形成に向けて、必要な支援を進めます。

自然減対策

■ 政策分野 3 ■ 地域でかなえる、子ども・未来の希望

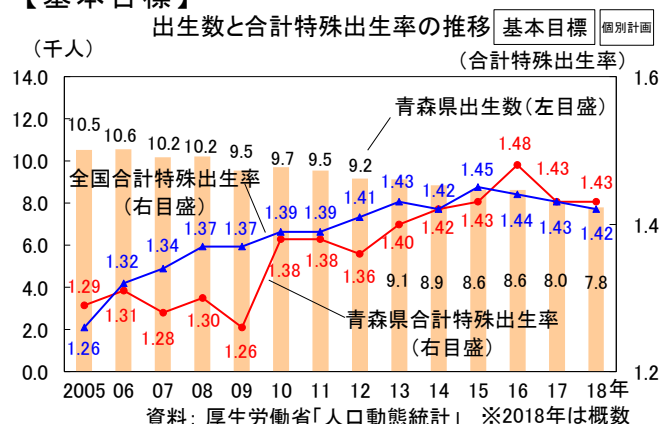
青森の未来を担う子どもたちが、青森で生まれ、希望を持って成長し、その希望をふるさと青森の地で実現できるよう、結婚・妊娠・出産・子育てなどの「子ども」を中心に据えた県民の一連のライフステージを、地域を挙げて支援するとともに、子どもたちの希望を実現するための環境を整える取組を進めます。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指標	現状値(2015戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	合計特殊出生率	1.40	2013年	現状より増加	1.43	速報値	2018年	健康福祉部	安全・安心5-(1)
2	KPI	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	2013年度	94.2%以上	92.9%	確定値	2018年度	健康福祉部	安全・安心5-(1)
3	KPI	学習に関心・意欲を持つ子供の割合	小学生68.0% 中学生59.6%	2014年度	現状より増加	小学生81.8% 中学生76.7%	確定値	2018年度	教育庁	教育・人づくり1-(2)

⇒ 合計特殊出生率は2013年以降、1.40台を維持していますが、この地域で子育てしたいと思う親の割合は微減傾向にあるため、今後は更なる子どもを産み育てやすい環境づくりが課題です。

【基本目標】



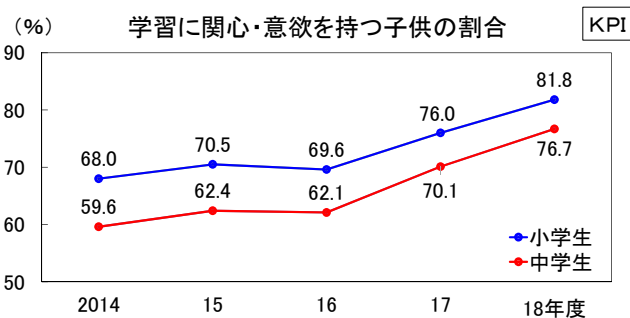
本県の出生数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は、2012年以降、2019年における計画目標である1.40を上回る水準で推移しています。

【重要業績評価指標(KPI)】

この地域で子育てをしたいと思う親の割合	
2015	93.8%
2016	93.1%
2017	92.9%
2018	92.9%

資料: 厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

微減傾向にあり、2019年度の計画目標である94.2%に達していません。



(注)「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。

資料: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、2017年度から上昇しています。

■ 政策分野 4 ■ 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

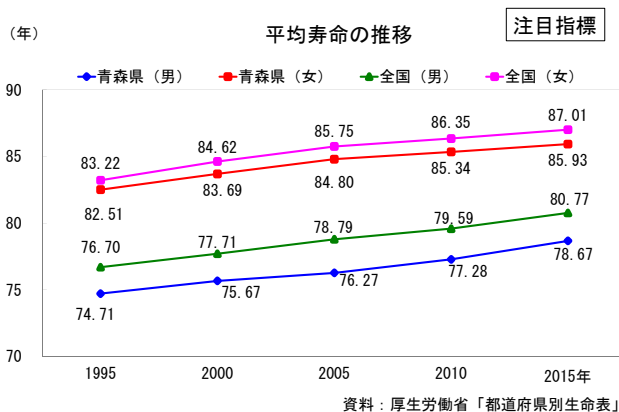
全国最下位の平均寿命を延伸することで、県民総時間が増加し、人口減少スピードの抑制や生産と消費の拡大による県内経済の活性化が見込まれることから、健康長寿県の実現に向けて、県民一人ひとりの健康的な生活習慣や心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進します。

〈基本目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧〉

No.	区分	指 標	現状値(2015戦略策定時)		目標値(2020年)	直近値(今回検証値)			所管部局等	基本計画における政策分野
			数値	対象年度(年)	数値	数値	確定・速報の別	対象年度(年)		
1	基本目標	平均寿命	男2.31年 女1.01年	2010年	全国平均との差を縮小	男2.10年 女1.08年	確定値	2015年	健康福祉部	注目標
2	KPI	肥満傾向にある子ども(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児)の割合	男子7.9% 女子6.1%	2013年度	現状より減少	男8.2% 女5.7%	確定値	2018年度	健康福祉部	安全・安心1-(1)
3	KPI	メタリックシンドロームの該当者及びその予備群の割合	26.2%	2012年度	19.2%以下	27.5%	確定値	2016年度	健康福祉部	安全・安心1-(1)
4	KPI	ゲートキーパーの育成数	2,385人	2013年度	5,985人	4,830人	確定値	2018年度	健康福祉部	安全・安心1-(2)
5	KPI	がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次医療圏の割合)	83.3%	2014年度	100%	83.3%	確定値	2018年度	健康福祉部	安全・安心2-(2)
6	KPI	医師臨床研修マッチング率	61.4%	2014年度	68.3%	58.3%	確定値	2018年度	健康福祉部	安全・安心3-(1)
7	KPI	周産期死亡率	4.3人	2008~2012年平均	全国平均(4.2人)以下	3.5人	速報値	2018年 (14~18年平均)	健康福祉部	安全・安心3-(2)
8	KPI	総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数	34クラブ	2014年度	現状より増加	41クラブ	確定値	2018年度	教育庁	教育・人づくり3-(3)

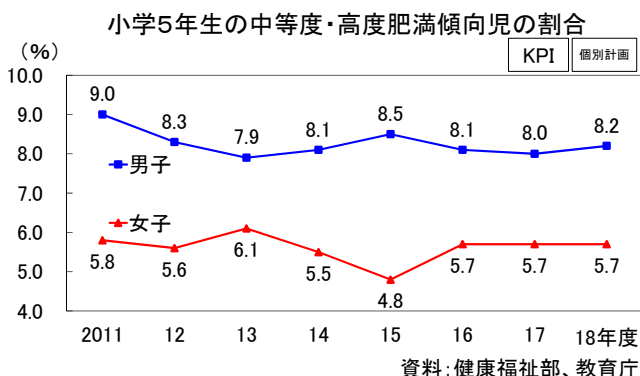
⇒ 平均寿命は男女とも着実に伸びており、特に男性の伸び幅は全国第3位となり、全国との格差は縮小していますが、依然として男女とも全国最下位です。平均寿命の延伸に向けて、引き続き県民の健康的な生活習慣づくりや、がん死亡率の低下などが課題です。

【基本目標】

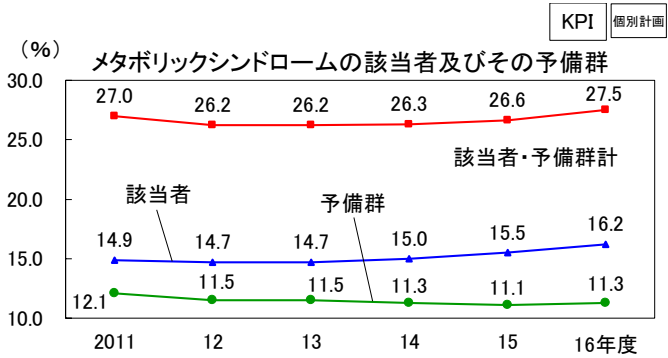


2015年度の平均寿命は、男女とも全国最下位ですが、着実に伸びています。

【重要業績評価指標 (KPI)】

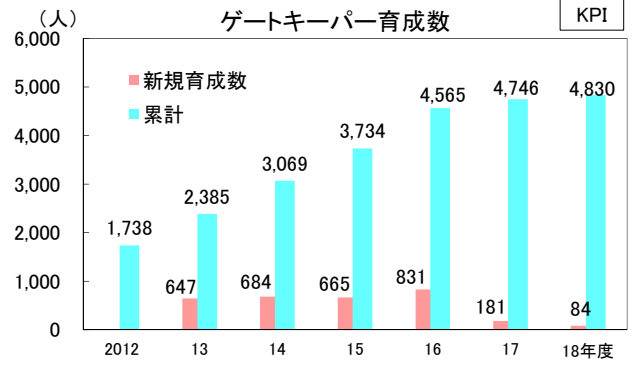


肥満傾向児(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児)の割合は、男女ともほぼ横ばいの状態が続いています。



資料:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



資料:健康福祉部

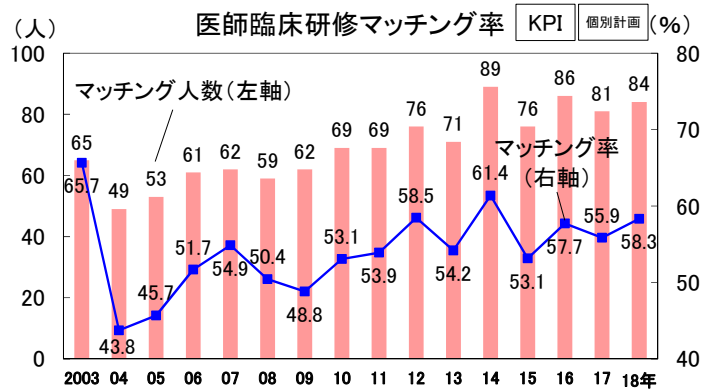
医師、看護師、薬剤師等の専門職を中心に2018年度までに4,830人育成しました。

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院の整備状況

区分	圏域数	備考
整備済み	5圏域	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院) 上十三地域(三沢市立三沢病院、十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域	西北五地域

資料:健康福祉部

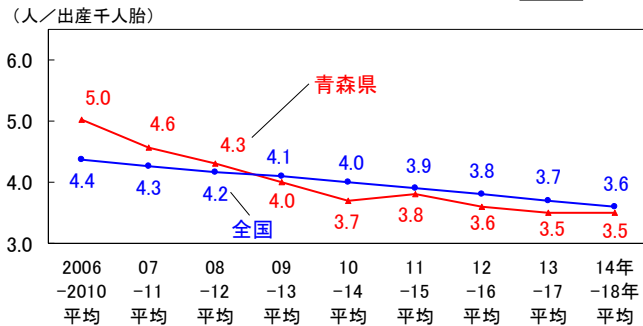
がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次保健医療圏の割合)は5/6圏域(83.3%)です。



資料:健康福祉部

医師臨床研修マッチング数は、青森県保健医療計画での目標100名に対し、2018年度は84名となり、マッチング率は58.3%となっています。

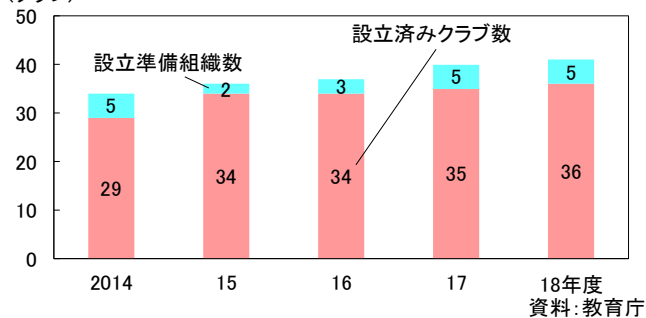
周産期死亡率(出産千対)の推移(5年平均)



資料:健康福祉部 ※2018年は概数

周産期死亡率は従前に比べ大きく改善され、近年では全国平均よりも低い数値となっています。

設立済み総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数(クラブ)



資料:教育庁

設立は着実に増加しています。

2 地方創生関連交付金等に係る事業実施状況

地方創生関連交付金等（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度））は、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」において示されている支援策（地方創生版・三本の矢）のひとつで、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を財政面から支援するため、2016（平成28）年度に創設されたものです。（※地方創生拠点整備交付金については、国の補正予算措置。地方創生応援税制は、2019（令和元）年度までの時限措置。）

県では、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく、人口減少克服に向けた地方創生の取組を推進するにあたり、地方創生関連交付金等の積極的な活用を図ることとしており、これまでの活用状況は以下のとおりです。

地方創生推進交付金の活用状況

単位：千円

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業数	4	9	13	13
交付決定額	110,401	392,879	412,200	596,502

※2018年度までは横展開・先駆タイプのみ、2019年度からは移住・起業・就業タイプを含む（金額は交付金ベース）

地方創生拠点整備交付金の活用状況

単位：千円

年度	国	2016年度国補正	2017年度国補正	2018年度国補正
	県	2016年度2月補正	2017年度2月補正	2018年度2月補正
事業数		1	2	1
交付決定額		99,014	87,120	87,215

（金額は交付金ベース）

企業版ふるさと納税の活用状況

単位：千円

年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業数	5	5	3
事業費	69,859	50,594	31,193
寄附金額	18,133	10,400	—

（事業費は予算額ベース、寄附金額は実績額）

効果検証等

地方創生関連交付金等対象事業については、県のマネジメントサイクルの中で、K P I の状況などを自己点検することとしています。各事業の点検結果は以下のとおりです。

(1) 地方創生推進交付金等関係
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	年度	交付対象事業の名称	取組概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)		計画 策定時 (現状値)	実績値(増加分)			評価
				指標	増加分 (単位)		1年目	2年目	3年目	
1	2016 ～ 2018	ライフイノベーション戦略の加速化促進事業 〈地方創生推進交付金〉	ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政がクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、本県の優位性を活かしたライフ分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組みを行う。	指標①	プロテオグリカン関連商品の累計製造品出荷額 (百万円)	9,150	1,227	4,439	3,253	総合戦略のKPI達成に有効であった
				指標②	ライフ産業新規事業分野参入企業数 (社)	3	5	8	5	
				指標③	プロテオグリカン関連商品数 (品目)	194	28	44	23	
2	2016 ～ 2018	官民協働による新産業創出と創業・起業の積極支援事業 〈地方創生推進交付金〉	官民協働による新産業の創出や創業の促進を図るため、マッチング機会の充実や連携コーディネート機能の強化等により産学官金連携によるイノベーションの創出や県内中小企業の研究開発・新ビジネス創出促進を図るとともに、Uターン等によるITベンチャーの創出、育成、創業希望者の発掘・養成や専門家による伴走型の個別支援、県内の創業支援拠点を拡充していく。	指標①	県内の創業支援拠点を利用した創業者数 (名)	43	110	129	126	総合戦略のKPI達成に有効であった
				指標②	21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数 (件)	1,218	1,860	1,872	2,233	
3	2016 ～ 2018	農山漁村の担い手育成による「地域経営」促進事業 〈地方創生推進交付金〉	地域経営体を中心に人との繋がりを生かす「地域経営のマネジメント」、地域経営体等の発展段階の引き上げをめざす「地域経営のレベルアップ」、県が地域経営体や市町村段階の取組を支援する「地域経営のサポート」の3つを柱として、農山漁村「地域経営」の仕組みづくりを加速させ、KPIの達成に努める。 また、地域の将来を担う意欲ある若い担い手の育成と定着を図り、新規就農者の確保促進や農業高校とも連携した担い手の段階的な育成を図り、次代の地域経営をリードする人材を育成する。	指標①	地域経営体数 (経営体)	217	14	38	19	総合戦略のKPI達成に有効であった
				指標②	Uターン等による新規就農者数 (人)	144	98	122	106	
4	2016 ～ 2018	新たな輸送サービスが牽引する農林水産物の需要プロセッサ拡大事業 〈地方創生推進交付金〉	本県の優位性を生かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特長的な商品等の国内及び海外有望市場への販路拡大を推進し、域外からの積極的な外貨獲得により、生産者・事業者等の収益向上と経営の安定化を図るため、ロット、輸送日数などの条件に縛られる既存の市場流通システムとは異なる、小口輸送、保冷・真空・高速輸送を可能とする物流面からの支援(「A!Premium」流通サービス)等により海外市場等に販路を開拓・拡大するとともに、地域産品のブランド化に取り組み産地・人材を支援する。	指標①	「A!Premium」輸送サービス利用貨物個数 (個)	3,532	823	1,935	▲ 1,518	総合戦略のKPI達成に有効であった
					「A!Premium」輸送サービス利用契約者数 (件)	88	47	21	7	
5	2017 ～ 2018	あおもり女性活躍社会創造プロジェクト事業 〈地方創生推進交付金〉	働き方改革の第一歩となる女性活躍できる社会環境づくりを推進するため、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指す新たな認証制度を創設・運営し、労働環境の改善など企業における働き方改革の推進を支援するとともに、女性の多様な働き方を促進するため本県の幹線産業である農林水産業や建設業での就業機会を増やす。	指標①	「あおもり働き方改革推進企業」登録企業者数 (社)	0	60	32	／	総合戦略のKPI達成に有効であった
					県内高等学校卒業就職者の県内就職率 (%)	54.3	2.0	▲ 3.2	／	
6	2017 ～ 2018	地域域ものづくり産業を支える人材育成プロジェクト事業 〈地方創生推進交付金〉	地域域のものづくり産業を支える人材の還流・定着を図るため、インターンシップやUUJターン等の推進体制を構築し、県内企業のPRや情報発信ツールの作成など受入企業への環境づくりに取り組みむほか、市町村と連携した地域の未来デザイナー養成や買物弱者対策ビジネスモデル策定、地域を支える人材のための健康づくり支援など受入地域の環境づくりも推進する。また、高校生や大学生など若者の還流・定着に向け、企業・行政・学校が連携し、企業と高校との相互訪問・技術指導等や県と協定を結んだ大学等が行うインターンシップなどを実施する。	指標①	県内高等学校卒業就職者の県内就職率 (%)	0	8	5	／	総合戦略のKPI達成に有効であった
				指標②	パートナーシップ協定校数 (校)	0	8	5	／	
					IoT関連試作品の開発件数 (件)	0	2	2	／	
7	2017 ～ 2018	情報通信と物流を中軸とした産業創出イノベーション事業 〈地方創生推進交付金〉	中小企業を中心に、情報・物流・ヘルスケアなど本県の強みや課題を踏まえたイノベーションの創出を促進するため、IoTビジネス推進ネットワーク構築と基幹産業である農林水産業等をフィールドとしたIoTビジネス創出と人材の育成、ものづくりと物流企業の連携による製造業の生産性向上プロジェクトの実施、短命命や豪雪地域など全国的に本県が最も深刻な課題の解決を目指すヘルスケア産業の製造拠点形成及び行政・研究機関と企業との連携によるLED信号灯器の研究開発や自動作業トラクターの導入推進、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施する。	指標①	IoT関連試作品の開発件数 (件)	0	2	2	／	総合戦略のKPI達成に有効であった
				指標②	製造業・運輸業連携による製造業生産性向上プロジェクトイノベーション (件)	0	3	1	／	
				指標③	ライフ産業新規事業分野参入企業数 (社)	0	8	5	／	

No	年度	交付対象事業の名称	取組概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)		計画策定時(現状値)	実績値(増加分)			評価
				指標	増加分		1年目	2年目	3年目	
8	2017～2019	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 県外(大都市圏など)のプロフェッショナル人材の活用による新分野進出や新商品開発、製造現場の生産性向上など県内企業の経営革新の実現を促す青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。	指標① プロフェッショナル人材の採用件数 (件)	12	13	28	9	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
9	2017～2019	「津軽海峡交流圏」形成に向けた交流圏内周遊・交流人口拡大促進事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 点をとする観光資源を一体的にコンテンツ化し、圏内周遊を促進するため、二次交通を充実強化するとともに、外国人観光客を念頭に置いた周遊型旅行商品の造成支援、現地でのプロモーションなどを行うほか、国際定期便・チャーター便の誘致に取り組む。また、道南地域と連携した「津軽海峡交流圏」による誘客・経済効果の底上げを図るため、本県と道南地域の企業や団体間の連携・交流を活発化させる場づくり、北海道庁との情報共有体制の強化に取り組むとともに、交流圏の認知度向上に向けた情報発信を行う。	指標② プロフェッショナル人材の採用に係る相談件数 (件)	60	68	61	129	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
10	2018～2020	「青森県型地域共生社会」の実現に向けた地域機能強化推進事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 地域共生社会の実現に向け、市町村や地域住民等関係者との協働により地域の課題やニーズの把握を行うとともに、課題解決に資するサービス等の担い手の把握、育成・組織化を行い、地域が自主的・自立的な取組を継続できる体制や仕組みを構築する。また、外部人材やNPO法人など、地域の多様な人材の確保や様々な取組の促進、公共交通ネットワークの形成や高齢者等の買物支援体制の構築により、持続可能な地域づくりを進める。	指標③ 延べ宿泊者数 (人泊)	932,955	3,571,080	79,830	▲19,640	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
11	2018～2020	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、地域資源を最大限に活用した県内各地の魅力を増大や受入体制の整備を進めた上で、海外メディアを通じた本県情報の発信や青森・ソウル線の更なる利用拡大、国内航空ネットワークの充実強化による誘客の促進・強化を図る。また、海外に向けた県産農林水産品の販売・輸出の拡大による一層の県産品のブランドイメージ向上と安心・安全な農林水産品の販売・輸出の拡大を図る。	指標④ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)	3	19	44	-	-	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
12	2018～2020	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、地域資源を最大限に活用した県内各地の魅力を増大や受入体制の整備を進めた上で、海外メディアを通じた本県情報の発信や青森・ソウル線の更なる利用拡大、国内航空ネットワークの充実強化による誘客の促進・強化を図る。また、海外に向けた県産農林水産品の販売・輸出の拡大による一層の県産品のブランドイメージ向上と安心・安全な農林水産品の販売・輸出の拡大を図る。	指標① 外国人延べ宿泊者数 (人泊)	18,800	143,590	146,160	-	-	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
13	2018～2020	地域資源と技術を活用した県内企業競争力強化事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 県内の豊富な地域資源や技術力による高い付加価値をもった新たな製品・サービス、事業を創出した企業や、潜在価値の見える化や大企業との連携、海外も含めた適切な販路選択、知的財産の活用実践、テレワークやデータの利用、シェアリング導入などを総合的に支援するほか、県内企業の企画提案力や情報発信力の向上を支援する。	指標② 県産農林水産品輸出額 (億円)	5	248	-	-	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
14	2016～2017	若者地元定着推進事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 県内外の学生に対する県内還流や卒業後の県内就職の促進に向け、就職活動開始前から全学生時代を通じて総合的な支援を行うほか、次世代の技能者の確保に向けた若年者へのものづくり産業への興味喚起の取組や、若年層の離職防止と職場定着の促進に向けた若年者に対する就労意識形成支援、県内企業の若手社員による異業種交流の場の提供を行う。	指標③ 観光消費額 (億円)	25	1,724	139	-	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
15	2017～2018	「IoT」開発支援拠点整備事業 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後進化する第4次産業革命時代のものづくり産業において必要となるIoT、ビッグデータ、AI、ロボティクス等の基礎技術習得と研究開発の技術支援のための「IoT開発支援拠点」を(地独)青森県産業技術センターが所有する工業総合研究所(青森市)の敷地内に整備(増築)する。	指標④ 農家1戸当たりの農業産出額 (万円)	10	880	-	-	-	総合戦略のKPI達成に有効であった
16	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標① IoT開発拠点を活用したIoT関連試作品の開発件数 (件)	10	0	-	-	10	総合戦略のKPI達成に有効であった
17	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標② IoT開発拠点を活用したIoT関連試作品の開発件数 (件)	40	0	-	-	50	総合戦略のKPI達成に有効であった
18	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標① さのこ生産額 (万円)	-	43,200	-	-	-	翌年度評価
19	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標② さのこ生産量 (kg)	-	744,000	-	-	-	翌年度評価
20	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標① 林業用優良種子による「造林面積の増加」 (ha)	-	649	-	-	-	翌年度評価
21	2017～2018	「さのこ育種・栽培研究拠点施設整備事業」 〈地方創生推進交付金〉	取組概要 今後の需要の拡大が期待できる栽培のこについて、本県ならではの新品種さのこや未利用資源などを活用した低コストのこ栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効果的に進めるためのさのこ育種・栽培研究拠点施設を(地独)青森県産業技術センターが所有する林業研究所(平内町)の敷地内に整備する。	指標② 苗木生産事業者の「林業用優良種子購入額の増加」 (百万円)	-	200	-	-	-	翌年度評価

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)関係
(重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

地域再生計画の名称	年度	事業費 単位:円	寄附金額 単位:円	取組概要	本計画における重要業績評価指標(KPI)				評価	
					指標	申請時	目標値	目標年月		実績値
1 世界遺産「白神山地」保全と活用 推進プロジェクト	2017年度	8,468,000	7,900,000	・体験プログラムの充実や登山道の再整備などにより、白神山地の認知度及び魅力向上を図る。 ・白神山地を次世代につなぐ人財を育成する。	指標① 白神岳の入山者数(人)	2,742	2,800	2017(H29)年12月	2,535	総合戦略の KPI達成に有 効であった
	2018年度	22,710,000	5,000,000		指標① 白神岳の入山者数(人)	2,742	2,800	2018(H30)年12月	1,402	
	2019年度	—	—		指標② 白神山地の観光入込客 数(人)	345,952	348,000	2019(H31)年12月	304,015	
2 十和田・奥入瀬・八甲田魅力「深」 発見プロジェクト	2017年度	16,183,222	2,683,000	・十和田・八甲田地域の魅力を深く掘り下げ「自然・歴史・文化を生かした滞在型観光メニューを開発する。 ・奥入瀬清流のマイカー規制に対応したエコツアーシステムを支える新たな交通システムを構築する。	指標① 奥入瀬・十和田湖地区の 観光入込客数(万人)	105.6	109.6	2017(H29)年12月	118.7	総合戦略の KPI達成に有 効であった
	2018年度	10,158,000	2,400,000		指標① 奥入瀬・十和田湖地区の 観光入込客数(万人)	105.6	112.1	2018(H30)年12月	118.7	
	2019年度	—	—		指標① 奥入瀬・十和田湖地区の 観光入込客数(万人)	105.6	121.1	2019(H31)年12月	118.7	
3 あおもりUIJターン雇用支援プロ ジェクト	2017年度	5,141,644	4,450,000	・人財の還流、県内定着の促進を図るため、県外在住の学生等が、県内企業インターンシップ等に参加する場合にはかかる交通費を助成する。	指標① UIJお試し交通費助成を受 けた県内就職者数(人)	0	120	2018(H30)年3月	21	総合戦略の KPI達成に有 効であった
	2018年度	3,034,251	2,000,000		指標② 県内建設系企業のイン ターンシップに参加した県 内就職者数(人)	0	40	2019(H31)年3月	0	
4 あおもり短角牛再生緊急プロジェ クト	2017年度	5,940,000	2,000,000	・消費者の健康志向の高まりによる新たなニーズに応えるとともに、生産農家の所得向上を図るため、あおもり短角牛の増頭対策及び低コスト生産技術の確立に取り組み。	指標① あおもり短角牛の飼育頭 数(頭)	660	680	2018(H30)年3月	720	総合戦略の KPI達成に有 効であった
	2018年度	3,601,000	0		指標② 県内での流通頭数(頭)	0	3	2019(H31)年3月	0	
5 AOMORIのお宝コンテンツ魅力発 信プロジェクト	2017年度	13,850,382	1,100,000	・郷土の歴史、文化に対する県民の理解と愛着を深める取組を通じて、地元志向の若者や地域の魅力を発信できる人財を育成する。	指標① 青森県史デジタルアーカ イブアクセス数(回)	0	10,000	2019(H31)年3月	21,118	総合戦略の KPI達成に有 効であった
	2018年度	12,870,592	1,000,000		指標② 文化財の調査研究及び発 表会の参加者数(人)	0	200	2018(H30)年3月	259	
					指標③ 盛岡圏の観光入込客数 (人)	16,243	17,500	2019(H31)年3月	271	

<資料 1> 高校生の就職に関する意識調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、就職を希望する高校生の県内就職率が全国や東北と比べて低い状況にあることから、高校生の県内定着促進に向けたより効果的な施策を検討するために実施しました。

(2) 調査の内容

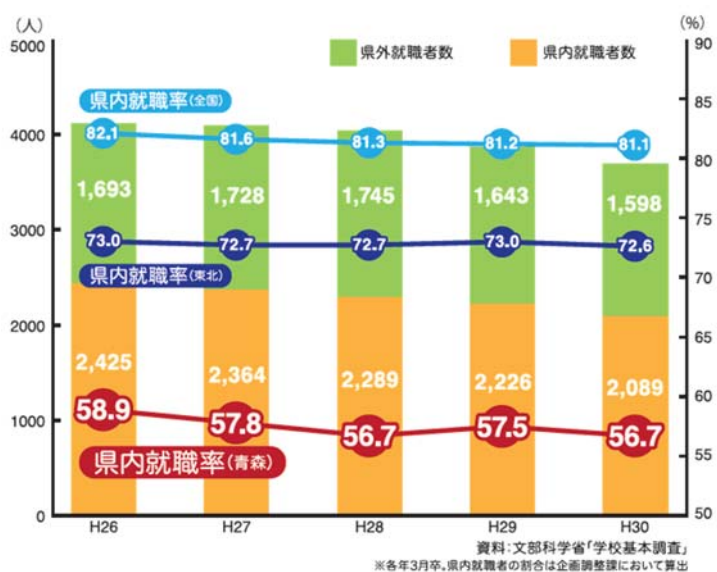
【高校生】

- ① 希望する就職先
- ② 就職先を決めるに当たり、役立ったこと・あれば良かったと思うこと
- ③ 就職後の生活で心配な点
- ④ 希望する就職先（県内・県外）
- ⑤ 県内または県外を希望した理由
- ⑥ 就職後の見通し

【保護者】

- ① 就職先に望むこと
- ② 就職先を決めるに当たり、役立ったこと・あれば良かったと思うこと
- ③ 子どもと保護者がそれぞれ希望する就職先

【参考】高等学校卒業者の就職状況



(3) 調査の実施方法

- ① 調査実施校：青森県内の全ての県立高等学校
- ② 調査対象：2018年9月1日時点において、就職を希望する高校3年生の全生徒及びその保護者
- ③ 回答者数：高校3年生 2,588名（対象者全員）、保護者 2,072名（任意）
- ④ 調査期間：2018（平成30）年9月12日～10月12日

(4) 回答者の属性（高校生のみ）

① 性別

区分	対象者数	構成比
総数	2,588	100.0%
男性	1,456	56.3%
女性	1,089	42.1%
当該項目無回答	43	1.7%

② 学科

区分	対象者数	構成比
総数	2,588	100.0%
普通・総合	1,008	38.9%
工業	801	31.0%
農業・商業・水産	779	30.1%

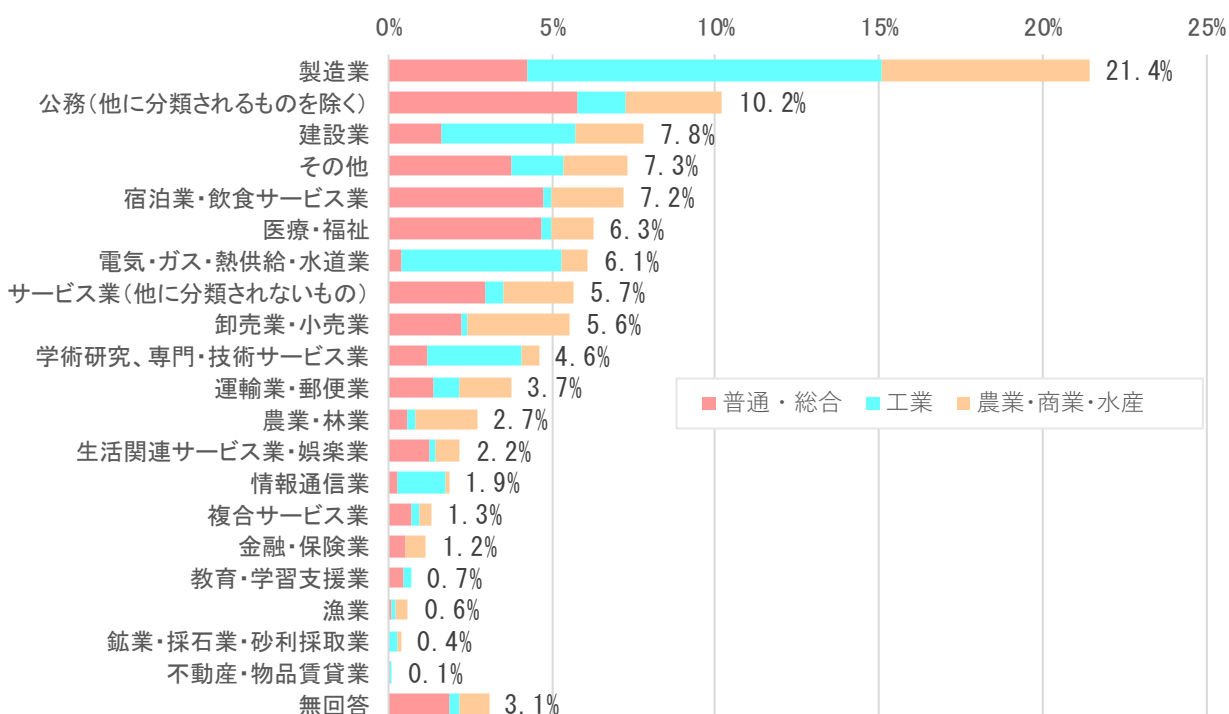
2 調査結果（生徒）

（1）希望する就職先

製造業を希望する生徒が最も多く、工業学科の生徒のうち約35.1%、農業・商業・水産学科の生徒のうち約20.9%の生徒が就職先として製造業を希望しています。

希望する就職先を尋ねたところ、製造業（21.4%）、公務（他に分類されるものを除く）（10.2%）、建設業（7.8%）が上位を占めています。

生徒の学科別に希望する就職者が多い産業をみると、普通・総合学科では、公務（他に分類されるものを除く）、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、工業学科では、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、農業・商業・水産学科では、製造業、卸売・小売業、公務（他に分類されるものを除く）の順となっています。

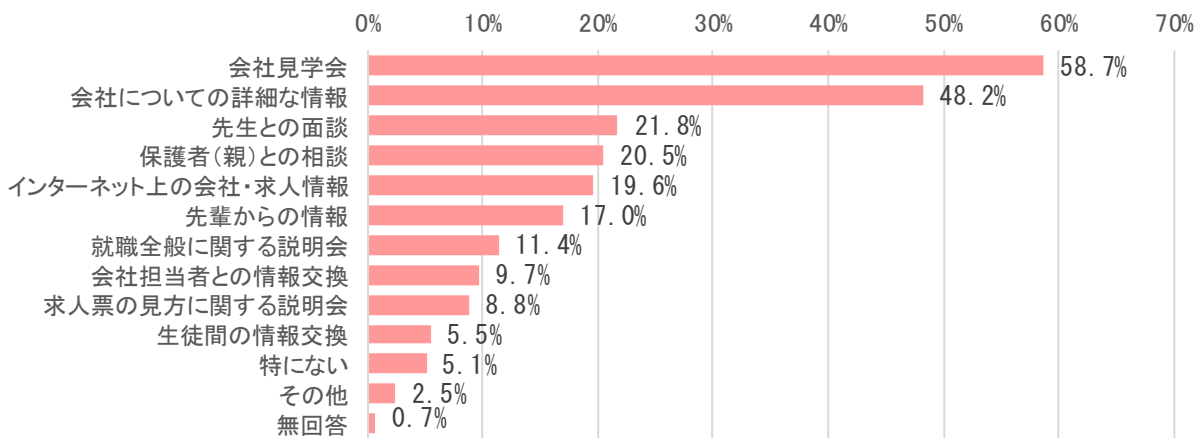


（2）就職先を決めるに当たり、役立ったこと・あれば良かったと思うこと

会社見学会や会社についての詳細な情報など、就職先に関する情報を知りたいと回答した生徒が多い。

就職先を決めるに当たり、役立ったこと・あれば良かったと思うことを尋ねたところ、会社見学会（58.7%）、会社についての詳細な情報（48.2%）が上位を占めています。

以降、先生との面談（21.8%）、保護者（親）との相談（20.5%）、インターネット上の会社・求人情報（19.6%）、先輩からの情報（17.0%）が続いています。（次ページ参照）

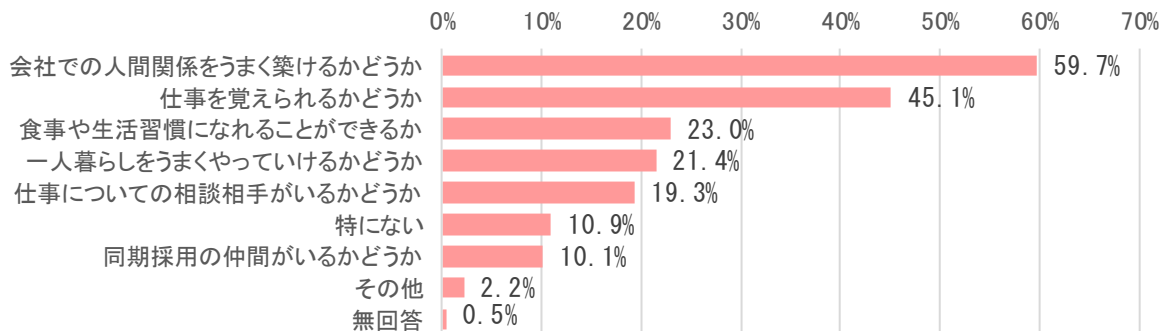


※複数回答とし、構成比は回答者数を基数として算出。

(3) 就職後の生活で心配な点

仕事を覚えられるかどうかよりも、会社での人間関係をうまく築けるかどうかを心配していると回答した生徒が多い。

就職後の生活で心配な点を尋ねたところ、会社での人間関係をうまく築けるかどうか(59.7%)が最も多く、次いで、仕事を覚えられるかどうか(45.1%)の回答が多くなっています。

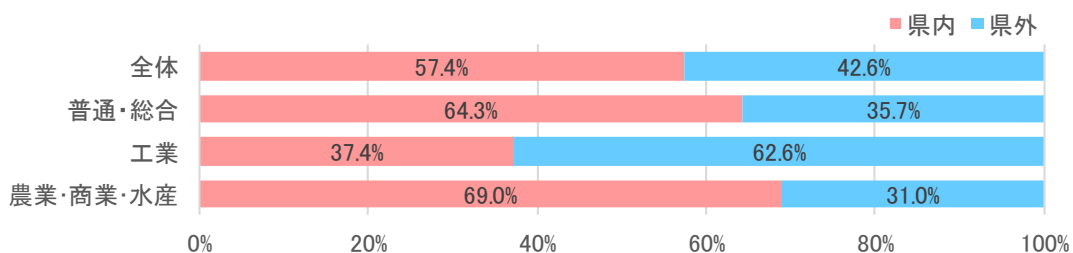


※複数回答とし、構成比は回答者数を基数として算出。

(4) 希望する就職先(県内・県外)

県内を希望する生徒が57.4%を占める一方、工業学科の生徒では、62.6%が県外就職を希望しています。

希望する就職先の県内・県外の別を尋ねたところ、全体では、57.4%の生徒が県内就職を希望しています。学科別にみると、普通・総合学科及び農業・商業・水産学科では県内を希望する生徒が多い一方、工業学科では、62.6%の生徒が県外を希望しています。



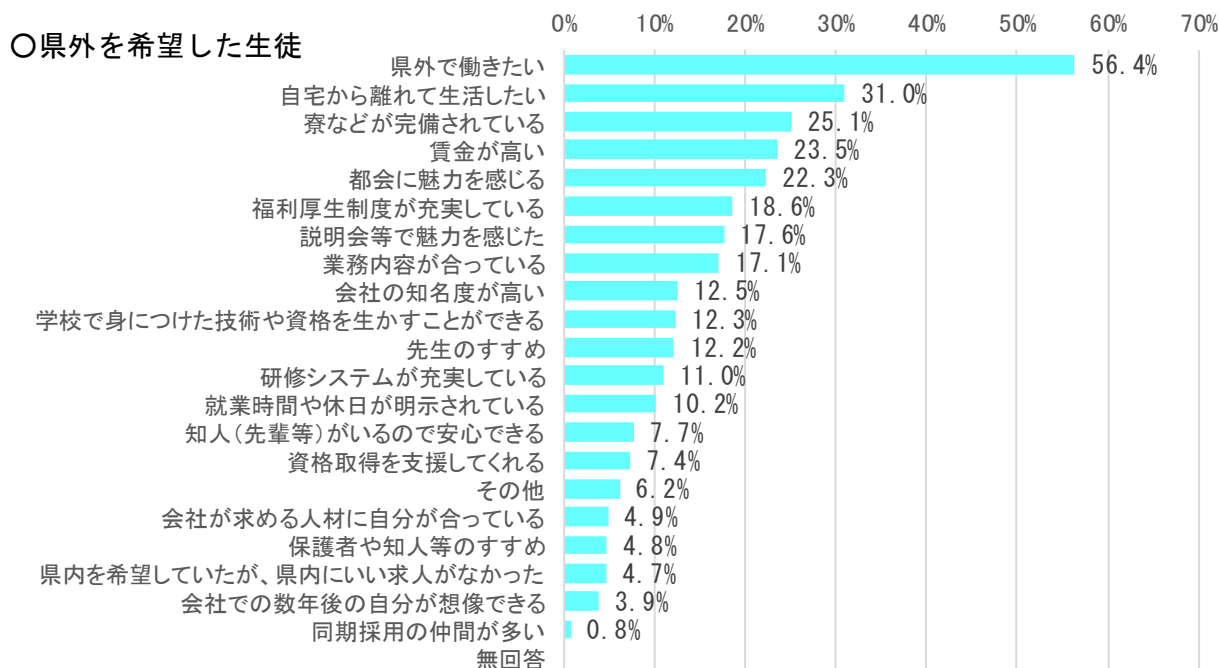
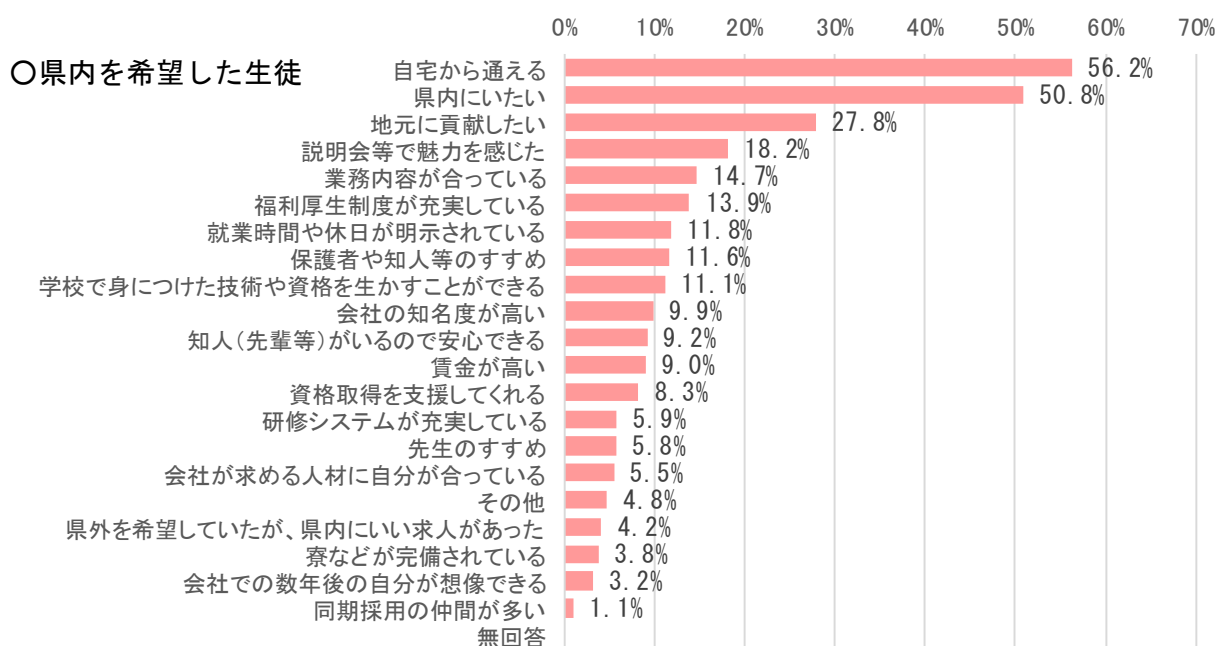
※無回答分については母数から除外して割合を算出。

(5) 県内または県外を希望した理由

県内は、自宅から通える (56.2%)、県内にいたい (50.8%)、県外は、県外で働きたい (56.4%)、自宅から離れて生活したい (31.0%) が多い。

県内就職を希望した理由を尋ねたところ、自宅から通える (56.2%)、県内にいたい (50.8%) という理由が過半数を超えています。次いで、地元貢献したい (27.8%)、説明会等で魅力を感じた (18.2%)、業務内容が合っている (14.7%) となっています。

一方、県外就職を希望した理由を尋ねたところ、県外で働きたい (56.4%) という理由が過半数を超えています。次いで、自宅から離れて生活したい (31.0%)、寮などが完備されている (25.1%)、賃金が高い (23.5%) となっています。



※複数回答とし、構成比は回答者数を基数として算出。

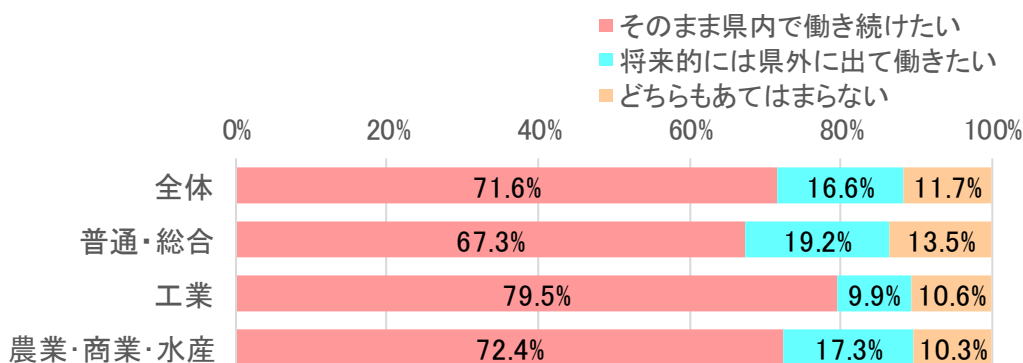
(6) 就職後の見通し

そのまま県内（または県外）で働き続けたいと回答した生徒が多い。

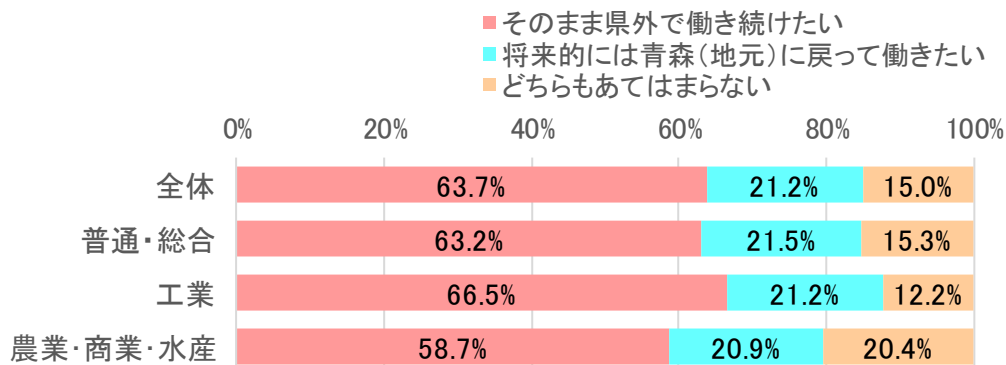
就職後の見通しについて尋ねたところ、そのまま県内（または県外）で働き続けたい（県内：71.6%、県外：63.7%）が最も多くなっています。

学科別では、県内就職を希望する工業学科の生徒のうち、将来的に県外に出て働きたいと回答した生徒の割合が、普通・総合学科及び農業・商業・水産学科の生徒と比べて低くなっています。

○県内を希望した生徒



○県外を希望した生徒



※無回答分については母数から除外して割合を算出。

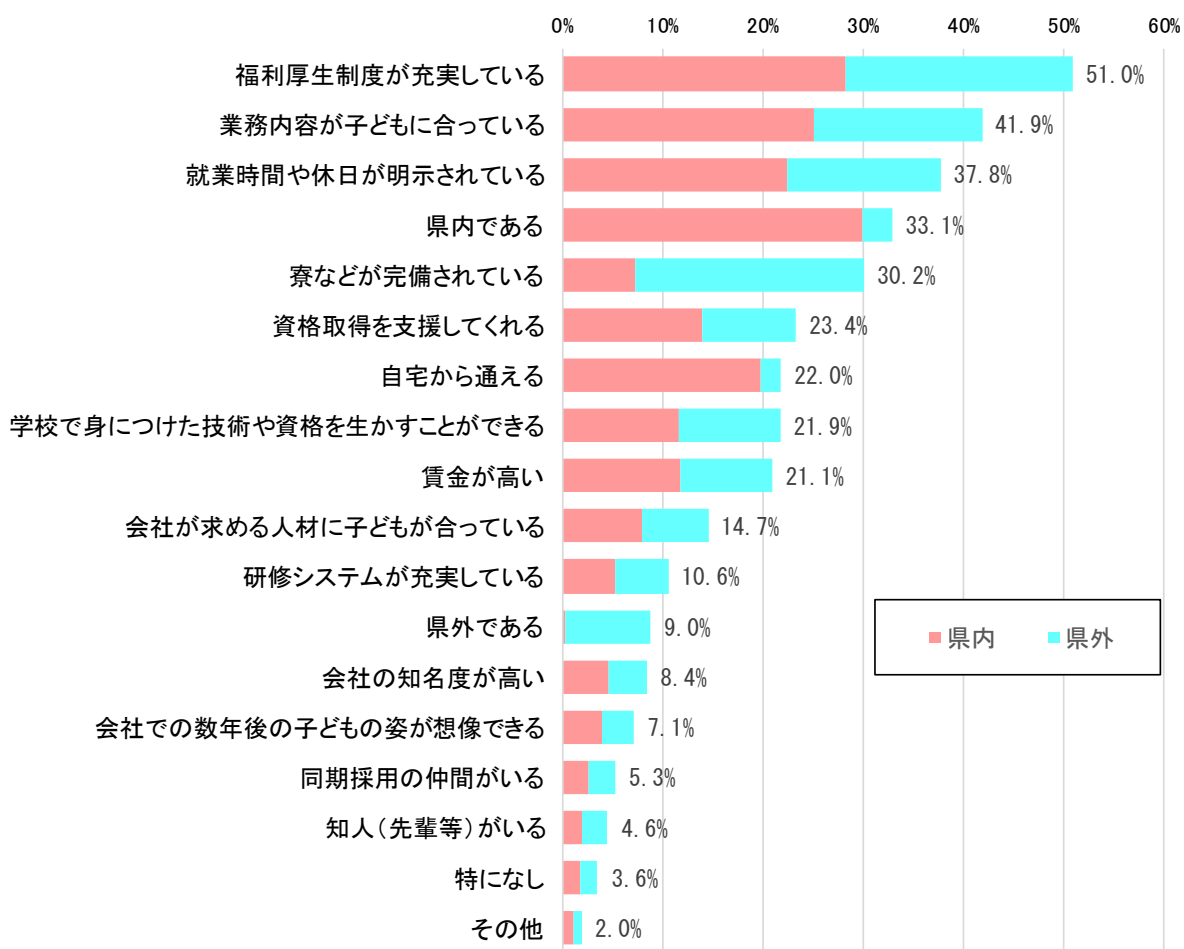
3 調査結果（保護者）

（1）就職先に望むこと

福利厚生制度が充実していることが最も多く、また、子どもが県外就職を希望している場合には、寮などが完備されていることと回答した保護者が多い。

就職先に望むことを尋ねたところ、福利厚生制度が充実している（51.0%）、業務内容が子どもに合っている（41.9%）、就業時間や休日が明示されている（37.8%）が上位を占めています。

また、子どもの就職希望先（県内・県外）別にみると、県外就職を希望している子どもの保護者の寮などが完備されている項目への回答数が多くなっています。

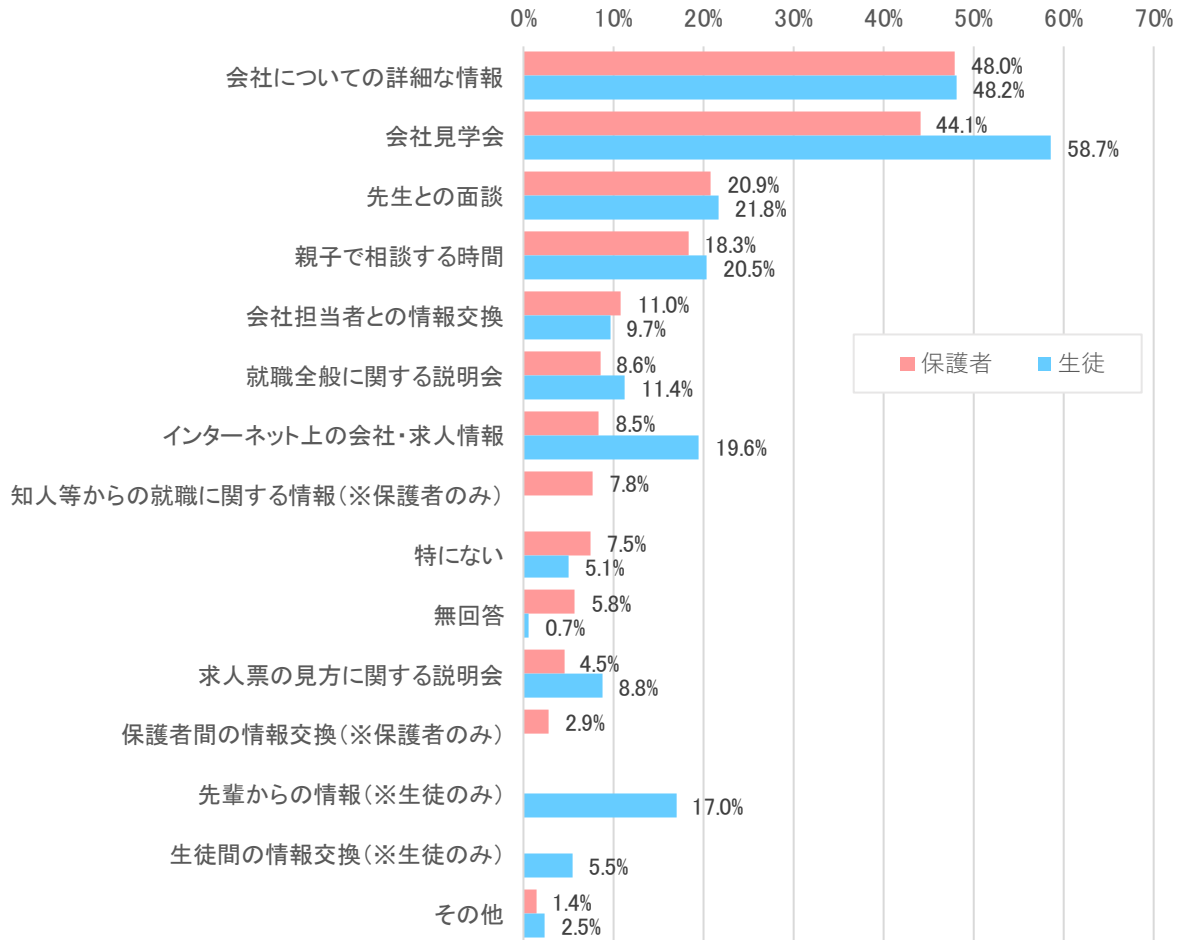


※複数回答とし、構成比は回答者数を基数として算出。

(2) 就職先を決めるに当たり、役立ったこと・あれば良かったと思うこと

会社についての詳細な情報や会社見学会など、就職先に関する情報を知りたいと回答した保護者が多い。

就職先を決めるに当たり、役立ったこと、あれば良かったと思うことを尋ねたところ、会社についての詳細な情報（48.0%）、会社見学会（44.1%）が上位を占めています。次いで、先生との面談（20.9%）、親子で相談する時間（18.3%）となっており、上位4項目については、同様の質問に対する生徒の回答の上位4項目と同じです。



※複数回答とし、構成比は回答者数を基数として算出。

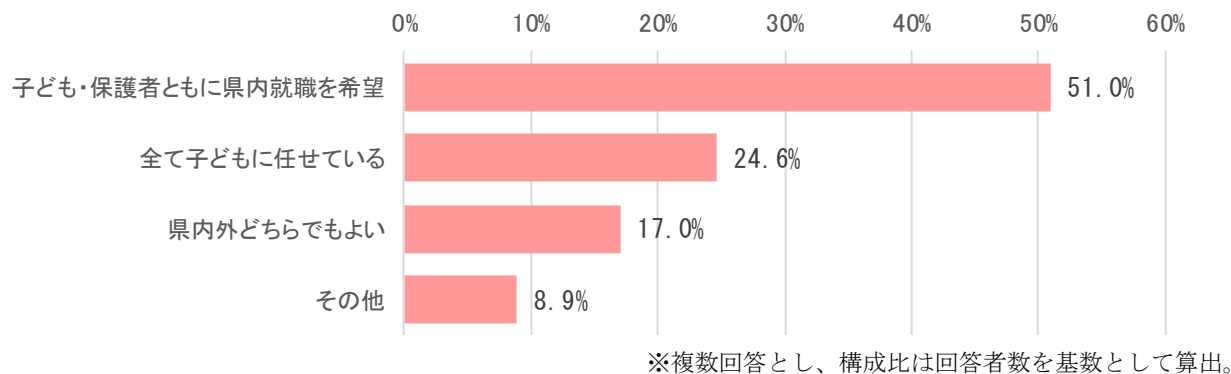
(3) 子どもと保護者がそれぞれ希望する就職先（県内・県外）

子どもが県内就職を希望している場合、保護者も県内就職を希望する回答が多い。一方、子どもが県外就職を希望している場合、保護者としては県内外いずれでもよいとする回答が多い。

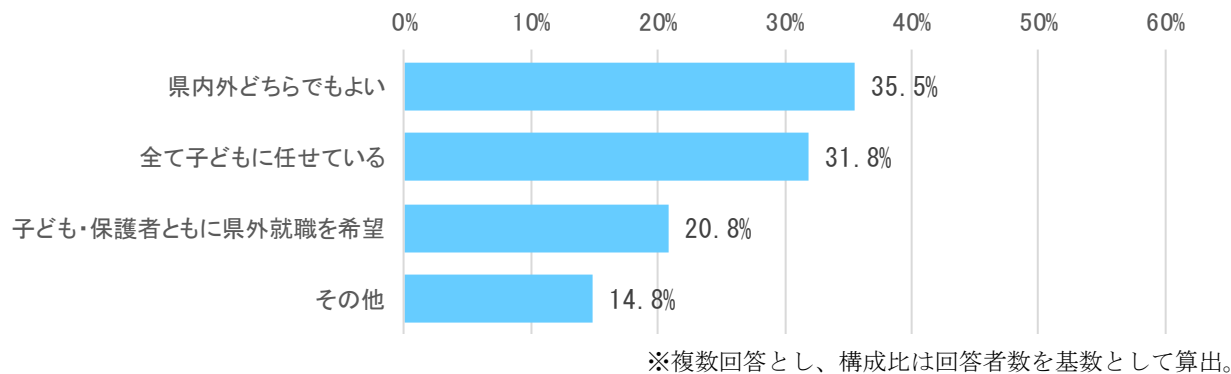
子どもが県内就職を希望している保護者の希望を尋ねたところ、子ども・保護者ともに県内就職を希望（51.0%）が最も多く、次いで、全てを子どもに任せている（24.6%）となっています。

一方、子どもが県外就職を希望している保護者では、保護者としてはどちらでもよい（35.5%）が最も多く、次いで全てを子どもに任せている（31.8%）となっています。

○子どもが県内就職を希望している保護者の希望



○子どもが県外就職を希望している保護者の希望



<資料2> 子どもと子育てに関する調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

近年の出生率の低下、核家族化や都市化の進展や女性の社会参画など子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化している状況において、親と子が共に育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚から子育てに希望と喜びを持てる青森県づくりを進めていくための施策の基礎資料を得ることを目的としています。

また、本調査で把握した県民の子育ての現状や子育て支援及び結婚に関する県民ニーズ等については、2019年度に策定を予定している「のびのびあおもり子育てプラン」後期計画に反映させるものです。

(2) 調査の対象等

- ・調査実施地域 青森県全域
- ・調査対象 0～15歳の子どもの親、20～39歳の独身者
- ・標本数 0～15歳の子どもの親 2,000人
20～39歳の独身者 3,000人
- ・抽出方法 住民基本台帳をサンプリング台帳とした層下二段無作為抽出法により抽出。
なお、0～15歳の子どものいる世帯データがないため、2017年10月1日時点での15歳未満人口を母集団とし、20～39歳の独身者については、住民基本台帳からは婚姻情報が得られないため、20～39歳人口を母集団とした。

(3) 調査方法 郵送及びインターネットによるウェブ回答

(4) 回収結果

0～15歳の子どもの親

- ・調査票回収総数 1,027 (回収率 51.4%) 内訳：郵送 740、ウェブ 287
- ・うち集計対象数 1,026 (回収率 51.3%)

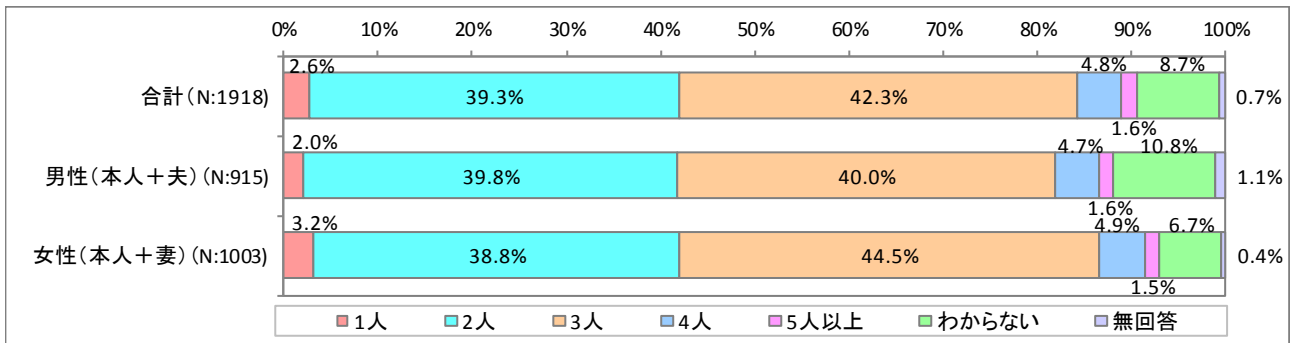
20～39歳の独身者

- ・調査票回収総数 585 (回収率 19.5%) 内訳：郵送 384、ウェブ 201
- ・うち集計対象数 579 (回収率 19.3%)

(5) 調査実施期間 2018(平成30)年10月15日～11月2日

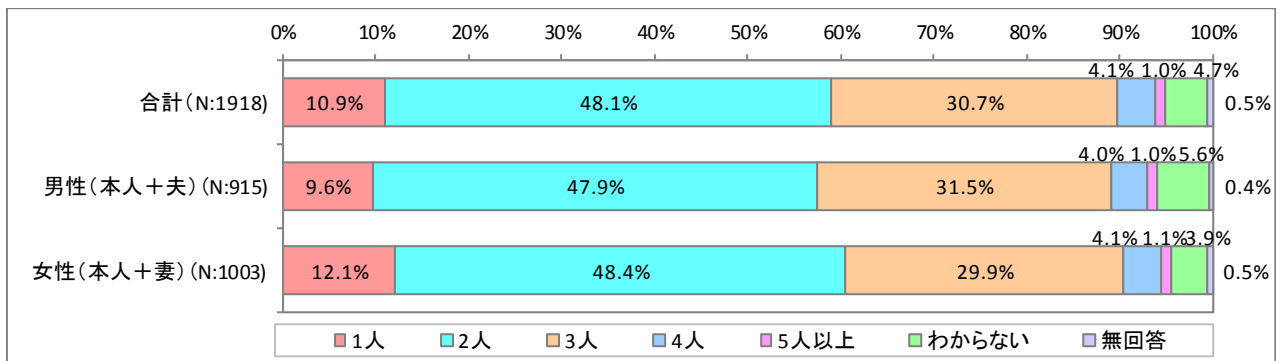
2 子を持つ親を対象とした調査結果の概要

(1) 理想とする子どもの数について



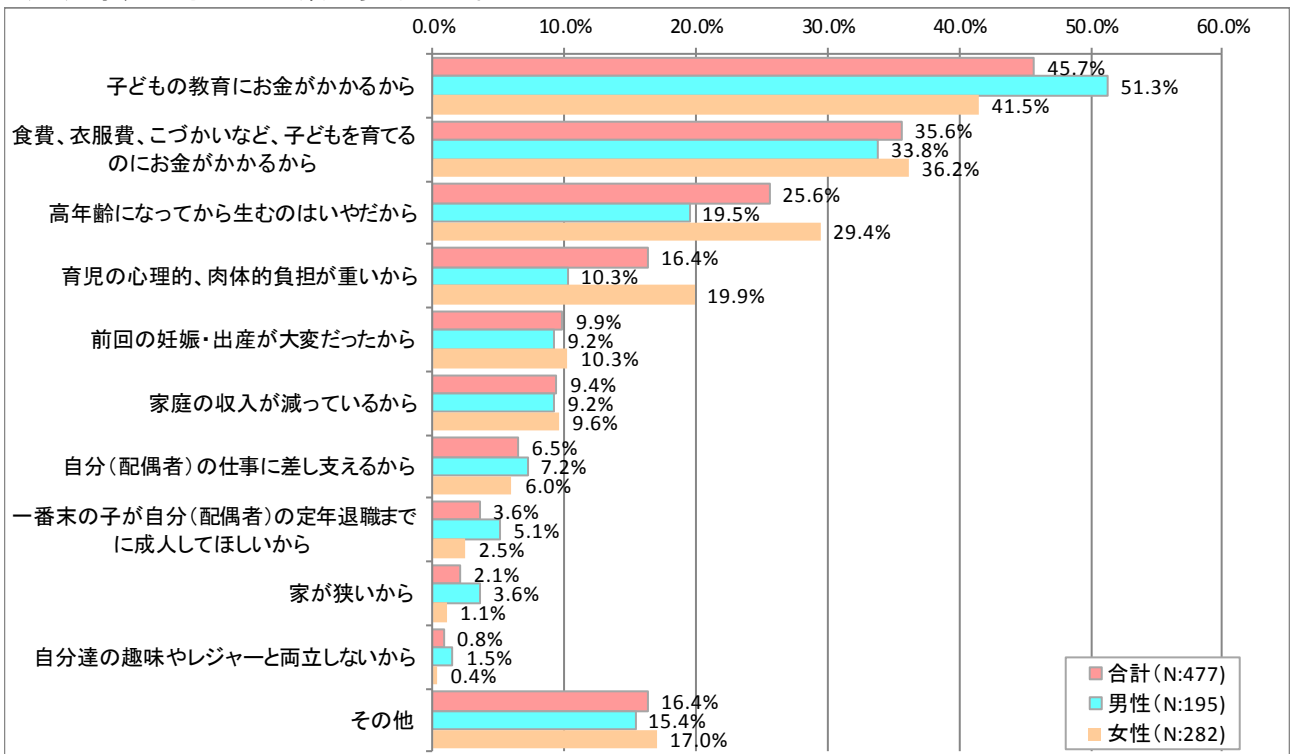
・理想とする子どもの数は、「3人」が最も多く、次いで「2人」となっています。

(2) 予定の子どもの数について



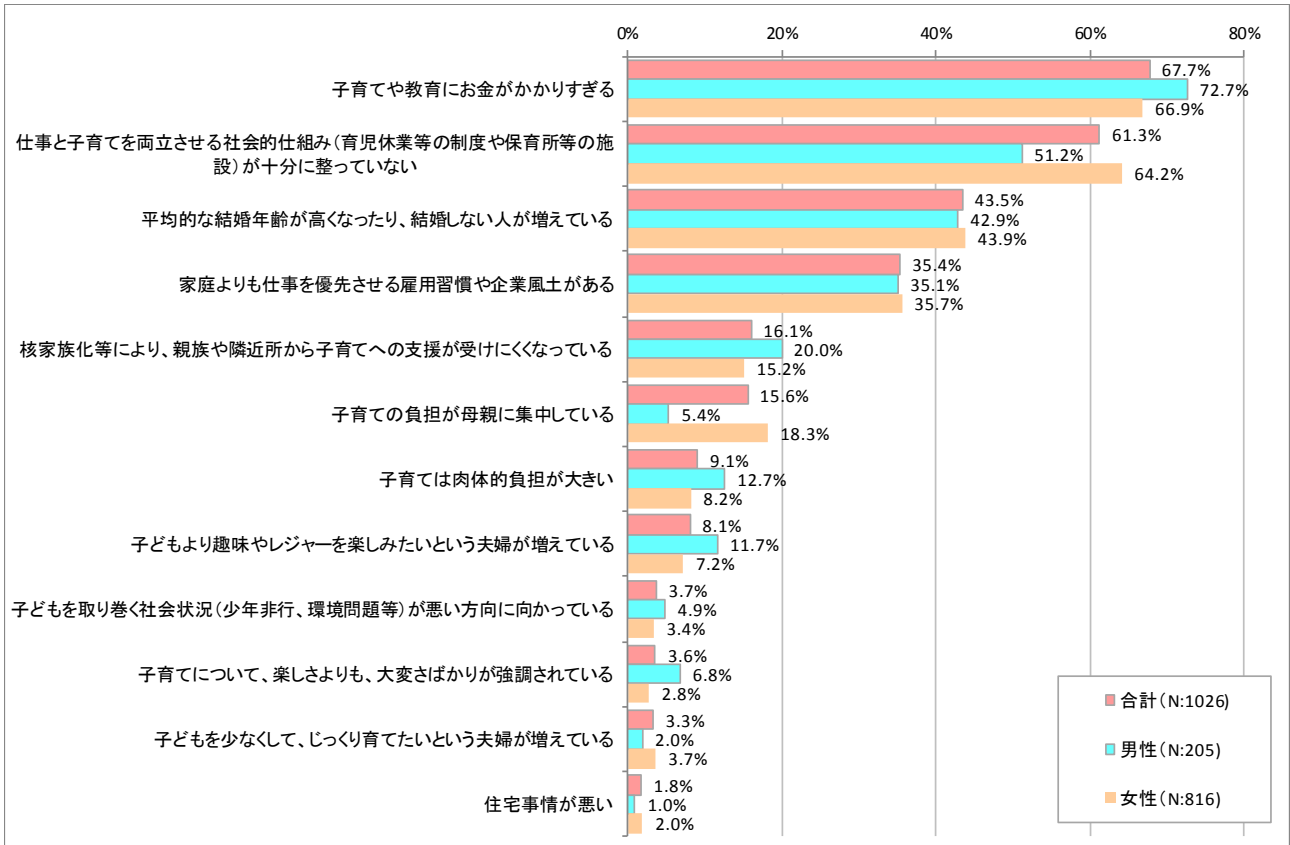
・予定している子どもの数は、「2人」が最も多く、次いで「3人」となっています。

(3) 予定の子どもの数が少ない理由について



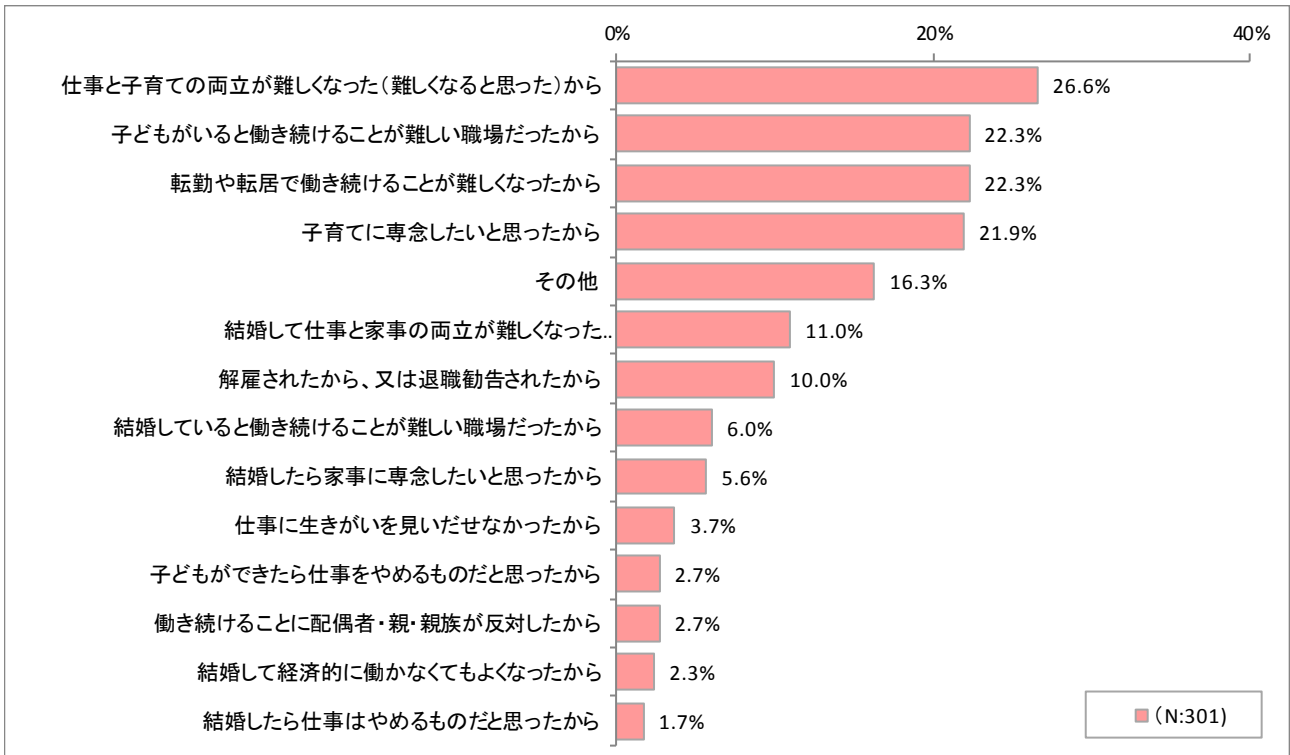
・理想の子どもの数より予定の子どもの数が少ない人に、その理由を2つまであげてもらったところ、「子どもの教育にお金がかかるから」が最も多く、次いで「食費、衣服費、こづかいなど、子どもを育てるのにお金がかかるから」、「高齢になってから生むのはいやだから」などの順となっています。

(4) 出生率が低下している原因について



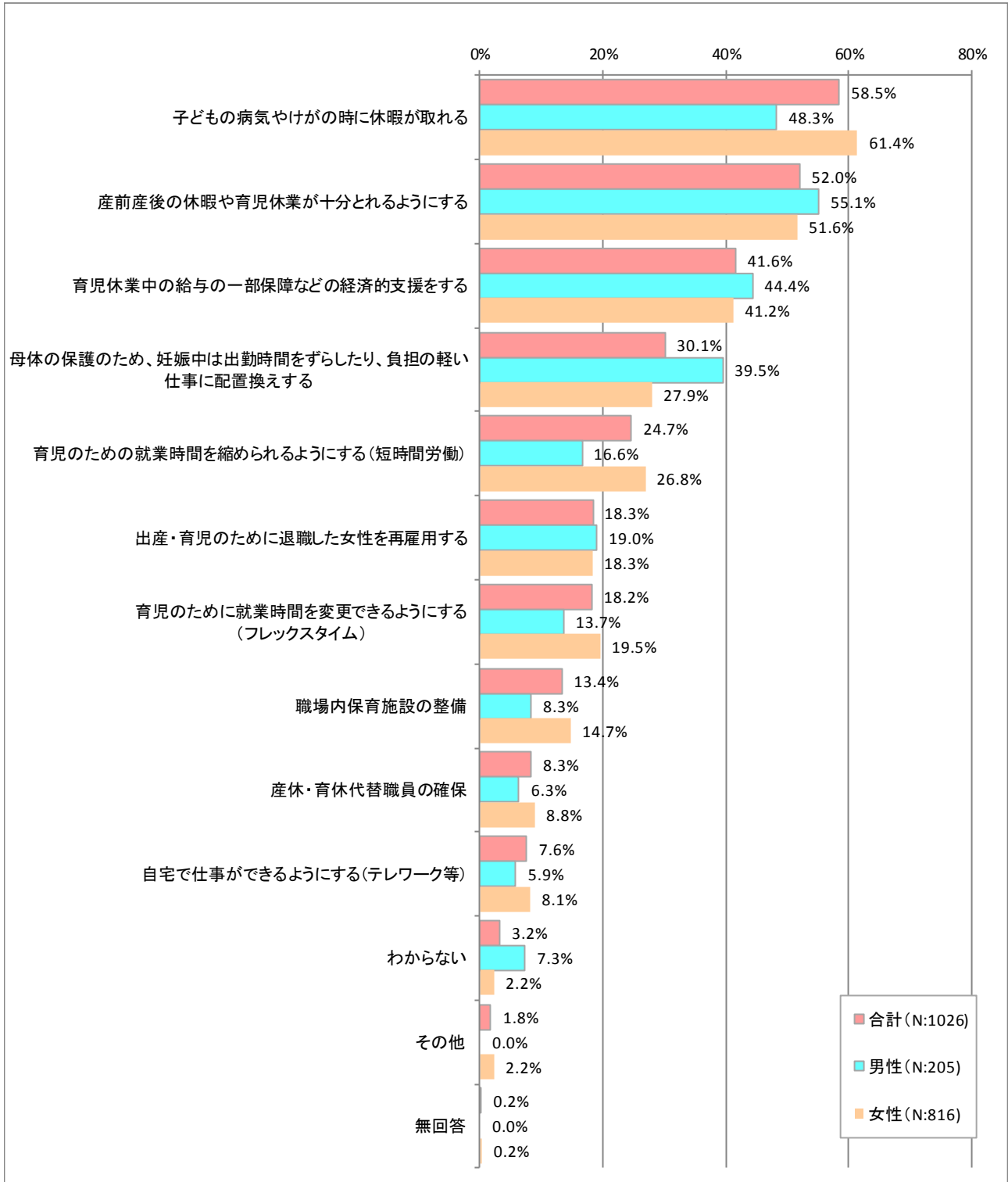
・出生率の低下原因について3つまであげてもらったところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっています。

(5) 結婚や子育てをきっかけに仕事をやめた理由について



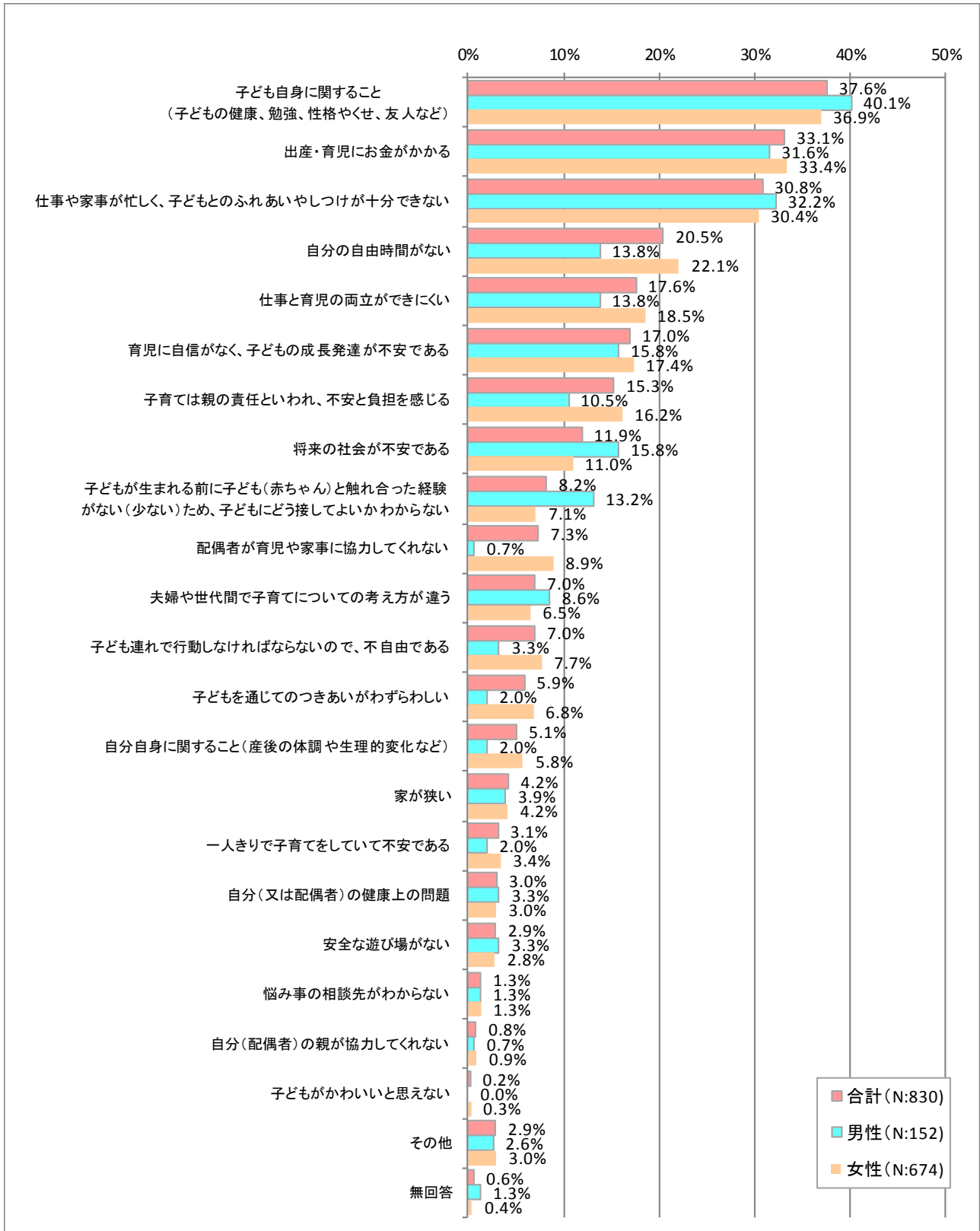
・結婚や子育てをきっかけに「退職した」と答えた人に、仕事をやめた理由を3つまであげてもらったところ、「仕事と子育ての両立が難しくなった(難しくなると思った)から」が最も多くなっています。

(6) 子育てと職業を両立する上で必要な職場の制度について



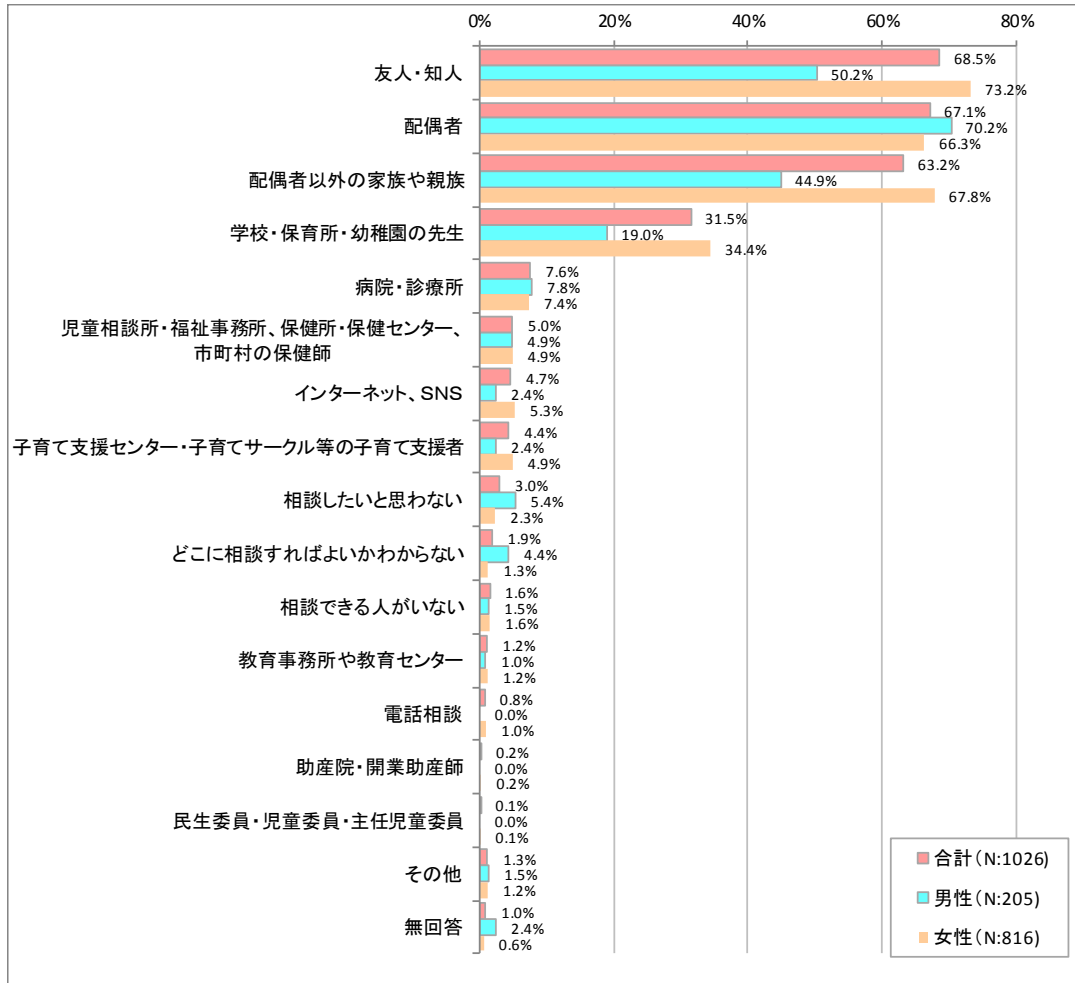
・仕事を持っている女性が、子育てと仕事を両立しやすくするために、職場にどのような制度が必要だと思うか3つまであげてもらったところ、「子どもの病気やけがの時に休暇が十分取れるようにする」が最も多く、次いで「産前産後の休暇や育児休業が十分取れるようにする」、「育児休業中の給与の一部保障などの経済的支援をする」の順となっています。

(7) 子育てをする上での不安や悩みについて

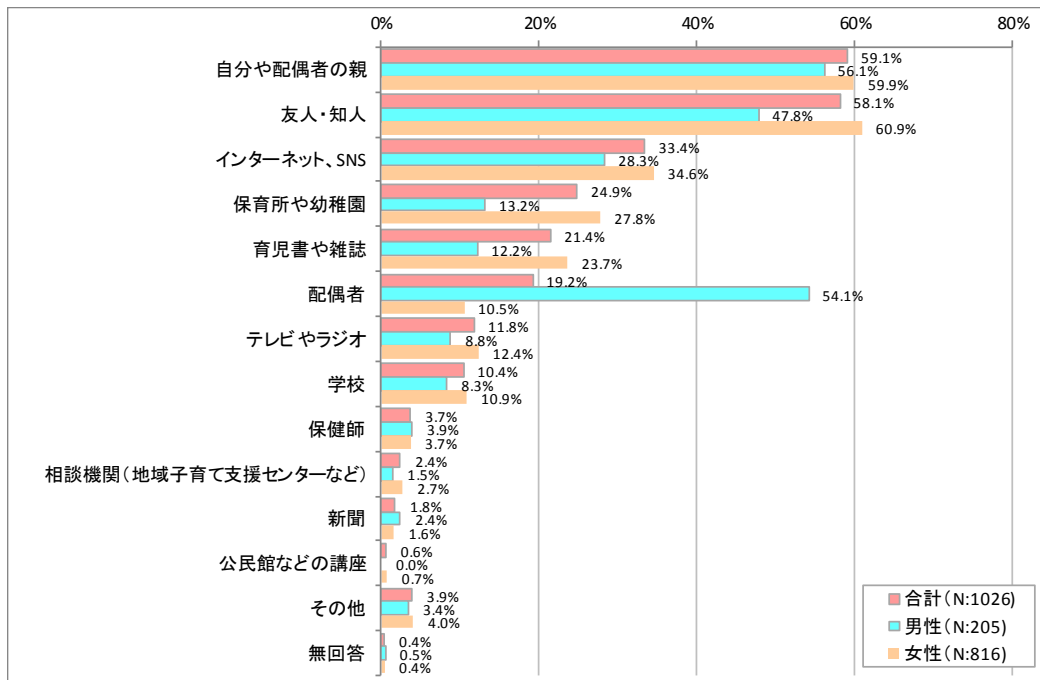


・子育てをする上での不安や悩みを持っていると回答した方に、3つまで辛さや不安、悩みをあげてもらったところ、「子ども自身に関すること(子どもの健康、勉強、性格やくせ、友人など)」が最も多く、次いで「出産・育児にお金がかかる」、「仕事や家事が忙しく、子どもとのふれあいやしつけが十分できない」の順となっています。

(8) 子育ての不安や悩みの相談先について

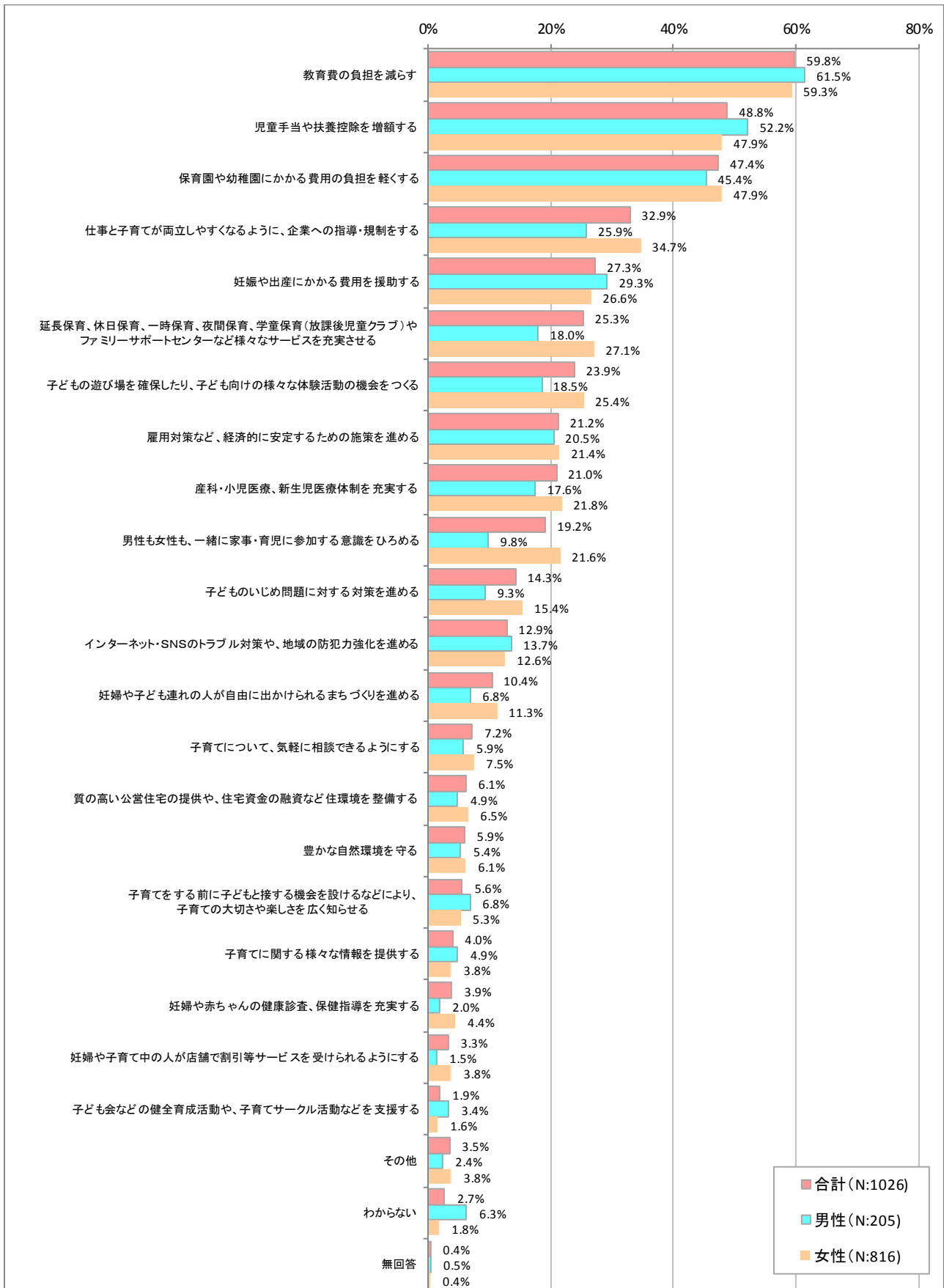


(9) 子育ての知識と情報源について



- ・子育ての不安や悩みの相談先は、「友人・知人」が最も多く、次いで「配偶者」、「配偶者以外の家族や親族」、「学校・保育所・幼稚園の先生」の順となっています。
- ・子育ての知識を主にどこから得ているのか3つまであげてもらったところ、「自分や配偶者の親」が最も多く、次いで「友人・知人」、「インターネット、SNS」、「保育所や幼稚園」の順となっています。

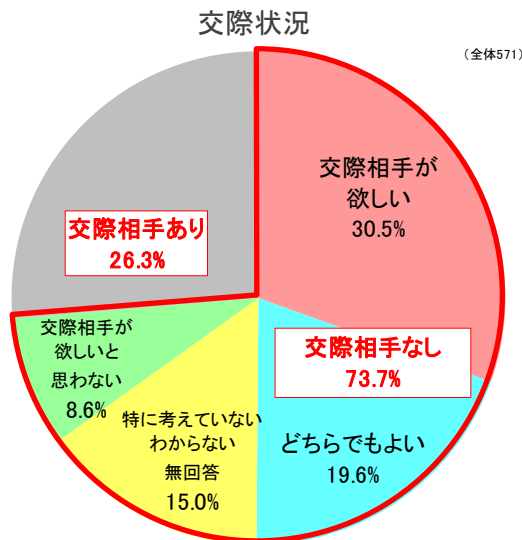
(10) 国、県、市町村に期待する政策について



・健やかに子どもを生き育てるために国、県、市町村に期待する政策を5つまであげてもらったところ、「教育費の負担を減らす」が最も多く、次いで「児童手当や扶養控除を増額する」、「保育園や幼稚園にかかる費用の負担を軽くする」の順となっています。

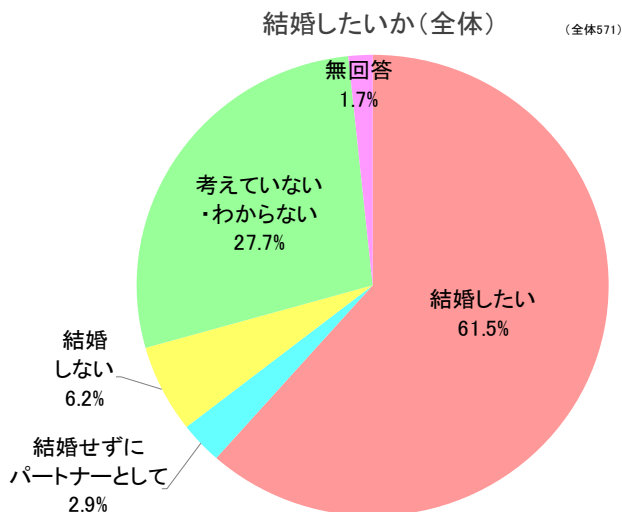
3 独身者を対象とした調査結果の概要

(1) 交際状況について

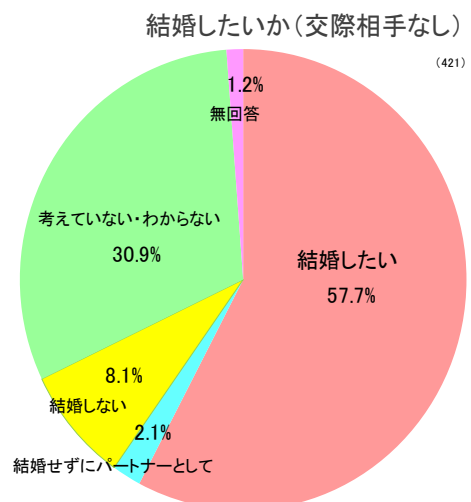
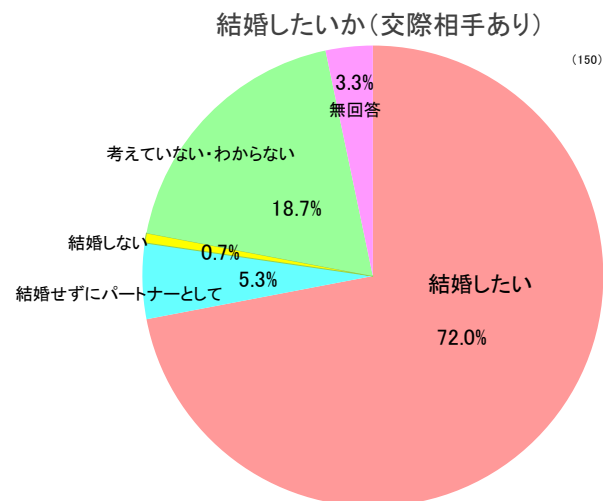


- ・全体の約7割(73.7%)が「交際相手なし」となっています。
(参考)全国:男69.8%、女59.1%
(第15回出生動向基本調査)
- ・「交際相手なし」の者でも、「欲しいと思わない」は1割未満で、「欲しい」が3割を超えています。

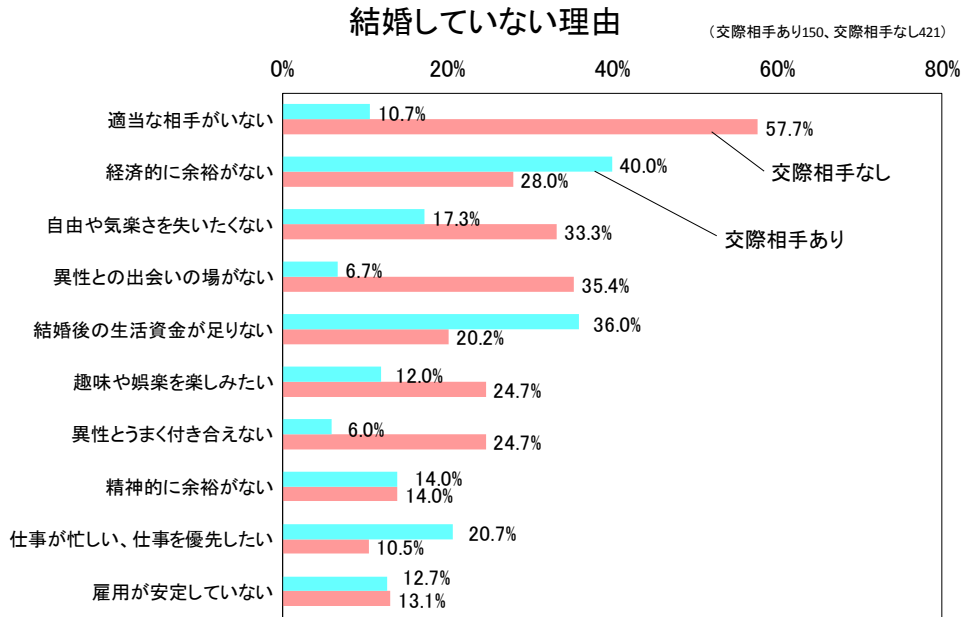
(2) 結婚したいかについて



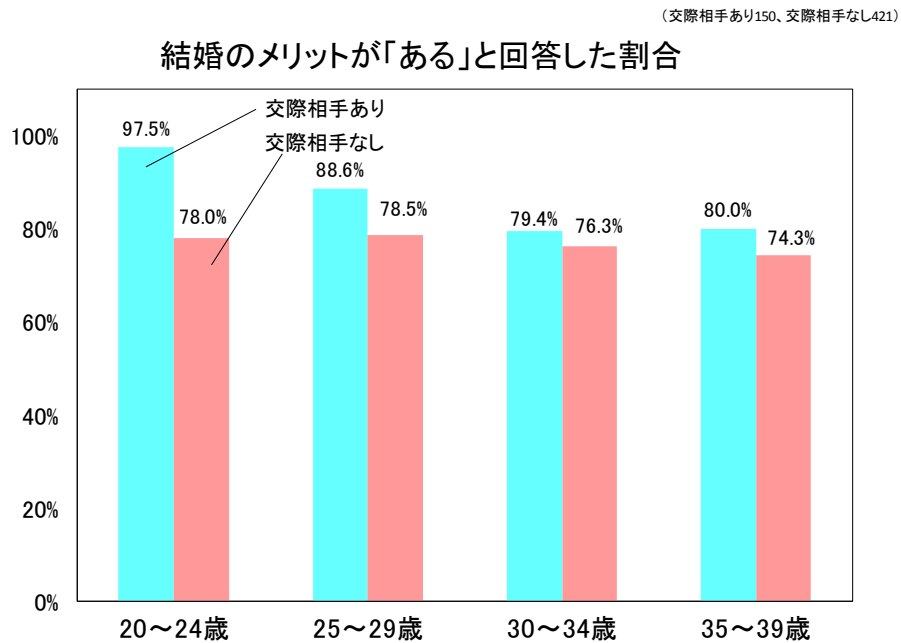
- ・交際相手の有無に関わらず、全体の6割以上が「結婚したい」と考えています。
- ・「結婚しない」は全体の6.2%となっています。



(3) 結婚していない理由・結婚のメリットについて

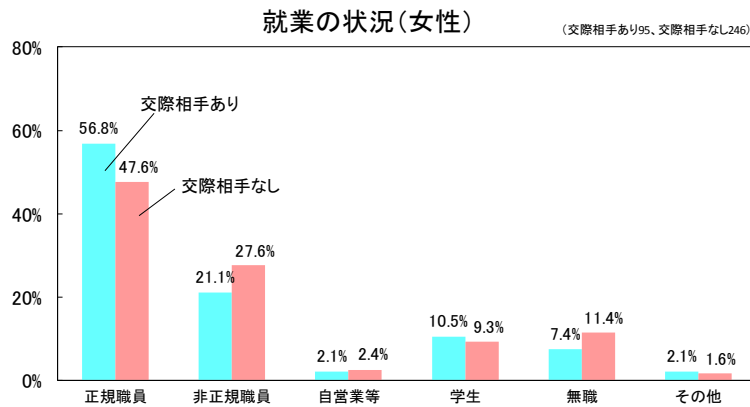
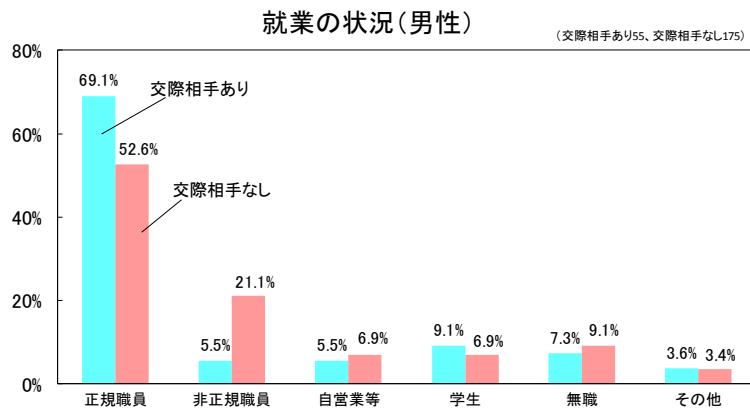
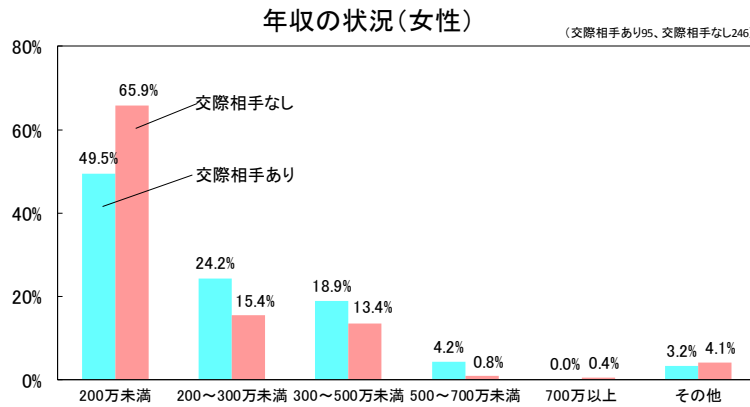
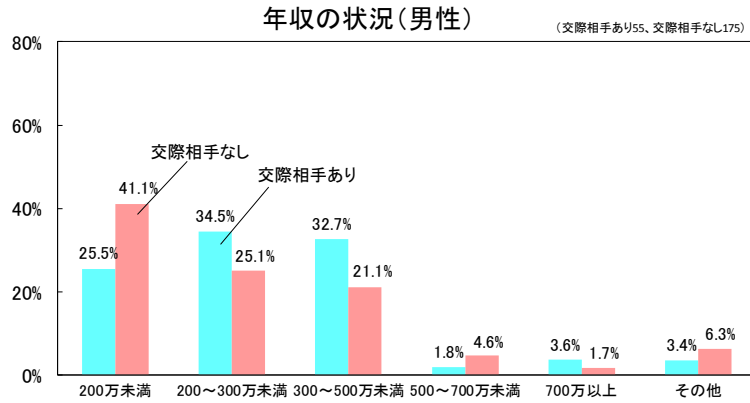


・結婚していない理由として、「交際相手なし」の者は、「適当な相手がいない」、「異性との出会いの場がない」など、出会いに関する回答割合が高くなっています。



・「交際相手あり」は結婚のメリットを感じている割合が若年世代で特に高く、「交際相手なし」は、すべての年齢で大きな変化は見られません。

(4) 就業・年収の状況について



・男性・女性ともに、「交際相手なし」は非正規職員、年収200万円未満の割合が高くなっています。

Aomori Prefectural Government Master Plan
2019-2023

Aiming To Be
‘Aomori : The Place People Choose’



〈ロゴマークのコンセプト〉

“Aomori”のAをモチーフとして、これらが中心に向かって集まる様子をデザインし、青森県に人やモノが集まり、「選ばれる青森」を実現していく、というメッセージを表現するとともに、県民が持てる力を結集し、支え合うイメージも表現しています。